

令和3年9月14日提出（その3）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(21)	公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構	1
(22)	一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会	55
(23)	一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会	85
(24)	公益財団法人 鳥取県畜産振興協会	105
(25)	公益社団法人 鳥取県畜産推進機構	129
(26)	公益財団法人 鳥取県造林公社	169
(27)	公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団	207
(28)	公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会	227
(29)	公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金	249
(30)	鳥取県土地開発公社	263
(31)	公益財団法人 鳥取県暴力追放センター	280

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|-----------------|--|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構 |
| 2 | 目 的 | 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 組織変更認可
年 月 日 | 平成25年3月28日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日) |
| 4 | 組織変更登記
年 月 日 | 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 2,010,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円) |
| 6 | 役員等 | 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人
評議員会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)
評 議 員 西尾博之(鳥取県農林水産部長)
" 田中英利(鳥取市農林水産部長)
" 松本昭夫(北栄町長(鳥取県町村会代表))
" 小林 功(鳥取県農業会議会長)
" 影井克博(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
" 蔵増保則(鳥取中央農業協同組合代表理事専務)
" 谷本晴美(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長) |

	理事長	伊藤友昭	(学識経験者)
	専務理事	永原知明	(学識経験者)
	理事	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
	〃	田淵緑	(鳥取市農業委員会会長職務代理)
	〃	米山幹雄	(有限会社アグリフロンティア代表、 鳥取県農業法人協会理事)
	〃	生橋巧	(鳥取県農業共済組合理事)
	〃	寺岡昌一	(Earth grace 株式会社代表取締役)
	〃	大森洋介	(株式会社巖生産組合代表取締役社長)
	監事	中村均	(鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)
	〃	湯口夏史	(税理士)
7	職員	12人(うち県派遣職員2人、県退職職員5人)	
8	事務所	鳥取本部	鳥取市東町一丁目271番地
		米子本部	米子市糺町一丁目160番地

令和2年度実施状況

I 組織運営について

1 業務の取組状況

- (1) 機構業務の拡充に伴い人員が大幅に増加する中、担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることを改めて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしなが業務を進めた。
- (2) 鳥取県農業会議からの農業法人化・経営力向上支援事業及び農の雇用事業等の業務移管に伴い、担い手育成の専門機関としてこれまで蓄積してきたスキルを活用し、就農支援から担い手の経営課題の解決まで一貫して取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進した。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務執行を図った。

2 組織体制の整備

- (1) 担い手業務の拡大に伴い、新規就農者の支援と担い手支援の2課体制とするとともに、全体の業務量が増大し、業務の質もより複雑化していることから空席となっている専務理事の補充を行った。併せてプロパー職員の採用が難しいことから県派遣職員を1名から2名に増員することにより組織体制を強化した。
- (2) 担い手育成業務及び農地業務において早期の解決が求められる課題が増えている西部地域に3名の機構OB職員を地域専門員として配置し、これらの課題を効率的かつ効果的に対応した。
- (3) 中部地域には農地業務推進員を、西部地域には現地駐在員を引き続き配置し、現地での農地業務を推進した。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に、機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進した。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社JA及び土地改良事業団体連合会へ委託した。

II 担い手育成に関すること

1 担い手育成に係る業務の実績総括

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成が急務となっている。機構は、従来から新規就農者の確保・育成に積極的に取り組んできたが、令和2年度には担い手の経営発展・強化に係る業務を県農業会議から移管し、新規就農者の確保・育成から担い手の経営発展・強化まで総合的に取り組んだ。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって推進した。
- (2) 農業経営の発展や点検ツールとして「農業経営相談所」を十分に活用し、経営改善の課題について専門家も含めた指導チームを編成し、支援活動に取り組んだ。
- (3) 農業経営の発展強化のため、本年度に農業会議から移管された国版の農の雇用事業、県版の農の雇用ステップアップ事業等を最大限に活用し、経営主の経営者意識の醸成や研修生の技術習得などのフォローアップに取り組んだ。

2 就農相談活動

- (1) 就農相談活動の全体実績

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

- 就農企画員2名（東・中部1名、西部1名）を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では(公財)ふろさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。
- 県内の令和2年度平均有効求人倍率が1.2倍を超えるなど、企業の求人意欲は高い状態が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により県内外での相談会の中止やオンライン開催により、相談件数は減少傾向となっている。景気の良し悪しに関わらず、農業を志す強い意思を持った者は一定数が存在することが確認できた。

<相談件数>

相談形態別					令和2年度計	令和元年度計
来庁	相談会	電話	Eメール	市町村等		
43件	27件	11件	1件	12件	94件 (延べ144件)	117件 (延べ200件)
◎ 相談会の内訳						
新・農業人フェア (オンライン)			鳥取相談会 (7・10月)		7件 (4月中止)	
大阪 (11月)			1件	倉吉相談会 (8・11月)		5件 (5月中止)
東京 (9月)			6件	米子相談会 (6・9・2月)		7件
IJUターン相談会			農大相談会 (6月)		中止	
大阪 (6月)			中止			
東京 (7月)			中止			
IJUターンBig相談会 (オンライン)						
東京・大阪 (1月)			1件			

<相談の傾向>

- ・本格的な農業経営についての相談：6割
- ・その他情報収集等：4割
- 今までの就農相談者のうち、令和2年度に新規就農などした者の状況
 - ・農業研修を開始した者 6名 (うちIUターン者 3名)
 - ・新規就農者 16名 (うちIUターン者 12名)
 - ・農業法人等就職者 5名 (うちIUターン者 0名)
 - ・親元就農者 5名 (うちIUターン者 3名)

<新規就農者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	倉吉市	倉吉市	スイカ、トマト	先進農家実践研修、アグリスタート研修
2	奈良県 (Iターン)	倉吉市	スイカ	アグリスタート研修
3	奈良県 (Iターン)	倉吉市	スイカ	アグリスタート研修
4	岐阜県 (Iターン)	倉吉市	スイカ	アグリスタート研修
5	兵庫県 (Uターン)	湯梨浜町	梨	アグリスタート研修
6	東京都 (Jターン)	北栄町	ナガイモ、スイカ	地域おこし協力隊、アグリスタート研修

7	東京都 (Iターン)	北栄町	ナガイモ、スイカ	地域おこし協力隊、 農大スキルアップ研修
8	大阪府 (Iターン)	北栄町	ナガイモ、スイカ	地域おこし協力隊、 アグリスタート研修
9	倉吉市	北栄町	スイカ	アグリスタート研修
10	米子市	米子市	白ネギ	
11	兵庫県 (Uターン)	米子市	白ネギ	アグリスタート研修
12	福岡県 (Uターン)	米子市	白ネギ	農大アグリチャレンジ科
13	東京都 (Uターン)	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
14	東京都 (Uターン)	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
15	大阪府 (Uターン)	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
16	米子市	伯耆町	ブロッコリー	

(2) プレ視察研修・体験の推進

① プレ視察の実施

個別の相談者の要望に応じて、個別の農場視察を1回開催した。

② 農業視察研修の実施

例年、鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を年2回開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。

3 新規就農者等研修事業

(1) アグリスタート研修事業

○ 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

① 12期追加研修生の修了

・6名の追加研修生のうち、6名が修了し、独立・自営就農を開始。

② 13期生の研修終了

・11名採用のうち、5名が修了し、独立・自営就農を開始。6名が追加研修を実施し、令和3年2月末で2名、同3月末で1名、同4月末で1名が修了し、3名が独立・自営就農を開始。1名が担い手農家でアルバイト中。2名が追加研修中。

③ 14期生の採用

・2名の応募があり、2名の採用を決定したが、1名は採用を辞退。

・研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者(Uターン者、鳥取に親戚・知人がいるIターン者など)の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。

○ 研修開始時に西部総合事務所で1日間のウォーミングアップ研修を実施した。これは、農を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の農業基礎知識を学ぶ場として開催した。アグリスタート研修修了生の講話や、先輩農家の事例発表、弓浜地区の白ネギ農家の経営の様態や若手白ネギグループの紹介等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

○ 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し追加研修を実施した。

・第12期追加研修生：6名 **品目** 白ネギ3名(R2.2~5)、梨1名(R2.1~9)、
スイカ2名(R2.2~7、R2.2~R3.1)

- ・第13期追加研修生：6名 品目 白ネギ4名 (R3.2、R3.2～3、R3.2～4)
スイカ2名 (R3.2～R4.1)

④ これまでの研修実施状況

	採用者数 (A)		修了数	就農者数 (B)		全体定着率 (B/A*100)	
	うち IJUター	うち IJUター		うち IJUター	うち IJUター		
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	2	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	6	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	5	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	9	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	14	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	11	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	4	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	3	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	10	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	8 (100%)	8	8	8	8	100%
第13期見込み※ (R2.2～R3.1)	11	8 (73%)	11	8	10	7	91%
第14期 (R3.2～R4.1)	1	0	—	—	—	—	—
合計	155	111 (72%)	142	105	121	89	78% (1～13期)

※第13期の修了数、就農者数は、追加研修中の2名を含む。

⑤ 研修修了生の発展状況

	人数	修了生
認定農業者	12名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) C氏(4期:米子市)、D氏(5期:湯梨浜町) E氏(5期:大山町)、F氏(5期:大山町) G氏(5期:大山町)、H氏(5期:北栄町) I氏(6期:倉吉市)、J氏(6期:米子市) K氏(6期:米子市)、L氏(10期:琴浦町)
法人化	4名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) E氏(5期:大山町)、G氏(5期:大山町)
7カリスト研修生受入農家	5名	A氏(1期:琴浦町)、H氏(5期:北栄町) M氏(6期:鳥取市)、N氏(6期:琴浦町)

		O氏 (8期: 境港市)
農の雇用の活用	6名	A氏 (1期: 琴浦町)、B氏 (1期: 大山町) E氏 (5期: 大山町)、G氏 (5期: 大山町) I氏 (6期: 倉吉市)、L氏 (10期: 琴浦町)
農業者年金加入	15名	D氏 (5期: 湯梨浜町)、F氏 (5期: 大山町) M氏 (6期: 鳥取市)、N氏 (6期: 琴浦町) K氏 (6期: 米子市)、P氏 (6期: 鳥取市) Q氏 (8期: 鳥取市)、R氏 (8期: 琴浦町) S氏 (9期: 湯梨浜町)、T氏 (9期: 大山町) U氏 (10期: 倉吉市)、V氏 (10期: 米子市) W氏 (11期: 鳥取市)、X氏 (11期: 米子市) Y氏 (11期: 米子市)

⑥ 令和2年度の研修実績

項目	内容	実績額 (円)	
		予算額 (円)	実績額 (円)
		12期追加: 6名 13期本格: 11名 13期追加: 5名 14期トライアル: 20名	12期追加: 6名 13期本格: 11名 13期追加: 6名 14期トライアル: 1名
1 研修生への手当	就農希望者雇用研修事業 < 1人当りの事業費 > 本格研修及び追加研修 ア 給与 R2.9まで 139,040円/月 R2.10以降 139,400円/月 イ 住居手当等 (上限) 33,000円/月 ウ 労働保険・社会保険 R2.9まで 29,860円/月 R2.10以降 30,000円/月 エ 赴任旅費 (定額) 20,000円/人 オ 定住準備金 (上限) 99,000円/人	27,427,000	23,438,435
2 受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、 農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000円/人/月	6,640,000	5,720,000

3	集合 研修 等の 実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、 ノウハウを得るための集合研修(各受入先での実 践研修の補完)を実施 ○ 集合研修等(ウォーミングアップ研修:1日 ×1回、集合研修:2日×1回、1日×2回、 大特講習:5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画 作成の進め方、経営者セミナー(先輩農家による 講話)、サバイバル料理教室等 ・大型特殊免許(農耕車限定)取得に向けたトラ クターの運転操作技術習得	251,000	93,290
合 計			34,318,000	29,251,725
4	研修 支援 員の 設置	機構に研修支援員2名を配置し、研修生に寄り添 い研修指導員をサポートしながら研修実施上の 課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費(農地・担い手業務推進費) へ計上	

(2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈り現地研修(座学及び実技)を実施した。
- アグリスタート研修修了生(ブロッコリー生産者1名、白ネギ生産者1名)のほ場を巡回し、西部地
区のプロックリー生産者及び白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。
- 米子市彦名公民館を会場に雑草対策の基本について学んだ後、米子市崎津の農地に移動し、草刈機の
使い方等を研修の上、草刈り選手権を開催し、研修生全員で一枚のほ場を草刈りすることにより研修生
同士の一体感の醸成を図った。

(3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

- アグリスタート研修生9名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践
的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払
いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	経費
アグリスタート12期研修生	A氏	スイカ30a、キャベツ・プロ ックリー50a	R2.2~R3.1	1,755,077円
アグリスタート12期研修生	B氏	梨44a	R2.5~R2.9	352,280円

アグリスタート 13 期研修生	C氏	スイカ 30a、中玉トマト・チンゲンサイ 900 m ²	R2. 3～R3. 1	1, 141, 783 円
アグリスタート 13 期研修生	D氏	白ネギ 45a	R2. 9～R3. 2	369, 631 円
アグリスタート 13 期研修生	E氏	白ネギ 38a	R2. 9～R3. 3	466, 048 円
アグリスタート 13 期研修生	F氏	白ネギ 28a	R2. 9～R3. 4	445, 728 円
アグリスタート 13 期研修生	G氏 H氏	スイカ・ストック 33a	R2. 11～R4. 1	1, 239, 826 円
アグリスタート 13 期研修生	I氏	白ネギ 20a	R2. 12～R3. 2	232, 376 円

4 農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

- 県が認める研修機関である県立農業大学校等で研修を受ける農業研修生（就農予定時が 50 歳未満に限る）7名に対し、機構が交付機関となり研修期間中、年間 150 万円を交付した。
- 交付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施した。

<令和2年度実績>

研修機関	交付者	交付金額	交付者の進路
県立農業大学校	5名	6, 375 千円	独立就農：1名 雇用就農：1名 親元就農：2名 引続き研修：1名
J A鳥取中央	1名	1, 375 千円	独立就農：1名
農業農村担い手育成機構	1名	750 千円	引続き研修：1名
合計	7名	8, 500 千円	

※研修期間の設定によって、1ヶ月分（125 千円）を減額して交付している者がある。

<実施業務>

① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、農業大学校を会場に面接審査会（7月22日、12月10日、2月22日）を開催した。

[審査員の構成]

担い手育成機構、県経営支援課、県総合事務所農林局、県農業改良普及所、農業大学校、境港市農政課

② 研修実施状況の確認

研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施した。技術の習得状況、就農に向けた準備状況等を確認した。

③ 就農報告、就農状況報告の確認

研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市町村、普及所等との連携により実情を確認した。

5 初期営農農機具等支援事業

- J A、アグリスタート受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、機構が譲り受け、新規就農者へ提供した。

<令和2年度の中古農機具取扱い実績>

	中古農機具等名	購入時期	提供時期	活用の状況等
1	ビニールハウス	R2.12	R3.3	アグリスタート研修修了生へ売渡
2	トラクター21ps	R3.3	R3.4	アグリスタート研修修了生へ貸付
3	トラクター19ps	H27.8	R2.7	アグリスタート研修修了生へ売渡
4	トラクター20ps	H26.10	R2.8	アグリスタート研修修了生へ売渡
5	トラクター24ps	R1.8	R2.9	アグリスタート研修修了生へ売渡
6	管理機	R3.3	R3.4	アグリスタート研修修了生へ貸付
7	ネギ皮むき機	R2.1	R3.1	アグリスタート研修修了生へ売渡
8	ネギ皮むき機	R3.3	R3.3	アグリスタート研修修了生へ貸付

6 担い手の経営強化

(1) 鳥取県農業経営相談所での相談支援活動のコーディネート

鳥取県農業経営相談所の全体のコーディネートを担い、農業者からの相談を積極的に受け付け、戦略会議で適切な支援チームの編成を決定し、必要に応じて外部の専門家を派遣する等、経営者に寄り添った伴走型の経営改善支援を実施した。

そのほか、農業者等の経営力をスキルアップするための研修会や相談会の開催、集落営農組織等の法人化に対する助成金交付を行った。

令和2年度は新たに11件の経営計画向上等に係る相談を受け付けた。

<普及所・市町村別の経営相談件数の推移>

(令和3年3月31日時点)

普及所名	市町村名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		3年間合計	
		総数	内窓口申請	総数	内窓口申請	総数	内窓口申請	総数	内窓口申請
鳥取農業改良普及所	鳥取市	4	2			1		5	2
	岩美町	1						1	
	小計	5	2			1		6	2
八頭農業改良普及所	若桜町	1				1		2	
	八頭町	1		3	1	1	1	5	2
	智頭町	1						1	
	小計	3		3	1	2	1	8	2
倉吉農業改良普及所	倉吉市	4		4		1		9	
	湯梨浜町	2						2	
	三朝町								
	小計	6		4		1		11	
東伯農業改良普及所	北栄町	3		2		2		7	
	琴浦町	1				1		2	
	小計	4		2		3		9	
西部農業改良普及所	米子市	1		2	2	2	2	5	4
	境港市								
	日吉津村			1				1	
	南部町								
	伯耆町	2						2	
	小計	3		3	2	2	2	8	4
西部普及所 大山普及支所	大山町	3		4	3	1	1	8	4
	小計	3		4	3	1	1	8	4
日野農業改良普及所	日南町	3		1				4	
	日野町								
	江府町	1				1		2	
	小計	4		1		1		6	
合計		28	2	17	6	11	4	56	12

相談内容は、法人化への志向、親子間の事業継承、労務管理等に関する案件が大半を占めた。

<相談内容(項目)の内訳>

	相談項目	令和2年度		3年間合計		備考
		件数	割合	件数	割合	
1	経営改善に関すること	1	9.1%	12	21.4%	
2	法人化、法人経理に関すること	4	36.3%	23	41.1%	
3	事業継承、後継者に関すること	3	27.3%	9	16.1%	
4	規模拡大、農地集積に関すること					
5	税(青色申告、相続税等)に関すること					
6	労務管理、社会保険、年金に関すること	3	27.3%	10	17.8%	
7	6次産業化(販売・加工)に関すること			1	1.8%	
8	補助金、制度金融等に関すること			1	1.8%	
9	その他					
合計		11	100.0%	56	100.0%	

注) 複数ある相談内容の内、主たる相談内容で項目を分類
割合について、表記以下の端数の都合上合計と合致しないことがある

(2) 農業法人設立・経営力向上への支援

個人経営、家族経営から法人化を目指す際の助成や、設立後の経営力強化の支援を行った。

また、専門家やコーディネーターの支援スキル向上を図る研修会を開催した。

なお、コロナ禍でも支援業務が滞ることがないように3密回避の対策等を講じながら、農協組織等と連携して経営相談会や研修会開催の周知に努めた。

<経営相談会の開催概要>

開催月日	相談会会場	相談件数	相談内容、回答者(専門家)
R2. 11. 10 R2. 12. 8 R3. 2. 9	J A総合農村研修所 (倉吉市大原)	10件	回答専門家 ・司法書士 2名 ・税理士 2名 ・社会保険労務士 2名 相談の内容(主な項目) ・法人設立 3件 ・事業承継 2件 ・労務管理 3件 ・農事組合法人解散 1件 ・経営診断及び分析 1件

<経営力向上につながる研修会の開催概要>

開催月日	研修会名称	受講者数	主な研修内容
R2. 11. 10 R2. 12. 8 R3. 2. 9	経営力向上研修 (第1～3回、1日目講義)	延べ 17人	講師：福竹智彦氏(福竹社会保険労務士事務所代表) ・農業分野の労働法制の基礎知識 ・労務管理、人材育成の手法等
R2. 11. 17 R2. 12. 15 R3. 2. 15	同 研修 (第1～3回、2日目講義)	15人	講師：松本謙氏(株)ファーマーズフォレスト代表取締役 ・経営者としての心構え、行動等 ・財務諸表の分析手法の基礎知識
R2. 11. 24	同 研修		講師：山本公平氏(大阪経済大学教授)

R2. 12. 19 R3. 2. 17	(第1～3回、3日目講義)	13人	・マーケティングの手法、基礎等 ・経営理念、経営計画作成の演習
-------------------------	---------------	-----	------------------------------------

◎ 令和2年度修了証交付実績 13人 (1～3日目講義の全てを受講修了した者)

<専門家向け研修会の開催概要>

開催月日	研修会名称	出席者数	主な研修内容
R2. 11. 12	スペシャリスト・コーディネーター合同研修 会場：まなびタウンとうはく	48人	講師：渡辺喜代司氏 (にほんのもの(株)代表取締役) 演題：「新型コロナウイルスの新生活様式下での農産物の生産・販売・サプライチェーンの方向」

<農業法人設立支援事業助成金支払実績>

4経営体×250,000円=1,000,000円

(3) 雇用型農業法人等の従業員の研修実施支援

令和2年度から農の雇用事業の事務局を担い、経営体からの申請受付や研修指導者、研修生への研修の実施、現地確認等を通じて、研修生と経営主との円滑なコミュニケーションが進み、定着につながることで雇用活用型の農業経営が確立できるよう、支援を行った。

ホームページや研修会等イベントでの広報活動、経営体間の口コミ等により周知が進み、令和2年度から研修開始した経営体数は延べ53件と、コロナ禍にあっても昨年度に比べ増加した。

<令和2年度並びに近年の「農の雇用事業」等による研修実績>

(令和3年3月31日時点、ただし3年目研修を除く)

採択年度	研修開始月	事業体数 (延べ件)	研修生数 (人)	備考 ()内は県事業分の研修生数で内数
H 30	6月	6	6	(1)
	8月	14	20	(2)
	11月	13	15	(3)
	H31. 2月	6	6	(0)
H 30 計 【参考：終了済】		39	47	(6)
R 元	6月	7	9	(0)
	8月	9	10	(0)
	11月	6	7	(2)
	R2. 1月	9	9	(2)
① R 元 計		31	35	(4)
R 2	6月	10	11	(1)
	8月	15	18	(1)
	11月	13	14	(1)
	R3. 2月	11	13	(2)
	※ R3. 3月	4	5	(0)
② R 2 計		53	61	(5)
R2年度末実施件数 計 ①+②		84	96	(9)

※ R2年度「農の雇用事業」当初予算枠を超え、補正予算化された事業の件数

<農の雇用ステップアップ支援事業助成金(単県事業)支払実績>

支払対象事業体65件 延べ支払回数194回 支払総額34,606,762円

7 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

○ 活用なし

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

- 活用なし

(3) 農村青年会議活動促進事業

- 農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

<令和2年度助成実績>

区 分	助成額	内 容
中部農村青年連合 (18名)	55,999円	冬のつどい、勉強会、会議の開催等
米子地区農村青年会議連絡協議会 (27名)	6,453円	冬のつどい、勉強会の開催等
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (40名)	40,685円	冬のつどい、会議の開催等
3協議会計	103,137円	

(4) 全国青年農業者会議派遣事業

- 活用なし

8 指導農業士との連携事業

- 指導農業士活動バックアップ事業（助成額：17,370円）により、鳥取県指導農業士と農林水産部幹部との意見交換会の開催を支援した。

III 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 実績の総括

- ① 担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進する中、本年度の国の定める目標面積に対する担い手への新規貸付割合は昨年度を上回る実績となった。
- ② コロナ禍の影響により例年のような会議等の実施が困難となったが、人数を絞ってブロック別に開催するなどの工夫を行い事業の推進を図った。
- ③ 耕作者への配分は、再配分や農地集約の為の付け替えによる契約処理が、全体実績の約4割を占める結果となった。
- ④ 大規模経営体の経営集約に伴い耕作されなくなった農地について、新たな担い手を探求し、貸し借りを調整したうえで再配分を行った。
- ⑤ また、再配分をスムーズに行う為に、適宜機構で保全管理を行い、担い手の農地利用へ繋げた。
- ⑥ さらに、基盤整備事業で新たに整備された農地で作付け作物の検討を行うため、実証ほ場を設置して検証に取り組んだ。
- ⑦ 昨年度に引き続き、市町村の人農地チーム会議を基盤として事業推進を行ったが、本年度は特に市町村の農業関連政策の指針である、農業経営基盤強化促進に基づく基本構想の改定について本会議で検討し、推進指針に対する意識付けを行った。

(2) 令和2年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：件、ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付 面積
		件 数	面 積	件 数	面 積	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

H26	1,090	1,450	663	77	423	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	300
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R元	1,090	2,051	732	1,227	986	344
R2	1,090	2,150	830	1,525	1,170	440
合計	7,630	13,132	5,090	6,343	5,757	2,347

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

- ① 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進める。
- ② 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行う。

(3) 事業推進のための取組

ア 事業の推進体制の整備

- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、JA、市町村公社、水土里ネットへ委託し事業を実施した。
- ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

イ 令和2年度借受け希望者の公募

- ① 全市町村、各JA、市町村公社に受付窓口を設置し、5月から3月までに借受け希望者を公募した。

区分	申込 件数	借受希望 面積(ha)	左記の内更新案件	
			申込 件数	借受希望 面積(ha)
5月	34	134.5	15	31.7
6月	18	28.1	21	16.1
7月	6	3.2	6	1.6
8月	19	31.1	11	11.8
9月	13	26.1	8	10.6
10月	28	89.9	11	11.3
11月	24	23.4	17	18.2
12月	21	35.2	22	29.2
1月	16	103.2	18	104.5
2月	47	109.4	50	102.6
3月	36	94.7	25	59.4
合計	262	678.8	204	397.0

② 借受け希望農家の内訳

i) 認定農業者	66 経営体	ii) 新規就農者	17 経営体
iii) 基本構想到達者	3 経営体	iv) その他	178 経営体

ウ 広報活動

世代交代・事業継承に取り組む集落営農法人、次世代を担う若手経営者、農業委員会の利用最適化活動をテーマに新聞の一面広告を3回行った。

(4) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費 (15名)	48,852
2	事務費	○ 公募による借受け希望者の募集 ○ 農用地利用配分計画の作成 ○ 農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務 ○ 新聞の一面広告 ○ 水土里の地図情報の活用	16,160
合計			65,012

イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置した。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び利用配分計画案の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の聞取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。

名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)
鳥取市	2,829,364	米子市	2,831,000	鳥取公社	3,336,861
岩美町	167,992	境港市	2,028,402	岩美公社	5,500,000
八頭町	400,000	日吉津村	2,280,000	八頭公社	1,100,000
若桜町	34,151	大山町	1,854,953	公社合計	9,936,861 円
智頭町	0	南部町	2,638,587	J A西部	4,388,148
倉吉市	2,845,000	伯耆町	970,191	水土里ネット	600,000
湯梨浜町	530,133	日南町	1,881,000	総計	48,136,338 円
三朝町	1,884,578	日野町	3,180,226		
北栄町	2,493,000	江府町	2,374,190		
琴浦町	1,988,562				
市町村合計	19 市町村	33,211,329 円			

ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 20.7ha、借賃 1,908,209 円
- ② 米川改良区賦課金（中海干拓地彦名工区・皆生基盤整備）：1,273,088 円
- ③ 耕耘・草刈り等保全管理：国庫（管理面積 92.7ha、保全管理費 13,307,765 円）

単独（管理面積 1ha、保全管理費 3,601,400円）

エ 貸し借りの実績

- ① 農地中間管理権取得実績（借入） 2,008人 830.7ha
 ② 農用地利用配分実績（貸付） 590経営体 1,170.5ha

2 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

○ 施行実績

（単位：ha、千円）

地区名	工種	総量(計画)		本年度(内訳)					
		事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	受益者
彦名	測量設計 土層改良	4.3	150,000	0.9	42,570	21,285	11,494	8,514	1,277

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

3 特例事業

- ① **売買** 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
 ② **貸借** H25年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費（2名）	754
2	事務費	契約書整備・契約データ管理、土地代金の受入、支払い業務	267
合計			1,021

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

市町村名	地権者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	3	9.2
2 倉吉市	1	12.2
3 湯梨浜町	1	5.8
4 北栄町	2	5.2
5 大山町	7	28.0
合計 5市町	14	60.4

(売渡実績)

市町村名	耕作者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	1	1.1
2 湯梨浜町	1	5.8
3 北栄町	1	5.2
4 米子市	1	3.0
5 大山町	7	21.6
合計 5市町	11	36.7

イ 5市町で農地の買入を、5市町で売渡しを実施した。

- ① 大山町で多くの取り扱いがあった。
 ② 米子市は県保有干拓地で、機構が仲介し事業を実施した。（R1買入→R2売渡）

ウ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田：7人、324a
 ② 畑：7人、280a

エ 農地の買入単価について

- ① 平均 206千円/10a（田：177千円/10a、畑：239千円/10a）
 ② 最高単価 904千円/10a（鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し）
 ③ 最低価格 39千円/10a（大山町東坪、田、認定農業者へ売渡し）

オ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)
国庫 事業	3	3.0	6,834	7	4.2	7,300	4	1.4	(2,500) 2,525	5	5.8	11,634
単県 事業	3	1.5	9,950	7	1.8	5,124	7	2.3	(9,650) 9,777	3	1.0	5,424
合計	6	4.5	16,784	14	6.0	12,424	11	3.7	(12,150) 12,302	8	6.8	17,058

※売渡欄の()は、買入原価。

年度末保有量は、売渡し相手方が決まっており、本年度売渡しを行わなかったもの。

国庫事業では、本年度に2人から買入した農地を1人に売渡した案件があったことから、保有件数の差引に1件の差が生じている。

※国庫事業：全国協会の無利息融資資金で対応。

単県事業：県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。

カ 売買実績の推移

区分	H29年度			H30年度			R元年度			R2年度			
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	
買 入	国庫	62	12.8	43,408	26	9.4	32,894	11	8.3	7,117	7	4.2	7,300
	単独	10	3.6	17,965	14	3.0	13,419	12	3.2	13,698	7	1.8	5,124
買入合計	72	16.4	61,373	40	12.4	46,313	23	11.5	20,815	14	6.0	12,424	
売 渡	国庫	20	7.5	24,164	25	15.7	53,317	11	8.5	7,883	4	1.4	2,500
	単独	6	2.3	9,496	18	4.7	22,217	9	2.0	6,248	7	2.3	9,650
売渡合計	26	9.8	33,660	43	20.4	75,533	20	10.5	14,131	11	3.7	12,150	

※売買実績の金額は原価で計上。

(3) H25年度以前の旧制度の借入・貸付実績

区分		件数		面積	賃借料	備考
		借入	貸付			
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)	人	人	Ha	千円	
		5	6	54.3	1,553	
単県事業 B	年払	22	16	10.8	550	
	年払	5	4	2.6	154	
総計(A+B)		32	26	67.7	2,257	

※国庫事業：認定農業者等が、概ね1ha以上経営地を団地形成し、6年以上の利用権設定で農地を集積し

た場合の支援を行った。賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

単県事業：担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。

事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

IV 中海干拓農地に関すること

1 実施状況

- ① 彦名工区では、担い手へ集積のため土層改良対策工事を実施した。
- ② 弓浜工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。
- ③ 県所有の干拓農地（彦名）1.2haの草刈等保全管理を県より委託を受け実施した。

2 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区分	内容	金額	備考
県有中海干拓農地管理費	県有農地1.2haの管理費	1,656千円	人件費 1,273千円 業務費 383千円

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

3 中海干拓農地の貸借

○ 農家有干拓農地の貸付け（R2年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備考
弓浜工区	12	42.1	3,084	
彦名工区	15	18.5	2,630	
合計	27	60.6	5,714	

※大規模法人、新規就農者へ貸付け。

4 県保有地の売買

彦名工区で、イチゴハウス設置の為に用地売買を実施した。

区分	経営体数	面積 (ha)	金額 (千円)	備考
弓浜工区	0	0.0	0	
彦名工区	1	0.3	1,950	R元年度買入→R2年度売渡
合計	1	0.3	1,950	

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[121]	[13,960]	[△ 13,839]
基本財産運用益	(121)	(13,960)	(△ 13,839)
基本財産運用収益	121	13,960	△ 13,839
② 特定資産運用収益	[1,709,987]	[3,121,817]	[△ 1,411,830]
特定資産受取利息	(1,709,987)	(3,121,817)	(△ 1,411,830)
担い手基金特定資産受取利息	1,581,650	2,950,119	△ 1,368,469
強化基金特定資産受取利息	127,100	168,430	△ 41,330
その他特定資産受取利息	1,237	3,268	△ 2,031
③ 事業収益	[207,041,876]	[186,977,423]	[20,064,453]
受託事業収益	(31,302,906)	(20,351,800)	(10,951,106)
担い手業務推進受託収益	18,695,775	18,568,384	127,391
中海干拓地管理受託収益	1,656,353	1,783,416	△ 127,063
農の雇用会議所受託収益	6,670,000	0	6,670,000
法人設立・経営力支援県受託収益	4,280,778	0	4,280,778
農地中間管理事業収益	(155,837,548)	(144,218,072)	(11,619,476)
用地貸付料	155,837,548	144,218,072	11,619,476
特例事業収益	(16,964,852)	(21,272,871)	(△ 4,308,019)
用地売却収益	12,302,100	14,287,900	△ 1,985,800
前払貸付料	1,552,958	1,639,358	△ 86,400
単年受払貸付料	350,712	1,578,739	△ 1,228,027
農地条件整備費受取負担金	2,634,842	3,578,216	△ 943,374
業務取扱収益	124,240	188,658	△ 64,418
中海干拓事業収益	(156,470)	(156,470)	(0)
水利費受取負担金	156,470	156,470	0
農機具等支援事業収益	(2,780,100)	(978,210)	(1,801,890)
中古農機具等売却収益	2,780,100	978,210	1,801,890
④ 受取補助金等	[248,348,208]	[172,636,562]	[75,711,646]
受取就農研修支援事業費補助金	(29,251,614)	(24,666,085)	(4,585,529)
受取雇用支援事業費補助金	23,438,324	19,715,003	3,723,321
受取研修指導員設置事業費補助金	5,720,000	4,800,000	920,000
受取農大研修費助成事業費補助金	93,290	151,082	△ 57,792
受取青年就農給付金	(9,885,332)	(18,852,827)	(△ 8,967,495)
受取青年就農給付金	9,885,332	18,852,827	△ 8,967,495
受取農の雇用県支援事業費補助金	(37,832,483)	(0)	(37,832,483)
受取農の雇用県支援事業費補助金	37,832,483	0	37,832,483
受取農地中間管理事業費補助金	(129,160,049)	(115,507,586)	(13,652,463)
受取農地中間管理事業運営費補助金	112,670,987	107,485,116	5,185,871

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取借受農地管理等事業費補助金	16,489,062	8,022,470	8,466,592
受取特例事業費補助金	(925,830)	(1,011,000)	(△ 85,170)
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	214,830	300,000	△ 85,170
受取土地改良事業補助金	(41,292,900)	(12,599,064)	(28,693,836)
受取土地改良事業補助金	41,292,900	12,599,064	28,693,836
⑤ 諸収益	[4,814,305]	[1,597,067]	[3,217,238]
利息収益	3,458	3,637	△ 179
雑収益	2,072,999	1,593,430	479,569
農業サポート協議会負担金収益	2,737,848	0	2,737,848
⑥ 引当金戻入額	[2,344,038]	[493,000]	[1,851,038]
貸倒引当金戻入額	2,344,038	493,000	1,851,038
経常収益計 (A)	464,258,535	364,839,829	99,418,706
(2) 経常費用			
① 事業費	[463,231,781]	[365,552,803]	[97,678,978]
組織活動促進事業費	(120,507)	(500,000)	(△ 379,493)
青年農業者等研究活動助成金	0	50,000	△ 50,000
農村青年会議活動助成金	103,137	350,000	△ 246,863
新規就農者グループ活動助成金	0	50,000	△ 50,000
指導農業士会活動助成金	17,370	50,000	△ 32,630
青年就農給付金	(8,500,000)	(17,625,000)	(△ 9,125,000)
青年就農給付金	8,500,000	17,625,000	△ 9,125,000
農機具等支援事業費	(3,498,600)	(978,210)	(2,520,390)
中古農機具等売却原価	3,498,600	978,210	2,520,390
農地中間管理事業費	(175,943,072)	(155,328,582)	(20,614,490)
支払賃借料	157,760,819	145,266,115	12,494,704
管理委託費	16,909,165	10,062,467	6,846,698
水利費支払負担金	1,273,088	0	1,273,088
特例事業費	(16,306,458)	(19,527,717)	(△ 3,221,259)
用地売却原価	12,150,000	14,131,300	△ 1,981,300
支払賃借料	1,978,138	3,218,097	△ 1,239,959
支払農地条件整備費	2,178,320	2,178,320	0
土地改良事業費	(41,749,422)	(13,998,960)	(27,750,462)
土地改良事業費	41,749,422	13,998,960	27,750,462
中海干拓事業費	(370,433)	(576,133)	(△ 205,700)
用地管理費	213,963	419,663	△ 205,700
水利費支払負担金	156,470	156,470	0
人件費	(100,147,977)	(77,461,228)	(22,686,749)
報酬(役員等)	5,889,671	3,911,331	1,978,340
報酬(非常勤職員)	21,998,134	13,428,107	8,570,027
給料諸手当	34,949,545	30,191,482	4,758,063
賃金	19,426,880	17,370,720	2,056,160
法定福利費	16,785,166	11,098,147	5,687,019

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	1,098,581	1,461,441	△ 362,860
事務費	(115,086,652)	(77,772,914)	(37,313,738)
定住準備金	30,000	0	30,000
赴任旅費	0	40,000	△ 40,000
旅費交通費	1,993,395	3,205,475	△ 1,212,080
食糧費	48,784	73,000	△ 24,216
消耗品費	1,345,384	1,232,308	113,076
燃料費	539,087	656,880	△ 117,793
印刷製本費	1,413,252	1,257,340	155,912
修繕費	73,700	259,124	△ 185,424
通信運搬費	2,839,776	2,613,064	226,712
保険料	33,045	24,895	8,150
広告料	4,108,500	3,630,460	478,040
手数料	2,200,874	2,209,658	△ 8,784
使用料・賃借料	5,737,236	5,836,545	△ 99,309
支払負担金	217,000	74,000	143,000
備品購入費	0	171,828	△ 171,828
租税公課	1,648,600	1,380,400	268,200
委託料	50,534,907	49,690,037	844,870
報償費	6,716,350	5,417,900	1,298,450
農の雇用助成金	34,606,762	0	34,606,762
法人設立等助成金	1,000,000	0	1,000,000
短期借入金利息	(258,660)	(283,334)	(△ 24,674)
短期借入金利息	258,660	283,334	△ 24,674
その他費用	(1,250,000)	(1,500,725)	(△ 250,725)
補助金返還金	1,250,000	1,500,000	△ 250,000
その他費用	0	725	△ 725
② 管理費	[10,796,075]	[8,417,253]	[2,378,822]
人件費	(6,836,736)	(4,545,382)	(2,291,354)
報酬(役員等)	2,649,459	1,832,199	817,260
給料諸手当	3,024,497	2,091,410	933,087
法定福利費	923,333	576,609	346,724
退職給付費用	239,447	45,164	194,283
事務費	(3,959,339)	(3,871,871)	(87,468)
福利厚生費	189,493	143,556	45,937
旅費交通費	21,775	28,200	△ 6,425
消耗品費	92,883	72,189	20,694
印刷製本費	0	42,486	△ 42,486
光熱水費	553,621	548,647	4,974
通信運搬費	53,891	103,533	△ 49,642
手数料	474,953	490,209	△ 15,256
使用料・賃借料	1,691,923	1,625,151	66,772
支払負担金	530,000	530,000	0
租税公課	128,200	98,300	29,900

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託料	222,600	189,600	33,000
③ 引当金繰入額	[0]	[436,192]	[△ 436,192]
貸倒引当金繰入額	0	436,192	△ 436,192
経常費用計 (B)	474,027,856	374,406,248	99,621,608
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 9,769,321	△ 9,566,419	△ 202,902
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[0]	[65,846]	[△ 65,846]
貸倒損失	0	65,846	△ 65,846
経常外費用計 (E)	0	65,846	△ 65,846
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	△ 65,846	65,846
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 9,769,321	△ 9,632,265	△ 137,056
一般正味財産期首残高	524,403,336	534,035,601	△ 9,632,265
一般正味財産期末残高	514,634,015	524,403,336	△ 9,769,321
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	516,644,015	526,413,336	△ 9,769,321

正味財産増減計算書内訳表
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[121]	[121]
基本財産運用益	(0)	(121)	(121)
基本財産運用収益	0	121	121
② 特定資産運用収益	[1,189,537]	[520,450]	[1,709,987]
特定資産受取利息	(1,189,537)	(520,450)	(1,709,987)
担い手基金特定資産受取利息	1,186,237	395,413	1,581,650
強化基金特定資産受取利息	2,100	125,000	127,100
その他特定資産受取利息	1,200	37	1,237
③ 事業収益	[204,685,451]	[2,356,425]	[207,041,876]
受託事業収益	(28,946,481)	(2,356,425)	(31,302,906)
担い手業務推進受託収益	16,339,350	2,356,425	18,695,775
中海干拓地管理受託収益	1,656,353	0	1,656,353
農の雇用会議所受託収益	6,670,000	0	6,670,000
法人設立・経営力支援県受託収益	4,280,778	0	4,280,778
農地中間管理事業収益	(155,837,548)	(0)	(155,837,548)
用地貸付料	155,837,548	0	155,837,548
特例事業収益	(16,964,852)	(0)	(16,964,852)
用地売却収益	12,302,100	0	12,302,100
前払貸付料	1,552,958	0	1,552,958
単年受払貸付料	350,712	0	350,712
農地条件整備費受取負担金	2,634,842	0	2,634,842
業務取扱収益	124,240	0	124,240
中海干拓事業収益	(156,470)	(0)	(156,470)
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	(2,780,100)	(0)	(2,780,100)
中古農機具等売却収益	2,780,100	0	2,780,100
④ 受取補助金等	[242,638,349]	[5,709,859]	[248,348,208]
受取就農研修支援事業費補助金	(29,251,614)	(0)	(29,251,614)
受取雇用緊急支援事業費補助金	23,438,324	0	23,438,324
受取研修指導員設置事業費補助金	5,720,000	0	5,720,000
受取農大研修費助成事業費補助金	93,290	0	93,290
受取青年就農給付金	(9,885,332)	(0)	(9,885,332)
受取青年就農給付金	9,885,332	0	9,885,332
受取農の雇用県支援事業費補助金	(37,832,483)	(0)	(37,832,483)
受取農の雇用県支援事業費補助金	37,832,483	0	37,832,483
受取農地中間管理事業費補助金	(123,450,190)	(5,709,859)	(129,160,049)
受取農地中間管理事業運営費補助金	106,961,128	5,709,859	112,670,987

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取借受農地管理等事業費補助金	16,489,062	0	16,489,062
受取特例事業費補助金	(925,830)	(0)	(925,830)
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	214,830	0	214,830
受取土地改良事業補助金	(41,292,900)	(0)	(41,292,900)
受取土地改良事業補助金	41,292,900	0	41,292,900
⑤ 諸収益	[4,810,847]	[3,458]	[4,814,305]
利息収益	0	3,458	3,458
雑収益	2,072,999	0	2,072,999
農業サポート協議会負担金収益	2,737,848	0	2,737,848
⑥ 引当金戻入額	[2,344,038]	[0]	[2,344,038]
貸倒引当金戻入額	2,344,038	0	2,344,038
経常収益計 (A)	455,668,222	8,590,313	464,258,535
(2) 経常費用			
① 事業費	[463,231,781]	[0]	[463,231,781]
組織活動促進事業費	(120,507)	(0)	(120,507)
農村青年会議活動助成金	103,137	0	103,137
指導農業士会活動助成金	17,370	0	17,370
青年就農給付金	(8,500,000)	(0)	(8,500,000)
青年就農給付金	8,500,000	0	8,500,000
農機具等支援事業費	(3,498,600)	(0)	(3,498,600)
中古農機具等売却原価	3,498,600	0	3,498,600
農地中間管理事業費	(175,943,072)	(0)	(175,943,072)
支払賃借料	157,760,819	0	157,760,819
管理委託費	16,909,165	0	16,909,165
水利費支払負担金	1,273,088	0	1,273,088
特例事業費	(16,306,458)	(0)	(16,306,458)
用地売却原価	12,150,000	0	12,150,000
支払賃借料	1,978,138	0	1,978,138
支払農地条件整備費	2,178,320	0	2,178,320
土地改良事業費	(41,749,422)	(0)	(41,749,422)
土地改良事業費	41,749,422	0	41,749,422
中海干拓事業費	(370,433)	(0)	(370,433)
用地管理費	213,963	0	213,963
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	(100,147,977)	(0)	(100,147,977)
報酬(役員等)	5,889,671	0	5,889,671
報酬(非常勤職員)	21,998,134	0	21,998,134
給料諸手当	34,949,545	0	34,949,545
賃金	19,426,880	0	19,426,880
法定福利費	16,785,166	0	16,785,166
退職給付費用	1,098,581	0	1,098,581
事務費	(115,086,652)	(0)	(115,086,652)
定住準備金	30,000	0	30,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
旅費交通費	1,993,395	0	1,993,395
食糧費	48,784	0	48,784
消耗品費	1,345,384	0	1,345,384
燃料費	539,087	0	539,087
印刷製本費	1,413,252	0	1,413,252
修繕費	73,700	0	73,700
通信運搬費	2,839,776	0	2,839,776
保険料	33,045	0	33,045
広告料	4,108,500	0	4,108,500
手数料	2,200,874	0	2,200,874
使用料・賃借料	5,737,236	0	5,737,236
支払負担金	217,000	0	217,000
租税公課	1,648,600	0	1,648,600
委託料	50,534,907	0	50,534,907
報償費	6,716,350	0	6,716,350
農の雇用助成金	34,606,762	0	34,606,762
法人設立等助成金	1,000,000	0	1,000,000
短期借入金利息	(258,660)	(0)	(258,660)
短期借入金利息	258,660	0	258,660
その他費用	(1,250,000)	(0)	(1,250,000)
補助金返還金	1,250,000	0	1,250,000
② 管理費	[0]	[10,796,075]	[10,796,075]
人件費	(0)	(6,836,736)	(6,836,736)
報酬(役員等)	0	2,649,459	2,649,459
給料諸手当	0	3,024,497	3,024,497
法定福利費	0	923,333	923,333
退職給付費用	0	239,447	239,447
事務費	(0)	(3,959,339)	(3,959,339)
福利厚生費	0	189,493	189,493
旅費交通費	0	21,775	21,775
消耗品費	0	92,883	92,883
光熱水費	0	553,621	553,621
通信運搬費	0	53,891	53,891
手数料	0	474,953	474,953
使用料・賃借料	0	1,691,923	1,691,923
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	128,200	128,200
委託料	0	222,600	222,600
経常費用計 (B)	463,231,781	10,796,075	474,027,856
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 7,563,559	△ 2,205,762	△ 9,769,321
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
他会計振替額 (G)	8,000,000	△ 8,000,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	436,441	△ 10,205,762	△ 9,769,321
一般正味財産期首残高	344,081,528	180,321,808	524,403,336
一般正味財産期末残高	344,517,969	170,116,046	514,634,015
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
III 正味財産期末残高	344,517,969	172,126,046	516,644,015

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	64,179,204	72,253,377	△ 8,074,173
事業未収金	7,410,542	3,032,480	4,378,062
事業未収金貸倒引当金	△ 1,383,206	△ 1,915,244	532,038
未収補助金	3,201,088	2,665,623	535,465
有価証券	42,436,001	53,433,271	△ 10,997,270
前払費用	3,242,545	1,051,230	2,191,315
前払賃借料	2,476,610	4,029,568	△ 1,552,958
用地			
特例事業用地	17,058,480	16,784,480	274,000
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,859,545	3,694,545	△ 1,835,000
貸付金貸倒引当金	△ 1,433,000	△ 3,245,000	1,812,000
農地条件整備費	4,755,498	6,113,240	△ 1,357,742
中古農機具等	1,424,560	3,498,560	△ 2,074,000
流動資産合計	145,227,867	161,396,130	△ 16,168,263
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基本財産合計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	13,709,245	12,371,217	1,338,028
特定資産合計	468,709,245	467,371,217	1,338,028
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	787,500	612,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	143,974	186,690	△ 42,716
その他固定資産合計	1,342,474	1,210,190	132,284
固定資産合計	472,061,719	470,591,407	1,470,312
資産合計 (A)	617,289,586	631,987,537	△ 14,697,951
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	5,424,000	13,803,880	△ 8,379,880
事業未払金	61,194,931	54,220,857	6,974,074
その他未払金	313,436	283,931	29,505
前受金	2,019,360	5,109,560	△ 3,090,200
預り金	316,491	337,948	△ 21,457
流動負債合計	69,268,218	73,756,176	△ 4,487,958

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	5,502,000	9,170,000	△ 3,668,000
特例事業借入金	12,166,108	10,276,808	1,889,300
退職給付引当金	13,709,245	12,371,217	1,338,028
固定負債合計	31,377,353	31,818,025	△ 440,672
負債合計 (B)	100,645,571	105,574,201	△ 4,928,630
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	514,634,015	524,403,336	△ 9,769,321
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正味財産合計 (A) - (B)	516,644,015	526,413,336	△ 9,769,321
負債及び正味財産合計	617,289,586	631,987,537	△ 14,697,951

貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	61,420,648	2,758,556	64,179,204
事業未収金	7,410,542	0	7,410,542
事業未収金貸倒引当金	△ 1,383,206	0	△ 1,383,206
未収補助金	3,201,088	0	3,201,088
有価証券	0	42,436,001	42,436,001
前払費用	3,242,545	0	3,242,545
前払賃借料	2,476,610	0	2,476,610
用地			
特例事業用地	17,058,480	0	17,058,480
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,859,545	0	1,859,545
貸付金貸倒引当金	△ 1,433,000	0	△ 1,433,000
農地条件整備費	4,755,498	0	4,755,498
中古農機具等	1,424,560	0	1,424,560
流動資産合計	100,033,310	45,194,557	145,227,867
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基本財産合計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	13,101,317	607,928	13,709,245
特定資産合計	343,101,317	125,607,928	468,709,245
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	590,625	196,875	787,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	143,974	0	143,974
その他固定資産合計	1,094,599	247,875	1,342,474
固定資産合計	344,195,916	127,865,803	472,061,719
資産合計 (A)	444,229,226	173,060,360	617,289,586
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	5,424,000	0	5,424,000
事業未払金	61,194,931	0	61,194,931
その他未払金	0	313,436	313,436
前受金	2,019,360	0	2,019,360
預り金	303,541	12,950	316,491
流動負債合計	68,941,832	326,386	69,268,218

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	5,502,000	0	5,502,000
特例事業借入金	12,166,108	0	12,166,108
退職給付引当金	13,101,317	607,928	13,709,245
固定負債合計	30,769,425	607,928	31,377,353
負債合計 (B)	99,711,257	934,314	100,645,571
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	344,517,969	170,116,046	514,634,015
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(125,000,000)	(455,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	344,517,969	172,126,046	516,644,015
負債及び正味財産合計	444,229,226	173,060,360	617,289,586

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
小 計	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	99,000,000	99,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000			55,000,000
退職給付引当資産	12,371,217	1,338,028	0	13,709,245
小 計	467,371,217	100,338,028	99,000,000	468,709,245
合 計	469,381,217	101,338,028	100,000,000	470,719,245

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	13,709,245			13,709,245
小 計	468,709,245	0	455,000,000	13,709,245
合 計	470,719,245	2,010,000	455,000,000	13,709,245

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,410,542	1,383,206	6,027,336
就農支援資金貸付金	1,859,545	1,433,000	426,545
合 計	9,270,087	2,816,206	6,453,881

6. 担保に供している資産

強化基金引当資産(自己積立強化基金) 55,000,000円 のうち 30,000,001円 は、特例事業借入金の担保に供している。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債(20年)	222,287,500	230,800,050	8,512,550

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	鳥取県	0	29,251,614	29,251,614	0	
鳥取県農業次世代人材投資事業補助金	〃	0	9,885,332	9,885,332	0	
農の雇用事業ステップアップ支援事業費補助金	〃	0	37,832,483	37,832,483	0	
農地中間管理事業補助金	〃	0	129,160,049	129,160,049	0	
鳥取県農地売買等支援事業費補助金	〃	0	925,830	925,830	0	
鳥取県土地改良事業費補助金	〃	0	32,778,900	32,778,900	0	
団体営土地改良事業補助金	米子市	0	8,514,000	8,514,000	0	
合 計		0	248,348,208	248,348,208	0	

財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	50,322,534
	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	9,559,038
事業未収金	鳥取県信用農業協同組合連合会	就農支援資金貸付金の県への償還財源	4,297,632
	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		7,410,542
事業未収金貸倒引当金			△ 1,383,206
未収補助金	鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金	青年就農給付金(準備型)給付業務に係る事務補助員のための補助金	645,332
	鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(鳥取へIJUアグリスタート研修事業)	155,743
	農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が定着できるよう支援するための補助金	167,893
	団体営土地改良事業補助金	米子市彦名干拓地区の土層改良工事のための補助金	2,232,120
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	42,436,001
前払費用	手形前払利息		20,232
	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(13期生 5名)	1,343,272
前払賃借料	鳥取県農業経営者サポート協議会事務費	鳥取県農業経営者サポート協議会の事務費の立替	1,879,041
	特例事業前払賃借料(借入2件、貸付2件)	特例事業に係る中間保有	2,476,610
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外7件 60,430㎡)	特例事業に係る中間保有	17,058,480
貸付金	就農支援資金貸付金(2件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	1,859,545
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 1,433,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外4件 316,820㎡)	農地の条件整備	4,755,498
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設1棟、トラクター2台、管理機1台、白ネギ皮むき機1台	1,424,560
流動資産合計			145,227,867
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県(県債)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	100,000,000
	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
	強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	大和ネクスト銀行(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	13,709,245

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	787,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	143,974
固定資産合計			472,061,719
資産合計			617,289,586
(流動負債)			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	長期保有地に係るつなぎ資金	5,424,000
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		61,194,931
その他未払金	光熱水費等		313,436
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前受金	1,580,000
		特例事業用地売却代金の前受金	85,800
		中古農機具(ハウス施設1棟、トラクター1台)購入代金の前受金	353,560
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	316,491
流動負債合計			69,268,218
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	5,502,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	12,166,108
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	13,709,245
固定負債合計			31,377,353
負債合計			100,645,571
正味財産合計			516,644,015

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,915,244	0	0	532,038	1,383,206
貸付金貸倒引当金	3,245,000	0	0	1,812,000	1,433,000
退職給付引当金	12,371,217	1,338,028	0	0	13,709,245
合 計	17,531,461	1,338,028	0	2,344,038	16,525,451

令和3年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることをあらためて職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組む。
- (2) 鳥取県農業経営相談所と連携しながら、担い手育成の専門機関としてこれまで蓄積してきたスキルを活用し、新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力向上に取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 全体の業務量が増大し業務の質もより複雑化していることから、引き続き県派遣職員を2名体制とし、米子本部に研修推進に加え担い手の経営支援を行う職員を配置し組織体制を強化する。併せて永続的な業務遂行を図るため、引き続きプロパー職員の採用に向けて県と協議を進める。
- (2) 地域において効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を引き続き地域専門員として5名配置し、これらの課題に効果的かつ効果的に対応する。
- (3) 引き続き中部地域には農地業務推進員1名を、西部地域には3名の現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進する。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社JA及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。

このため機構は、新規就農者の確保・育成に従前から積極的に取り組み、また令和2年度には担い手の経営発展・強化にかかる業務を農業会議から移管し、総合的な支援機能を整えた。

令和3年度はこの機能を一層発揮し、新規就農者の確保・育成から担い手の経営発展・強化までを総合的に推し進める。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営相談所を十分に活用いただくよう農業経営の発展や点検ツールとしての機能周知を進め、要請に応じて専門家も含めた指導チームを編成・派遣し、経営課題解決への支援を強化する。
- (3) 農業経営の発展強化のため、国版「農の雇用事業」、「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」、県版「農の雇用ステップアップ支援事業」を最大限に活用し、経営主の経営者意識の醸成や研修生の技術習得・各種相談等のフォローアップを推進する。

2 新規就農の促進

(1) 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の情報提供を行う。

相談者の就農の動機や背景、家族等の状況、地域の新規就農者の受入体制等を踏まえた就農相談を実施する。

ア 就農啓発相談会の開催

就農企画員2名を設置し、就農に向けた準備の進め方、経営品目選定のアドバイスのほか、視察研修への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導する等、就農相談活動を実施する。新型コロナウイルス感染症対応として、オンライン相談やオンラインでの情報発信を強化する。

<相談会等の開催周知方法>

- ・相談会チラシの関係機関等への配布・配架での情報発信
- ・機構ホームページでの情報発信
- ・日本海新聞（イベントガイド）での情報発信
- ・県外相談会（I J U相談会等）での募集説明会開催
- ・（公財）ふるさと鳥取県定住機構のフェイスブックを活用した情報発信

イ プレ視察研修・体験の推進

- ① 就農情報の発信
 - ・情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
 - ・就農支援PRパンフレット、新規就農事例集の作成
- ② 農業視察研修会の開催
 - ・就農希望者を対象に県内農家への農場視察を実施（県委託事業により年2回開催）
 - ・新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、オンラインにより実施予定。

(2) アグリスタート研修事業

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 具体的な就農地域、就農品目を想定し、就農相談を実施する。
- ② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見直しを確認する。

イ 市町村を主体とした地域の受入体制の整備

- ① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- ② 地域の受入体制、研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村等を主体とした地域の受入制の中で受入農家等を選定する。

ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。
- ② 受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議と連携して、機構が主体的に調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とし、研修生は機構が実施する借受希望者の公募に応募する。
- ③ 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進める。

エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- ① 機構も参画する各地域の人農地チーム会議で情報共有を図り、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。
- ② 研修終了後の経営発展のポイントとなる農地について研修会を開催し、優良農地の確保を促進する。
- ③ アグリスタート研修OBのフォローアップとして、就農3年目（11期生8名）と就農5年目（9期生4名）の者について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との支援の役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和3年4月1日～令和4年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和3年度 研修月数
第13期生	追加研修	3名	令和3年2月～令和4年1月	1ヶ月(1名) 10ヶ月(2名)
第14期生	本格研修	1名	令和3年4月～令和4年1月	10ヶ月(1名)
第15期生	トライアル研修	11名	令和4年2月～令和4年3月	2ヶ月(11名)

3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
- ウ 農具備品類（育苗トレイ、鍬、鎌 等）

<令和3年度取扱計画>

- ・パイプハウス 2棟 2,000千円（13期生1名を想定）
- ・トラクター 2台 1,000千円（13期生1名、14期生1名を想定）
- ・管理機 1台 100千円（14期生1名を想定）

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

- ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。
- イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。
- ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<令和3年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート14期生（1名想定）、農大研修生（1名想定）	白萩、スルメ	2,000千円

(3) 就農支援資金事業

○ 既貸付金の管理

営農中止し、各々の事情で就農支援資金の償還の延滞が続いている2件に対し、個々の状況を注視しつつ個別対応を行っていく。

(整理方針)

- ・債務者等の返済状況に注視しつつ、個々の状況を踏まえて弁済協議を継続する。
- ・債務者の状況等により返済が見込めない案件については、債権の償却を検討する。

4 担い手の経営強化

担い手農家の経営規模の拡大に伴い、従来にも増して、担い手の経営の安定化が地域農業の維持発展に及ぼす影響が大きくなっている。

そのため、これまでの新規就農者の確保・育成に加え、担い手の経営強化に積極的に取り組む。

(1) 鳥取県農業経営相談所での相談支援活動のコーディネート

鳥取県農業経営相談所の全体のコーディネートを実施し、農業者からの相談を受け付け、戦略会議で適切な指導チームを編成の上、内容に応じた外部の専門家を派遣、経営者に寄り添った伴走型の経営改善支援を実施する。

- ア 支援対象者：経営相談所に相談申し込みをした意欲ある農業者、法人
- イ 支援者数：65経営体
- ウ 支援内容：専門家の派遣等

(2) 農業法人設立・経営力向上への支援

家族経営の法人化への助成や設立後の経営力強化の支援を行う。また、専門家やコーディネーターの支援スキル向上を図る研修を行う。

- ア 対象者：新規設立法人（家族経営の法人化等）
- イ 助成数：8法人
- ウ 助成金額：25万円/法人

(3) 農業法人等従業員の雇用型研修実施支援

農の雇用事業の事務局を担い、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。事業の活用により雇用の導入で農業経営が安定化し、研修生が経営主と円滑なコミュニケーションを図りながら技術習得を行い、就農者として定着できるよう支援する。

- ア 助成対象：研修生を正規雇用し募集時に応募して採択された農業法人等
- イ 助成対象期間：最長3年（国最長2年、県版は最長3年）
- ウ 助成金額：最大120万円/年（障がい者等の多様な人材 1～2年目最大150万円/年）
- エ その他：採択には、研修生農業経験年数等の要件あり

5 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

- ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後5年以内の者を公募）
- イ 助成者数：年間6名

ウ 助成金額：50 千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等	
事業内容	補助率	上限額
ア 農業青年のつどいの開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150 千円
イ 研修会の開催		2 地区農村青年会議連絡協議会（中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会） 100 千円×2地区

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組について、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和3年度は、令和2年度開催予定であった第23回担い手サミットが茨城県で開催される予定。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50 千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進する中、貸借の実績は毎年着実に増加し、平成29年度から3年続けて農地中間管理事業の寄与率が全国1位の成果をあげ、令和2年度も令和元年度と同等の実績が見込まれる。令和3年度は、改正された県の農業経営基盤強化促進基本方針及び市町村基本構想に沿った農地業務の推進を行う。

- (1) 農地中間管理事業の実績増加により増大した貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更など、大量・複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。
- (2) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業経営相談所の機能を最大限活用し、農業者の経営破綻等が生じないよう、関係機関と情報を共有し対応する。
- (3) 賃料等の未収金の回収について、関係市町村、普及所等と情報の共有を行い迅速に対応する。
- (4) 市町村チーム会議を主軸とし、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (5) 市町村チーム会議で検討された、人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
- (6) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (7) 土地改良事業との連携を強化し、各地域の農地利活用を支援する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

ア 事業運営費

No.	項目	内容	R 3 予算額	R 2 予算額
1	人件費	職員の人件費 (17 名)	55,181 千円 (内機構財源 3,229 千円)	55,081 千円 (内機構財源 6,035 千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの 管理及び賃料等の支払い業務 ○広報 ○農地情報システム整備	20,084 千円	20,999 千円
合 計			75,265 千円	76,080 千円

イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	R 3 予算額	R 2 予算額
1	各市町村 等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認	43,500 千円	44,309 千円

		○出し手農家の調整、農地借受け手続き等		
2	J A 鳥取西部	機構の駐在員として3名 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	4,500千円	5,000千円
3	水土里 ネット	農地の基盤整備に関する調整	1,000千円	2,000千円
合計			49,000千円	51,309千円

ウ 借受農地管理等事業費

- ① 推進法26条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。
 - ② 令和3年度の主な案件
 - ・鳥取市気高町八束水で1.6haの水田管理を実施900千円
 - ・米子市日下原で15haの畑管理を実施4,950千円
 - ・境港市中海干拓地で1.2haの畑管理を実施1,400千円
 - ・南部町朝金で3.5haの水田管理を実施350千円
 - ・江府町笠良原で29.5haの畑管理を実施9,750千円
- (2) 機構中間保有地再生活用事業
- ① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。
 - ② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、人農地プランの中心経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。
 - ③ 受益者負担部分は全国協会の無利息資金を活用し、対象農地に係る賃料を償還に充てる。
 - ④ 令和3年度の主な案件
 - ・鳥取市気高町八束水で1.6haの水田の再生を実施960千円
 - ・境港市中海干拓で1.2haの畑の再生を実施1,392千円
 - ・江府町下蚊屋で3haの畑の再生を実施1,800千円
- (3) 農地中間管理権取得計画
- ① 国の積算に基づき、1,090haの配分を計上。
 - ② 公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
 - ③ 各市町村の事業推進チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取組を検討し事業を推進する。
 - ④ 人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
 - ⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
 - ⑥ 人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。
 - ⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
 - ⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い

手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業を活用した農地の利活用にも取り組み、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。

⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

(1) 事業取組方針

ア 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。

イ 各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組検討を行う。

ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。

エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を行う。

(2) 令和3年度事業計画【機構営事業】

ア 米子市彦名干拓地区で3.4haの土層改良を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。

イ 機構負担事業費は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

(単位：ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳			
			事業量	事業費	事業量	事業費	国 50%	県 27%	市町村 20%	地元 3%
耕作条件改善	彦名干拓	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・営農環境整備支援 ・土層改良 ・測量設計	4.3	150,000	3.4	60,000	30,000	16,200	12,000	1,800

※ 地元負担部分を機構が無利息資金で対応、無利息資金は全国農地保有合理化協会より借入れ

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

ア 農地の大区画化と排水の再整備を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。

イ 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。

ウ 農地の整形・区画拡大と排水路及び農道整備を行い、岸田牧場及び地元の認定農業者へ農地の集積と集約を図る。

エ 大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。

オ 大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。

カ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

キ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

ク 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

	地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R 3 事業費 (千円)	R 3 実施内容
ア	山上 (八頭町)	R2～R6	39.9	651,000	区画整理 39.9ha 道路工 2,536m 用水路工 5,239m 暗渠排水 36.6ha	120,000	区画整理 10.0ha 測量設計 1式
イ	船岡 (八頭町)	R1～R4	7.3	165,000	区画整理 7.3ha 道路工 1,144m 用水路工 1,990m 排水路工 1,503m	65,000	区画整理 3.9ha 補償 1式 測量設計 1式
ウ	森藤 (琴浦町)	R2～R5	10.4	169,000	区画整理 10.4ha 道路工 765m 排水路工 1,215m	90,000	区画整理 6.1ha 換地 1式 測量設計 1式
エ	皆生 (米子市)	H30～R3	10.6	142,000	区画整理 10.6ha 道路工 1,446m 用水路工 765m 排水路工 1,230m	18,600	舗装工 1式 換地 1式
オ	香取 (大山町)	H30～R3	11.9	140,000	農地造成 11.9ha	42,000	農地造成 4.3ha 測量設計 1式
カ	印賀 (日南町)	R1～R4	6.3	118,000	区画整理 6.3ha 道路工 1,650m 用水路工 630m 排水路工 680m 暗渠排水 4.0ha	35,000	区画整理 2.3ha 換地 1式
キ	白谷 (日南町)	R1～R4	8.9	192,000	区画整理 8.9ha 道路工 1,543m 用水路工 1,514m 排水路工 816m 暗渠排水 8.9ha	80,000	区画整理 2.4ha 補償 1式 測量設計 1式
ク	富益 (米子市)	R3～R6	13.2	220,000	区画整理 13.3ha 道路工 1,920m 用水路工 4,250m 排水路工 350m	25,000	実施報告 1式 換地 1式
合計	8地区		108.5	1,797,000		475,600	

4 特例事業

(1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費(2名)	832千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に 必要な諸経費	1,268千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業(全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。)

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業(県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分			件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理化 協会借 入資金)	買 入	R3 計画	25	10.0	23,000	数値は過去実績を基に積算
		(R2 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
単独事業 (県信連借 入資金)	売 渡	R3 計画	25	10.0	23,000	1. 買入計画を基に積算 2. 保有農地の売渡し分
		(R2 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
合計	買 入	R3 計画	10	3.0	13,000	数値は過去実績を基に積算
		(R2 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
合計	売 渡	R3 計画	10	3.0	13,000	売渡金額は買入金額に1%の手数料 と保有期間の利息1.7%/年を加えた 額
		(R2 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
合計	買 入	R3 計画	35	13.0	36,000	/
		(R2 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	
合計	売 渡	R3 計画	35	13.0	36,000	
		(R2 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	

注) 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成25年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

ア 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法	区分	件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
国 庫 事 業	一括前払	R3 計画	2	2	52.7	出し手に対し機構が借地料を一括して前払いをした貸借
		(R2 計画)	(5)	(6)	(54.3)	
単 独 事 業	年払	R3 計画	6	9	5.9	225
		(R2 計画)	(7)	(9)	(8.2)	
単 独 事 業	年払	R3 計画	3	3	2.3	120
		(R2 計画)	(3)	(3)	(2.3)	

合計	R3 計画	11	14	60.9	1,668	
	(R2 計画)	(15)	(18)	(64.8)	(2,086)	

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本方針

- (1) 県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。
- (2) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買を、農業経営基盤強化促進法に位置づけられる特例事業により実施する。
- (3) 農家所有の干拓農地の利活用は、農地中間管理事業を活用した貸借で推進する。

(単位：ha)

工区名	売渡し 開始年	全体	県所有地		農家所有地	農地中間管理 事業で貸借
			未貸付農地 (機構管理)			
彦名	平成4年	109.8	8.4	2.4	101.4	21.9
弓浜	平成元年	112.0	16.7	0.0	95.3	41.2
合計		221.8	25.1	2.4	196.7	63.1

2 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

(単位：千円)

区分	内容	予算額	備考
県有農地管理費	県所有農地2.4haの 管理、草刈り等	2,178	①人件費 1,387千円 (3名・0.3人役) ②事務費 281千円 ③草刈り等 510千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小 規模な修繕・補修	280	スプリンクラー修繕
合計		2,458	

3 農家所有の中海干拓農地の貸借 【事業計画は農地中間管理事業へ計上】

4 県所有の中海干拓農地の売買 【事業計画は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化に進める。

区分		令和元年度（実績）		令和2年度（実績） (令和3年2月末現在)		令和3年度（計画）		
		区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名 工区	買入	1	0.3	0	0	0	1	2,000
	売渡	0	0.0	1	0.3	0	1	2,000
弓浜 工区	買入	0	0	0	0	0	0	0
	売渡	0	0.0	0	0.0	0	0	0

令和3年度 正味財産増減予算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[2]	[1]	[1]	
基本財産運用益	(2)	(1)	(1)	
基本財産運用収益	2	1	1	
② 特定資産運用収益	[1,657]	[1,539]	[118]	
特定資産受取利息	(1,657)	(1,539)	(118)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,526	1,408	118	
強化基金特定資産受取利息	128	128	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[260,715]	[269,706]	[△ 8,991]	
受託事業収益	(38,359)	(40,606)	(△ 2,247)	
農地・担い手業務推進受託収益	22,167	25,979	△ 3,812	
中海干拓地管理受託収益	2,458	2,313	145	
農の雇用会議所受託収益	6,693	3,955	2,738	
法人設立・経営力支援県受託収益	7,041	8,359	△ 1,318	
農地中間管理事業収益	(178,500)	(178,500)	(0)	
用地貸付料	178,500	178,500	0	
特例事業収益	(40,597)	(41,441)	(△ 844)	
用地売却収益	36,360	36,360	0	
前払貸付料	1,323	1,553	△ 230	
単年受払貸付料	345	533	△ 188	
一時貸付料	30	30	0	
農地条件整備費受取負担金	2,179	2,605	△ 426	
業務取扱収益	360	360	0	
中海干拓事業収益	(159)	(159)	(0)	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	(3,100)	(9,000)	(△ 5,900)	
中古農機具等売却収益	3,100	9,000	△ 5,900	
④ 受取補助金等	[259,051]	[299,187]	[△ 40,136]	
受取就農研修支援事業費補助金	(6,064)	(34,318)	(△ 28,254)	
受取雇用支援事業費補助金	3,813	27,427	△ 23,614	
受取研修指導員設置事業費補助金	2,160	6,640	△ 4,480	
受取農大研修費助成事業費補助金	91	251	△ 160	
受取青年就農給付金	(0)	(30,731)	(△ 30,731)	
受取青年就農給付金	0	30,731	△ 30,731	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(38,988)	(60,960)	(△ 21,972)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	38,988	60,960	△ 21,972	
受取農地中間管理事業費補助金	(154,788)	(133,854)	(20,934)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	121,036	121,354	△ 318	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取借受農地管理等事業費補助金	33,752	12,500	21,252	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(1,011)	(0)	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	300	300	0	
受取土地改良事業補助金	(58,200)	(38,313)	(19,887)	
受取土地改良事業補助金	58,200	38,313	19,887	
⑤ 雑収益	[3,595]	[2,881]	[714]	
延滞金収益	(2)	(2)	(0)	
延滞金	2	2	0	
受取利息	(4)	(4)	(0)	
受取利息	4	4	0	
雑収益	(3,589)	(2,875)	(714)	
雑入収益	121	120	1	
農業サポート協議会負担金収益	3,468	2,755	713	
経 常 収 益 計	525,020	573,314	△ 48,294	
(2) 経常費用				
① 事業費	[526,687]	[574,265]	[△ 47,578]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(1,250)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	300	300	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
青年就農給付金	(0)	(29,250)	(△ 29,250)	
青年就農給付金	0	29,250	△ 29,250	
農機具等支援事業費	(3,100)	(9,000)	(△ 5,900)	
中古農機具等売却原価	3,100	9,000	△ 5,900	
農地中間管理事業費	(213,252)	(191,000)	(22,252)	
支払賃借料	180,000	180,000	0	
管理委託費	28,907	9,323	19,584	
水利費等支払負担金	4,345	1,677	2,668	
特例事業費	(39,847)	(40,691)	(△ 844)	
用地売却原価	36,000	36,000	0	
支払賃借料	1,668	2,086	△ 418	
支払農地条件整備費	2,179	2,605	△ 426	
土地改良事業費	(58,200)	(38,313)	(19,887)	
土地改良事業費	58,200	38,313	19,887	
中海干拓事業費	(1,033)	(899)	(134)	
用地管理費	874	740	134	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	(87,521)	(110,767)	(△ 23,246)	
報酬(役員等)	5,891	5,971	△ 80	
報酬(非常勤職員)	21,922	24,138	△ 2,216	
給料諸手当	41,619	38,386	3,233	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
賃金	3,142	23,025	△ 19,883	
法定福利費	14,207	18,148	△ 3,941	
退職給付費用	740	1,099	△ 359	
事務費	(122,062)	(152,673)	(△ 30,611)	
定住準備金	0	0	0	
赴任旅費	0	0	0	
福利厚生費	7	42	△ 35	
旅費交通費	4,532	6,224	△ 1,692	
食糧費	163	163	0	
消耗品費	1,474	1,479	△ 5	
燃料費	878	710	168	
印刷製本費	1,955	2,433	△ 478	
修繕費	300	408	△ 108	
通信運搬費	2,920	2,971	△ 51	
保険料	20	30	△ 10	
広告料	4,194	4,256	△ 62	
手数料	2,376	2,132	244	
使用料・賃借料	6,421	6,398	23	
備品購入費	357	304	53	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	2,485	2,491	△ 6	
委託料	52,601	54,391	△ 1,790	
報償費	3,339	7,734	△ 4,395	
農の雇用助成金	35,960	57,927	△ 21,967	
法人設立等助成金	2,000	2,500	△ 500	
借入金利息	(397)	(397)	(0)	
短期借入金利息	397	397	0	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[11,833]	[11,976]	[△ 143]	
人件費	(7,021)	(7,181)	(△ 160)	
報酬(役員等)	2,691	2,722	△ 31	
給料諸手当	3,292	3,263	29	
法定福利費	959	956	3	
退職給付費用	79	240	△ 161	
事務費	(4,812)	(4,795)	(17)	
福利厚生費	305	318	△ 13	
旅費交通費	62	139	△ 77	
食糧費	27	67	△ 40	
消耗品費	91	91	0	
印刷製本費	76	136	△ 60	
光熱水費	609	663	△ 54	
通信運搬費	150	87	63	
手数料	575	531	44	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
使用料・賃借料	1,921	1,767	154	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	99	99	0	
委託料	255	255	0	
⑦ 引当金繰入額	(0]	(0]	(0]	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
担い手育成事業引当金繰入額	0	0	0	
経 常 費 用 計	538,520	586,241	△ 47,721	
当期経常増減額	△ 13,500	△ 12,927	△ 573	
当期一般正味財産増減額	△ 13,500	△ 12,927	△ 573	
一般正味財産期首残高	511,477	524,404	△ 12,927	
一般正味財産期末残高	497,977	511,477	△ 13,500	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	499,987	513,487	△ 13,500	

令和3年度 正味財産増減予算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[2]	[2]	
基本財産運用益	(0)	(2)	(2)	
基本財産運用収益	0	2	2	
② 特定資産運用収益	[1,149]	[508]	[1,657]	
特定資産受取利息	(1,149)	(508)	(1,657)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,144	382	1,526	
強化基金特定資産受取利息	3	125	128	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[258,445]	[2,270]	[260,715]	
受託事業収益	(36,089)	(2,270)	(38,359)	
農地・担い手業務推進受託収益	19,897	2,270	22,167	
中海干拓地管理受託収益	2,458	0	2,458	
農の雇用会議所受託収益	6,693	0	6,693	
法人設立・経営力支援県受託収益	7,041	0	7,041	
農地中間管理事業収益	(178,500)	(0)	(178,500)	
用地貸付料	178,500	0	178,500	
特例事業収益	(40,597)	(0)	(40,597)	
用地売却収益	36,360	0	36,360	
前払貸付料	1,323	0	1,323	
単年受払貸付料	345	0	345	
一時貸付料	30	0	30	
農地条件整備費受取負担金	2,179	0	2,179	
業務取扱収益	360	0	360	
中海干拓事業収益	(159)	(0)	(159)	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	(3,100)	(0)	(3,100)	
中古農機具等売却収益	3,100	0	3,100	
④ 受取補助金等	[252,709]	[6,342]	[259,051]	
受取就農研修支援事業費補助金	(6,064)	(0)	(6,064)	
受取雇用支援事業費補助金	3,813	0	3,813	
受取研修指導員設置事業費補助金	2,160	0	2,160	
受取農大研修費助成事業費補助金	91	0	91	
受取青年就農給付金	(0)	(0)	(0)	
受取青年就農給付金	0	0	0	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(38,988)	(0)	(38,988)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	38,988	0	38,988	
受取農地中間管理事業費補助金	(148,446)	(6,342)	(154,788)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	114,694	6,342	121,036	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取借受農地管理等事業費補助金	33,752	0	33,752	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(0)	(1,011)	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	300	0	300	
受取土地改良事業補助金	(58,200)	(0)	(58,200)	
受取土地改良事業補助金	58,200	0	58,200	
⑤ 雑収益	[3,589]	[6]	[3,595]	
延滞金収益	(0)	(2)	(2)	
延滞金	0	2	2	
受取利息	(0)	(4)	(4)	
受取利息	0	4	4	
雑収益	(3,589)	(0)	(3,589)	
雑入収益	121	0	121	
農業サポート協議会負担金収益	3,468	0	3,468	
経 常 収 益 計	515,892	9,128	525,020	
(2) 経常費用				
① 事業費	[526,687]	[0]	[526,687]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(0)	(1,250)	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
青年就農給付金	(0)	(0)	(0)	
青年就農給付金	0	0	0	
農機具等支援事業費	(3,100)	(0)	(3,100)	
中古農機具等売却原価	3,100	0	3,100	
農地中間管理事業費	(213,252)	(0)	(213,252)	
支払賃借料	180,000	0	180,000	
管理委託費	28,907	0	28,907	
水利費等支払負担金	4,345	0	4,345	
特例事業費	(39,847)	(0)	(39,847)	
用地売却原価	36,000	0	36,000	
支払賃借料	1,668	0	1,668	
支払農地条件整備費	2,179	0	2,179	
土地改良事業費	(58,200)	(0)	(58,200)	
土地改良事業費	58,200	0	58,200	
中海干拓事業費	(1,033)	(0)	(1,033)	
用地管理費	874	0	874	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	(87,521)	(0)	(87,521)	
報酬(役員等)	5,891	0	5,891	
報酬(非常勤職員)	21,922	0	21,922	
給料諸手当	41,619	0	41,619	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
賃金	3,142	0	3,142	
法定福利費	14,207	0	14,207	
退職給付費用	740	0	740	
事務費	(122,062)	(0)	(122,062)	
定住準備金	0	0	0	
赴任旅費	0	0	0	
福利厚生費	7	0	7	
旅費交通費	4,532	0	4,532	
食糧費	163	0	163	
消耗品費	1,474	0	1,474	
燃料費	878	0	878	
印刷製本費	1,955	0	1,955	
修繕費	300	0	300	
通信運搬費	2,920	0	2,920	
保険料	20	0	20	
広告料	4,194	0	4,194	
手数料	2,376	0	2,376	
使用料・賃借料	6,421	0	6,421	
備品購入費	357	0	357	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	2,485	0	2,485	
委託料	52,601	0	52,601	
報償費	3,339	0	3,339	
農の雇用助成金	35,960	0	35,960	
法人設立等助成金	2,000	0	2,000	
借入金利息	(397)	(0)	(397)	
短期借入金利息	397	0	397	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[11,833]	[11,833]	
人件費	(0)	(7,021)	(7,021)	
報酬(役員等)	0	2,691	2,691	
給料諸手当	0	3,292	3,292	
法定福利費	0	959	959	
退職給付費用	0	79	79	
事務費	(0)	(4,812)	(4,812)	
福利厚生費	0	305	305	
旅費交通費	0	62	62	
食糧費	0	27	27	
消耗品費	0	91	91	
印刷製本費	0	76	76	
光熱水費	0	609	609	
通信運搬費	0	150	150	
手数料	0	575	575	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
使用料・賃借料	0	1,921	1,921	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	99	99	
委託料	0	255	255	
経 常 費 用 計	526,687	11,833	538,520	
当期経常増減額	△ 10,795	△ 2,705	△ 13,500	
当期一般正味財産増減額	△ 10,795	△ 2,705	△ 13,500	
一般正味財産期首残高	333,899	177,578	511,477	
一般正味財産期末残高	323,104	174,873	497,977	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	323,104	176,883	499,987	

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
- 2 目 的 野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付すること等により野菜の安定した生産を図り、もって、価格の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月22日
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立許可年月日
昭和46年8月5日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立登記年月日
昭和46年8月17日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 20,000,000円
鳥 取 県 出 え ん 金
15,000,000円
全国農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
3,000,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金
1,000,000円
全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
1,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5 人 理 事 1 2 人 監 事 3 人
評 議 員 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本
部運営委員会会長)
" 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)
" 小 林 功 (一般社団法人鳥取県農業会議会長)
" 影 井 克 博 (鳥取いなば農業協同組合代表理事
組合長)
" 岸 田 悟 (鳥取県農業信用基金協会会長理事)

理事長 谷本晴美（全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会副会長）

副理事長 尾崎博章（全国農業協同組合連合会鳥取県本部部長）

理事 中島和彦（鳥取県農林水産部農業振興監生産振興課長）

” 伊達憲太郎（境港市長）

” 吉田英人（八頭町長）

” 小松弘明（琴浦町長）

” 谷垣重彦（鳥取県農業協同組合中央会専務理事）

” 入江勲顕（鳥取県信用農業協同組合連合会代表理事理事長）

” 植田典男（鳥取いなば農業協同組合代表理事常務）

” 森山昇平（全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部部長）

” 戸田勲（鳥取中央農業協同組合代表理事常務）

” 大塚博幸（鳥取西部農業協同組合代表理事常務）

監事 竹口大紀（大山町長）

” 伊藤陽一（鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事）

” 清水雄作（鳥取県農業協同組合中央会監事）

7 職員 2人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

令和2年度事業実施状況

区 分		項 目	価格補償実績			
			負担割合	負担額	補償対象品目	
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	円 657,519	たまねぎ	
		市町村補助金	15/100	197,251	夏だいこん	
		全農とっとり負担金	10/100	131,500	夏秋きゅうり	
		農協負担金	25/100	328,774	秋冬ブロッコリー	
		計	100/100	1,315,044		
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業(重要特定野菜)	鳥取県補助金	10/40	8,158,594	ブロッコリー	
		市町村補助金	3/40	2,447,563		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	16,317,201		
		全農とっとり負担金	2/40	1,631,720		
		農協負担金	5/40	4,079,345		
	小 計		40/40	32,634,423		
	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	鳥取県補助金	10/30	2,506,577	ながいも以外のや
			市町村補助金	3/30	751,970	まのいも
			(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	2,506,577	ちんげんさい
			全農とっとり負担金	2/30	501,316	こまつな
農協負担金			5/30	1,253,300		
小 計		30/30	7,519,740			

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担額	補償対象品目
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	指定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/40	896,382	円 夏秋トマト（ミニ トマトを除く） 夏秋トマト（ミニ トマト） 夏秋ピーマン 秋冬ねぎ（青ねぎ）
		市 町 村 補 助 金	3/40	268,912	
		（独）農畜産業振興機構助成金	20/40	1,792,771	
		全農とっとり負担金	2/40	179,277	
		農 協 負 担 金	5/40	448,205	
	小 計	40/40	3,585,547		
	計			43,739,710	

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,200	277,660	△ 273,460	
基本財産受取利息	4,200	277,660	△ 273,460	
特定資産運用益	254,831	305,905	△ 51,074	
特定資産受取利息	254,831	305,905	△ 51,074	
受取運営費負担金等	4,000,000	4,000,000	0	
受取連合会負担金	350,000	350,000	0	
受取 J A ・生産者負 担金	3,650,000	3,650,000	0	
受取補助金等	28,130,804	15,269,692	12,861,112	
受取県補助金	4,910,376	727,313	4,183,063	
受取市町村補助金	1,377,522	752,847	624,675	
受取(独)農畜産業 振興機構助成金	20,739,749	12,889,532	7,850,217	
受取(独)農畜産業 振興機構受託金	1,103,157	900,000	203,157	
受取負担金	3,278,008	1,400,254	1,877,754	
受取全農鳥取県本部 負担金	982,078	145,458	836,620	
受取農協負担金	2,295,930	1,254,796	1,041,134	
交付準備金戻入	23,177,223	14,002,310	9,174,913	
交付準備金取崩額戻 入(業務資金戻入)	23,123,161	13,936,804	9,186,357	
交付準備金取崩額戻 入(特別業務資金戻 入)	54,062	65,506	△ 11,444	
雑収益	3,603,102	3,609,109	△ 6,007	
受取普通財産運用益	3,102	9,109	△ 6,007	
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0	
経常収益計	62,448,168	38,864,930	23,583,238	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
(2) 経常費用				
事業費	63,300,469	39,494,533	23,805,936	
価格差補給交付金	45,054,754	28,157,769	16,896,985	
納付金	0	0	0	
交付準備繰入金	8,250,862	1,425,781	6,825,081	
交付準備金返還金	54,062	65,506	△ 11,444	
特別業務資金返還金	54,062	65,506	△ 11,444	
給料手当	7,007,982	6,869,680	138,302	
事務費	2,932,809	2,975,797	△ 42,988	
管理費	1,285,276	1,344,793	△ 59,517	
給料手当	778,664	763,298	15,366	
事務費	506,612	581,495	△ 74,883	
経常費用計	64,585,745	40,839,326	23,746,419	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,137,577	△ 1,974,396	△ 163,181	
当期経常増減額	△ 2,137,577	△ 1,974,396	△ 163,181	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,137,577	△ 1,974,396	△ 163,181	
一般正味財産期首残高	22,776,399	24,750,795	△ 1,974,396	
一般正味財産期末残高	20,638,822	22,776,399	△ 2,137,577	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	4,200	277,660	△ 273,460	
基本財産受取利息	4,200	277,660	△ 273,460	
一般正味財産への振替額	△ 4,200	△ 277,660	273,460	
基本財産受取利息	△ 4,200	△ 277,660	273,460	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	40,638,822	42,776,399	△ 2,137,577	

正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	4,200		4,200
基本財産受取利息	0	4,200		4,200
特定資産運用益	253,563	1,268		254,831
特定資産受取利息	253,563	1,268		254,831
受取運営費負担金等	0	4,000,000		4,000,000
受取連合会負担金	0	350,000		350,000
受取J A・生産者負担金	0	3,650,000		3,650,000
受取補助金等	28,130,804	0		28,130,804
受取県補助金	4,910,376	0		4,910,376
受取市町村補助金	1,377,522	0		1,377,522
受取(独)農畜産業振興機構助成金	20,739,749	0		20,739,749
受取(独)農畜産業振興機構受託金	1,103,157	0		1,103,157
受取負担金	3,278,008	0		3,278,008
受取全農鳥取県本部負担金	982,078	0		982,078
受取農協負担金	2,295,930	0		2,295,930
交付準備金戻入	23,177,223	0		23,177,223
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	23,123,161	0		23,123,161
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	54,062	0		54,062
雑収益	3,102	3,600,000		3,603,102
受取普通財産運用益	3,102	0		3,102
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	54,842,700	7,605,468		62,448,168

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
(2) 経常費用				
事業費	63,300,469	0		63,300,469
価格差補給交付金	45,054,754	0		45,054,754
納付金	0	0		0
交付準備繰入金	8,250,862	0		8,250,862
交付準備金返還金	54,062	0		54,062
特別業務資金返還金	54,062	0		54,062
給料手当	7,007,982	0		7,007,982
事務費	2,932,809	0		2,932,809
管理費	0	1,285,276		1,285,276
給料手当	0	778,664		778,664
事務費	0	506,612		506,612
経常費用計	63,300,469	1,285,276		64,585,745
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,457,769	6,320,192		△ 2,137,577
当期経常増減額	△ 8,457,769	6,320,192		△ 2,137,577
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,457,769	6,320,192		△ 2,137,577
一般正味財産期首残高	△ 3,527,429	26,303,828		22,776,399
一般正味財産期末残高	△ 11,985,198	32,624,020		20,638,822
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	4,200		4,200
基本財産受取利息	0	4,200		4,200
一般正味財産への振替額	0	△ 4,200		△ 4,200
基本財産受取利息	0	△ 4,200		△ 4,200
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	8,014,802	32,624,020		40,638,822

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	23,087,115	28,330,139	△ 5,243,024
未収金	1,973,827	4,493,185	△ 2,519,358
前払金	16,500	16,500	0
流動資産合計	25,077,442	32,839,824	△ 7,762,382
2 固定資産			
(1) 基本財産	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	0	0	0
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産	361,747,323	376,101,094	△ 14,353,771
退職給付引当資産	13,256,830	12,684,240	572,590
交付準備金引当資産	348,490,493	363,416,854	△ 14,926,361
特定資産合計	361,747,323	376,101,094	△ 14,353,771
固定資産合計	381,747,323	396,101,094	△ 14,353,771
資産合計	406,824,765	428,940,918	△ 22,116,153
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,265,756	9,587,177	△ 5,321,421
前受金	22,481	327,514	△ 305,033
預り金	150,383	148,734	1,649
流動負債合計	4,438,620	10,063,425	△ 5,624,805
2 固定負債			
退職給付引当金	13,256,830	12,684,240	572,590
交付準備金	348,490,493	363,416,854	△ 14,926,361
固定負債合計	361,747,323	376,101,094	△ 14,353,771
負債合計	366,185,943	386,164,519	△ 19,978,576
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	10,000,000	10,000,000	0
県補助金	5,000,000	5,000,000	0
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000	3,000,000	0
鳥取県信連寄附金	1,000,000	1,000,000	0

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）			(0)
2 一般正味財産	20,638,822	22,776,399	△ 2,137,577
（うち基本財産への充当額）			(0)
（うち特定資産への充当額）			(0)
正味財産合計	40,638,822	42,776,399	△ 2,137,577
負債及び正味財産合計	406,824,765	428,940,918	△ 22,116,153

貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	23,075,279	11,836		23,087,115
普通預金①	22,657,134	2,907		22,660,041
普通預金②	418,145	8,929		427,074
未収金	1,973,827	0		1,973,827
前払金	14,850	1,650		16,500
流動資産合計	25,063,956	13,486		25,077,442
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0		20,000,000
定期預金	20,000,000	0		20,000,000
基本財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	11,931,147	1,325,683		13,256,830
退職給付引当預金	11,931,147	1,325,683		13,256,830
交付準備金引当資産	348,490,493	0		348,490,493
交付準備金引当普通預金	8,490,493	0		8,490,493
交付準備金引当定期預金	330,000,000	0		330,000,000
交付準備金引当有価証券	10,000,000	0		10,000,000
特定資産合計	360,421,640	1,325,683		361,747,323
固定資産合計	380,421,640	1,325,683		381,747,323
資産合計	405,485,596	1,339,169		406,824,765
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	4,253,920	11,836		4,265,756
前受金	22,481	0		22,481
預り金	0	150,383		150,383
流動負債合計	4,276,401	162,219		4,438,620
2 固定負債				
退職給付引当金	11,931,147	1,325,683		13,256,830

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
交付準備金	348,490,493	0		348,490,493
業務資金(特定野菜)	334,749,792	0		334,749,792
特別業務資金①	13,175,306	0		13,175,306
特別業務資金②	565,395	0		565,395
固定負債合計	360,421,640	1,325,683		361,747,323
負債合計	364,698,041	1,487,902		366,185,943
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国庫補助金	10,000,000	0		10,000,000
県補助金	5,000,000	0		5,000,000
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000	0		3,000,000
鳥取県信連寄附金	1,000,000	0		1,000,000
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)				(0)
2 一般正味財産	20,787,555	△ 148,733		20,638,822
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	40,787,555	△ 148,733		40,638,822
負債及び正味財産合計	405,485,596	1,339,169		406,824,765

収支計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	6,000	4,200	1,800
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	256,000	254,831	1,169
③会費収入			
運営費 J A生産者負担金収入	3,650,000	3,650,000	0
運営費連合会負担金収入	350,000	350,000	0
会費収入計	4,000,000	4,000,000	0
④補助金等収入			
県補助金収入	29,967,000	4,910,376	25,056,624
市町村補助金収入	8,902,000	1,377,522	7,524,478
農畜産振機構受託金収入	850,000	1,103,157	△ 253,157
農畜産振機構助成金収入	284,305,000	20,739,749	263,565,251
補助金等収入計	324,024,000	28,130,804	295,893,196
⑤負担金収入			
全農鳥取県本部負担金収入	5,993,000	982,078	5,010,922
農協負担金収入	14,838,000	2,295,930	12,542,070
負担金収入計	20,831,000	3,278,008	17,552,992
⑥雑収入			
受取利息収入	4,000	3,102	898
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
雑収入計	3,604,000	3,603,102	898
事業活動収入計	352,721,000	39,270,945	313,450,055
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,008,300	7,007,982	318
福利厚生費支出	1,271,700	1,147,946	123,754
旅費交通費支出	229,500	104,115	125,385
通信運搬費支出	117,000	112,711	4,289
消耗品費支出	36,000	9,724	26,276
印刷製本費支出	207,000	140,683	66,317
水道光熱費支出	59,400	59,400	0
賃借料支出	246,600	232,468	14,132
負担金支出	20,000	0	20,000
会議費支出	12,000	0	12,000
図書費支出	15,000	0	15,000
システム利用料支出	600,000	600,000	0
交付金等支出	692,044,000	45,054,754	646,989,246
納付金支出	0	0	0
交付準備金繰入金支出	9,712,000	8,250,862	1,461,138
交付準備金返還金支出	13,813,000	54,062	13,758,938
雑支出	90,000	10,431	79,569
事業費支出計	725,481,500	62,785,138	662,696,362
②管理費支出			
給料手当支出	778,700	778,664	36
福利厚生費支出	141,300	127,547	13,753
会議費支出	28,000	7,620	20,380
旅費交通費支出	86,500	36,525	49,975
通信運搬費支出	13,000	12,401	599
消耗品費支出	4,000	1,080	2,920
印刷製本費支出	23,000	11,865	11,135
水道光熱費支出	6,600	6,600	0
賃借料支出	27,400	25,830	1,570
諸謝金支出	132,000	132,000	0
租税公課支出	153,000	82,335	70,665
図書費支出	15,000	0	15,000
雑支出	90,000	5,550	84,450
管理費支出計	1,498,500	1,228,017	270,483
事業活動支出計	726,980,000	64,013,155	662,966,845
事業活動収支差額	△ 374,259,000	△ 24,742,210	△ 349,516,790

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
交付準備引当資産取崩収入	371,688,000	23,177,223	348,510,777
投資活動収入計	371,688,000	23,177,223	348,510,777
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	582,000	572,590	9,410
交付準備金引当資産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出計	582,000	572,590	9,410
投資活動支出計	582,000	572,590	9,410
投資活動収支差額	371,106,000	22,604,633	348,501,367
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 3,153,000	△ 2,137,577	△ 1,015,423
前期繰越収支差額	17,892,844	22,776,399	△ 4,883,555
次期繰越収支差額	14,739,844	20,638,822	△ 5,898,978

交付準備金の管理及び区分

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1 交付準備金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	項 目	計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		279,260,000	280,699,067	
年度中の増減	増	26,336,000	24,881,121	特別業務資金より繰入 16,927,945 鳥取県補助金 7,553,675 市町村補助金 2,948,814 全農とっとり負担金 1,510,733 農協負担金 4,914,723 積立金額 7,953,176 鳥取県補助金 4,152,544 市町村補助金 1,113,782 全農とっとり負担金 830,516 農協負担金 1,856,334
	減	305,596,000	30,965,560	特別業務資金へ繰出 9,635,175 鳥取県補助金 4,083,265 市町村補助金 1,775,730 全農とっとり負担金 816,654 農協負担金 2,959,526 補給交付資金へ繰出 21,330,385 鳥取県補助金 10,665,171 市町村補助金 3,199,533 全農とっとり負担金 2,133,036 農協負担金 5,332,645
年度末残高		0	274,614,628	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分		円	円	円
前年度繰越高		62,223,000	62,224,693	
年度中の増減	増	1,791,000	1,790,871	特別業務資金より繰入 1,493,185 鳥取県補助金 795,120 市町村補助金 202,138 全農とっとり負担金 159,025 農協負担金 336,902 積立金額 297,686 鳥取県補助金 100,313 市町村補助金 66,489 全農とっとり負担金 20,062 農協負担金 110,822
	減	64,014,000	3,880,400	特別業務資金へ繰出 2,087,624 鳥取県補助金 1,043,815 市町村補助金 313,146 全農とっとり負担金 208,762 農協負担金 521,901 補給交付資金へ繰出 1,792,776 鳥取県補助金 896,382 市町村補助金 268,912 全農とっとり負担金 179,277 農協負担金 448,205
年度末残高		0	60,135,164	

2 特別業務資金

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分				
前年度繰越高		円 20,493,000	円 20,493,094	円
年度中の増減	増	11,735,000	11,722,799	業務資金(特定)より繰入 9,635,175 鳥取県補助金 4,083,265 市町村補助金 1,775,730 全農とっとり負担金 816,654 農協負担金 2,959,526 業務資金(指定)より繰入 2,087,624 鳥取県補助金 1,043,815 市町村補助金 313,146 全農とっとり負担金 208,762 農協負担金 521,901
	減	32,228,000	18,475,192	業務資金(特定)へ繰出 16,927,945 鳥取県補助金 7,553,675 市町村補助金 2,948,814 全農とっとり負担金 1,510,733 農協負担金 4,914,723 業務資金(指定)へ繰出 1,493,185 鳥取県補助金 795,120 市町村補助金 202,138 全農とっとり負担金 159,025 農協負担金 336,902 返戻金等 54,062 鳥取県返戻金 0 市町村返戻金 54,062 全農とっとり返戻金 0 農協返戻金 0
年度末残高		0	13,740,701	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(鳥取県債)については、取得原価によって評価する。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

交付準備金引当金……当年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金額について計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2 会計基準について

新公益法人会計基準(平成21年10月改正)に準拠している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,684,240	572,590	0	13,256,830
交付準備金引当資産	363,416,854	8,250,862	23,177,223	348,490,493
小計	376,101,094	8,823,452	23,177,223	361,747,323
合計	396,101,094	8,823,452	23,177,223	381,747,323

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,256,830	—	—	(13,256,830)
交付準備金引当資産	348,490,493	—	—	(348,490,493)
小計	361,747,323	(0)	(0)	(361,747,323)
合計	381,747,323	(20,000,000)	(0)	(361,747,323)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
県債			
鳥取県平成25年度第7号債	10,000,000	10,000,000	0
合計	10,000,000	10,000,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	鳥取県	174,683,602	4,252,857	11,561,553	167,374,906	固定負債
	鳥取市	12,104,585	0	0	12,104,585	固定負債
	八頭町	2,357,123	0	54,062	2,303,061	固定負債
	倉吉市	1,596,134	191,385	315,079	1,472,440	固定負債
	湯梨浜町	488,761	0	0	488,761	固定負債
	北栄町	14,040,046	0	819,366	13,220,680	固定負債
	琴浦町	8,374,169	0	531,279	7,842,890	固定負債
	米子市	623,963	0	71,037	552,926	固定負債
	日吉津村	302,241	0	21,162	281,079	固定負債
	南部町	139,603	0	19,967	119,636	固定負債
	伯耆町	794,517	0	34,264	760,253	固定負債
	大山町	13,593,349	922,397	1,654,232	12,861,514	固定負債
	日南町	3,315,367	66,489	1,664	3,380,192	固定負債
	日野町	53,587	0	395	53,192	固定負債
ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	鳥取県	0	657,519	657,519	0	—
	鳥取市	0	5,047	5,047	0	—
	岩美町	0	29	29	0	—
	八頭町	0	54,062	54,062	0	—
	若桜町	0	43,700	43,700	0	—
	智頭町	0	0	0	0	—
	倉吉市	0	14,161	14,161	0	—
	三朝町	0	0	0	0	—
	北栄町	0	57,328	57,328	0	—
	琴浦町	0	0	0	0	—
	米子市	0	22,924	22,924	0	—
	南部町	0	0	0	0	—
	伯耆町	0	0	0	0	—
	日野町	0	0	0	0	—
	江府町	0	0	0	0	—
助成金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費助成金	(独)農畜産業振興機構	0	20,616,549	20,616,549	0	—
緊急需給調整推進事業費助成金		0	123,200	123,200	0	—
負担金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費負担金	全農鳥取県本部	34,936,725	850,578	2,312,313	33,474,990	固定負債
	鳥取いなば農協	20,174,314	0	0	20,174,314	固定負債
	鳥取中央農協	44,467,796	318,989	2,776,258	42,010,527	固定負債
	鳥取西部農協	31,370,972	1,648,167	3,004,592	30,014,547	固定負債
ブランド野菜価格安定対策事業費負担金	全農鳥取県本部	0	131,500	131,500	0	—
	鳥取いなば農協	0	171,409	171,409	0	—
	鳥取中央農協	0	119,156	119,156	0	—
	鳥取西部農協	0	38,209	38,209	0	—
合計		363,416,854	30,305,655	45,232,016	348,490,493	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,200
合計	4,200

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金、前受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	28,330,139	23,087,115
未収金	4,493,185	1,973,827
前払金	16,500	16,500
合計	32,839,824	25,077,442
未払金	9,587,177	4,265,756
前受金	327,514	22,481
預り金	148,734	150,383
合計	10,063,425	4,438,620
次期繰越収支差額	22,776,399	20,638,822

3. 科目間の流用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち法人会計費－旅費交通費支出より5,000円を法人会計費－賃借料支出に、事業会計費－旅費交通費支出より45,000円を事業会計費－賃借料支出に、法人会計費－福利厚生費支出より1,000円を法人会計費－退職給付引資産取得支出に、事業会計費－福利厚生費支出より9,000円を事業会計費－退職給付引資産取得支出に流用した。

(単位:円)

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業会計費－賃借料支出	201,600	45,000	246,600
事業会計費－旅費交通費支出	274,500	△ 45,000	229,500
法人会計費－賃借料支出	22,400	5,000	27,400
法人会計費－旅費交通費支出	91,500	△ 5,000	86,500
事業会計費－退職給付費用支出	514,800	9,000	523,800
事業会計費－福利厚生費支出	1,280,700	△ 9,000	1,271,700
法人会計費－退職給付費用支出	57,200	1,000	58,200
法人会計費－福利厚生費支出	142,300	△ 1,000	141,300

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	鳥取県信連本所	20,475,643	
		323,008	
		1,648,305	
		98,114	
		114,971	
		427,074	
未収金	山陰合同銀行鳥取営業部		
助成金	(独)農畜産業振興機構	161,504	
		1,648,298	
		49,056	
		114,969	
前払金	全農鳥取県本部	16,500	
流動資産合計			25,077,442
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	鳥取西部農協米子中央支所	20,000,000	
基本財産合計			20,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金	鳥取県信連本所	13,256,830	
交付準備金引当資産			
普通預金	鳥取県信連本所	8,490,493	
定期預金	鳥取県信連本所	10,000,000	
	鳥取いなば農協本店	70,000,000	
	鳥取中央農協倉吉支所	100,000,000	
		20,000,000	
		10,000,000	
		10,000,000	
		50,000,000	
		10,000,000	
		10,000,000	
		10,000,000	
		10,000,000	
		20,000,000	
有価証券	鳥取西部農協米子南支所	10,000,000	
特定資産合計	鳥取県	10,000,000	
固定資産合計		361,747,323	
資産合計			381,747,323
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
交付金	鳥取中央農協	484,512	
		396,043	
		147,170	
		229,940	
		2,900,560	
管理費	鳥取西部農協		
	鳥取年金事務所	89,291	
	鳥取労働局	1,848	
	職員	2,370	
	全農鳥取県本部	3,179	
		1,555	
	リコージャパン株式会社	9,288	
前受金	鳥取西部農協	22,481	
預り金	鳥取年金事務所	87,203	
	鳥取市役所	8,900	
	倉吉市役所	14,200	
	鳥取税務署	38,550	
		1,530	
流動負債合計			4,438,620
2. 固定負債			
退職給付引当金			
退職給付引当金	職員に対するもの	13,256,830	
交付準備金			
業務資金	事業参加団体に対するもの	334,749,792	
特別業務資金		13,740,701	
固定負債合計			361,747,323
負債合計			366,185,943
正味財産			40,638,822

令和3年度事業計画

区 分		項 目		資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
		負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量		
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	千円 20,892	春ねぎ(白ねぎ) 夏ねぎ(白ねぎ)	t 141.8 47.9	
		市町村補助金	15/100	6,267	夏にんじん 夏秋ピーマン	120.0 8.2	
		全農とっとり負担金	10/100	4,178	夏秋トマト 春キャベツ	16.5 12.0	
		農協負担金	25/100	10,447	アスパラガス	34.6	
					夏秋きゅうり	70.8	
					秋冬ブロッコリー	19.2	
たまねぎ	135.0						
夏秋だいこん	299.0						
かんしょ	17.0						
計		100/100	41,784		922.0		
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(重要特定野菜)	特定野菜供給産地育成価格差補給事業(重要特定野菜)	鳥取県補助金	10/40	67,369	ブロッコリー	3,925	
		市町村補助金	3/40	20,211	スイートコーン	103	
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	134,738			
		全農とっとり負担金	2/40	13,474			
		農協負担金	5/40	33,685			
		小 計	40/40	269,477		4,028	

区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対象野菜	交付予約数量
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業			千円		t
		鳥取県補助金	10/30	76,487	メロン(温室メロンを除く)	29
		市町村補助金	3/30	22,946	やまのいも(ながいもに限る)	40
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	76,487	ながいも以外のやまのいも	183
		全農とっとり負担金	2/30	15,297	らっきょう(調製したもの)	970
		農協負担金	5/30	38,244	らっきょう(未調製のもの)	1,176
					ちんげんさい	76
				こまつな	365	
		小 計	30/30	229,461		2,839
	指定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/40	29,443	夏秋トマト(ミニトマト を除く)	520
		市町村補助金	3/40	8,833	夏秋トマト(ミニトマト)	356
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	58,885	夏秋ピーマン	100
		全農とっとり負担金	2/40	5,889	秋冬はくさい	532
		農協負担金	5/40	14,721	夏ねぎ(白ねぎ)	80
					夏ねぎ(青ねぎ)	25
				秋冬ねぎ(青ねぎ)	58	
	小 計	40/40	117,771		1,671	
	計		616,709		8,538	

令和3年度収支予算書

正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,000	6,000	△1,000
基本財産受取利息	5,000	6,000	△1,000
特定資産運用益	285,000	256,000	29,000
特定資産受取利息	285,000	256,000	29,000
受取運営費負担金等	7,000,000	4,000,000	3,000,000
受取連合会負担金	0	350,000	△350,000
受取JA・生産者負担金	0	3,650,000	△3,650,000
受取補助金等	305,365,000	324,024,000	△18,659,000
受取県補助金	26,830,000	29,967,000	△3,137,000
受取市町村補助金	7,405,000	8,902,000	△1,497,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	270,257,000	284,305,000	△14,048,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	873,000	850,000	23,000
受取負担金	16,807,000	20,831,000	△4,024,000
受取全農鳥取県本部負担金	5,366,000	5,993,000	△627,000
受取農協負担金	11,441,000	14,838,000	△3,397,000
交付準備金戻入	357,719,000	371,688,000	△13,969,000
交付準備金取崩額戻入	357,719,000	371,688,000	△13,969,000
雑収益	3,601,000	3,604,000	△3,000
受取普通財産運用益	1,000	4,000	△3,000
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
経常収益計	690,782,000	724,409,000	△33,627,000
(2) 経常費用			
事業費	692,492,800	726,005,300	△33,512,500
価格差補給交付金等	658,493,000	692,044,000	△33,551,000
交付準備金繰入金	9,258,000	9,712,000	△454,000
交付準備金返還金	11,120,000	13,813,000	△2,693,000
給料手当	8,820,900	7,008,300	1,812,600
職員費負担金	540,000	0	540,000
退職給付費用	793,800	514,800	279,000
福利厚生費	1,691,100	1,280,700	410,400
会議費	12,000	12,000	0
旅費交通費	288,000	274,500	13,500
通信運搬費	117,000	117,000	0
消耗品費	135,000	36,000	99,000
印刷製本費	207,000	207,000	0
水道光熱費	59,400	59,400	0
賃借料	201,600	201,600	0
諸謝金	46,000	0	46,000
支払負担金	20,000	20,000	0
支払システム用料	600,000	600,000	0
図書費	15,000	15,000	0
雑費	75,000	90,000	△15,000

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,929,200	1,556,700	372,500
給料手当	980,100	778,700	201,400
職員費負担金	60,000	0	60,000
退職給付費用	88,200	57,200	31,000
福利厚生費	187,900	142,300	45,600
会議費	28,000	28,000	0
旅費交通費	96,000	91,500	4,500
通信運搬費	13,000	13,000	0
消耗品費	15,000	4,000	11,000
印刷製本費	23,000	23,000	0
水道光熱費	6,600	6,600	0
賃借料	22,400	22,400	0
諸謝金	132,000	132,000	0
租税公課	187,000	153,000	34,000
図書費	15,000	15,000	0
雑費	75,000	90,000	△15,000
経常費用計	694,422,000	727,562,000	△33,140,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,640,000	△3,153,000	△487,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△3,640,000	△3,153,000	△487,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,640,000	△3,153,000	△487,000
一般正味財産期首残高	14,739,844	17,892,844	△3,153,000
一般正味財産期末残高	11,099,844	14,739,844	△3,640,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	31,099,844	34,739,844	△3,640,000

正味財産増減予算書内訳書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計 野菜価格安定事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		5,000		5,000
基本財産受取利息		5,000		5,000
特定資産運用益	283,000	2,000		285,000
特定資産受取利息	283,000	2,000		285,000
受取運営費負担金等		7,000,000		7,000,000
受取連合会負担金		0		0
受取JA・生産者負担金		0		0
受取補助金等	305,365,000			305,365,000
受取県補助金	26,830,000			26,830,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	20,892,000			20,892,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	5,938,000			5,938,000
野菜生産出荷安定資金造成資金円滑化事業	0			0
受取市町村補助金	7,405,000			7,405,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	6,267,000			6,267,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	1,138,000			1,138,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	270,257,000			270,257,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	270,110,000			270,110,000
緊急需給調整推進事業	147,000			147,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	873,000			873,000
野菜価格安定対策事業	873,000			873,000
受取負担金	16,807,000			16,807,000
受取全農鳥取県本部負担金	5,366,000			5,366,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	4,178,000			4,178,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	1,188,000			1,188,000
受取農協負担金	11,441,000			11,441,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	10,447,000			10,447,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	994,000			994,000
交付準備金戻入	357,719,000			357,719,000
交付準備金取崩額戻入	357,719,000			357,719,000
県業務資金戻入	173,299,000			173,299,000
市町村業務資金戻入	51,990,000			51,990,000
全農鳥取県本部業務資金戻入	34,660,000			34,660,000
農協業務資金戻入	86,650,000			86,650,000
県特別業務資金戻入	0			0
市町村特別業務資金戻入	4,584,000			4,584,000
全農鳥取県本部特別業務資金戻入	0			0
農協特別業務資金戻入	6,536,000			6,536,000
雑収益	1,000	3,600,000		3,601,000
受取普通財産運用益	1,000			1,000
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	680,175,000	10,607,000		690,782,000
(2) 経常費用				
事業費	692,492,800			692,492,800
交付金等	658,493,000			658,493,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業交付金	41,784,000			41,784,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付金	616,709,000			616,709,000
納付金	0			0
資金円滑化～納付金	0			0
交付準備金繰入金	9,258,000			9,258,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務資金	9,258,000			9,258,000
交付準備金返還金	11,120,000			11,120,000
特別業務資金返還金	11,120,000			11,120,000
給料手当	8,820,900			8,820,900
職員費負担金	540,000			540,000
退職給付費用	793,800			793,800
福利厚生費	1,691,100			1,691,100
会議費	12,000			12,000
旅費交通費	288,000			288,000
通信運搬費	117,000			117,000
什器備品費	0			0
消耗品費	135,000			135,000
印刷製本費	207,000			207,000
水道光熱費	59,400			59,400
賃借料	201,600			201,600
諸謝金	46,000			46,000
支払負担金	20,000			20,000
支払システム利用料	600,000			600,000
図書費	15,000			15,000
雑費	75,000			75,000

科 目	実施事業等会計 野菜価格安定事業	法人会計	内部取引消去	合計
管理費		1,929,200		1,929,200
給料手当		980,100		980,100
職員費負担金		60,000		60,000
退職給付費用		88,200		88,200
福利厚生費		187,900		187,900
会議費		28,000		28,000
旅費交通費		96,000		96,000
通信運搬費		13,000		13,000
消耗品費		15,000		15,000
印刷製本費		23,000		23,000
水道光熱費		6,600		6,600
賃借料		22,400		22,400
諸謝金		132,000		132,000
租税公課		187,000		187,000
図書費		15,000		15,000
雑費		75,000		75,000
経常費用計	692,492,800	1,929,200		694,422,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△12,317,800	8,677,800		△3,640,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△12,317,800	8,677,800		△3,640,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△12,317,800	8,677,800		△3,640,000
一般正味財産期首残高	△15,591,756	30,331,600		14,739,844
一般正味財産期末残高	△27,909,556	39,009,400		11,099,844
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	△7,909,556	39,009,400		31,099,844

交付準備金の管理及び区分

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

1 交付準備金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		274,579	繰越見込額
年度中の増減	増	24,393	特別業務資金より繰入 15,455 鳥取県補助金 5,784 市町村補助金 2,865 全農とっとり負担金 1,156 農協負担金 5,650 積立金額 8,938 鳥取県補助金 5,686 市町村補助金 1,121 全農とっとり負担金 1,137 農協負担金 994
	減	298,972	特別業務資金へ繰出 11,259 鳥取県補助金 4,903 市町村補助金 2,016 全農とっとり負担金 980 農協負担金 3,360 補給交付資金へ繰出 287,713 鳥取県補助金 143,856 市町村補助金 43,157 全農とっとり負担金 28,771 農協負担金 71,929
年度末残高		0	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分		項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高			千円 60,142	千円 繰越見込額
年度中の増減	増		1,314	特別業務資金より繰入 994 鳥取県補助金 307 市町村補助金 224 全農とっとり負担金 61 農協負担金 402 積立金額 320 鳥取県補助金 252 市町村補助金 17 全農とっとり負担金 51 農協負担金 0
	減		61,456	特別業務資金へ繰出 2,570 鳥取県補助金 1,188 市町村補助金 429 全農とっとり負担金 237 農協負担金 716 補給交付資金へ繰出 58,886 鳥取県補助金 29,443 市町村補助金 8,833 全農とっとり負担金 5,889 農協負担金 14,721
年度末残高			0	

2 特別業務資金

区 分		項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高			千円 13,740	千円 繰越見込額
年度中の増減	増		13,829	交付準備金（特定）より繰入 11,259 鳥取県補助金 4,903 市町村補助金 2,016 全農とっとり負担金 980 農協負担金 3,360 交付準備金（指定）より繰入 2,570 鳥取県補助金 1,188 市町村補助金 429 全農とっとり負担金 237 農協負担金 716
	減		27,569	交付準備金（特定）へ繰出 15,455 鳥取県補助金 5,784 市町村補助金 2,865 全農とっとり負担金 1,156 農協負担金 5,650 交付準備金（指定）へ繰出 994 鳥取県補助金 307 市町村補助金 224 全農とっとり負担金 61 農協負担金 402 返戻 11,120 鳥取県補助金 0 市町村補助金 4,584 全農鳥取県本部負担金 0 農協負担金 6,536
年度末残高			0	

(23) 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
- 2 目 的 果実の生産、流通及び加工に係る総合的な施策の推進を図るため、本会の会員が果実の生産安定並びに果実及び果実製品の需要拡大を図るための事業を実施する場合に当該会員に対し補助金を交付する事業などを行い、もって果樹農業者の経営の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月25日
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日 昭和62年3月20日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日 昭和62年3月20日)
- 5 基 本 財 産 出資金 30,000,000円
鳥 取 県 出 資 金 7,500,000円
公益財団法人中央果実協会出資金 15,000,000円
全国農業協同組合連合会出資金 5,140,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会出資金 1,000,000円
全国共済農業協同組合連合会出資金 1,000,000円
鳥取いなば農業協同組合出資金 170,000円
鳥取中央農業協同組合出資金 100,000円
鳥取西部農業協同組合出資金 70,000円
河原果実農業協同組合出資金 10,000円
倉吉市果実農業協同組合出資金 10,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部
運営委員会会長)
専務理事 尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部

県本部長)

理事 西尾博之(鳥取県農林水産部長)

〃 谷本晴美(鳥取県信用農業協同組合連合会経営
管理委員会会長)

〃 森山昇平(全国共済農業協同組合連合会鳥取県
本部県本部長)

〃 宮本雅則(鳥取県農業共済組合参事)

監事 植田典男(鳥取いなば農業協同組合代表理事常
務)

〃 黒目公紀(鳥取県農業信用基金協会参事)

7 職員 0人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

令和2年度事業実施状況

1 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、各事業費補助金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度より国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回より全国果樹技術・経営コンクールに出品し、毎年優秀な成績を収めている。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

ア 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

宣伝負担金

(単位：円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	9,230,000	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量に、なし1.3円/kg、かき2.5円/kg、ぶどう1.5円/kgを乗じた額を基準とする。
	実績	9,260,872		
かき	計画	2,380,000	農協会員 (3会員)	
	実績	2,775,669		
ぶどう	計画	380,000	農協会員 (2会員)	
	実績	449,053		
合計	計画	11,990,000		
	実績	12,485,594		

イ 基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全農とっとり等が実施した次の事業に対して基金13,628,971円を交付した。

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額		
国内消費 拡大対策 事業	全農とっ とり	なし 二十世紀	宣伝広告（テレビ・ラジオC M、パブリシティ用果実）	1,160,290	547,290		
		なし 二十世紀 新品種	宣伝資材（ポスター、ミニの ぼり、ポケットティッシュ 等）	2,921,964	1,849,964		
			宣伝会（試食用果実、宣伝活 動キャンペーン）	782,334	622,334		
		なし計			4,864,588	3,019,588	
		かき 西条	宣伝広告（ラジオ宣伝、パブ リティ用果実）	956,958	581,958		
			宣伝資材 （ポスター、チラシのぼり等）	1,127,567	931,567		
			宣伝会（試食用果実、宣伝活 動キャンペーン）	382,476	373,476		
		かき計			2,467,001	1,887,001	
		ぶどう	宣伝広告（ラジオ宣伝、パブ リティ用果実）	247,009	207,009		
			宣伝資材（ポスター、のぼ り）	401,000	323,000		
			宣伝会（試食用果実、宣伝活 動キャンペーン）	0	0		
		ぶどう計			648,009	530,009	
		合計				7,979,598	5,436,598
		国内出荷 価格補て ん事業	全農とっ とり	なし	国内市場調整並びに市場開拓 のため、関東市場へ出荷する 場合の販売価格差額を補てん する経費（※R2は関東市場 市況が他市場に比べ堅調であ った為、発動せず）	0	0
合計				0	0		
国内合計				7,979,598	5,436,598		

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額
輸出振興対策事業	全農と ととり	二十世紀、 新品種、 愛宕梨等	アジア地域（台湾、香港）での 宣伝販売活動	5,376,356	3,443,875
	全農と ととり	富有柿、 輝太郎	タイでの宣伝販売活動	1,330,835	601,661
	日園連	二十世紀	米国における宣伝販売活動	3,114,690	3,114,690
合計				9,821,881	7,160,226
輸出促進強化 対策事業	日青協 ※	二十世紀等	輸出検疫官招へい事業	0	0
	全農と ととり	二十世紀 あたご梨他	残留農薬検査事業	866,000	382,718
		二十世紀	対米輸出奨励金	594,880	594,880
		富有	貯蔵奨励金	54,549	54,549
合計				1,515,429	1,032,147
輸出計				11,337,310	8,192,373
総合計				19,316,908	13,628,971

※日青協……日本青果物輸出促進協議会

(2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農協等からの負担金並びに県補助金による交付準備金を造成して次の事業を実施した。

ア 交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次の通り造成した。

(単位：円)

	交付準備金 造成額	負担内訳	備 考
計画	10,646,420	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協自己申告数量)を加えた数量×0.644120834円/kgを基準とし造成した。 (前年度過徴収による繰越額7,625円を含む)
実績	4,588,556		
計画	10,646,418	鳥取県補助金	果実緊急価格安定対策事業費補助金
実績	4,588,555		
計画	707,162	農協会員 (5会員)	令和元年度からの特別交付準備金繰越額
実績	707,162		
計画	22,000,000		(うち、当年度造成額 9,169,486円)
実績	9,884,273		

イ 特別交付準備金の造成

令和2年度主要品種（二十世紀梨）販売単価実績が「510円/kg」と目標単価290円を達成したことから、当事業負担金取扱要領に基づき特別交付準備金を積み立てた。

会員負担額は次のとおり設定した。

対象会員名	対象数量/kg	負担金額/円	備考
鳥取いなば農業協同組合	1,375,203.4	88,581	
鳥取中央農業協同組合	4,264,551.2	274,688	
鳥取西部農業協同組合	1,408,032.4	90,695	
河原果実農業協同組合	14,800.0	953	
倉吉市果実農業協同組合	61,163.3	3,938	
(合計)	7,123,750.3	458,855	
うち前年度過徴収による繰越額 760円 当年度造成額 458,095円			

※対象数量は各会員の梨取扱量。

ウ 基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整委員会で決定した次の事業に補助金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急 価格安定 対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業 国内出荷調整並びに契約的販売の推進を目的として関東市場および九州市場へ出荷する場合の運賃を補てんする経費。 ①実施計画承認：8月20日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：34,656箱/10kg	7,754,143	7,754,143
		国内出荷調整保管事業 需給調整と卸売市場価格安定の為、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。 ①発動日：8月20日 ②対象品目：二十世紀、秋栄、豊水他 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：5,593箱/10kg	1,515,804	1,515,804
		海外出荷調整保管事業 海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。 ①実施計画承認：8月20日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：9,493箱/10kg	614,326	614,326

	価格安定対策事業 海外輸出における植物検疫上の障害等により生じた費用。 ①実施計画承認：8月20日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：0箱/10kg	0	0
合計		9,884,273	9,884,273

(3) 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援し、優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する事業であり、令和2年度は2産地協議会からの申請により実施した。

事業の実施状況

(単位：円)

事業内容	計画申請			実績報告(請求)		
	園地	事業費	国交付金申請額	園地	事業費	国交付金受給額
優良品目・品種への転換(改植)	7	2,326,900	2,250,536	5	1,586,090	1,586,090
優良品目・品種の植栽(新植)	15	5,658,700	5,295,019	7	4,613,237	2,261,161
廃園	-	-	-	-	-	-
排水路の整備	5	6,507,780	3,077,590	-	-	-
用水・かん水施設の整備	16	17,887,802	8,384,490	10	9,230,203	4,535,734
果樹未収益期間支援事業	22	7,548,420	7,122,600	12	3,551,240	3,484,600
合計	65	39,929,602	26,130,235	34	18,980,770	11,867,585

※ 計画の一部は令和3年度の実績申請へ繰り越された。また、令和元年度計画の一部が2年度実施として繰り越されている。

(4) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集したが、本年度は応募者の確保ができず、参加を見送った。

(5) 特別事業費の受入(都道府県推進事務費、果樹経営支援事業推進事務費)

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実協会より計518,842円を受け入れた。

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	239	239	0
特定資産運用益	52	51	1
(特定資産受取利息)	(52)	(51)	(1)
事業収益	23,513,244	28,400,056	△ 4,886,812
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(13,628,971)	(14,126,688)	(△ 497,717)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(9,884,273)	(14,273,368)	(△ 4,389,095)
受取補助金等	518,842	1,137,737	△ 618,895
(推進交付金収入)	(411,396)	(955,000)	(△ 543,604)
(果樹経営支援対策事務費)	(107,446)	(182,737)	(△ 75,291)
雑収益	28	21	7
(受取利息)	(28)	(21)	(7)
(雑収入)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	24,032,405	29,538,104	△ 5,505,699
(経常費用)			
交付準備金事業費	23,513,244	28,400,056	△ 4,886,812
(果実生産販売拡大対策事業費)	(13,628,971)	(14,126,688)	(△ 497,717)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(9,884,273)	(14,273,368)	(△ 4,389,095)
管理費	574,232	1,261,331	△ 687,099
(会議費)	(247,110)	(301,040)	(△ 53,930)
(旅費交通費)	(0)	(336,940)	(△ 336,940)
(通信運搬費)	(122,057)	(209,634)	(△ 87,577)
(印刷消耗品費)	(92,845)	(83,531)	(9,314)
(雑費)	(112,220)	(330,186)	(△ 217,966)
経常費用計	24,087,476	29,661,387	△ 5,573,911
当期経常増減額	△ 55,071	△ 123,283	68,212
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 55,071	△ 123,283	68,212
一般正味財産期首残高	641,446	764,729	△ 123,283
一般正味財産期末残高	586,375	641,446	△ 55,071
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	22,113,356	29,112,795	△ 6,999,439
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(12,485,594)	(14,727,870)	(△ 2,242,276)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(181)	(177)	(4)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(9,169,486)	(13,669,201)	(△ 4,499,715)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(458,095)	(715,547)	(△ 257,452)
一般正味財産への振替額	△ 23,513,244	△ 28,400,056	4,886,812
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 13,628,971)	(△ 14,126,688)	(497,717)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(△ 9,884,273)	(△ 14,273,368)	(4,389,095)
当期指定正味財産増減額	△ 1,399,888	712,739	△ 2,112,627
指定正味財産期首残高	53,423,945	52,711,206	712,739
指定正味財産期末残高	52,024,057	53,423,945	△ 1,399,888
III. 正味財産期末残高	52,610,432	54,065,391	△ 1,454,959

正味財産増減内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経 営等に関する普及・啓発	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(0)
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	107,446	1,540	108,986
(推進交付金収入)	(0)	(1,540)	(1,540)
(果樹経営支援対策事務費)	(107,446)	(0)	(107,446)
雑収益	0	0	0
(受取利息)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	107,446	1,540	108,986
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(0)	(0)
管理費	206,189	8,640	214,829
(会議費)	(34,324)	(0)	(34,324)
(旅費交通費)	(0)	(0)	(0)
(通信運搬費)	(36,048)	(8,640)	(44,688)
(印刷消耗品費)	(89,852)	(0)	(89,852)
(雑費)	(45,965)	(0)	(45,965)
経常費用計	206,189	8,640	214,829
当期経常増減額	△ 98,743	△ 7,100	△ 105,843
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 98,743	△ 7,100	△ 105,843
一般正味財産期首残高	△ 399,693	△ 11,228	△ 410,921
一般正味財産期末残高	△ 498,436	△ 18,328	△ 516,764
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 498,436	△ 18,328	△ 516,764

(単位：円)

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他 1	他 2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(経常収益)				
基本財産運用益	0	0	239	239
特定資産運用益	0	0	52	52
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(52)	(52)
事業収益	13,628,971	9,884,273	0	23,513,244
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(13,628,971)	(0)	(0)	(13,628,971)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(9,884,273)	(0)	(9,884,273)
受取補助金等	132,397	154,040	123,419	518,842
(推進交付金収入)	(132,397)	(154,040)	(123,419)	(411,396)
(果樹経営支援対策事務費)	(0)	(0)	(0)	(107,446)
雑収益	0	0	28	28
(受取利息)	(0)	(0)	(28)	(28)
経常収益計	13,761,368	10,038,313	123,738	24,032,405
(経常費用)				
交付準備金事業費	13,628,971	9,884,273	0	23,513,244
(果実生産販売拡大対策事業費)	(13,628,971)	(0)	(0)	(13,628,971)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(9,884,273)	(0)	(9,884,273)
管理費	110,503	94,969	153,931	574,232
(会議費)	(62,753)	(53,932)	(96,101)	(247,110)
(旅費交通費)	(0)	(0)	(0)	(0)
(通信運搬費)	(23,778)	(20,436)	(33,155)	(122,057)
(印刷消耗品費)	(537)	(461)	(1,995)	(92,845)
(雑費)	(23,435)	(20,140)	(22,680)	(112,220)
経常費用計	13,739,474	9,979,242	153,931	24,087,476
当期経常増減額	21,894	59,071	△ 30,193	△ 55,071
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	21,894	59,071	△ 30,193	△ 55,071
一般正味財産期首残高	△ 86,079	118,539	1,019,907	641,446
一般正味財産期末残高	△ 64,185	177,610	989,714	586,375
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	12,485,775	9,627,581	0	22,113,356
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(12,485,594)	(0)	(0)	(12,485,594)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(181)	(0)	(0)	(181)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(9,169,486)	(0)	(9,169,486)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(458,095)	(0)	(458,095)
一般正味財産への振替額	△ 13,628,971	△ 9,884,273	0	△ 23,513,244
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 13,628,971)	(0)	(0)	(△ 13,628,971)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(△ 9,884,273)	(0)	(△ 9,884,273)
当期指定正味財産増減額	△ 1,143,196	△ 256,692	0	△ 1,399,888
指定正味財産期首残高	22,708,398	715,547	30,000,000	53,423,945
指定正味財産期末残高	21,565,202	458,855	30,000,000	52,024,057
III. 正味財産期末残高	21,501,017	636,465	30,989,714	52,610,432

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	586,375	641,446	△ 55,071
普通預金	586,375	641,254	△ 54,879
普通預金	0	192	△ 192
未収補助金	0	2,597,578	△ 2,597,578
流動資産合計	586,375	3,239,024	△ 2,652,649
2. 固定資産			
ア. 基本財産			
預り出資金引当資産	30,000,000	30,000,000	0
イ. 特定資産			
交付準備金引当資産	22,024,057	34,953,055	△ 12,928,998
(果実生産販売拡大交付準備金引当資産)	(21,565,202)	(34,237,508)	(△ 12,672,306)
(果実緊急価格安定交付準備金引当資産)	(458,855)	(715,547)	(△ 256,692)
固定資産合計	52,024,057	64,953,055	△ 12,928,998
資産合計	52,610,432	68,192,079	△ 15,581,647
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払補助金	0	14,126,688	△ 14,126,688
流動負債合計	0	14,126,688	△ 14,126,688
負債合計	0	14,126,688	△ 14,126,688
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
交付準備金	22,024,057	23,423,945	△ 1,399,888
(果実生産販売拡大交付準備金)	(21,565,202)	(22,708,398)	(△ 1,143,196)
(果実緊急価格安定交付準備金)	(458,855)	(715,547)	(△ 256,692)
預り出資金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	52,024,057	53,423,945	△ 1,399,888
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(22,024,057)	(20,826,367)	(1,197,690)
2. 一般正味財産	586,375	641,446	△ 55,071
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	52,610,432	54,065,391	△ 1,454,959
負債及び正味財産合計	52,610,432	68,192,079	△ 15,581,647

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	586,375	0	586,375
普通預金	0	0	586,375	0	586,375
普通預金	0	0	0	0	0
未収補助金	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	0	586,375	0	586,375
2. 固定資産					
ア. 基本財産					
預り出資金引当資産	0	0	30,000,000	0	30,000,000
イ. 特定資産					
交付準備金引当資産	0	22,024,057	0	0	22,024,057
(果実生産販売拡大交付準備金引当資産)	(0)	(21,565,202)	(0)	(0)	(21,565,202)
(果実緊急価格安定交付準備金引当資産)	(0)	(458,855)	(0)	(0)	(458,855)
固定資産合計	0	22,024,057	30,000,000	0	52,024,057
資産合計	0	22,024,057	30,586,375	0	52,610,432
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払補助金	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	0	0	0	0
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
交付準備金	0	22,024,057	0	0	22,024,057
(果実生産販売拡大交付準備金)	(0)	(21,565,202)	(0)	(0)	(21,565,202)
(果実緊急価格安定交付準備金)	(0)	(458,855)	(0)	(0)	(458,855)
預り出資金	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産合計	0	22,024,057	30,000,000	0	52,024,057
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(22,024,057)	(0)	(0)	(22,024,057)
2. 一般正味財産	0	0	586,375	0	586,375
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	22,024,057	30,586,375	0	52,610,432
負債及び正味財産合計	0	22,024,057	30,586,375	0	52,610,432

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権……原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	34,237,508	15,083,353	27,755,659	21,565,202
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	715,547	9,627,581	9,884,273	458,855
特定資産小計	34,953,055	24,710,934	37,639,932	22,024,057
合 計	64,953,055	24,710,934	37,639,932	52,024,057

※当期増加額、当期減少額には、前年度未収金の回収および未払金の支払いも含まれる。

3. 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	21,565,202	(21,565,202)	(0)	(0)
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	458,855	(458,855)	(0)	(0)
特定資産小計	22,024,057	(22,024,057)	(0)	(0)
合 計	52,024,057	52,024,057	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに対象者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	対象者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S上の記載区分
果実生産販売 拡大対策事業資金	会員農協 受取利息	34,237,508	15,083,172	27,755,659	21,565,202	指定正味財産
小 計		34,237,508	15,083,353	27,755,659	21,565,202	
果実緊急価格 安定対策事業資金	会員農協 鳥取県	715,547	5,039,026	5,295,718	458,855	指定正味財産
		0	4,588,555	4,588,555	0	指定正味財産
小 計		715,547	9,627,581	9,884,273	458,855	
合 計		34,953,055	24,710,934	37,639,932	22,024,057	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取交付準備金振替額	23,513,244
合計	23,513,244

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金				
	普通預金(鳥取県信連)	普通預金(鳥取県信連)	運転資金として	586,375	
			<現金預金計>	586,375	
流動資産合計				586,375	
(固定資産)	基本財産	預り出資金引当資産	普通預金(鳥取県信連)	会員からの預り出資金	30,000,000
					<預り出資金引当資産計>
	特定資産	交付準備金引当資産	普通預金(鳥取県信連)	交付準備金	22,024,057
				<交付準備金引当資産計>	22,024,057
固定資産合計				52,024,057	
資産合計				52,610,432	
(流動負債)					
流動負債合計			令和2年度末時点で流動負債なし	0	
		負債合計		0	
		正味財産		52,610,432	
		負債および正味財産合計		52,610,432	

令和3年度事業計画

1 事業計画

果実の需要の拡大、果実の安定的な生産出荷の推進、果実の需給調整等を図ることを目的として、定款、業務方法書の定めるところにより、次の事業を実施する。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

現下の厳しい果樹情勢に対処し、本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹生産の活性化を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

ア 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成する。

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		8,070	負担金徴収先：会員農協 負担基準：当該年度（1月～12月が対象）の全農取扱数量（国内、海外含む）に進物取扱数量（会員農協より自己申告数量）を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 なし 1.3円/kg かき 2.5円/kg ぶどう 1.5円/kg
かき		2,260	
ぶどう		360	
合計		10,690	

納入時期及び徴収方法：令和4年1月末日までに会員より徴収するものとする。

イ 補助金の交付

果実需要拡大を図るため、全農とっとり等が実施する次の事業に補助金を交付する。

①国内事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
国内消費拡大対策事業	なし 二十世紀	宣伝広告 (イベント、新聞雑誌広告他、パブリシティ用果実)	2,460	2,285
	なし 二十世紀他	宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	3,690	3,040
	なし 二十世紀他	宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キャンペーン)	2,150	1,375
	小計		8,300	6,700
	かき 西条	宣伝広告 (メディア広告、パブリシティ用果実)	1,420	1,370
	かき 西条	宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	1,200	900
	かき 西条	宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キャンペーン)	580	330
	小計		3,200	2,600
	ぶどう	宣伝広告 (ラジオ広告、パブリシティ用果実)	170	145

	ぶどう	宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	430	380
	ぶどう	宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キャンペーン)	50	25
	小計		650	550
	合計		12,150	9,850
国内出荷価格補てん事業	なし	国内市場調整並びに市場開拓のため、関東地区の市場へ出荷する場合の販売価格の差額を補てんする経費	4,000	4,000
	合計		4,000	4,000
国内合計			16,150	13,850

②輸出事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
輸出振興対策事業	二十世紀、あ たご梨、富有 等	東南アジア諸国での宣伝販売活動	12,740	6,370
	なし	米国における宣伝販売活動	3,000	3,000
	合計		15,740	9,370
輸出促進強化対策事業	なし	輸出検疫 (台湾検査官招聘)	100	100
	なし	残留農薬検査 (台湾、米国輸出地域 残留農薬分析試薬等)	1,300	650
	二十世紀	対米他輸出奨励金	1,000	1,000
	富有	貯蔵奨励金	200	200
	合計		2,600	1,950
輸出合計			18,340	11,320
総合計			34,490	25,170

(2) 果実緊急価格安定対策事業

現下の厳しい販売情勢に対処して、本県産果実の戦略的出荷調整対策の諸事業を講じ、計画的な出荷体制を強化し価格安定を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

ア 交付準備金

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり計画する。

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		10,770	負担金徴収先：会員農協 会員農協負担基準：なし 1.74 円/kg 当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 納入時期及び徴収方法：令和4年1月末日までに会員より徴収するものとする。
		10,770	鳥取県補助金
		459	令和2年度特別交付準備金繰越額
合計		22,000	

※千円単位で表記しているため、内訳と合計が合わないことがある。

イ 補助金の交付

果実の需給調整を図るため、会員が実施する次の事業に補助金を交付する。

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	事業費	補助金額
果実緊急価格 安定対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業	13,000	13,000
		国内出荷調整保管事業	5,000	5,000
		海外出荷調整保管事業	2,000	2,000
		価格安定対策事業	2,000	2,000
		合計	22,000	22,000

収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	239	239	0
特定資産運用益	50	50	0
(特定資産受取利息)	(50)	(50)	(0)
事業収益	47,170,000	46,640,000	530,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(25,170,000)	(24,640,000)	(530,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(22,000,000)	(22,000,000)	(0)
受取補助金等	780,000	1,145,000	△ 365,000
(推進交付金収入)	(610,000)	(955,000)	(△ 345,000)
(果樹経営支援対策事務費)	(170,000)	(190,000)	(△ 20,000)
雑収益	20	20	0
(受取利息)	(20)	(20)	(0)
経常収益計	47,950,309	47,785,309	165,000
(経常費用)			
交付準備金事業費	47,170,000	46,640,000	530,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	(25,170,000)	(24,640,000)	(530,000)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(22,000,000)	(22,000,000)	(0)
管理費	1,366,684	1,786,755	△ 420,071
(会議費)	(452,000)	(380,000)	(72,000)
(旅費交通費)	(300,000)	(570,000)	(△ 270,000)
(通信運搬費)	(52,000)	(90,000)	(△ 38,000)
(印刷消耗品費)	(302,000)	(405,000)	(△ 103,000)
(雑費)	(260,684)	(341,755)	(△ 81,071)
経常費用計	48,536,684	48,426,755	109,929
当期経常増減額	△ 586,375	△ 641,446	55,071
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 586,375	△ 641,446	55,071
一般正味財産期首残高	586,375	641,446	△ 55,071
一般正味財産期末残高	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	32,231,325	33,274,633	△ 1,043,308
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(10,690,000)	(11,990,000)	(△ 1,300,000)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(180)	(180)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(21,541,145)	(21,284,453)	(256,692)
一般正味財産への振替額	△ 47,170,000	△ 46,640,000	△ 530,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 25,170,000)	(△ 24,640,000)	(△ 530,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(△ 22,000,000)	(△ 22,000,000)	(0)
当期指定正味財産増減額	△ 14,938,675	△ 13,365,367	△ 1,573,308
指定正味財産期首残高	52,024,057	53,423,945	△ 1,399,888
指定正味財産期末残高	37,085,382	40,058,578	△ 2,973,196
III. 正味財産期末残高	37,085,382	40,058,578	△ 2,973,196

収支予算内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経 営等に関する普及・啓発	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(0)
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	300,000	4,108	304,108
(推進交付金収入)	(130,000)	(4,108)	(134,108)
(果樹経営支援対策事務費)	(170,000)	(0)	(170,000)
雑収益	0	0	0
(受取利息)	(0)	(0)	(0)
(雑収入)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	300,000	4,108	304,108
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(0)	(0)
管理費	619,935	300,000	919,935
(会議費)	(290,000)	(20,000)	(310,000)
(旅費交通費)	(50,000)	(150,000)	(200,000)
(通信運搬費)	(20,000)	(5,000)	(25,000)
(印刷消耗品費)	(170,000)	(15,000)	(185,000)
(雑費)	(89,935)	(110,000)	(199,935)
経常費用計	619,935	300,000	919,935
当期経常増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
一般正味財産期首残高	△ 498,436	△ 18,328	△ 516,764
一般正味財産期末残高	△ 818,371	△ 314,220	△ 1,132,591
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 818,371	△ 314,220	△ 1,132,591

(単位：円)

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他1	他2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(経常収益)				
基本財産運用益	0	0	239	239
特定資産運用益	0	0	50	50
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(50)	(50)
事業収益	25,170,000	22,000,000	0	47,170,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(25,170,000)	(0)	(0)	(25,170,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(22,000,000)	(0)	(22,000,000)
受取補助金等	153,153	179,971	142,768	780,000
(推進交付金収入)	(153,153)	(179,971)	(142,768)	(610,000)
(果樹経営支援対策事務費)	(0)	(0)	(0)	(170,000)
雑収益	0	0	20	20
(受取利息)	(0)	(0)	(20)	(20)
(雑収入)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	25,323,153	22,179,971	143,077	47,950,309
(経常費用)				
交付準備金事業費	25,170,000	22,000,000	0	47,170,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	(25,170,000)	(0)	(0)	(25,170,000)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(22,000,000)	(0)	(22,000,000)
管理費	98,453	114,547	233,749	1,366,684
(会議費)	(33,280)	(38,720)	(70,000)	(452,000)
(旅費交通費)	(23,111)	(26,889)	(50,000)	(300,000)
(通信運搬費)	(7,396)	(8,604)	(11,000)	(52,000)
(印刷消耗品費)	(17,102)	(19,898)	(80,000)	(302,000)
(雑費)	(17,564)	(20,436)	(22,749)	(260,684)
経常費用計	25,268,453	22,114,547	233,749	48,536,684
当期経常増減額	54,700	65,424	△ 90,672	△ 586,375
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	54,700	65,424	△ 90,672	△ 586,375
一般正味財産期首残高	△ 64,185	177,610	989,714	586,375
一般正味財産期末残高	△ 9,485	243,034	899,042	0
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	10,690,180	21,541,145	0	32,231,325
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(10,690,000)	(0)	(0)	(10,690,000)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(180)	(0)	(0)	(180)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(21,541,145)	(0)	(21,541,145)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 25,170,000	△ 22,000,000	0	△ 47,170,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 25,170,000)	(0)	(0)	(△ 25,170,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(△ 22,000,000)	(0)	(△ 22,000,000)
当期指定正味財産増減額	△ 14,479,820	△ 458,855	0	△ 14,938,675
指定正味財産期首残高	21,565,202	458,855	30,000,000	52,024,057
指定正味財産期末残高	7,085,382	0	30,000,000	37,085,382
III. 正味財産期末残高	7,075,897	243,034	30,899,042	37,085,382

(24) 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会
- 2 目 的 鳥取県内における牧場運営を通じて、預託牛の適正飼育による生産性の向上、飼養コストの低減を図ることによって、畜産経営の安定と地域経済の発展に寄与し、県民に安心・安全な畜産物を安定的に供給することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月22日
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立許可年月日
昭和41年5月16日)
- 4 設立登記年月日 平成25年2月1日
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立登記年月日
昭和41年5月27日)
- 5 基本財産 110,000円(出えん金)
鳥 取 県 60,000円
全国農業協同組合連合会 50,000円
- 6 畜産振興基金 206,000,000円(出資金)
鳥 取 県 101,000,000円
全国農業協同組合連合会 30,000,000円
大山乳業協同組合 50,000,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会 10,000,000円
全国共済農業協同組合連合会 10,000,000円
鳥取いなば農業協同組合 1,500,000円
鳥取中央農業協同組合 1,500,000円
鳥取西部農業協同組合 1,500,000円
鳥取県畜産農業協同組合 500,000円
- 7 役員等 評議員 6人 理事 7人 監事 2人
評議員 小前孝夫(大山乳業農業協同組合代表理事組合長)
〃 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会代表理事会)

			長)
評 議 員	木 下	智	(鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合 長)
”	尾 崎 博 章		(全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)
”	漆 原 清 志		(鳥取県農業共済組合代表監事)
”	岡 垣 敏 生		(鳥取県農林水産部畜産振興局長)
理 事 長	亀 田 進 一		(大山乳業農業協同組合常務理事)
専務理事	澤 田 雅 広		
理 事	野 田 英 樹		(鳥取県畜産農業協同組合代表理事副組 合長)
”	小 谷 鈴 子		(大山乳業農業協同組合酪農女性部員)
”	門 木 茂 彰		(鳥取中央農業協同組合畜産部長)
”	山 下 里 子		(大山乳業農業協同組合酪農女性部員)
”	田 中 成 彦		(鳥取県農林水産部畜産振興局畜産課長)
監 事	佐 藤 功 憲		(公益社団法人鳥取県畜産推進機構管理 ・経営支援部長)
”	中 村 薫		
8 職 員	16人		
9 事 務 所	鳥取市越路字蓬谷775番地1		

令和2年度事業実施状況

I 総括

1 組織運営について

(1) 評議員会、理事会の開催と主な事項

開催日	項目	議題
令和2年 4月 3日	第23回理事会	令和元年度事業報告、財務諸表の承認について 令和元年度剰余金の取り扱いについて 令和2年度補正予算書の承認について 第17回評議員会の招集について
令和2年 4月 17日	第17回評議員会	令和元年度事業報告、財務諸表の承認について 令和元年度剰余金の取り扱いについて 令和2年度補正予算書の承認について
令和2年 7月 21日	第24回理事会（書面）	第18回評議員会の招集について
令和2年 7月 31日	第18回評議員会（書面）	評議員の補欠選任について
令和2年 11月 11日	第25回理事会	諸規程の改正について 諸規程の制定について
令和2年 12月 23日	第26回理事会（書面）	第19回評議員会の招集について
令和3年 1月 18日	第27回理事会	令和3年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて
令和3年 1月 18日	第19回評議員会	令和3年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて

(2) 監査

令和2年 3月 19日 令和元年度決算監査

(3) その他

令和2年 7月 2日 運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査（県行政監察・法人指導課）

令和2年 7月 7日 働き過ぎ防止に関する調査（鳥取労働基準監督署）

令和2年 9月 16日 令和元年度決算に係る事務監査（県監査委員事務局）

令和2年 10月 23日 令和元年度決算に係る本監査（県監査委員）

令和2年 10月 30日 乳用牛預託農家との意見交換会（大山放牧場）

令和2年 11月 10日 乳用牛預託農家との意見交換会（鳥取放牧場）

2 各事業報告について

(1) 放牧預託事業

令和2年度の預託延べ頭数は、前年度に対して4,502頭の減少。内訳は、乳用牛が7,781頭の減少、肉用牛が3,279頭の増加であった。預託料は前年度に比べ4.0%の増加、10,873千円の増収となった。

牧場名	畜種	令和2年度		令和元年度		前年対比 (%)
		延頭数(頭)	預託料(千円)	延頭数(頭)	預託料(千円)	
鳥取放牧場	乳用牛	184,992	120,145	184,860	113,420	105.9
	肉用牛	83,780	42,728	80,501	40,539	105.4
大山放牧場	乳用牛	180,123	117,255	188,036	115,296	101.7
	肉用牛					
合計	乳用牛	365,115	237,400	372,896	228,716	103.8

	肉用牛	83,780	42,728	80,501	40,539	105.4
	計	448,895	280,128	453,397	269,255	104.0

(2) 人工授精、移植、採卵事業

人工授精は、前年度並みの延べ2,126頭、9,321千円となった。

受精卵移植は、延べ23頭の増となり、受精卵販売は、前年度の同数の販売となった。

採卵は、農家庭先採卵頭数が延べ74頭減少、2,307千円の減収となった。

① 事業実施状況

区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比 (%)
	延頭数(頭)	手数料(千円)	延頭数(頭)	手数料(千円)	
人工授精	2,126	9,321	2,131	9,179	101.5
受精卵移植	267	3,025	244	2,818	107.3
受精卵販売	(107個)	2,354	(107個)	2,311	101.9
受精卵採卵	263	12,412	337	14,719	84.3
合計	2,656	27,112	2,712	29,027	93.4

② 受胎状況

区分	令和2年度				令和元年度			
	延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)	受胎に要する 精液本数 (本)	延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)	受胎に要する 精液本数 (本)
人工授精	2,002	970	48.5	2.1	1,495	775	51.8	1.9
受精卵移植	684	279	40.8	-	553	251	45.4	-
合計	2,686	1,249	46.5	-	2,048	1,026	50.1	-

(3) 牧草管理事業

鳥取放牧場においては、猪・鹿による採食被害は発生するが、牧草地の更新を計画的に実施してきたことにより令和2年度の牧草収穫量は前年度に比べて31トン増加した。湖山池周辺草地では福井地区の採草地5haで収穫が可能となったことから前年度に比べて17トン増加した。

大山放牧場においては、106トンの減収となった。

全体で見ると、前年度に比べ3.6%の減収となった。

① 牧草生産状況

区分	令和2年度			令和元年度			前年度対比		
	採草 面積 (ha)	牧草 収穫量 (t)	平均 収量 (t/ha)	採草 面積 (ha)	牧草 収穫量 (t)	平均 収量 (t/ha)	採草 面積 (%)	牧草 収穫量 (%)	平均 収量 (%)
鳥取放牧場	21.0	205.0	9.8	26.5	174.0	6.6	79.2	117.8	148.5
湖山畑	31.0	627.0	20.2	26.0	610.0	23.5	119.2	102.8	86.0
大山放牧場	61.0	726.0	11.9	72.8	832.0	11.4	83.8	87.3	104.4
合計	113.0	1,558.0	13.8	125.3	1,616.0	12.9	90.2	96.4	107.0

② 自給率

区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
牧草購入量	2,558.0t	2,236.2t	114.4%
牧草収穫量	1,558.0t	1,616.0t	96.4%
計	4,116.0t	3,852.2t	106.8%
自給率	37.9%	42.0%	

③ 草地更新

区分	令和2年度		
	全面更新 (ha)	簡易更新 (ha)	計 (ha)
鳥取放牧場	8.2	2.0	10.2
大山放牧場	3.0	4.9	7.9
俵原牧野	8.0	0.0	8.0
合 計	19.2	6.9	26.1

- 3 事業報告に係る附属明細書
記載事項なし

正味財産増減計算書
(令和 2年 2月 1日から令和 3年 1月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(11)	(11)	(0)	
基本財産受取利息	11	11	0	
② 特定資産運用益	(2,519,201)	(2,964,707)	(△ 445,506)	
畜産振興基金受取利息	2,514,016	2,960,507	△ 446,491	
資産取得資金積立金受取利息	5,185	4,200	985	
③ 事業収益	(342,728,814)	(337,769,897)	(4,958,917)	
放牧預託料	280,127,980	269,254,940	10,873,040	
人工授精手数料	9,321,390	9,178,572	142,818	
家畜診療手数料	5,889,591	5,788,590	101,001	
受精卵移植手数料	5,379,000	5,128,800	250,200	
受精卵採卵手数料	12,411,500	14,719,350	△ 2,307,850	
除角手数料	85,800	134,360	△ 48,560	
堆肥売上	2,166,585	2,127,610	38,975	
受託料	27,346,968	31,437,675	△ 4,090,707	
④ 受取補助金等	(18,766,000)	(18,200,000)	(566,000)	
受取県助成金	1,766,000	0	1,766,000	
受取民間助成金	17,000,000	18,200,000	△ 1,200,000	
⑤ 雑収益	(928,073)	(310,330)	(617,743)	
受取利息	1,238	1,150	88	
有価証券運用益	52,569	100,900	△ 48,331	
受取事務手数料	127,440	127,680	△ 240	
その他雑収益	746,826	80,600	666,226	
経常収益計(A)	364,942,099	359,244,945	5,697,154	
(2) 経常費用				
① 事業費	(365,716,897)	(352,323,329)	(13,393,568)	
役員報酬	3,236,480	3,225,920	10,560	
給料手当	77,131,270	73,406,865	3,724,405	
賃金手当	25,989,514	16,857,513	9,132,001	
福利厚生費	18,185,292	16,378,324	1,806,968	
退職給付費用	7,605,573	5,933,489	1,672,084	
減価償却費	16,002,978	17,409,734	△ 1,406,756	
飼料費	139,811,182	143,880,488	△ 4,069,306	
医薬材料費	12,929,619	12,840,475	89,144	
原材料費	6,568,616	6,463,853	104,763	
飼料生産費	5,392,048	9,808,757	△ 4,416,709	
委託費	5,576,485	5,454,013	122,472	
賃借料	4,064,114	4,705,037	△ 640,923	
修繕費	6,591,235	6,305,948	285,287	
旅費交通費	257,020	363,156	△ 106,136	
通信運搬費	689,100	388,984	300,116	
消耗什器備品費	82,500	191,660	△ 109,160	
消耗品費	9,891,821	5,795,104	4,096,717	
事務用品費	295,690	178,088	117,602	
燃料費	7,055,460	7,258,256	△ 202,796	
光熱水料費	3,552,096	3,320,985	231,111	
保険料	359,004	463,942	△ 104,938	
租税公課	12,724,800	9,928,400	2,796,400	
支払負担金	117,000	132,000	△ 15,000	
支払手数料	851,700	707,696	144,004	
諸謝金	726,000	716,800	9,200	

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
雑費	30,300	207,842	△ 177,542	
② 管理費	(2,642,328)	(2,627,354)	(14,974)	
役員報酬	949,120	946,480	2,640	
給料手当	779,104	741,483	37,621	
福利厚生費	371,128	334,252	36,876	
減価償却費	282,005	282,005	0	
会議費	23,672	81,224	△ 57,552	
旅費交通費	35,500	33,975	1,525	
通信運搬費	14,063	7,938	6,125	
事務用品費	6,034	3,634	2,400	
光熱水料費	72,492	67,775	4,717	
租税公課	21,000	21,000	0	
支払負担金	72,000	72,000	0	
支払手数料	6,210	5,588	622	
雑費	10,000	30,000	△ 20,000	
委託費	0	0	0	
経常費用計(B)	368,359,225	354,950,683	13,408,542	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	△ 3,417,126	4,294,262	△ 7,711,388	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	△ 3,417,126	4,294,262	△ 7,711,388	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	(6,840,068)	(0)	(6,840,068)	
大山乳業農業協同組合積立額	6,840,068	0	6,840,068	
経常外収益計(E)	6,840,068	0	6,840,068	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	(0)	(7,533)	(△ 7,533)	
固定資産除却損	0	7,533	△ 7,533	
② 災害損失	(0)	(610,150)	(△ 610,150)	
災害損失	0	610,150	△ 610,150	
③ 退職給付引当金繰入額	(6,840,068)	(0)	(6,840,068)	
大山乳業農業協同組合積立額	6,840,068	0	6,840,068	
経常外費用計(F)	6,840,068	617,683	6,222,385	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	0	△ 617,683	617,683	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	△ 3,417,126	3,676,579	△ 7,093,705	
一般正味財産期首残高	308,748,052	305,071,473	3,676,579	
一般正味財産期末残高	305,330,926	308,748,052	△ 3,417,126	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	305,440,926	308,858,052	△ 3,417,126	

正味財産増減計算書内訳表
(令和2年2月1日から令和3年1月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(11)	(11)	
基本財産受取利息	0	11	11	
② 特定資産運用益	(0)	(2,519,201)	(2,519,201)	
畜産振興基金受取利息	0	2,514,016	2,514,016	
資産取得積立金受取利息	0	5,185	5,185	
③ 事業収益	(342,728,814)	(0)	(342,728,814)	
放牧預託料	280,127,980	0	280,127,980	
人工授精手数料	9,321,390	0	9,321,390	
家畜診療手数料	5,889,591	0	5,889,591	
受精卵移植手数料	5,379,000	0	5,379,000	
受精卵採卵手数料	12,411,500	0	12,411,500	
除角手数料	85,800	0	85,800	
堆肥売上	2,166,585	0	2,166,585	
受託料	27,346,968	0	27,346,968	
④ 受取補助金等	(18,766,000)	(0)	(18,766,000)	
受取県助成金	1,766,000	0	1,766,000	
受取民間助成金	17,000,000	0	17,000,000	
⑤ 雑収益	(416,895)	(511,178)	(928,073)	
受取利息	0	1,238	1,238	
有価証券運用益	52,569	0	52,569	
受取事務手数料	0	127,440	127,440	
その他雑収益	364,326	382,500	746,826	
経常収益計(A)	361,911,709	3,030,390	364,942,099	
(2) 経常費用				
① 事業費	(365,716,897)	(0)	(365,716,897)	
役員報酬	3,236,480	0	3,236,480	
給料手当	77,131,270	0	77,131,270	
賃金手当	25,989,514	0	25,989,514	
福利厚生費	18,185,292	0	18,185,292	
退職給付費用	7,605,573	0	7,605,573	
減価償却費	16,002,978	0	16,002,978	
飼料費	139,811,182	0	139,811,182	
医薬材料費	12,929,619	0	12,929,619	
原材料費	6,568,616	0	6,568,616	
飼料生産費	5,392,048	0	5,392,048	
委託費	5,576,485	0	5,576,485	
賃借料	4,064,114	0	4,064,114	
修繕費	6,591,235	0	6,591,235	
旅費交通費	257,020	0	257,020	
通信運搬費	689,100	0	689,100	
消耗什器備品費	82,500	0	82,500	
消耗品費	9,891,821	0	9,891,821	
事務用品費	295,690	0	295,690	
燃料費	7,055,460	0	7,055,460	
光熱水料費	3,552,096	0	3,552,096	
保険料	359,004	0	359,004	
租税公課	12,724,800	0	12,724,800	
支払負担金	117,000	0	117,000	
支払手数料	851,700	0	851,700	
諸謝金	726,000	0	726,000	

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
雑費	30,300	0	30,300	
② 管理費	(0)	(2,642,328)	(2,642,328)	
役員報酬	0	949,120	949,120	
給料手当	0	779,104	779,104	
福利厚生費	0	371,128	371,128	
減価償却費	0	282,005	282,005	
会議費	0	23,672	23,672	
旅費交通費	0	35,500	35,500	
通信運搬費	0	14,063	14,063	
事務用品費	0	6,034	6,034	
光熱水料費	0	72,492	72,492	
租税公課	0	21,000	21,000	
支払手数料	0	6,210	6,210	
支払負担金	0	72,000	72,000	
雑費	0	10,000	10,000	
経常費用計(B)	365,716,897	2,642,328	368,359,225	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	△ 3,805,188	388,062	△ 3,417,126	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	△ 3,805,188	388,062	△ 3,417,126	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	(6,840,068)	(0)	(6,840,068)	
大山乳業農業協同組合積立額	6,840,068	0	6,840,068	
経常外収益計(E)	6,840,068	0	6,840,068	
(2) 経常外費用				
① 退職給付引当金繰入額	(6,840,068)	(0)	(6,840,068)	
大山乳業農業協同組合積立額	6,840,068	0	6,840,068	
経常外費用計(F)	6,840,068	0	6,840,068	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	△ 3,805,188	388,062	△ 3,417,126	
一般正味財産期首残高	301,433,165	7,314,887	308,748,052	
一般正味財産期末残高	297,627,977	7,702,949	305,330,926	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000	
III 正味財産期末残高	297,627,977	7,812,949	305,440,926	

貸借対照表
(令和3年1月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	60,937	105,523	△ 44,586	
普通預金	131,253,594	118,102,119	13,151,475	
有価証券	17,999,329	27,028,233	△ 9,028,904	
未収金	26,888,560	25,536,130	1,352,430	
前払費用	0	103,600	△ 103,600	
流動資産合計	176,202,420	170,875,605	5,326,815	
2 固定資産				
基本財産				
基本財産引当資産	110,000	110,000	0	
基本財産合計	110,000	110,000	0	
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当資産	29,740,244	23,759,671	5,980,573	
資産取得資金積立金	55,000,000	52,000,000	3,000,000	
特定資産合計	290,740,244	281,759,671	8,980,573	
その他の固定資産				
建物	56,871,840	58,092,991	△ 1,221,151	
建物付属設備	1,157,250	1,512,401	△ 355,151	
構築物	330,830	391,973	△ 61,143	
車両運搬具	18,530,547	25,331,324	△ 6,800,777	
備品	18,107,083	20,327,644	△ 2,220,561	
電話加入権	74,984	74,984	0	
預託金	114,330	114,330	0	
その他固定資産合計	95,186,864	105,845,647	△ 10,658,783	
固定資産合計	386,037,108	387,715,318	△ 1,678,210	
資産合計 (A)	562,239,528	558,590,923	3,648,605	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	19,939,753	19,073,835	865,918	
預り金	1,118,605	899,365	219,240	
流動負債合計	21,058,358	19,973,200	1,085,158	
2 固定負債				
畜産振興基金預り金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当金	29,740,244	23,759,671	5,980,573	
固定負債合計	235,740,244	229,759,671	5,980,573	
負債合計 (B)	256,798,602	249,732,871	7,065,731	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	110,000	110,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(110,000)	(110,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	305,330,926	308,748,052	△ 3,417,126	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(52,000,000)	(3,000,000)	
正味財産合計 (A) - (B)	305,440,926	308,858,052	△ 3,417,126	
負債及び正味財産合計	562,239,528	558,590,923	3,648,605	

貸借対照表内訳表
(令和3年1月31日現在)

(単位:円)			
科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	92,152	-31,215	60,937
普通預金(信連)	7,410,710	427	7,411,137
普通預金(合銀)	115,522,081	2,448,479	117,970,560
普通預金(鳥銀)	5,962,912	-91,015	5,871,897
有価証券	17,999,329	0	17,999,329
未収金	26,888,560	0	26,888,560
前払費用	0	0	0
流動資産合計	173,875,744	2,326,676	176,202,420
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	110,000	110,000
基本財産合計	0	110,000	110,000
特定資産			
畜産振興基金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当資産	29,740,244	0	29,740,244
資産取得資金積立金	55,000,000	0	55,000,000
特定資産合計	84,740,244	206,000,000	290,740,244
その他の固定資産			
建物	51,446,315	5,425,525	56,871,840
建物付属設備	1,157,250	0	1,157,250
構築物	330,830	0	330,830
車両運搬具	18,530,547	0	18,530,547
備品	18,107,083	0	18,107,083
電話加入権	74,984	0	74,984
預託金	114,330	0	114,330
その他固定資産合計	89,761,339	5,425,525	95,186,864
固定資産合計	174,501,583	211,535,525	386,037,108
資産合計 (A)	348,377,327	213,862,201	562,239,528
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,939,753	0	19,939,753
預り金	1,118,605	0	1,118,605
流動負債合計	21,058,358	0	21,058,358
2 固定負債			
畜産振興基金預り金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当金	29,740,244	0	29,740,244
固定負債合計	29,740,244	206,000,000	235,740,244
負債合計 (B)	50,798,602	206,000,000	256,798,602
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	110,000	110,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(110,000)	(110,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	297,578,725	7,752,201	305,330,926
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(0)	(55,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	297,578,725	7,862,201	305,440,926
負債及び正味財産合計	348,377,327	213,862,201	562,239,528

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券・・・移動平均法による原価基準による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小 計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	0	0	206,000,000
退職給付引当資産	23,759,671	14,445,641	8,465,068	29,740,244
資産取得資金積立金	52,000,000	3,000,000	0	55,000,000
小 計	281,759,671	17,445,641	8,465,068	290,740,244
合 計	281,869,671	17,445,641	8,465,068	290,850,244

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	110,000	(110,000)	(0)	(0)
小 計	110,000	(110,000)	(0)	(0)
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	(0)	(0)	(206,000,000)
退職給付引当資産	29,740,244	(0)	(0)	(29,740,244)
資産取得資金積立金	55,000,000	(0)	(55,000,000)	(0)
小 計	290,740,244	(0)	(55,000,000)	(235,740,244)
合 計	290,850,244	(110,000)	(55,000,000)	(235,740,244)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	167,137,874	110,266,034	56,871,840
建物付属設備	5,325,561	4,168,311	1,157,250
構築物	6,193,315	5,862,485	330,830
車両運搬具	85,792,186	67,261,639	18,530,547
備品	61,811,648	43,704,565	18,107,083
合計	326,260,584	231,263,034	94,997,550

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
固定利付コーラブル社債	56,000,000	51,660,000	△ 4,340,000
3ソフトバンクグループ劣後債	50,000,000	50,020,000	20,000
ダイワ#14352債	80,000,000	79,096,000	△ 904,000
合計	186,000,000	180,776,000	△ 5,224,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
牧場管理システム導入事業助成金	鳥取県	0	1,766,000	1,766,000	0	
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	17,000,000	17,000,000	0	

財 産 目 録
(令和 3年 1月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	60,937
普通預金	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	7,411,137
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	117,970,560
	鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	5,871,897
有価証券	大和証券(株)鳥取支店	協会運営のための資金	17,999,329
	住宅機構債		
未収金	詳細は別紙のとおり		26,888,560
流動資産合計			176,202,420
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会 定期預金	運用益を管理業務の財源として 使用	110,000
特定資産			
畜産振興基金	ごうぎん証券(株)鳥取支店 固定利付コーポラル社債 大和証券(株)鳥取支店 3ソフトバンクグループ劣後債 ダイワ#14352債 大和ネクスト銀行 定期預金	運用益を管理業務の財源として 使用	56,000,000
退職給付引当資産	大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	職員17名の退職金支払に備える もの	29,740,244
資産取得資金積立金	山陰合同銀行鳥取県庁支店 定期預金 大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	牧場管理機械導入資金として使用	52,000,000
3,000,000			
その他固定資産			
建物	牛舎等 8棟 2,871.85㎡ 鳥取市越路字蓬谷地内ほか	公益目的保有財産で牧場の管 理運営事業に使用	56,871,840
建物付属設備	管理棟電気設備等 7件 鳥取市越路字蓬谷地内		1,157,250
構築物	給水槽等 21件 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		330,830
車両運搬具	トラクター等 27台 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		18,530,547
備品	油圧式除角器等 63件 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		18,107,083
電話加入権	1回線(事務局)		現在休止中
預託金	公用車等 14台	事業に使用している車両のリサイクル料	114,330
固定資産合計			386,037,108
資産合計			562,239,528

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)				
未払金	詳細は別紙のとおり		19,939,753	
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り 放牧互助会費の預り	493,605 625,000	
流動負債合計			21,058,358	
(固定負債)				
畜産振興基金預り金	鳥取県 大山乳業農業協同組合 全国農業協同組合連合会 鳥取県信用農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会 鳥取いなば農業協同組合 鳥取中央農業協同組合 鳥取西部農業協同組合 鳥取県畜産農業協同組合	協会運営のための出資金預り	101,000,000 50,000,000 30,000,000 10,000,000 10,000,000 1,500,000 1,500,000 1,500,000 500,000	
退職給付引当金	職員に対するもの		職員17名の退職金支払に備えるもの	29,740,244
固定負債合計				235,740,244
負債合計				256,798,602
正味財産				305,440,926

未収金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
大山乳業農業協同組合	21,669,980	預託料、人工授精・受精卵移植・受精卵採卵手数料
鳥取いなば農業協同組合	2,254,990	〃
鳥取中央農業協同組合	1,339,810	〃
鳥取西部農業協同組合	1,530,280	〃
鳥取県企業局	93,500	除雪作業代
計	26,888,560	

未払金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
役員等7名	52,050	役員会出席に係る報酬、旅費
職員15名	250,987	1月分時間外手当、休日勤務手当
臨時職員4名	92,154	1月分休日勤務手当
職員2名、臨時職員1名	50,000	R02人間ドック助成金
日本年金機構	1,075,646	1月分社会保険料
大山乳業農業協同組合	5,231,050	指定配合飼料、鼻木等
西日本カワヨ(株)	936,782	スーダングラス
野上飼料(株)	1,049,537	アルファルファ・ヘイ
鳥取県畜産農業協同組合	4,092,000	WCSロール
(株)アスコ米子営業所	137,011	さやかバー、注射針等
MPアグロ(株)鳥取支店	111,112	カナマイ注、フェルチリン注 ほか
(株)サン動葉	437,085	エンブリオテック等
(公財)鳥取市環境事業公社	23,798	1月分廃プラ等処理料
三光(株)	24,750	1月分医療廃棄物処理料
(株)吉備総合電設	25,300	消防用設備機器点検
(株)鳥取県情報センター	178,200	人事給与システム使用料
(株)ダスキン鳥取	3,410	1月分玄関マット等リース料
(株)ケー・オー・エイ	21,406	1月分beat利用料
(株)エコビジネス	53,589	1月分複合機リース料、複写料 ほか
エム・エス・ケー農業機械(株)	141,713	クイックカップリング、コンタク ほか
(株)動機	19,800	洗車ホース
(株)ヤマテック	66,000	YTガン
中部林産(株)	39,666	粉碎パーク
日本メディアシステム(株)	7,128	1月分光回線利用料
(株)中海テレビ放送	10,683	1月分中海ケーブル利用料
(株)NTTドコモ	3,906	1月分携帯電話利用料
NTTファイナンス(株)	4,466	11、12月分プロバイダー料
NTTコミュニケーションズ	3,058	1月分メール&ウェブ利用料
山陰酸素工業(株)	112,166	1月分液体窒素、ガス料金
大陽日酸エネルギー(株)	6,383	1月分ガス料金
(株)いない	55,157	ワックス、プラダン ほか
(株)カインズ	23,204	継手、給水栓、軍手等
日ノ丸産業(株)米子支店	660	1月分高圧ガス容器代
智頭石油(株)	464,066	1月分軽油代
(株)山陰合同銀行鳥取県庁支店	3,630	1月分IB基本手数料、残高証明書発行手数料、振込手数料
(株)鳥取銀行鳥取県庁支店	5,280	1月分IB基本手数料、残高証明書発行手数料
鳥取県信用農業協同組合連合	220	残高証明書発行手数料
鳥取税務署	5,126,700	R02消費税
計	19,939,753	(公益目的事業会計 19,887,053円、法人会計 52,700円)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,759,671	14,445,641	8,465,068	0	29,740,244

令和3年度事業計画

1 基本方針

公益財団法人鳥取県畜産振興協会は、鳥取放牧場及び大山放牧場において周年預託を行い、河合谷牧野及び俵原牧野では季節放牧を行うなど公益事業をベースとした事業を展開している。

主要な収入事業である預託事業では、本年度も預託頭数1,200頭を目標に、鳥取県並びに各団体の支援を得ながら飼養管理のさらなる充実や職員の技術力の向上を図りながら、畜産農家に必要な優良後継牛の確保に貢献していくこととする。

牧草管理関係では、牧草生育面積の確保に努めることとする。預託料収入の約5割相当となる飼料費が年々増加傾向にある。輸入乾草単価が生産国の生産状況、他国の需要状況により不安定且つ上昇傾向にあり、さらに中国及びアジア諸国と米国間の貿易が著しく活発となり海上運賃が高騰していることから、飼料費の削減を図るため、放牧場内に広がる灌木等を除去して実放牧面積を確保する。また、自給飼料ほ場の適正な肥培管理、草地更新を行い、良質牧草の収穫量の増加につながる努力を行う。特に、鳥取放牧場においては、放牧場外に飼料ほ場の確保を図り、自給率の向上に努める。

繁殖関係では、適期での受胎及び多回授精牛の減少を図るため、令和2年11月に導入したICTによる発情管理システムの精度を高めていく。また、受精卵移植事業は、場外技術習得研修を受講し、技術レベルの向上を図り、受胎率50%達成を目指す。更に、採卵事業では、農家庭先採卵と場内採卵を実施する。飼養者により正常採卵取得個数にバラツキがあるため、安定的な正常採卵数の確保ができるよう飼養管理指導を実施する。

ついては、県下の畜産農家から預託を受けた乳用育成牛や繁殖牛を基礎牛としてお返しするため、次に掲げる点について重点的に取り組んでいくこととする。

(1) 自給飼料生産の取組

近年、牧草関連機械の整備を実施し、飼料生産の効率化が図られた。しかし、鳥取放牧場及び河合谷牧野の飼料ほ場は鹿、猪の食害を受け、収穫量が減少していることから、放牧場外に飼料生産ほ場を確保し、安定した自給率の定着に努める。

採草地と放牧草地の牧草管理については、牧草収穫目標と放牧密度が高まるような肥培管理を実施する。

牧草収穫目標量	湖山周辺草地及び水田飼料草地	4 t / 10 a
	牧草収穫草地	2 t / 10 a
	放牧頭数密度	70頭 / 10 a / 年

(2) 放牧地の整備

放牧場の特徴である放牧地を利用し、できるだけ多くの預託牛をできるだけ長期間放牧することとしている。しかし、鳥取放牧場及び俵原牧野の急峻な放牧地では灌木、笹、ススキ等が繁茂しており放牧頭数が制限せざるを得ない状況にある。対応として、灌木、笹、ススキ等を除去し播種・施肥を行い、放牧面積の確保に努める。

(3) 発情管理システムの利用

常時預託牛1,200頭と大規模の飼養管理体制となり、1頭当たりの繁殖管理時間が減少することにより月齢適期での受胎の減少や多回授精牛の増加が懸念される。令和2年11月に鳥取県の支援を得てICTによる発情管理システムを導入したところであり、このシステムの装着頭数を増やし精度を高めていく。

(4) 受精卵移植の受胎率向上と移植頭数の拡大

預託牛に希望する受精卵を移植しているが、鳥取・大山放牧場の担当職員の技術向上を図り、受胎率が平均50%に到達するよう努める。

(5) 飼養管理の改善

① 牛床の敷料確保及び滑り防止対策

現在利用している刎殻のみでは牛床の糞尿吸着が悪いため、刎殻と自家製オガコを混合して使用しているが、絶対量が不足している。未利用資材であるオガコ菌床等の再利用を行う。

また、滑りやすい牛床部分においては、順次コンクリート切削機を利用し溝切を行う。

② 牛舎内消毒による疾病発生予防対策

鳥取・大山各放牧場においては、常時預託牛1,200頭と大規模の飼養管理体制となり、病気等の蔓延

防止が重要な課題であり、特に伝染性の皮膚病、下痢、肺炎等の予防対策として消毒は必須である。この消毒実施を迅速に効果的に実施するため、乗用のスピードスプレーヤーを利用した伝染性疾病予防対策を定期的に行う。

(6) 技術レベル向上のための研修

受精卵移植技術、採卵・凍結保存技術、牧草栽培の肥培管理技術等の技術レベル向上のため、担当職員を研修派遣し高い技術を習得させ、全牧場職員へ技術の伝達を図りながら能力向上に努める。

(7) 消費者との交流促進

① 畜産理解の醸成活動

大山放牧場の「大山まきばみるくの里」、鳥取放牧場の「ふれあい草地」を地域の幼稚園児、児童、老人福祉施設の利用者等に開放し、畜産への理解醸成を図る。

② 野外教育の場としての提供

鳥取大学獣医学科、鳥取環境大学の学生等に学科単位の取得、卒業論文の材料提供を行い畜産技術者の育成に努める。

2 主な事業計画

(1) 放牧預託事業

① 預託頭数

(単位：頭)

牧場名	畜種	令和3年度計画		令和2年度計画		放牧期間
		新規入牧頭数	月平均飼養頭数	新規入牧頭数	月平均飼養頭数	
鳥取放牧場	乳用牛	555	522	560	520	周年預託
	肉用牛	240	187	240	187	
河合谷牧野	乳用牛					5～10月
	肉用牛		77		77	
大山放牧場	乳用牛	470	408	480	407	周年預託
	肉用牛					
俵原牧野	乳用牛		96		100	4～10月
	肉用牛					
合計	乳用牛	1,025	1,026	1,040	1,027	(R3：周年985頭)
	肉用牛	240	264	240	264	(R3：周年225頭)
	計	1,265	1,290	1,280	1,291	(R3：周年1,210頭)

② 預託料

(単位：頭、千円)

牧場名	畜種	令和3年度計画		令和2年度計画		備考								
		延頭数	預託料	延頭数	預託料									
鳥取放牧場	乳用牛	190,345	125,628	190,140	117,887	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">預託料/日・頭(税込み)</td> </tr> <tr> <td>乳用牛</td> <td>660円</td> </tr> <tr> <td>肉用牛</td> <td>510円</td> </tr> <tr> <td>交雑牛</td> <td>510円</td> </tr> </table>	預託料/日・頭(税込み)		乳用牛	660円	肉用牛	510円	交雑牛	510円
	預託料/日・頭(税込み)													
乳用牛	660円													
肉用牛	510円													
交雑牛	510円													
肉用牛	82,125	41,883	82,350	41,998										
大山放牧場	乳用牛	169,310	111,745	170,380	105,636									
	肉用牛													
合計	乳用牛	359,655	237,373	360,520	223,523									
	肉用牛	82,125	41,883	82,350	41,998									
	計	441,780	279,256	442,870	265,521									

(2) 人工授精・移植・採卵事業

① 人工授精

(単位：頭、千円)

牧場名	令和3年度計画		令和2年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	1,400	5,437	1,190	4,467	技術料：2,000円/頭×1.1 精液代等実費
大山放牧場	850	2,506	790	2,284	
合 計	2,250	7,943	1,980	6,751	

② 受精卵移植

(単位：頭、千円)

牧場名	令和3年度計画		令和2年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	210	2,310	175	1,925	技術料：10,000円/受胎×1.1 受精卵代：20,000円×1.1等 () は販売個数
大山放牧場	50	550	75	825	
受精卵販売	(110)	2,420	0		
合 計	260	5,280	250	2,750	

③ 受精卵採卵

(単位：頭、千円)

牧場名	令和3年度計画		令和2年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	270	12,140	270	12,140	技術料：40,000円×1.1 出張経費
大山放牧場					
合 計	270	12,140	270	12,140	

(3) 牧草管理事業

① 飼料購入計画

(単位：t、千円)

牧場名	令和3年度計画						令和2年度計画					
	濃厚飼料		粗飼料		合計		濃厚飼料		粗飼料		合計	
	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額
鳥取放牧場	546	29,211	776	48,500	1,322	77,711	533	27,186	809	50,178	1,342	77,364
大山放牧場	339	18,096	637	39,813	976	57,909	333	16,998	642	39,735	975	56,733
合 計	885	47,307	1,413	88,313	2,298	135,620	866	44,184	1,451	89,913	2,317	134,097

② 自給飼料生産計画

(単位：ha、個、t)

牧場名	令和3年度計画			令和2年度計画		
	採草面積	ロール数	収量	採草面積	ロール数	収量
鳥取放牧場	19	520	260	47	2,560	1,280
湖山池周辺	32	1,200	600	—	—	—
大山放牧場	59	1,400	700	61	1,840	920
合 計	110	3,120	1,560	108	4,400	2,200

正味財産増減予算書

令和 3年 2月 1日から令和 4年 1月31日まで

法人全体

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
② 特定資産運用益	(2,516,000)	(2,520,000)	(△ 4,000)	
畜産振興基金受取利息	2,510,000	2,514,000	△ 4,000	
資産取得資金積立金受取利息	6,000	6,000	0	
③ 事業収益	(342,714,000)	(335,118,000)	(7,596,000)	
放牧預託料	281,740,000	276,747,000	4,993,000	肉用牛預託料 510円→550円
人工授精手数料	7,943,000	6,751,000	1,192,000	
家畜診療手数料	5,410,000	4,080,000	1,330,000	
受精卵移植手数料	5,280,000	2,750,000	2,530,000	
受精卵採卵手数料	12,140,000	12,140,000	0	
除角手数料	100,000	100,000	0	
堆肥売上	2,000,000	2,200,000	△ 200,000	
受託料	28,101,000	30,350,000	△ 2,249,000	
④ 受取補助金等	(31,076,000)	(18,716,000)	(12,360,000)	
受取県助成金	15,276,000	1,716,000	13,560,000	施設維持管理事 業受託
受取民間助成金	15,800,000	17,000,000	△ 1,200,000	
⑤ 雑収益	(730,000)	(730,000)	(△ 400,000)	
受取利息	2,000	2,000	0	
有価証券運用益	100,000	100,000	0	
受取事務手数料	100,000	128,000	△ 28,000	
雑収入	128,000	500,000	△ 372,000	
経常収益計	377,037,000	357,085,000	19,552,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	(374,148,000)	(354,334,000)	(19,814,000)	
役員報酬	3,237,000	3,237,000	0	
給料手当	82,469,000	80,469,000	2,000,000	
賃金手当	30,831,000	24,780,000	6,051,000	
福利厚生費	19,608,000	18,203,000	1,405,000	
退職給付費用	6,505,000	7,564,000	△ 1,059,000	
減価償却費	15,025,000	15,801,000	△ 776,000	
飼料費	135,854,000	134,097,000	1,757,000	
医薬材料費	11,000,000	11,000,000	0	
原材料費	4,200,000	2,960,000	1,240,000	
飼料生産費	7,000,000	8,200,000	△ 1,200,000	
委託費	20,276,000	5,500,000	14,776,000	施設維持管理事 業委託
賃借料	5,400,000	9,000,000	△ 3,600,000	
修繕費	5,900,000	5,900,000	0	
旅費交通費	600,000	700,000	△ 100,000	
通信運搬費	537,000	637,000	△ 100,000	
広告宣伝費	10,000	10,000	0	
消耗什器備品費	500,000	500,000	0	
消耗品費	3,000,000	3,000,000	0	
事務用品費	400,000	500,000	△ 100,000	
燃料費	6,000,000	6,300,000	△ 300,000	
光熱水料費	3,720,000	3,800,000	△ 80,000	

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
保険料	500,000	500,000	0	
租税公課	10,000,000	10,000,000	0	
支払手数料	500,000	600,000	△ 100,000	
支払負担金	300,000	300,000	0	
諸謝金	726,000	726,000	0	
雑費	50,000	50,000	0	
② 管理費	(2,889,000)	(2,751,000)	(138,000)	
役員報酬	959,000	929,000	30,000	
給料手当	833,000	813,000	20,000	
福利厚生費	400,000	328,000	72,000	
減価償却費	282,000	282,000	0	
会議費	100,000	80,000	20,000	
旅費交通費	100,000	64,000	36,000	
通信運搬費	13,000	13,000	0	
事務用品費	13,000	13,000	0	
光熱水料費	76,000	76,000	0	
租税公課	21,000	21,000	0	
支払手数料	10,000	10,000	0	
支払負担金	72,000	72,000	0	
雑費	10,000	50,000	△ 40,000	
経常費用計	377,037,000	357,085,000	19,952,000	
当期経常増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	295,441,000	295,441,000	0	
一般正味財産期末残高	295,441,000	295,441,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	295,551,000	295,551,000	0	

正味財産増減予算書内訳表
令和3年2月1日から令和4年1月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和3年度 (予算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(1,000)	(1,000)
基本財産受取利息	0	1,000	1,000
② 特定資産運用益	(0)	(2,516,000)	(2,516,000)
畜産振興基金受取利息	0	2,510,000	2,510,000
資産取得資金積立金受取利息	0	6,000	6,000
③ 事業収益	(342,714,000)	(0)	(342,714,000)
放牧預託料	281,740,000	0	281,740,000
人工授精手数料	7,943,000	0	7,943,000
家畜診療手数料	5,410,000	0	5,410,000
受精卵移植手数料	5,280,000	0	5,280,000
受精卵採卵手数料	12,140,000	0	12,140,000
除角手数料	100,000	0	100,000
堆肥売上	2,000,000	0	2,000,000
受託料	28,101,000	0	28,101,000
④ 受取補助金等	(31,076,000)	(0)	(31,076,000)
受取県助成金	15,276,000	0	15,276,000
受取民間助成金	15,800,000	0	15,800,000
⑤ 雑収益	(628,000)	(102,000)	(730,000)
受取利息	0	2,000	2,000
有価証券運用益	0	100,000	100,000
受取事務手数料	128,000	0	128,000
雑収入	500,000	0	500,000
経常収益計	374,418,000	2,619,000	377,037,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(374,148,000)	(0)	(374,148,000)
役員報酬	3,237,000	0	3,237,000
給料手当	82,469,000	0	82,469,000
賃金手当	30,831,000	0	30,831,000
福利厚生費	19,608,000	0	19,608,000
退職給付費用	6,505,000	0	6,505,000
減価償却費	15,025,000	0	15,025,000
飼料費	135,854,000	0	135,854,000
医薬材料費	11,000,000	0	11,000,000
原材料費	4,200,000	0	4,200,000
飼料生産費	7,000,000	0	7,000,000
委託費	20,276,000	0	20,276,000
賃借料	5,400,000	0	5,400,000
修繕費	5,900,000	0	5,900,000
旅費交通費	600,000	0	600,000
通信運搬費	537,000	0	537,000
広告宣伝費	10,000	0	10,000
消耗什器備品費	500,000	0	500,000
消耗品費	3,000,000	0	3,000,000
事務用品費	400,000	0	400,000
燃料費	6,000,000	0	6,000,000
光熱水料費	3,720,000	0	3,720,000
保険料	500,000	0	500,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和3年度 (予算)
租税公課	10,000,000	0	10,000,000
支払手数料	500,000	0	500,000
支払負担金	300,000	0	300,000
諸謝金	726,000	0	726,000
雑費	50,000	0	50,000
② 管理費	(0)	(2,889,000)	(2,889,000)
役員報酬	0	959,000	959,000
給料手当	0	833,000	833,000
福利厚生費	0	400,000	400,000
減価償却費	0	282,000	282,000
会議費	0	100,000	100,000
旅費交通費	0	100,000	100,000
通信運搬費	0	13,000	13,000
事務用品費	0	13,000	13,000
光熱水料費	0	76,000	76,000
租税公課	0	21,000	21,000
支払手数料	0	10,000	10,000
支払負担金	0	72,000	72,000
雑費	0	10,000	10,000
経 常 費 用 計	374,148,000	2,889,000	377,037,000
評価損益等調整前当期経常増減額	270,000	△ 270,000	0
投資有価証券等損益等	0	0	0
評 価 損 益 計	0	0	0
当期経常増減額	270,000	△ 270,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取退職給付引当金	[0]	[0]	[0]
② 固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
車両運搬具等売却益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 退職給付引当金繰入額	[0]	[0]	[0]
② 固定資産除却損	[0]	[0]	[0]
③ 過年度損益修正損	[0]	[0]	[0]
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	270,000	△ 270,000	0
一般正味財産期首残高	288,291,000	7,150,000	295,441,000
一般正味財産期末残高	288,561,000	6,880,000	295,441,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000
III 正味財産期末残高	288,561,000	6,990,000	295,551,000

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構経営状況報告書

法人の概要

- | | |
|-------------|---|
| 1 名 称 | 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構 |
| 2 目 的 | 畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進して畜産振興に寄与し、もって県民へ安全で安心な畜産物を安定的に供給することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成25年3月21日
(社団法人 鳥取県畜産会設立許可年月日
昭和30年12月27日) |
| 4 組織変更登記年月日 | 平成25年4月1日
(社団法人 鳥取県畜産会設立登記年月日
昭和31年1月16日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 129,256,000円
鳥取県出えん金 55,000,000円
市町村出えん金 5,000,000円
団体出えん金 69,256,000円 |
| 6 役 員 | 理 事 14人 監 事 3人
会 長 栗 原 隆 政 (鳥取県農業協同組合中央会代表
理事会長)
副 会 長 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)
専務理事 小 林 勝 志 (公益社団法人鳥取県畜産推進機
構事務局長)
理 事 田 中 英 利 (鳥取市農林水産部長)
" 小 松 弘 明 (琴浦町長)
" 柳 田 英 貴 (全国農業協同組合連合会鳥取県
副本部長)
" 岸 田 悟 (鳥取県農業信用基金協会会長理
事) |

	理事	亀田進一	(大山乳業農業協同組合常務理事)
	〃	山本幸男	(鳥取県畜産農業協同組合代表理事専務)
	〃	植田典男	(鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)
	〃	戸田勲	(鳥取中央農業協同組合代表理事常務)
	〃	大塚博幸	(鳥取西部農業協同組合代表理事常務)
	〃	澤田雅広	(公益財団法人鳥取県畜産振興協会専務理事)
	〃	山根健介	(公益社団法人鳥取県獣医師会専務理事)
	監事	森安保	(伯耆町長)
	〃	向井敏弘	(鳥取中央農業協同組合代表理事常務)
	〃	山脇優	(鳥取県農業共済組合副組合長理事)
7	職員	7人	
8	事務所	鳥取市末広温泉町7-2-3番地	

令和2年度事業実施状況

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、市場価格が下落した場合に畜産農家への価格補填を行った。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成した。生産者補給金の発動は無し。

① 肉用子牛生産者補給金交付事業

【計画】契約戸数：355戸 造成頭数：6,120頭

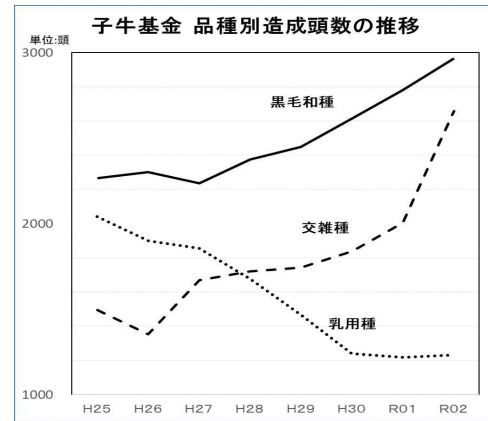
【実績】契約戸数：274戸 造成頭数：6,863頭

基金造成額：20,639千円

(国 1/2、県 1/4、生産者 1/4)

1経営1契約を徹底したため契約戸数は減、黒毛和種と交雑種の増で登録頭数は増加した。

前業務対象期間の無事戻し金は全契約者への返還を完了した。



② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図った。

③ 肉用子牛価格安定対策事業(単県)

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の 1/4 を受け入れ基金造成した。

(2) 肉用牛肥育経営安定支援 (以下「牛マルキン」という。)

契約生産者からの積立金を管理し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、月毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額の9割(独立行政法人農畜産業振興機構からの交付を含む)を交付金として生産者に交付した。交付金の上昇とともに生産者負担金も大幅に増額になった中で年間を通じて、積立金管理、交付金支払いとも円滑に実施でき、経営安定に寄与した。

【実績】契約戸数：64戸 積立金管理頭数：6,835頭

交付頭数：6,219頭 交付総額：651,273千円

① 肉用牛肥育経営安定交付金事業

事務委託先の各農協、配合飼料基金協会との連携調整により、契約生産者との事務手続きや交付金業務の円滑な実施を図った。

コロナ禍のなか牛肉枝肉価格の大幅下落と交付金額の大幅上昇があり、その間、肉専用種標準的販売価格算定方式の変更、生産者の積立金納付猶予制度の導入等大きな制度変更が何度も行われ、その度、生産者や関係団体の意見を聞き、県の支援を受けながら対応した。

② 肉用牛肥育経営安定対策事業(単県)

生産者負担金のうち1/3を助成し、契約生産者の負担を軽減することで円滑な積立金管理を図った。

積立金の状況 (R3. 3. 31 現在、単位：千円)		
生産者	県	計
196, 825	98, 374	295, 199

(3) 養豚経営安定支援

① 肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等業務

肉豚経営安定交付金制度の適正実施を図るための周知事務を行い、また一部の希望生産者について制度の参加手続き、報告書の作成等事務代行を行った。

【実績】事務代行戸数：2戸

(4) 肥育素牛緊急確保対策事業

「白鵬85の3」、「百合白清2」の産子の肥育出荷を進める農協を支援するもの。今年度の出荷はあったが、販売価格が高かったため事業対象牛とならなかった。

(5) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業【新型コロナウイルス感染症対応関連】

① 肥育生産支援

畜産農家が肥育生産計画を作成し、経営体質強化メニューに取り組んだ場合、出荷頭数に応じた奨励金を交付した。今年度は4月～12月販売の牛マルキン交付対象牛に交付した（1～3月販売分、牛マルキン交付対象外牛は令和3年度に交付予定）。

【実績】対象頭数：5,381頭 奨励金：107,620千円

② 計画出荷支援

生産者集団が、在庫過剰となったと畜場の要請により、やむを得ず出荷時期を調整し、計画的に出荷を行う場合、出荷延長となった頭数に応じて掛かり増し経費を助成するように備えたが、出荷延長に至らなかった。

(6) 和牛肥育経営緊急支援事業（単県）【新型コロナウイルス感染症対応関連】

① 出荷延長対策

生産者集団が、在庫過剰となったと畜場の要請により、やむを得ず出荷時期を調整し、計画的に出荷を行う場合、出荷延長となった頭数に応じて掛かり増し経費を助成するように備えたが、出荷延長に至らなかった。

② 経営安定対策

国の牛マルキン制度において補填されない部分の半額相当を、県補助金を活用し助成した。

【実績】対象頭数：6,915頭（R2. 2月～R3. 1月出荷分） 補助金：36,284千円

③ 牛肉保管対策事業

県内の食肉卸売業者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い牛肉の需要が著しく低下したことを受けて、やむを得ず販売を延期した牛肉の保管経費及び牛肉の販売促進経費について支援した。

【実績】3事業者 補助金交付額2,321千円

2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行った。

(1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっ

ている畜産農家の経営再建を支援した。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行った。

【計画】指導農家：9戸

【実績】指導農家：8戸

(2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

(公財) 畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行った。

【計画】対象件数：4件

【実績】対象件数：2件

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業

県内の繁殖雌牛の能力向上のため、JAが負担する県内外からの優秀な雌牛導入費用を支援した。また、他県での本事業の活用に係る必要な育種価情報の提供を行った。

【実績】1生産集団 優良繁殖雌牛導入支援補助金：1,290千円 26頭

(4) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行った。

【参考】令和2年度 機械導入実績 3協議会：件数31件

総額131,036千円 うち補助金額65,518千円

(5) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入による労働負担軽減・省力化を円滑に行えるよう普及推進を行ったが事業要望は無かった。

(6) 生産基盤拡大加速化事業（和牛の増頭奨励金）

生産者が、畜産クラスター計画に基づき、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に、増頭実績に応じ奨励金が交付される。その円滑な事業実施を図るため、所要の支援を行った。

【実績】1取組主体（農家数2（うち新規就農者1）） 対象頭数：33頭の増頭

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録事業

登録団体から登録業務を受託し、県内和牛子牛の血統情報、受精卵産子の遺伝子型検査など和牛改良に関する基礎データを整備するとともに、畜産試験場、家畜改良センターにおける新規種雄牛候補の検定立会を行った。

① 子牛登記発行

生産検査により失格等がないことが確認された和牛子牛に対して、子牛登記証明書を発行した。また、今年度から子牛登記書への分娩間隔育種価表記に対応した。

【実績】3,428頭

② 基本本原登録審査

県内保留及び県外導入された繁殖雌牛の登録審査を実施した。今年度の結果では、鳥

取和牛の体型的な欠点であった前軀が充実し、資質面の向上が見られた。

【実績】603頭（本原登録：279頭、基本登録：324頭）

○ 登録頭数の多かった上位6種雄牛（1代祖）

	種雄牛名	登録頭数	割合		種雄牛名	登録頭数	割合
1	白鵬85の3(鳥取)	119	19.8%	4	安福久(鹿児島)	48	8.0%
2	美国桜(鹿児島)	62	10.3%	5	福増(鳥取)	34	5.6%
3	百合白清2(鳥取)	58	9.6%	6	耕富士(宮崎)	31	5.1%

③ 高等登録審査

県内繁殖雌牛群のレベルアップのため、産肉能力及び繁殖能力の両方に優れた能力を持つ高等登録牛の要件を備えた繁殖雌牛をリストアップし、高等登録受検を推進したが登録は8頭にとどまった。

④ 和牛情報活用システム機能強化

整備予定システムへの基礎データの導入元となる国の精液管理システムの稼働が令和2年度末となったため、本事業の本年度取組は見送った。

(2) 和牛改良推進（育種価算出）

県内和牛改良に不可欠である産肉能力を把握するため、県産和牛の枝肉情報や血統情報を収集し育種価算出を行った。また、それを基に各生産者が所有する繁殖雌牛1頭毎の育種価評価結果、産子情報、産肉成績を一覧にした「あなたの牛の繁殖成績」を作成し配布した。

【計画】情報収集頭数：2,400頭

【実績】情報収集頭数：2,338頭

(3) 和牛改良推進基金

白鵬85の3などに続く優秀な県有種雄牛を造成するため、県が行う試験交配に協力した生産者が後代検定用肥育素牛を和牛子牛市場出荷した際、補填基準価格を下回って販売された場合に、その差額を補填し試験種付けへの理解と協力を求めた。

【計画】補填対象頭数：40頭

【実績】補てん対象頭数：14頭 補てん金額：2,081千円

(4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として目標達成に向けた取組を支援した。

(5) 種豚登録

登録団体からの登録業務を受託し、種豚の登録、登記を行い改良に関する基礎データを整備した。

【実績】子豚登記：56頭、種豚登録：51頭、黒豚証明：195頭、系統種豚証明：32頭、系統維持施設証明：1施設

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行った。

(1) 伝染病予防

① 特定疾病自衛防疫推進事業

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施した。

【ワクチン接種頭羽数（延べ数）】

牛	豚	鶏	馬
33,805 頭	3,093 頭	1,110 千羽	4 頭

② 鳥取県自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防した。

③ 家畜生産農場衛生対策事業

ア ヨーネ病清浄化対策

発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合の自主とう汰に備えたが該当が無かった。

イ 牛ウイルス性下痢・粘膜病清浄化対策

県外からの導入時等の検査により持続感染牛が見つかった場合、まん延防止のため牛の自主とう汰に備えたが該当が無かった。

・ 家畜防疫対策事業（単県）

牛ウイルス性下痢等の清浄化を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付できるよう備えた。

【計画】造成頭数：8,600 頭

【実績】造成頭数：8,297 頭（和牛 2,197 頭、乳牛 6,100 頭）

基金額：3,734 千円（県 1/3、生産者・農協 2/3）

ウ 疾病発生・流行防止対策

吸血昆虫媒介疾病（アカバネ病）の接種を推進した。

【計画】予防接種実施頭数：13,500 頭

【実績】予防接種実施頭数：13,102 頭

④ 家畜伝染病予防接種事故対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故（副反応を含む）に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付した。

【実績】補償金交付頭数：5 頭 交付額：30 千円

⑤ 家畜防疫・衛生指導対策事業及び馬伝染性疾病予防強化事業等

ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業

乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図った。

【実績】予防接種頭数：4 頭 助成金額：7 千円

イ 自衛防疫体制強化推進事業

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。

【計画】防疫演習：1 回

【実績】防疫演習：2 回（東部、西部における県防疫演習を支援）

ウ 地域自衛防疫取組促進

本県が主催県となり中国地方各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況に係る情報交換（書面）を行うとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図った。

【計画】 地域自衛防疫促進会議：1回

【実績】 地域自衛防疫促進会議：新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議

エ アフリカ豚熱（ASF）侵入防止緊急支援

アフリカ豚熱（ASF）に関する予防及びまん延防止のために、野生動物侵入防止柵の整備に要する費用を助成した。

【実績】 1養豚経営体（2農場） 補助金交付額：15,171千円

⑥ 農場認証普及推進事業

HACCP手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うとともに、農場認証（HACCP）の申請手続き支援を行った。

また、農場HACCP指導員養成研修に職員（2名）が参加した。

【実績】 1農場（認証農場1）

⑦ 家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業

死亡牛のBSE検査体制が変わったため、適正処理手順の見直しと農家等への周知等を行うとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を助成した。

【実績】 補助対象頭数：59頭 補助金額：638千円

イ 家畜防疫互助基金支援事業

豚熱（CSF）及び海外悪性伝染病が発生した場合、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持・再建のため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援した。【加入実績（R3.3.31現在）】

牛生産者	豚生産者
137戸	13戸

(2) 獣医師の確保

① 鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 鳥取県獣医師養成確保修学資金貸与事業

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図った。

【計画】 貸与人数：3名（継続2名、新規1名）

【実績】 貸与人数：3名（継続2名、新規1名）

イ ふるさと獣医師研修生受入事業

産業動物獣医師としての就業誘因の大きな要素となる、獣医学生を対象としたインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する計画であったが、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため実施されなかった。

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行った。

(1) 畜産担い手支援

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施した。

家畜の出荷調査事業

県から委託を受け、生産対策に必要な基礎数値として、県内で生産された和牛肥育牛の出荷頭数を調査した。

和牛出荷頭数 (R2/1～12月)	3,210頭 (前年+142頭)
----------------------	---------------------

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆肥生産技術の向上、生産コストの低減等の情報収集及び提供を行うとともに鳥取中央農協堆肥センター検討会に参画した。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者に向け、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されたイベントは少なかったが、それらを活用し地域畜産への理解の醸成を図った。

(4) 肉用牛血統情報提供

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集した。

(5) 和牛振興研修会

牛の見方（成牛・育成牛）及び和牛登録事務に関連する研修会の開催、和牛生産振興大会への支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。

肉用牛振興大会開催の支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(6) 養豚振興研修会

出席を予定していた「中国・四国ブロック養豚セミナー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。また、県共進会（肉豚の部）への副賞を提供した。

(7) 畜産関係団体調整機能強化事業

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交換会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援した。

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単価:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕 特定資産受取利息	[1,787,217] 1,787,217	[1,781,381] 1,781,381	[5,836] 5,836	
②受取会費〔計〕 正会員会費 賛助会員会費	[9,711,000] 9,341,000 370,000	[9,710,900] 9,340,900 370,000	[100] 100 0	
③補給金等振替額〔計〕※1 農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	[0] 0	[0] 0	[0] 0	肉用子牛生産者補給金の発動がなかった
④交付金振替額〔計〕※1 肥育経営安定交付金(振替額)	[488,454,766] 488,454,766	[107,854,183] 107,854,183	[380,600,583] 380,600,583	肥育経営安定交付金の増
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕 受取生産者積立金収益	[209,855,630] 207,456,080	[86,041,000] 83,648,200	[123,814,630] 123,807,880	肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る生産者積立金単価の増額による増
団体負担金	2,399,550	2,392,800	6,750	家畜防疫対策事業生産者負担分の団体負担(牛流行性下痢)
⑥受託事業収益〔計〕 鳥取県受託事業収益	[31,095,532] 2,013,684	[29,149,591] 2,882,998	[1,945,941] △ 869,314	育種価算出事業 1,854,854円 家畜の出荷調査事業 158,830円
農畜産業振興機構受託事業収益	6,227,293	6,153,589	73,704	肉豚経営安定交付金 25,871円 制度業務
中央畜産会受託事業収益	5,580,881	4,282,165	1,298,716	肉用牛肥育経営安定 6,201,422円 対策交付金制度業務 新型コロナウイルス感染症対策 事業増加のため 畜産団体調整機能強 1,154,343円 化事業 畜産クラスター機械 2,046,386円 導入事業 酪農経営体生産性向 303,600円 上緊急対策事業 酪農労働省力化推進 267,855円 施設等緊急整備対 策事業 肥育牛経営緊急支援 1,808,697円 事業(肥育生産支 援)など
全国和牛登録協会受託事業収益	16,284,370	15,449,091	835,279	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	79,040	115,820	△ 36,780	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	198,440	265,928	△ 67,488	種豚登録事業
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	711,824	0	711,824	
⑦事業収益〔計〕 事務契約手数料収益	[66,479,970] 7,861,080	[62,845,870] 7,540,380	[3,634,100] 320,700	肉用子牛生産者補給金交付事 業、肉用牛経営安定交付金業 務、養豚経営安定対策事務代行
予防接種負担金収益	58,618,890	55,029,490	3,589,400	特定疾病自衛防疫推進事業にお ける牛接種頭数の増
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	0	276,000	△ 276,000	死亡牛一時保管施設管理運営事 業(令和元年度をもって終了)
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1 受取農林水産省補助金(振替額)	[139,260,078] 5,492,510	[119,596,857] 5,730,156	[19,663,221] △ 237,646	家畜生産農場衛生対策事業のと う汰補償金の減
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	26,195,339	65,428,252	△ 39,232,913	牛疾病検査円滑化推 866,785円 進対策事 家畜生産農場衛生対 2,154,851円 策事業 獣医師養成確保修学 2,470,874円 資金貸与事業 前年度は、肉用子牛生産者補給 金交付事業の業務対象年間終了 に伴う振替を含む。 補給金制度運営適正 8,948,514円 化事業

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
受取地方競馬全国協会補助金 (振替額)	5,699,000	5,091,000	608,000	家畜防疫互助基金等 430,874円 支援事業 肉用牛経営安定対策 1,480,836円 補完事業 ASF侵入防止緊急 15,271,842円 支援事業 優良肉用子牛生産推 進緊急対策事業 63,273円 畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金 (振替額)	1,510,631	1,401,707	108,924	事業費の増加 畜産特別資金推進指 導事業 1,079,515円 馬防疫強化地域推進 対策事業 36,448円 家畜防疫・衛生指導 対策事業 394,668円
受取鳥取県補助金 (振替額)	100,362,598	41,945,742	58,416,856	肥育経営安定交付金の増加及び 新型コロナウイルス感染症対策 事業の増加 肥育安定基金 (法制化) 54,272,824円 和牛改良推進基金 1,040,626円 家畜防疫対策事業の事業期間終 了に伴う振替 家畜防疫基金 3,700,050円 自衛防疫強化事業 2,582,448円 家畜防疫対策事業 1,477円 特定疾病自衛防疫推進 事業 (家畜伝染病侵入 防止緊急対策事業) 29,046円 和牛肥育経営緊急支 38,736,127円 援事業
⑨奨励金収益 [計]	[3,000,000]	[3,000,000]	[0]	
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	家畜改良事業団から和牛改良推 進基金への奨励金
⑩負担金収益 [計]	[30,000]	[0]	[30,000]	
負担金	30,000	0	30,000	家畜防疫基金事務
⑪雑収益 [計]	[856,181]	[897,847]	△ [41,666]	
受取利息	666	613	53	
雑収益	855,515	897,234	△ 41,719	和牛登録事業雑収入、図書斡旋 等
⑫引当金戻入額 [計]	[307,425,939]	[292,723,387]	[14,702,552]	
賞与引当金戻入額	2,320,000	2,270,000	50,000	
生産者積立金戻入額 (黒毛和種)	0	3,167,145	△ 3,167,145	肉用子牛生産者補給金交付 事業の第6業務対象年間終 了のため戻入額は無し
生産者積立金戻入額 (乳用種)	0	11,727,042	△ 11,727,042	
生産者積立金戻入額 (乳用交雑種)	0	4,795,862	△ 4,795,862	
生産者積立準備金戻入額 (黒毛和種)	17,750,412	17,768,602	△ 18,190	
生産者積立準備金戻入額 (乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	
生産者積立準備金戻入額 (乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	226,526,000	228,777,605	△ 2,251,605	
家畜防疫基金戻入額	0	4,926,018	△ 4,926,018	事業期間終了のため戻入額は無 し
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (肉専用種)	18,309,319	3,844,000	14,465,319	
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (交雑種)	11,070,602	3,107,160	7,963,442	
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (乳用種)	29,329,497	10,219,844	19,109,653	
経常収益計	1,257,956,313	713,601,016	544,355,297	
(2) 経常費用				
①事業費 [計]	[833,917,072]	[292,863,608]	[541,053,464]	
給与手当	32,495,947	32,097,382	398,565	正職員7名、臨時職員3名
福利厚生費	5,311,636	5,397,590	△ 85,954	
委託費	7,588,350	7,332,490	255,860	
旅費交通費	492,376	1,658,748	△ 1,166,372	
会議費	14,622	30,539	△ 15,917	
会場借料	42,900	60,235	△ 17,335	
印刷製本費	893,511	1,221,695	△ 328,184	
通信運搬費	1,250,398	1,096,494	153,904	
消耗品費	807,049	683,400	123,649	

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
支払手数料	1,090,610	662,238	428,372	和牛改良推進基金積立金徴収に係る手数料、振込手数料
支払補助金	57,210,485	13,049,500	44,160,985	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補完事業補助金、ASF侵入防止緊急支援事業、和牛肥育経営緊急支援事業など
肥育経営安定交付金（機構）	488,454,766	107,854,183	380,600,583	肉用牛肥育安定交付制度において、肉専用種、交雑種、乳用種とも補填があった。
肥育経営安定交付金（県）	54,272,824	11,983,816	42,289,008	
肥育経営安定交付金（生産者）※2	101,052,229	23,967,667	77,084,562	
和牛改良推進基金補填金	2,081,255	7,402,074	△ 5,320,819	後代検定モレ牛、後代検定用子牛の対象頭数、補填金の減少
賃借料	3,198,443	3,444,003	△ 245,560	
肉用子牛生産者補給金	0	0	0	肉用子牛生産者補給金交付事業において、子牛価格の高騰により発動がなかったため
奨励金	16,000	28,000	△ 12,000	和牛登録事業
給付金	4,560,000	4,800,000	△ 240,000	獣医師養成確保修学資金貸与事業の給付対象者の減
接種費	57,200,094	54,565,385	2,634,709	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	3,150,433	2,784,668	365,765	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 3,208,835	△ 3,150,433	△ 58,402	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	30,000	66,000	△ 36,000	家畜伝染病予防接種事故対策事業（家畜伝染病予防接種事故対策金）
とう汰補償金	0	256,389	△ 256,389	（家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫基金）
負担金	30,000	555,800	△ 525,800	畜産ふれあい祭実行委員会負担金
水道光熱費	632,278	1,830,046	△ 1,197,768	事務所管理費など（前年度は、死亡牛一時保管施設管理費を含む）
污水处理費	0	186,192	△ 186,192	前年度は死亡牛一時保管施設管理費
修繕費	1,782,046	1,978,145	△ 196,099	前年度は死亡牛一時保管施設維持費を含む。
租税公課	4,291,200	2,745,000	1,546,200	消費税の増加
保険料	68,600	75,600	△ 7,000	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	991,283	992,203	△ 920	
雑費	1,787,943	1,095,137	692,806	枝肉データ提供費、育種価評価システム使用料、サーバー利用料、経営分析支援システム利用料、防疫資材費など
減価償却費	3,505,879	3,444,028	61,851	
退職給付費用	2,822,750	2,669,394	153,356	退職給付引当金821,510円、退職共済掛金2,001,240円
②返還金〔計〕 ※3	[3,720,027]	[0]	[3,720,027]	
返還金（農畜産業振興機構）	0	0	0	肉用子牛生産者補給金交付事業の第6業務対象年間終了に伴う返還金、家畜防疫対策事業の事業期間終了に伴う返還金など
返還金（鳥取県）	3,700,050	0	3,700,050	
返還金（生産者）	0	0	0	
返還金（団体）	19,977	0	19,977	
③管理費〔計〕	[6,906,892]	[7,675,504]	△ [768,612]	
人件費（計）	(811,035)	(808,213)	(2,822)	
給与手当	571,160	564,926	6,234	
福利厚生費	239,875	243,287	△ 3,412	
業務費（計）	(757,736)	(1,251,198)	△ (493,462)	
旅費交通費	258,400	750,866	△ 492,466	
会議費	199,125	210,719	△ 11,594	
通信運搬費	251,811	289,613	△ 37,802	
広報費	48,400	0	48,400	
事務費（計）	(620,784)	(746,137)	△ (125,353)	
印刷製本費	176,448	175,676	772	
消耗品費	158,932	261,201	△ 102,269	
支払手数料	62,040	58,956	3,084	

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
図書費	19,704	19,614	90	
保険料	203,660	230,690	△ 27,030	
租税負担金(計)	(686,400)	(661,580)	(24,820)	
公租・公課	101,200	86,500	14,700	
負担金	585,200	575,080	10,120	
水道光熱費(計)	(9,348)	(6,346)	(3,002)	
水道光熱費	9,348	6,346	3,002	
施設費(計)	(418,975)	(542,589)	△ (123,614)	
修繕費	102,254	111,051	△ 8,797	
賃借料	298,550	278,958	19,592	
備品費	0	134,392	△ 134,392	
共通管理費	18,171	18,188	△ 17	
支払報酬(計)	(660,000)	(652,800)	(7,200)	
支払報酬	660,000	652,800	7,200	
雑費(計)	(434,203)	(622,170)	△ (187,967)	
雑費	434,203	622,170	△ 187,967	
減価償却費	(12,740)	(12,770)	△ (30)	
退職給付費用	(54,671)	(51,701)	(2,970)	退職給付引当金15,911円、退職 共済掛金38,760円
賞与引当繰入額	(2,441,000)	(2,320,000)	(121,000)	
④引当金繰入額〔計〕	[406,672,504]	[414,764,889]	△ [8,092,385]	
生産者積立金繰入額(黒毛和種)	1,109,100	0	1,109,100	前年度は、肉用子牛生産者 補給金交付事業の業務対象 年間終了に伴い繰入額は無 し
生産者積立金繰入額(乳用種)	2,051,100	0	2,051,100	
生産者積立金繰入額(乳用交雑種)	1,992,000	0	1,992,000	
生産者積立金繰入額(褐毛和種)	7,500	0	7,500	
生産者積立準備金繰入額(黒毛和種)	17,750,412	33,775,591	△ 16,025,179	前年度は、肉用子牛生産者 補給金交付事業業務対象年 間終了に伴う繰入額を含む
生産者積立準備金繰入額(乳用種)	1,054,822	55,751,772	△ 54,696,950	
生産者積立準備金繰入額(乳用交雑種)	1,065,287	25,060,721	△ 23,995,434	
生産者積立準備金繰入額(その他肉専用種)	0	24,800	△ 24,800	
生産者積立準備金繰入額(褐毛和種)	0	23,000	△ 23,000	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	224,670,564	226,526,000	△ 1,855,436	家畜防疫対策事業の事業期間終 了に伴う減少
家畜防疫基金繰入額	2,489,100	7,400,118	△ 4,911,018	
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	99,481,536	18,309,319	81,172,217	
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	11,662,386	18,564,071	△ 6,901,685	
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	43,338,697	29,329,497	14,009,200	
経常費用計	1,251,216,495	715,304,001	535,912,494	
評価損益等調整前当期経常増減額	6,739,818	△ 1,702,985	8,442,803	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	6,739,818	△ 1,702,985	8,442,803	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
①寄付金	[1]	[0]	[1]	
寄付金	1	0	1	令和元年をもって死亡牛一時保 管施設の運営管理を終了したこ とに伴い施設に配置していた除 雪機を寄付した
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
当期一般正味財産増減額	6,739,817	△ 1,702,985	8,442,802	
一般正味財産期首残高	276,449,527	278,152,512	△ 1,702,985	

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
一般正味財産期末残高	283,189,344	276,449,527	6,739,817	
II 指定正味財産増減の部				
①受取補助金等 ※1	[684,810,144]	[194,075,378]	[490,734,766]	
受取農林水産省補助金	5,492,510	5,730,156	△ 237,646	
受取農畜産業振興機構生産者補給 交付金	0	0	0	
受取農畜産業振興機構肥育経営安 定交付金	488,454,766	107,854,183	380,600,583	肥育経営安定交付金の増
受取農畜産業振興機構補助金	36,514,739	26,048,150	10,466,589	
受取地方競馬全国協会補助金	5,699,000	5,091,000	608,000	
受取中央畜産会補助金	1,510,631	1,401,707	108,924	
受取鳥取県補助金	147,138,498	47,950,182	99,188,316	肉用牛肥育経営安定交付金制度 に係る生産者積立金単価の増額 及び新型コロナウイルス感染症 対策事業の増加による増
②一般正味財産への振替額 ※1	△ [627,714,844]	△ [227,451,040]	△ [400,263,804]	
一般正味財産への振替額	△ 627,714,844	△ 227,451,040	△ 400,263,804	
当期指定正味財産増減額	57,095,300	△ 33,375,662	90,470,962	
指定正味財産期首残高	36,793,848	70,169,510	△ 33,375,662	
指定正味財産期末残高	93,889,148	36,793,848	57,095,300	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返済額	0	0	0	
当期基金増加額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	398,834,492	334,999,375	63,835,117	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

※2 当年度の肥育経営安定交付金（生産者）費用計上額（101,052,229円）＝生産者へ支払った肥育経営安定交付金（生産者）金額（108,545,698円）－前年度末の肥育安定基金からの年度途中で充当した額（7,493,469円）

※3 当年度の返還金（農畜産業振興機構：肉用子牛生産者補給金交付事業）計上額（0円）＝補助元へ支払った返還金額（47,373,602円）－前年度末の生産者らの積立準備金から年度途中で充当した額（47,373,602円）

当年度の返還金（鳥取県：肉用子牛生産者補給金交付事業）計上額（0円）＝補助元へ支払った返還金額（23,686,771円）－前年度末の生産者積立準備金からの年度途中で充当した額（23,686,771円）

当年度の返還金（生産者：肉用子牛生産者補給金交付事業）計上額（0円）＝生産者へ支払った返還金額（23,704,990円）－前年度末の生産者積立準備金からの年度途中で充当した額（23,704,990円）

当年度の返還金（生産者：家畜防疫対策事業）計上額（0円）＝生産者へ支払った返還金額（234,150円）－前年度末の家畜防疫基金から年度途中で充当した額（234,150円）

当年度の返還金（団体：家畜防疫対策事業）計上額（19,977円）＝団体へ支払った返還金額（7,185,945円（基金：7,165,968円＋基金事務：19,977円））－前年度末の家畜防疫基金から年度途中で充当した額（7,165,968円）

【注釈】

1 令和2年度の一般正味財産増減額

- ・ 期末の一般正味財産は、6,739,817円の増額となった。（令和元年度期末は、△1,702,985円の減額）
- ・ 公益目的事業会計で、6,031,401円の増額、法人会計は708,416円の増額となった。

2 一般正味財産増減の主な要因

- ・ 公益目的事業会計の一般正味財産の増加の主なものは、和牛改良推進基金事業の補填対象頭数、補填金の減少、全国和牛登録協会受託事業収益の増加によるもの。

正味財産増減計算書内訳表
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益【計】	[1,781,110]	[1,775,348]	[6,107]	[6,033]		[1,787,217]
特定資産受取利息	1,781,110	1,775,348	6,107	6,033		1,787,217
②受取会費【計】	[5,040,500]	[5,040,450]	[4,670,500]	[4,670,450]		[9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,450	4,670,500	4,670,450		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額【計】	[0]	[0]	[0]	[0]		[0]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	0	0	0	0		0
④交付金振替額【計】	[488,454,766]	[107,854,183]	[0]	[0]		[488,454,766]
肥育経営安定交付金(振替額)	488,454,766	107,854,183	0	0		488,454,766
⑤受取生産者等積立金収益【計】	[209,855,630]	[86,041,000]	[0]	[0]		[209,855,630]
受取生産者積立金収益	207,456,080	83,648,200	0	0		207,456,080
団体負担金	2,399,550	2,392,800	0	0		2,399,550
⑥受託事業収益【計】	[31,095,532]	[29,149,591]	[0]	[0]		[31,095,532]
鳥取県受託事業収益	2,013,684	2,882,998	0	0		2,013,684
農畜産業振興機構受託事業収益	6,227,293	6,153,589	0	0		6,227,293
中央畜産会受託事業収益	5,580,881	4,282,165	0	0		5,580,881
全国和牛登録協会受託事業収益	16,284,370	15,449,091	0	0		16,284,370
畜産近代化リース協会受託事業収益	79,040	115,820	0	0		79,040
日本養豚協会受託事業収益	198,440	265,928	0	0		198,440
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	711,824	0	0	0		711,824
⑦事業収益【計】	[66,479,970]	[62,845,870]	[0]	[0]		[66,479,970]
事務契約手数料収益	7,861,080	7,540,380	0	0		7,861,080
予防接種負担金収益	58,618,890	55,029,490	0	0		58,618,890
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	0	276,000	0	0		0
⑧受取補助金等振替額【計】	[139,260,078]	[119,596,857]	[0]	[0]		[139,260,078]
受取農林水産省補助金(振替額)	5,492,510	5,730,156	0	0		5,492,510
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	26,195,339	65,428,252	0	0		26,195,339
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,699,000	5,091,000	0	0		5,699,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,510,631	1,401,707	0	0		1,510,631
受取鳥取県補助金(振替額)	100,362,598	41,945,742	0	0		100,362,598
⑨奨励金収益【計】	[3,000,000]	[3,000,000]	[0]	[0]		[3,000,000]
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	0		3,000,000
⑩負担金収益【計】	[30,000]	[0]	[0]	[0]		[30,000]
負担金	30,000	0	0	0		30,000
⑪雑収益【計】	[235,299]	[245,876]	[620,882]	[651,971]		[856,181]
受取利息	209	221	457	392		666
雑収益	235,090	245,655	620,425	651,579		855,515
⑫引当金戻入額【計】	[305,105,939]	[290,453,387]	[2,320,000]	[2,270,000]		[307,425,939]
賞与引当金戻入額	0	0	2,320,000	2,270,000		2,320,000
生産者積立金戻入額(黒毛和種)	0	3,167,145	0	0		0
生産者積立金戻入額(乳用種)	0	11,727,042	0	0		0
生産者積立金戻入額(乳用交雑種)	0	4,795,862	0	0		0
生産者積立準備金戻入額(黒毛和種)	17,750,412	17,768,602	0	0		17,750,412
生産者積立準備金戻入額(乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	0		1,054,822
生産者積立準備金戻入額(乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	226,526,000	228,777,605	0	0		226,526,000
家畜防疫基金戻入額	0	4,926,018	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	18,309,319	3,844,000	0	0		18,309,319
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	11,070,602	3,107,160	0	0		11,070,602
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	29,329,497	10,219,844	0	0		29,329,497
経常収益計	1,250,338,824	706,002,562	7,617,489	7,598,454	0	1,257,956,313
(2) 経常費用						
⑬事業費【計】	[833,917,072]	[292,863,608]				[833,917,072]
給与手当	32,495,947	32,097,382				32,495,947
福利厚生費	5,311,636	5,397,590				5,311,636
委託費	7,588,350	7,332,490				7,588,350
旅費交通費	492,376	1,658,748				492,376
会議費	14,622	30,539				14,622
会場借料	42,900	60,235				42,900
印刷製本費	893,511	1,221,695				893,511
通信運搬費	1,250,398	1,096,494				1,250,398
消耗品費	807,049	683,400				807,049
支払手数料	1,090,610	662,238				1,090,610
支払補助金	57,210,485	13,049,500				57,210,485
肥育経営安定交付金(機構)	488,454,766	107,854,183				488,454,766
肥育経営安定交付金(県)	54,272,824	11,983,816				54,272,824
肥育経営安定交付金(生産者)	101,052,229	23,967,667				101,052,229
和牛改良推進基金補填金	2,081,255	7,402,074				2,081,255
貸借料	3,198,443	3,444,003				3,198,443
肉用子牛生産者補給金	0	0				0
奨励金	16,000	28,000				16,000

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
給付金	4,560,000	4,800,000				4,560,000
接種費	57,200,094	54,565,385				57,200,094
期首棚卸高	3,150,433	2,784,668				3,150,433
期末棚卸高	△ 3,208,835	△ 3,150,433			△	3,208,835
予防接種事故補償金	30,000	66,000				30,000
とう汰補償金	0	256,389				0
負担金	30,000	555,800				30,000
水道光熱費	632,278	1,830,046				632,278
汚水処理費	0	186,192				0
修繕費	1,782,046	1,978,145				1,782,046
租税公課	4,291,200	2,745,000				4,291,200
保険料	68,600	75,600				68,600
共通管理費	991,283	992,203				991,283
雑費	1,787,943	1,095,137				1,787,943
減価償却費	3,505,879	3,444,028				3,505,879
退職給付費用	2,822,750	2,669,394				2,822,750
②返還金【計】	[3,720,027]	[0]				[3,720,027]
返還金(鳥取県)	3,700,050	0				3,700,050
返還金(団体)	19,977	0				19,977
③管理費【計】			[6,906,892]	[7,675,504]		[6,906,892]
人件費(計)			(811,035)	(808,213)		(811,035)
給与手当			571,160	564,926		571,160
福利厚生費			239,875	243,287		239,875
業務費(計)			(757,736)	(1,251,198)		(757,736)
旅費交通費			258,400	750,866		258,400
会議費			199,125	210,719		199,125
通信運搬費			251,811	289,613		251,811
広報費			48,400	0		48,400
事務費(計)			(620,784)	(746,137)		(620,784)
印刷製本費			176,448	175,676		176,448
消耗品費			158,932	261,201		158,932
支払手数料			62,040	58,956		62,040
図書費			19,704	19,614		19,704
保険料			203,660	230,690		203,660
租税負担金(計)			(686,400)	(661,580)		(686,400)
公租・公課			101,200	86,500		101,200
負担金			585,200	575,080		585,200
水道光熱費(計)			(9,348)	(6,346)		(9,348)
水道光熱費			9,348	6,346		9,348
施設費(計)			(418,975)	(542,589)		(418,975)
修繕費			102,254	111,051		102,254
貸借料			298,550	278,958		298,550
備品費			0	134,392		0
共通管理費			18,171	18,188		18,171
支払報酬(計)			(660,000)	(652,800)		(660,000)
支払報酬			660,000	652,800		660,000
雑費(計)			(434,203)	(622,170)		(434,203)
雑費			434,203	622,170		434,203
減価償却費			(12,740)	(12,770)		(12,740)
退職給付費用			(54,671)	(51,701)		(54,671)
賞与引当繰入額			(2,441,000)	(2,320,000)		(2,441,000)
④引当金繰入額【計】	[406,672,504]	[414,764,889]	[0]	[0]		[406,672,504]
生産者積立金繰入額(黒毛和種)	1,109,100	0	0	0		1,109,100
生産者積立金繰入額(乳用種)	2,051,100	0	0	0		2,051,100
生産者積立金繰入額(乳用交雑種)	1,992,000	0	0	0		1,992,000
生産者積立金繰入額(褐毛和種)	7,500	0	0	0		7,500
生産者積立準備金繰入額(黒毛和種)	17,750,412	33,775,591	0	0		17,750,412
生産者積立準備金繰入額(乳用種)	1,054,822	55,751,772	0	0		1,054,822
生産者積立準備金繰入額(乳用交雑種)	1,065,287	25,060,721	0	0		1,065,287
生産者積立準備金繰入額(その他肉専用種)	0	24,800	0	0		0
生産者積立準備金繰入額(褐毛和種)	0	23,000	0	0		0
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	224,670,564	226,526,000	0	0		224,670,564
家畜防疫基金繰入額	2,489,100	7,400,118	0	0		2,489,100
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	99,481,536	18,309,319	0	0		99,481,536
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	11,662,386	18,564,071	0	0		11,662,386
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	43,338,697	29,329,497	0	0		43,338,697
経常費用計	1,244,309,603	707,628,497	6,906,892	7,675,504	0	1,251,216,495
評価損益等調整前当期経常増減額	6,029,221	△ 1,625,935	710,597	△ 77,050		6,739,818
基本財産評価損益等	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	6,029,221	△ 1,625,935	710,597	△ 77,050	0	6,739,818

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
①寄付金 (計)	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]
寄付金	1	0	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,029,220	△ 1,625,936	710,597	△ 77,050	0	6,739,817
他会計振替額	2,181	2,175	△ 2,181	△ 2,175		0
当期一般正味財産増減額	6,031,401	△ 1,623,760	708,416	△ 79,225	0	6,739,817
一般正味財産期首残高	229,366,773	230,990,533	47,082,754	47,161,979		276,449,527
一般正味財産期末残高	235,398,174	229,366,773	47,791,170	47,082,754		283,189,344
II 指定正味財産増減の部						
①受取補助金等	[684,810,144]	[194,075,378]	[0]	[0]		[684,810,144]
受取農林水産省補助金	5,492,510	5,730,156				5,492,510
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	0	0				0
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	488,454,766	107,854,183				488,454,766
受取農畜産業振興機構補助金	36,514,739	26,048,150				36,514,739
受取地方競馬全国協会補助金	5,699,000	5,091,000				5,699,000
受取中央畜産会補助金	1,510,631	1,401,707				1,510,631
受取鳥取県補助金	147,138,498	47,950,182				147,138,498
②一般正味財産への振替額	△ [627,714,844]	△ [227,451,040]	[0]	[0]		△ [627,714,844]
一般正味財産への振替額	△ 627,714,844	△ 227,451,040				△ 627,714,844
当期指定正味財産増減額	57,095,300	△ 33,375,662	0	0	0	57,095,300
指定正味財産期首残高	36,793,848	70,169,510				36,793,848
指定正味財産期末残高	93,889,148	36,793,848	0	0		93,889,148
III 基金増減の部						
基金受入額			0	0		0
基金返済額			0	0		0
当期基金増加額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	329,287,322	266,160,621	69,547,170	68,838,754		398,834,492

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預貯金	63,484,202	51,833,581	11,650,621
未収金	54,807,912	45,593,961	9,213,951
棚卸高	3,208,835	3,150,433	58,402
流動資産合計	121,500,949	100,577,975	20,922,974
2 固定資産			
(1) 特定資産			
什器備品	623,160	623,160	0
△ 什器備品減価償却累計額	△ 623,159	△ 560,419	△ 62,740
退職給付引当資産	36,673,226	35,835,805	837,421
減価償却引当資産	3,112,362	2,999,173	113,189
賞与引当資産	2,441,000	2,320,000	121,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	21,756,000	0
肉用子牛価格安定事業 運営基金資産	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立資産	20,638,800	0	20,638,800
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備資産	19,870,521	114,635,884	△ 94,765,363
肉用子牛価格安定事業 特別の積立資産	64,018,303	69,755,526	△ 5,737,223
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(鳥取県出捐金)	210,000,000	210,000,000	0
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	14,670,564	16,525,010	△ 1,854,446
養豚経営安定支援資産	26,800,000	26,800,000	0
和牛改良推進資産	15,500,432	8,822,748	6,677,684
家畜伝染病予防接種対策資産	8,332,224	8,362,700	△ 30,476
家畜防疫資産	3,624,750	10,994,718	△ 7,369,968
協会運営円滑化資産	80,144,148	80,096,008	48,140
肥育安定資産(法制化)	206,713,647	94,355,509	112,358,138
特定資産合計	841,795,978	810,821,822	30,974,156
(2) その他の固定資産			
什器備品	4,278,243	4,190,871	87,372
△ 什器備品減価償却累計額	△ 3,947,202	△ 3,739,290	△ 207,912
ソフトウェア	0	3,164,400	△ 3,164,400
外部出資	10,000	10,000	0
預け金	5,100,000	5,100,000	0
その他の固定資産合計	5,441,041	8,725,981	△ 3,284,940
固定資産合計	847,237,019	819,547,803	27,689,216
資産合計	968,737,968	920,125,778	48,612,190
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,141,043	17,765,342	△ 9,624,299
前受金	2,174,364	1,930,667	243,697
預り金	980,089	945,700	34,389
仮受金	5,321,250	4,064,000	1,257,250
賞与引当金	2,441,000	2,320,000	121,000
流動負債合計	19,057,746	27,025,709	△ 7,967,963
2 固定負債			
退職給付引当金	36,673,226	35,835,805	837,421
肉用子牛価格安定事業 運営基金	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立金	5,159,700	0	5,159,700
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備金	19,870,521	114,635,884	△ 94,765,363
鳥取県ふるさと獣医師確保基金	224,670,564	226,526,000	△ 1,855,436
家畜防疫基金	2,489,100	7,400,118	△ 4,911,018
肥育安定基金(法制化)	154,482,619	66,202,887	88,279,732
固定負債合計	550,845,730	558,100,694	△ 7,254,964
負債合計	569,903,476	585,126,403	△ 15,222,927

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産			
1 基金			
基金	21,756,000	21,756,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,756,000)	(21,756,000)	(0)
2 指定正味財産			
補助金 (農畜産業振興機構)	10,319,400	0	10,319,400
補助金 (鳥取県)	83,569,748	36,793,848	46,775,900
指定正味財産合計	93,889,148	36,793,848	57,095,300
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(68,845,778)	(31,776,268)	(37,069,510)
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他の一般正味財産	283,189,344	276,449,527	6,739,817
一般正味財産合計	283,189,344	276,449,527	6,739,817
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(197,907,470)	(196,869,850)	(1,037,620)
正味財産合計	398,834,492	334,999,375	63,835,117
負債及び正味財産合計	968,737,968	920,125,778	48,612,190

財務諸表に対する注記

令和3年3月31日現在

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価方法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給債務額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準を摘要している。

重要性のないものは、貸借処理に準じた方法をとっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

(6) 補助金等について

補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

(7) 過年度分の修正について

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っているもの)において、ソフトウェア取得価格を令和元年度の6,328,800円から15,822,000円に修正を行っている。それに伴い、減価償却累計額は、15,822,000円、当期末残高は0円となる。

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高において、肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備事業の前期末残高(0円)については、令和元年度の修正を行っている。(令和元年度当期減少額を8,607,763円から8,667,763円に修正、それに伴い当期末残高は0円となる。)

畜産振興対策事業補助金(法制化マルキン)の前期末残高(33,064,752円)については、令和元年度の修正を行っている。(令和元年度当期増加額を109,281,140円から36,470,450円に修正、それに伴い当期末残高は33,064,752円となる。)

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
什器備品	623,160	0	0	623,160
什器備品減価償却累計額	△ 560,419	0	62,740	△ 623,159
退職給付引当資産	35,835,805	837,421	0	36,673,226
減価償却引当資産	2,999,173	196,756	83,567	3,112,362
賞与給付引当資産	2,320,000	2,441,000	2,320,000	2,441,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000
運営基金資産	107,500,000	0	0	107,500,000
生産者積立資産	0	20,638,800	0	20,638,800
生産者積立準備資産	114,635,884	0	94,765,363	19,870,521
特別の積立資産	69,755,526	1,037,749	6,774,972	64,018,303
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	16,525,010	591,060	2,445,506	14,670,564
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	0	26,800,000
和牛改良推進資産	8,822,748	12,498,139	5,820,455	15,500,432
家畜伝染病予防接種事故対策資産	8,362,700	624	31,100	8,332,224
家畜防疫資産	10,994,718	3,730,200	11,100,168	3,624,750
協会運営円滑化資産	80,096,008	48,140	0	80,144,148
肥育安定資産(法制化)	94,355,509	275,990,683	163,632,545	206,713,647
小 計	810,821,822	318,010,572	287,036,416	841,795,978
合 計	810,821,822	318,010,572	287,036,416	841,795,978

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち基金から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	—
特定資産					
什器備品	623,160	288,500	334,660	0	—
什器備品減価償却累計額	△ 623,159	△ 288,500	△ 334,659	0	—
退職給付引当資産	36,673,226	—	0	0	36,673,226
減価償却引当資産	3,112,362	0	3,112,362	0	—
賞与給付引当資産	2,441,000	0	0	0	2,441,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000	—
運営基金資産	107,500,000	0	0	0	107,500,000
生産者積立資産	20,638,800	15,479,100	0	0	5,159,700
生産者積立準備資産	19,870,521	0	0	0	19,870,521
特別の積立資産	64,018,303	0	64,018,303	0	—
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	14,670,564	0	0	0	14,670,564
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	26,800,000	0	—
和牛改良推進基金資産	15,500,432	0	15,500,432	0	—
家畜伝染病予防接種事故対策資産	8,332,224	0	8,332,224	0	—
家畜防疫資産	3,624,750	1,135,650	0	0	2,489,100
協会運営円滑化資産	80,144,148	0	80,144,148	0	0
肥育安定資産(法制化)	206,713,647	52,231,028	0	0	154,482,619
小 計	841,795,978	68,845,778	197,907,470	21,756,000	553,286,730
合 計	841,795,978	68,845,778	197,907,470	21,756,000	553,286,730

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(直接法により減価償却を行っているもの)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	15,822,000	15,822,000	0
合 計	15,822,000	15,822,000	0

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

						(単位:円)
補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照 表上 の記載区 分
補助金						
獣医師養成確保修学資金貸与事業	農林水産省	0	2,470,874	2,470,874	0	—
家畜生産農場衛生援対策事業	〃	0	2,154,851	2,154,851	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	〃	0	866,785	866,785	0	—
肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備事業	(独)農畜産業振興機構	0	8,948,514	8,948,514	0	—
家畜防疫互助基金支援事業	〃	0	430,874	430,874	0	—
肉用牛経営安定対策補完事業	〃	0	1,480,836	1,480,836	0	—
ASF侵入防止緊急支援事業	〃	0	15,271,842	15,271,842	0	—
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	〃	0	63,273	63,273	0	—
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会	0	5,699,000	5,699,000	0	—
畜産特別資金推進指導事業	(公社)中央畜産会	0	1,079,515	1,079,515	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	36,448	36,448	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	394,668	394,668	0	—
自衛防疫強化総合対策事業	鳥取県	0	2,582,448	2,582,448	0	—
畜産振興対策事業(家畜防疫基金事務)	〃	0	1,477	1,477	0	—
家畜伝染病侵入防止緊急対策事業	〃	29,046	0	29,046	0	—
和牛肥育経営緊急支援事業	〃	0	38,736,127	38,736,127	0	—
肉用子牛生産者積立助成金	(独)農畜産業振興機構	0	10,319,400	0	10,319,400	指定正味財産
畜産振興補助事業補助金(肉用子牛)	鳥取県	0	5,159,700	0	5,159,700	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(和牛改良推進基金)	〃	0	1,040,626	1,040,626	0	—
畜産振興対策事業補助金(家畜防疫基金)	〃	3,700,050	1,244,550	3,700,050	1,244,550	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(法制化マルキン)	鳥取県	33,064,752	98,373,570	54,272,824	77,165,498	指定正味財産
運営基金造成費補助金	(一社)全国肉用牛振興基金協会	9,000,000	0	0	9,000,000	固定負債
交付金						
肉用牛肥育経営安定交付金	(独)農畜産業振興機構	0	488,454,766	488,454,766	0	—
寄託金						
寄託金	全農県本部 鳥取県 大山乳業農協	98,500,000	0	0	98,500,000	固定負債
寄託金(ふるさと獣医師確保基金)	鳥取県	226,526,000	590,070	2,445,506	224,670,564	固定負債
合 計		370,819,848	685,400,214	630,160,350	426,059,712	

7 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
家畜自衛防疫事業基金	21,756,000	0	0	21,756,000
基金計	21,756,000	0	0	21,756,000
代替基金				
家畜自衛防疫事業基金	0	0	—	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	21,756,000	0	0	21,756,000

8 指定正財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常収益への振替額	627,685,798
減価償却費計上による振替額	29,046
合 計	627,714,844

財 産 目 録

公益社団法人鳥取県畜産推進機構
(単位:円)

令和3年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預貯金	普通預貯金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	11,779,063
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		4,794,118
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援)	24,486,241
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		1,866,546
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援)	754,500
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		1,164,330
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	肥育経営安定交付金口座	1,531,400
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	株式会社みずほ銀行鳥取支店	4,500
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	株式会社山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	2,212,102
	鳥取いなば農業協同組合本店		5,860,469
	鳥取中央農業協同組合本所	<現金・預金計> 公益目的事業会計の事業費精算金等として	1,720,720
	鳥取西部農業協同組合溝口支所		3,858,692
		<現金・預金計> 公益目的事業会計の事業費精算金等として	3,451,521
			63,484,202
未収金	事業未収金	他事務局事業費精算金等として	54,452,779
		<未収金計>	355,133
棚卸高	動物用ワクチン	家畜衛生に関する事業のワクチンとして	54,807,912
			3,208,835
流動資産合計			121,500,949
(固定資産)			
特定資産 什器備品	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	623,160
什器備品減価償却累計額	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】		△ 623,159
退職給付引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益事業、管理業務と共有している。	18,729,226 17,944,000
減価償却引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	什器備品更新の際の資産取得資金、公益目的事業、管理業務と共有している。	3,112,362
賞与引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務と共有している。	2,441,000
家畜自衛防疫事業基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	131条基金の財産であり、運用益は法人運営強化のために使用している。	21,756,000
運営基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	交付者の定めた用途に従い保有している財産であり、運用益は価格安定対策に関する事業に使用している。	107,500,000
生産者積立金資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	4,436,400 8,204,400 7,968,000 0 30,000
生産者積立準備資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	17,750,412 1,054,822 1,065,287 0
特別の積立資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店 定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	4,245,626 57,200,000 2,572,677

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
ふるさと獣医師確保資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	8,670,564
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 2口 鳥取県債		146,000,000 70,000,000
養豚経営安定支援資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 【公益目的保有財産】	情報提供に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は公益目的事業に使用する。	26,800,000
和牛改良推進資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	育種改良に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	15,500,432
家畜伝染病予防接種事故対策資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	2,332,224
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店		6,000,000
家畜防疫資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	879,750
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		2,745,000
協会運営円滑化資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店	将来の収支の変動に備えて積み立てた財政基盤確保のための財産であり、運用益は繰り入れる	80,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		144,148
肥育安定資産（法制化）	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	52,231,028
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		99,481,536
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		11,662,386
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		43,338,697
その他		<特定資産計>	841,795,978
固定資産 什器備品	ロッカー 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	3,891
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台 【公益目的保有財産】		483,000
	ワクチン保管用冷蔵庫 【公益目的保有財産】		262,000
	電気自動と殺機 2台 【公益目的保有財産】		49,982
	和牛登録用端末機器 和牛登録用端末機器（プリンター） 【公益目的保有財産】		275,730 170,940
	机 並行移動書庫 （机・並行移動書庫） 【公益目的保有財産】（75.1%）1,020,384 【管理目的財源】（24.9%）338,316	公益目的事業と管理業務と共有して使用している。	623,700
			735,000
	和牛情報活用システム（サーバー）	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	1,458,000
	ビジネスフォン 6台 【公益目的保有財産】（98.98%）213,804円 【管理目的財源】（1.02%）2,196円		216,000
		<什器備品>	4,278,243

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品減価償却累計額	ロッカー	【公益目的保有財産】	△ 3,890
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台	【公益目的保有財産】	△ 482,998
	ワクチン保管用冷蔵庫	【公益目的保有財産】	△ 261,999
	電気自動と殺機 2台	【公益目的保有財産】	△ 49,980
	和牛登録用端末機器	【公益目的保有財産】	△ 275,729
	和牛登録用端末機器 (プリンター)	【公益目的保有財産】	△ 62,323
	机 11台	△	531,371
	並行移動書庫 (机・並行移動書庫)	【公益目的保有財産】	△ 626,194
	【公益目的保有財産】 (75.1%) △869,329 【管理目的財源】 (24.9%) △288,236		
	和牛情報活用システム (サーバー)	【公益目的保有財産】	△ 1,457,999
ビジネスフォン 6台	【公益目的保有財産】	△ 194,719	
	【管理目的財源】 (1.02%) △1,985円		
	<什器備品減価償却累計額計>	△ 3,947,202	
ソフトウェア	和牛情報活用システム 【公益目的保有財産】	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	0
外部出資	鳥取県信用農業協同組合連合会	1口	10,000
預け金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	51口	5,100,000
		<その他固定資産計>	5,441,041
固定資産合計			847,237,019
	うち公益目的保有財産		27,080,751
	うち特定費用準備資金		0
	うち引当資産		39,114,226
	うち管理目的の財源として使用する財源		50,291
	うちその他固定資産		780,991,751
資産合計			968,737,968
(流動負債)			
未払金	職員への未払金	職員5名に対する3月勤務時間外手当等であり、公益目的事業会計及び法人会計の負債である。	143,668
	職員への未払金	旅費。公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	137,696
		公益目的事業会計の未払分	7,814,659
		法人会計の未払分	45,020
		<未払金計>	8,141,043
前受金	補助元からの概算払金の返還金	返還予定の前受金	2,174,364
預り金	税務署	所得税	33,564
	税務署	所得税	15,168
	全国和牛登録協会への送金分	生産者からの預り金	923,657
	日本養豚協会への送金分	生産者からの預り金	7,700
		<預り金計>	980,089
仮受金	事業加入生産者からの契約手数料の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	1,866,520
	事業加入生産者からの生産者積立金の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	3,454,730
		<仮受金計>	5,321,250
賞与引当金	職員に対するもの	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業及び管理業務にまたがる共用負債である。	2,441,000
流動負債合計			19,057,746
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	36,673,226
運営基金	寄託者に対するもの	価格安定対策に関する事業を行うためのもの	107,500,000
生産者積立金	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの	1,109,100
黒毛和種			2,051,100
乳用種			1,992,000
乳用交雑種			7,500
褐毛和種			
		<生産者積立金計>	5,159,700

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
生産者積立準備金 黒毛和種 乳用種 乳用交雑種	事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの。過去の生産者負担金の一部返還に備えたもの。 <生産者積立準備金計>	17,750,412 1,054,822 1,065,287 19,870,521
ふるさと獣医師確保基金	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの	224,670,564
家畜防疫基金 和牛 乳牛	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの <家畜防疫基金計>	659,100 1,830,000 2,489,100
肥育安定基金（法制化） 肉専用種 交雑種 乳用種	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの <肥育安定基金(法制化)計>	99,481,536 11,662,386 43,338,697 154,482,619
固定負債合計			550,845,730
負債合計			569,903,476
正味財産			398,834,492

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表の注記」に記載のとおりです。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,320,000	2,441,000	2,320,000	0	2,441,000	
退職給付引当金	35,835,805	837,421		0	36,673,226	
計	38,155,805	3,278,421	2,320,000	0	39,114,226	

令和3年度事業計画

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、当該市場価格が下落した場合の畜産農家への価格補填を行う。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用牛子牛経営の安定を図る。

① 肉用子牛生産者補給金交付事業

契約戸数：280戸 造成計画頭数：6,940頭 基金造成：国1/2、県1/4、生産者1/4

② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図る。

③ 肉用子牛価格安定対策事業(単県)

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の1/4相当額を受け入れ基金造成を行う。

(2) 肉用牛肥育経営安定支援

農林水産大臣から指定を受けた鳥取県の積立金管理者として、契約生産者からの積立金を管理し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、月毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額の9割を交付金として生産者に交付し、経営の安定化を図る。

また、交付金のうち1/4に相当する額は生産者の積立金から、残りの3/4に相当する額(国費)は独立行政法人農畜産業振興機構から交付を受け、一括交付する。

契約戸数：64戸 積立計画頭数：7,700頭

① 肉用牛肥育経営安定交付金事業

事務委託先の各農協、配合飼料基金協会との連携調整により、契約生産者との事務手続きや交付金業務の円滑な実施を図る。

② 肉用牛肥育経営安定対策事業(単県)

生産者負担金のうち1/3を助成し、契約生産者の負担を軽減することで円滑な積立金管理を図る。

(3) 養豚経営安定支援

① 肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等業務

肉豚経営安定交付金制度の周知、制度の適正実施を図るための説明会を開催する。また一部の希望生産者について制度の参加手続き、報告書の作成等事務代行を行う。

事務代行農家2戸

(4) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業【新型コロナウイルス感染症対策】

畜産農家が肥育生産の改善計画を作成し、経営体質強化に資する取組メニューのうち3つ以上取り組んだ場合、出荷頭数に応じた奨励金(2万円/頭)を交付する。その円滑な実施を図るため、事業参加申込書及び報告書等の取りまとめを行う。(公社)中央畜産会及び事務委託先との連携調整により、事業の円滑な実施を図る。

取組メニュー：飼料効率の改善、長期肥育の抑制、事故防止、疾病防止、畜産環境の

改善、経営改善

(5) 肉用牛肥育経営緊急支援事業【新型コロナウイルス感染症対策】(単県)

国の牛マルキン制度(標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額の9割)に対し上乗せ助成する。

内容:粗収益と生産コストとの差額の1割の1/2助成

期間:令和3年2月~令和3年3月出荷分

対象:肉専用種(600頭)、交雑種(200頭)、乳用種(600頭)

(6) 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業【新型コロナウイルス感染症対策】

肉用子牛の品種区分毎の全国平均価格が(月別)発動基準価格を下回った場合に、経営改善のための取組メニューのうち3つ以上を行う生産者に対して、販売頭数に応じた奨励金を交付する。

取組メニュー:経営分析、飼料効率の改善、子牛の疾病防止、駆虫・防虫対策、牛体管理の徹底、寒冷対策、暑熱対策、添加剤による栄養補給

計画頭数:610頭

品種区分	発動基準① (奨励金単価:1万円/頭)	発動基準② (奨励金単価:3万円/頭)
黒毛和種	60万円	57万円
交雑種	30万円	29万円
乳用種	18万円	17万円

注:発動基準価格は消費税込価格

2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行う。

(1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援する。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行う。

指導計画戸数9戸

(2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

(公財)畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行う。

調査件数:4件

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業

県内の繁殖雌牛の能力向上のため、県内・県外からの高能力雌牛の導入費用を支援する。

1 生産集団

繁殖雌牛を増頭するために必要な簡易牛舎、器具機材の整備に要する費用を支援する。

1 生産集団

(4) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業

のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行う。(公社)中央畜産会及び各協議会との連携・情報共有を強化し、迅速で円滑な事業実施につなげる。

(5) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入により労働負担軽減・省力化が円滑に行えるよう事業推進会議の開催、事業推進指導、事業参加申請等のとりまとめなどの事務を行う。

(6) 生産基盤拡大加速化事業(和牛の増頭奨励金)

生産者が、畜産クラスター計画に基づき、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に、増頭実績に応じた奨励金が交付される。その円滑な実施を図るため、事業要望、事業実施計画、補助金交付申請書及び報告書のとりまとめを行う。(一社)全国肉用牛振興基金協会及び取組主体との連携・情報共有を強化し、迅速な事業実施につなげる。

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録事業

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。生産検査データ処理等の省力化を図る。

① 子牛登記発行

生産検査により確認された、体型・白斑・乳徴等において正常な和牛子牛に対して、子牛登記証明書の発行を行う。対象子牛頭数の増加が見込まれるため、正確かつ効率的に業務を実施する。

計画頭数：3,200 頭

② 基本本原登録審査

発育・体型・品位に優れた繁殖雌牛の登録審査を実施し、鳥取和牛の体型的な改良を進めるため登録事業を行う。

計画頭数：600 頭(本原登録：320 頭、基本登録：280 頭)

③ 高等登録審査

高等登録牛の要件を備えた種牛性・産肉性に優れた繁殖雌牛の高等登録受検を促進し、県内繁殖雌牛群のレベルアップを図る。

計画頭数：20 頭

④ 和牛情報活用システム機能強化

県が整備を計画している「鳥取和牛遺伝資源管理システム」と当機構の所有する「和牛情報活用システム」を連携させ機能強化することにより、県内和牛繁殖雌牛の受精情報、子牛生産情報、子牛登記情報、セリ出荷情報、繁殖雌牛情報を一元管理できるシステム構築に取り組む。また、各農協に委託している生産検査において、現場での作業から事務処理までの作業をシステム化することにより、事務の効率化、情報の正確化を図る。

(2) 和牛改良推進(育種価算出)

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併

せて育種価分析とそれを基にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行う。

計画頭数：2,400頭

(3) 和牛改良推進基金

優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付けされ、生産された和牛子牛が、市場出荷に際し、その売買価格が補てん基準価格を下回った場合に、その差額を補てんし、試験種付けへの理解と協力を求める。

計画頭数：40頭

(4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として、目標達成に向けた取組を支援する。

(5) 種豚登録事業

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。

計画頭数 子豚登記：80頭、種豚登録：50頭、黒豚証明：300頭、系統種豚証明：20頭、系統維持施設証明1施設、黒豚生産農場認定：1農場

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行う。

(1) 伝染病予防

① 特定疾病自衛防疫推進事業

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施する。

ワクチン接種計画頭羽数（延べ数）

牛 39,066頭、馬 7頭、豚 3,700頭、鶏 958千羽

② 鳥取県自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防する。

③ 家畜生産農場衛生対策事業

ア ヨーネ病清浄化対策

発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合に、自主とう汰の推進を行う。

イ 牛ウィルス性下痢・粘膜病清浄化対策

検査により持続感染牛が見つかった場合に、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を行う。

・家畜防疫対策事業(単県)

牛ウィルス性下痢等の清浄を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付する。

造成計画頭数：8,600頭 基金造成：県 1/3、生産者・農協 2/3

ウ 疾病発生・流行防止対策

吸血昆虫媒介疾病（アカバネ病）の接種を推進する。

実施予定頭数 13,500 頭

④ 家畜伝染病予防接種事故対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付する。

⑤ 家畜防疫・衛生指導対策事業及び馬伝染性疾病予防強化事業等

ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業

乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図る。

イ 自衛防疫体制強化推進事業

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努める。

防疫演習 1 回

ウ 地域自衛防疫取組促進

中国ブロック各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況を確認するとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図る。

⑥ 農場認証普及推進事業

HACCP手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うとともに、農場認証（HACCP、JGAP）の申請手続き支援を行う。

⑦ 家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業

死亡牛の適正処理推進のため協議会等を活用し適切かつ円滑な処理実施を図るとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助する。

イ 家畜防疫互助基金等支援事業

豚熱（CSF）及び海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持、継続を推進する。

事業実施期間：令和3年度～令和5年度

(2) 獣医師の確保

鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 鳥取県ふるさと獣医師確保修学資金給付事業（獣医師養成確保修学資金貸与事業）

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を給付（貸与）して、県内の産業動物獣医師の確保を図る。

給付（貸与）人数 6人（継続3人、新規3人）

イ ふるさと獣医師研修生受入事業

地域畜産の活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する。

獣医学生研修生受入枠 2人

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行う。

(1) 畜産担い手支援事業

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施する。

(2) 家畜の出荷調査事業

県内で生産された和牛肥育牛の出荷数を調査し、安定的な生産・供給を図る。

(3) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆肥生産技術の向上、生産コストの低減等の研修会、情報の収集、提供等を行う。

(4) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信するとともに、畜産ふれあい祭りの開催を支援し、地域畜産の理解の醸成を図る。

(5) 肉用牛血統情報提供

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集する。

(6) 和牛振興研修会

登録審査員、技術員・指導員および和牛農家を対象に、生産検査現場等における牛の損傷や、登録審査における牛の見方等のスキルアップを行うための研修会を支援する。

(7) 養豚振興研修会

養豚農家組織による技術研修会開催等を支援する。

(8) 畜産関係団体調整機能強化事業（畜産の仲間づくり）

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交流会に参加する。

(9) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援する。

収支予算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単価：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕	[742,000]	[1,803,000]	△ [1,061,000]	
特定資産受取利息	742,000	1,803,000	△ 1,061,000	
②受取会費〔計〕	[9,711,000]	[9,711,000]	[0]	
正会員会費	9,341,000	9,341,000	0	
賛助会員会費	370,000	370,000	0	
③補給金等振替額〔計〕※1	[403,805,000]	[0]	[403,805,000]	
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	403,805,000	0	403,805,000	前年度は、肉用子牛生産者補給金の発動が見込まれなかった
④交付金振替額〔計〕※1	[842,100,000]	[568,071,000]	[274,029,000]	
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	842,100,000	568,071,000	274,029,000	前年度は、肉用牛肥育経営安定交付金の発動が少なかった
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[201,211,000]	[210,202,700]	△ [8,991,700]	
受取生産者積立金収益	198,706,000	207,697,700	△ 8,991,700	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金事業、和牛改良推進基金、家畜防疫対策事業積立金
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	家畜防疫対策事業負担金
⑥受託事業収益〔計〕	[31,475,000]	[31,511,000]	△ [36,000]	
鳥取県受託事業収益	2,264,000	2,303,000	△ 39,000	育種価算出事業、家畜の出荷調査事業
農畜産業振興機構受託事業収益	6,776,000	6,499,000	277,000	肉豚経営安定交付金制度に係る業務、肉用牛肥育経営安定交付金業務
中央畜産会受託事業収益	5,799,000	6,051,000	△ 252,000	畜産団体調整機能強化事業、畜産クラスター機械導入事業事務、畜産経営体生産性向上対策事業、肥育牛経営等緊急特別対策事業、家畜防疫基金等支援事業など
全国和牛登録協会受託事業収益	15,253,000	15,253,000	0	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	190,000	211,000	△ 21,000	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	287,000	287,000	0	種豚登録事業
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	906,000	907,000	△ 1,000	生産基盤拡大加速化事業(和牛の増頭奨励金)
⑦事業収益〔計〕	[74,812,000]	[75,252,000]	△ [440,000]	
事務契約手数料収益	7,971,000	7,971,000	0	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金制度業務、養豚経営安定対策支援事務代行
予防接種負担金収益	66,841,000	67,281,000	△ 440,000	特定疾病自衛防疫推進事業
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1	[176,035,000]	[167,551,096]	[8,483,904]	
受取農林水産省補助金(振替額)	9,579,000	7,735,000	1,844,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、家畜生産農場衛生対策事業、獣医師養成確保修学資金貸与事業
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	36,582,000	30,665,000	5,917,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定対策補完事業、和牛情報活用システム機能向上支援事業、優良肉用子牛生産推進緊急対策事業
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,699,000	5,699,000	0	畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,511,000	1,621,000	△ 110,000	畜産特別資金推進指導事業、馬インフルエンザワクチン等接種推進事業、家畜防疫・衛生指導対策事業
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	和牛振興研修会
受取鳥取県補助金(振替額)	122,564,000	121,731,096	832,904	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定対策事業、自衛防疫強化事業、家畜防疫対策事業、和牛情報活用システム機能向上支援事業
⑨奨励金収益〔計〕	[3,000,000]	[3,000,000]	[0]	
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金
⑩負担金収益〔計〕	[1,853,000]	[30,000]	[1,823,000]	
負担金	1,853,000	30,000	1,823,000	和牛情報活用システム機能向上事業
⑪雑収益〔計〕	[690,000]	[690,000]	[0]	
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	680,000	680,000	0	和牛登録関係雑誌、図書斡旋等
⑫引当金戻入額	[388,357,108]	[306,486,408]	[81,870,700]	
賞与引当金戻入額	2,441,000	2,320,000	121,000	
生産者積立金戻入額	5,159,700	0	5,159,700	前年度は、業務対象年間(5年)の初年度。
生産者積立準備金戻入額	19,870,521	19,870,521	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	224,339,000	226,526,000	△ 2,187,000	
家畜防疫基金戻入額	0	0	0	前年度は、事業期間(3年)の初年度。
肥育安定基金(法制化)戻入額	136,546,887	57,769,887	78,777,000	
経常収益計	2,133,791,108	1,374,308,204	759,482,904	

(単価:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費〔計〕	[1,751,265,000]	[981,704,000]	[769,561,000]	
給与手当	35,390,000	32,573,000	2,817,000	正職員7名、臨時職員3名
福利厚生費	5,714,000	5,312,000	402,000	
委託費	7,617,000	7,590,000	27,000	
旅費交通費	3,150,000	2,817,000	333,000	
会議費	130,000	141,000	△ 11,000	
会場借料	75,000	65,000	10,000	
印刷製本費	970,000	1,183,000	△ 213,000	
通信運搬費	1,386,000	1,558,000	△ 172,000	
消耗品費	834,000	835,000	△ 1,000	
支払手数料	991,000	1,504,000	△ 513,000	
支払補助金	24,900,000	65,901,000	△ 41,001,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補助金等
肥育経営安定交付金(機構)	842,100,000	568,071,000	274,029,000	肉用牛肥育経営安定交付金事業
肥育経営安定交付金(県)	93,525,000	63,119,000	30,406,000	
肥育経営安定交付金(生産者)	187,175,000	117,806,000	69,369,000	
和牛改良推進基金補填金	14,370,000	10,470,000	3,900,000	和牛改良推進基金
賃借料	4,593,000	4,547,000	46,000	
肉用子牛生産者補給金	426,109,000	0	426,109,000	肉用子牛生産者補給金交付事業
奨励金	6,160,000	3,160,000	3,000,000	和牛登録事業
給付金	8,160,000	4,560,000	3,600,000	獣医師養成確保修学資金貸与事業
接種費	65,691,000	66,607,000	△ 916,000	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	3,150,433	3,150,433	0	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 3,150,433	△ 3,150,433	0	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000	0	家畜伝染病予防接種事故対策事業(家畜伝染病予防接種対策金)
とう汰補償金	5,536,000	5,536,000	0	家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫対策事業(家畜防疫基金)
負担金	503,000	133,000	370,000	畜産ふれあい祭実行委員会負担金など
水道光熱費	494,000	626,000	△ 132,000	事務所、ワクチン用冷蔵庫
修繕費	2,262,000	2,284,000	△ 22,000	保守料など
租税公課	6,023,000	4,226,000	1,797,000	
保険料	76,000	76,000	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	987,000	954,000	33,000	
雑費	2,277,000	2,428,000	△ 151,000	
減価償却費	134,000	3,519,000	△ 3,385,000	
退職給付費用	2,582,000	2,752,000	△ 170,000	退職給付引当金、中退共掛金
② 返還金〔計〕※2	[0]	[3,720,050]	△ [3,720,050]	
返還金(農畜産業振興機構)	0	0	0	前年度は、家畜防疫対策事業(家畜防疫基金)の事業期間終了による返還金
返還金(鳥取県)	0	3,700,050	△ 3,700,050	
返戻金(生産者)	0	0	0	
返戻金(団体)	0	20,000	△ 20,000	
③ 管理費〔計〕	[8,245,000]	[7,894,000]	[351,000]	
人件費(計)	(869,000)	(820,000)	(49,000)	
給与手当	609,000	575,000	34,000	
福利厚生費	260,000	245,000	15,000	
業務費(計)	(1,244,000)	(1,237,000)	(7,000)	
旅費交通費	730,000	648,000	82,000	
会議費	214,000	210,000	4,000	
通信運搬費	278,000	330,000	△ 52,000	
広報費	22,000	49,000	△ 27,000	
事務費(計)	(579,000)	(647,000)	△ (68,000)	
印刷製本費	178,000	178,000	0	
消耗品費	78,000	146,000	△ 68,000	
支払手数料	67,000	67,000	0	
図書費	25,000	25,000	0	
保険料	231,000	231,000	0	
租税負担金(計)	(763,000)	(763,000)	(0)	
公租・公課	170,000	170,000	0	
負担金	593,000	593,000	0	
水道光熱費(計)	(10,000)	(9,000)	(1,000)	
水道光熱費	10,000	9,000	1,000	
施設費(計)	(787,000)	(787,000)	(0)	
修繕費	195,000	195,000	0	

(単価:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
賃借料	470,000	470,000	0	
備品費	103,000	103,000	0	
共通管理費	19,000	19,000	0	
支払報酬(計)	(660,000)	(660,000)	(0)	
支払報酬	660,000	660,000	0	
雑費(計)	(474,000)	(463,000)	(11,000)	
雑費	474,000	463,000	11,000	
減価償却費	(13,000)	(13,000)	(0)	
退職給付費用	(169,000)	(54,000)	(115,000)	退職給付引当金、中退共掛金
賞与引当繰入額	(2,677,000)	(2,441,000)	(236,000)	翌年度費用の計上
④引当金繰入額(計)	[381,883,108]	[385,916,108]	△ [4,033,000]	
生産者積立金繰入額	5,159,700	5,159,700	0	
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	220,306,000	224,339,000	△ 4,033,000	
家畜防疫基金繰入額	0	0	0	
肥育安定基金(法制化)繰入額	136,546,887	136,546,887	0	
経常費用計	2,141,393,108	1,379,234,158	762,158,950	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,602,000	△ 4,925,954	△ 2,676,046	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 7,602,000	△ 4,925,954	△ 2,676,046	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
①寄付金(計)	[0]	[1]	△ [1]	
寄付金	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	△ 7,602,000	△ 4,925,955	△ 2,676,045	
一般正味財産期首残高	271,523,572	276,449,527	△ 4,925,955	
一般正味財産期末残高	263,921,572	271,523,572	△ 7,602,000	
II 指定正味財産増減の部				
①受取補助金等 ※1	[1,433,055,000]	[782,508,100]	[650,546,900]	
受取農林水産省補助金	9,579,000	7,735,000	1,844,000	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	403,805,000	0	403,805,000	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	842,100,000	568,071,000	274,029,000	
受取農畜産業振興機構補助金	43,992,000	40,984,400	3,007,600	
受取地方競馬全国協会補助金	5,699,000	5,699,000	0	
受取中央畜産会補助金	1,511,000	1,621,000	△ 110,000	
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000	0	
受取鳥取県補助金	126,269,000	158,297,700	△ 32,028,700	
②特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	
特定資産受取利息	0	0	0	
③一般正味財産への振替額 ※1	△ [1,421,940,000]	△ [735,622,096]	△ [686,317,904]	
一般正味財産への振替額	△ 1,421,940,000	△ 735,622,096	△ 686,317,904	
当期指定正味財産増減額	11,115,000	46,886,004	△ 35,771,004	
指定正味財産期首残高	83,679,852	36,793,848	46,886,004	
指定正味財産期末残高	94,794,852	83,679,852	11,115,000	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	380,472,424	376,959,424	3,513,000	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受取補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

※2 返還金については、生産者、団体、補助元へ支払う額から、前年度末の基金からの年度途中に充当額を差し引いている。

収支予算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益〔計〕	[680,000]	[1,741,000]	[62,000]	[62,000]		[742,000]
特定資産受取利息	680,000	1,741,000	62,000	62,000		742,000
②受取会費〔計〕	[5,040,500]	[5,040,500]	[4,670,500]	[4,670,500]		[9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,500	4,670,500	4,670,500		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額〔計〕	[403,805,000]	[0]	[0]	[0]		[403,805,000]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	403,805,000	0	0	0		403,805,000
④交付金振替額〔計〕	[842,100,000]	[568,071,000]	[0]	[0]		[842,100,000]
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	842,100,000	568,071,000	0	0		842,100,000
⑤受取生産者積立金等収益〔計〕	[201,211,000]	[210,202,700]	[0]	[0]		[201,211,000]
受取生産者積立金収益	198,706,000	207,697,700	0	0		198,706,000
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	0		2,505,000
⑥受託事業収益〔計〕	[31,475,000]	[31,611,000]	[0]	[0]		[31,475,000]
鳥取県受託事業収益	2,264,000	2,303,000	0	0		2,264,000
農畜産業振興機構受託事業収益	6,776,000	6,499,000	0	0		6,776,000
中央畜産会受託事業収益	5,799,000	6,051,000	0	0		5,799,000
全国和牛登録協会受託事業収益	15,253,000	15,253,000	0	0		15,253,000
畜産近代化リース協会受託事業収益	190,000	211,000	0	0		190,000
日本養豚協会受託事業収益	287,000	287,000	0	0		287,000
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	906,000	907,000	0	0		906,000
⑦事業収益〔計〕	[74,812,000]	[75,252,000]	[0]	[0]		[74,812,000]
事務契約手数料収益	7,971,000	7,971,000	0	0		7,971,000
予防接種負担金収益	66,841,000	67,281,000	0	0		66,841,000
⑧受取補助金等振替額〔計〕	[176,035,000]	[167,551,096]	[0]	[0]		[176,035,000]
受取農林水産省補助金(振替額)	9,579,000	7,735,000	0	0		9,579,000
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	36,582,000	30,665,000	0	0		36,582,000
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,699,000	5,699,000	0	0		5,699,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,511,000	1,621,000	0	0		1,511,000
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	0		100,000
受取鳥取県補助金(振替額)	122,564,000	121,731,096	0	0		122,564,000
⑨奨励金収益〔計〕	[3,000,000]	[3,000,000]	[0]	[0]		[3,000,000]
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	0		3,000,000
⑩負担金収益〔計〕	[1,853,000]	[30,000]	[0]	[0]		[1,853,000]
負担金	1,853,000	30,000	0	0		1,853,000
⑪雑収益〔計〕	[151,000]	[151,000]	[539,000]	[539,000]		[690,000]
受取利息	1,000	1,000	9,000	9,000		10,000
雑収益	150,000	150,000	530,000	530,000		680,000
⑫引当金戻入額〔計〕	[385,916,108]	[304,166,408]	[2,441,000]	[2,320,000]		[388,357,108]
賞与引当金戻入額	0	0	2,441,000	2,320,000		2,441,000
生産者積立金戻入額	5,159,700	0	0	0		5,159,700
生産者積立準備金戻入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	224,339,000	226,526,000	0	0		224,339,000
家畜防疫基金戻入額	0	0	0	0		0
肥育安定基金(法制化)戻入額	136,546,887	57,769,887	0	0		136,546,887
経常収益計	2,126,078,608	1,366,716,704	7,712,500	7,591,500	0	2,133,791,108
(2) 経常費用						
①事業費〔計〕	[1,751,265,000]	[981,704,000]				[1,751,265,000]
給与手当	35,390,000	32,573,000				35,390,000
福利厚生費	5,714,000	5,312,000				5,714,000
委託費	7,617,000	7,590,000				7,617,000
旅費交通費	3,150,000	2,817,000				3,150,000
会議費	130,000	141,000				130,000
会場借料	75,000	65,000				75,000
印刷製本費	970,000	1,183,000				970,000
通信運搬費	1,386,000	1,558,000				1,386,000
消耗品費	834,000	835,000				834,000
支払手数料	991,000	1,504,000				991,000
支払補助金	24,900,000	65,901,000				24,900,000
肥育経営安定交付金(機構)	842,100,000	568,071,000				842,100,000
肥育経営安定交付金(県)	93,525,000	63,119,000				93,525,000
肥育経営安定交付金(生産者)	187,175,000	117,806,000				187,175,000
和牛改良推進基金補填金	14,370,000	10,470,000				14,370,000
賃借料	4,593,000	4,547,000				4,593,000
肉用子牛生産者補給金	426,109,000	0				426,109,000
奨励金	6,160,000	3,160,000				6,160,000
給付金	8,160,000	4,560,000				8,160,000
接種費	65,691,000	66,607,000				65,691,000
期首棚卸高	3,150,433	3,150,433				3,150,433

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
期末棚卸高	△ 3,150,433	△ 3,150,433				△ 3,150,433
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000				1,351,000
とう汰補償金	5,536,000	5,536,000				5,536,000
負担金	503,000	133,000				503,000
水道光熱費	494,000	626,000				494,000
修繕費	2,262,000	2,284,000				2,262,000
租税公課	6,023,000	4,226,000				6,023,000
保険料	76,000	76,000				76,000
共通管理費	987,000	954,000				987,000
雑費	2,277,000	2,428,000				2,277,000
減価償却費	134,000	3,519,000				134,000
退職給付費用	2,582,000	2,752,000				2,582,000
②返還金〔計〕	[0]	[3,720,050]				[0]
返還金(農畜産業振興機構)	0	0				0
返還金(鳥取県)	0	3,700,050				0
返戻金(生産者)	0	0				0
返戻金(団体)	0	20,000				0
③管理費〔計〕			[8,245,000]	[7,894,000]		[8,245,000]
人件費(計)			(869,000)	(820,000)		(869,000)
給与手当			609,000	575,000		609,000
福利厚生費			260,000	245,000		260,000
業務費(計)			(1,244,000)	(1,237,000)		(1,244,000)
旅費交通費			730,000	648,000		730,000
会議費			214,000	210,000		214,000
通信運搬費			278,000	330,000		278,000
広報費			22,000	49,000		22,000
事務費(計)			(579,000)	(647,000)		(579,000)
印刷製本費			178,000	178,000		178,000
消耗品費			78,000	146,000		78,000
支払手数料			67,000	67,000		67,000
図書費			25,000	25,000		25,000
保険料			231,000	231,000		231,000
租税負担金(計)			(763,000)	(763,000)		(763,000)
公租・公課			170,000	170,000		170,000
負担金			593,000	593,000		593,000
水道光熱費(計)			(10,000)	(9,000)		(10,000)
水道光熱費			10,000	9,000		10,000
施設費(計)			(787,000)	(787,000)		(787,000)
修繕費			195,000	195,000		195,000
賃借料			470,000	470,000		470,000
備品費			103,000	103,000		103,000
共通管理費			19,000	19,000		19,000
支払報酬(計)			(660,000)	(660,000)		(660,000)
支払報酬			660,000	660,000		660,000
雑費(計)			(474,000)	(463,000)		(474,000)
雑費			474,000	463,000		474,000
減価償却費			(13,000)	(13,000)		(13,000)
退職給付費用			(169,000)	(54,000)		(169,000)
賞与引当繰入額			(2,677,000)	(2,441,000)		(2,677,000)
④引当金繰入額〔計〕	[381,883,108]	[385,916,108]	[0]	[0]	[0]	[381,883,108]
生産者積立金繰入額	5,159,700	5,159,700	0	0		5,159,700
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	220,306,000	224,339,000	0	0		220,306,000
家畜防疫基金繰入額	0	0	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額	136,546,887	136,546,887	0	0		136,546,887
経常費用計	2,133,148,108	1,371,340,158	8,245,000	7,894,000	0	2,141,393,108
評価損益等調整前当期経常増加額	△ 7,069,500	△ 4,623,454	△ 532,500	△ 302,500		△ 7,602,000
基本財産評価損益等						0
特定資産評価損益等						0
投資有価証券評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 7,069,500	△ 4,623,454	△ 532,500	△ 302,500		△ 7,602,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
①寄付金〔計〕	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
寄付金	0	1	0	0		0
経常外費用計	0	1	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	△ 1	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,069,500	△ 4,623,455	△ 532,500	△ 302,500	0	△ 7,602,000
他会計振替額	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,066,500	△ 4,620,455	△ 535,500	△ 305,500	0	△ 7,602,000

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
一般正味財産期首残高	224,838,543	229,458,998	46,685,029	46,990,529		271,523,572
一般正味財産期末残高	217,772,043	224,838,543	46,149,529	46,685,029		263,921,572
II 指定正味財産増減の部						
①受取補助金等〔計〕	〔 1,433,055,000〕	〔 782,508,100〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 1,433,055,000〕
受取農林水産省補助金	9,579,000	7,735,000	0	0	0	9,579,000
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	403,805,000	0				403,805,000
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	842,100,000	568,071,000				842,100,000
受取農畜産業振興機構補助金	43,992,000	40,984,400				43,992,000
受取地方競馬全国協会補助金	5,699,000	5,699,000				5,699,000
受取中央畜産会補助金	1,511,000	1,621,000				1,511,000
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000				100,000
受取鳥取県補助金	126,269,000	158,297,700				126,269,000
②特定資産運用益	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕
特定資産受取利息	0	0				0
③一般正味財産への振替額	△〔 1,421,940,000〕	△〔 735,622,096〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	△〔 1,421,940,000〕
一般正味財産への振替額	△ 1,421,940,000	△ 735,622,096	0	0	0	△ 1,421,940,000
当期指定正味財産増減額	11,115,000	46,886,004	0	0		11,115,000
指定正味財産期首残高	83,679,852	36,793,848	0	0		83,679,852
指定正味財産期末残高	94,794,852	83,679,852	0	0		94,794,852
III 基金増減の部						
基金受入額	0	0	0	0		0
基金返還額	0	0	0	0		0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	312,566,895	308,518,395	67,905,529	68,441,029		380,472,424

(26) 公益財団法人 鳥取県造林公社経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県造林公社 |
| 2 | 目 的 | 鳥取県において、森林資源の造成及び整備を推進することにより、県土の緑化及び自然環境・地球環境の保全並びに水資源のかん養を図り、もって農山村の振興と県民福祉の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月22日
(財団法人 鳥取県造林公社設立許可年月日 昭和41年4月13日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県造林公社設立登記年月日 昭和41年4月21日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 1,000,000円
鳥取県出えん金 1,000,000円 |
| 6 | 役員等 | 評議員5人 理事8人 監事2人 会計監査人1人
評議員 穂田 誠一郎(ビジネスデザイン研究所所長)
〃 清水 秀満(有識者)
〃 松本 美恵子(弁護士)
〃 向 由美子(有識者)
〃 山本 福壽(有識者)
理事長 尾崎 史明(有識者)
副理事長 池内 富久(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
理 事 青木 由紀子(有識者)
〃 嶋澤 和幸(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
〃 田中英利(鳥取市農林水産部長)
〃 藤原 義史(有識者)
〃 松浦 弘幸(三朝町長)
〃 米井 美由紀(有識者)
監 事 白石 祐治(江府町長)
〃 菊川 信吾(税理士) |

会計監査人 廣 田 和 幸 (公認会計士)

7 職 員 15人 (うち県派遣職員 2人、県退職職員 4人)

8 事 務 所 本 社 鳥取市千代水四丁目37番地 鳥取県土地改良会館2階
西部事務所 日野郡日野町根雨140番地1

令和2年度事業実施状況

事業区分	事業量	金額 (円)
保育事業	382ha、60,877m、17,461m ³	370,082,706
(下刈り)	(0ha)	(0)
(つる切)	(0ha)	(0)
(除伐)	(3ha)	(848,100)
(保育間伐)	(129ha)	(19,901,200)
(枝打)	(0ha)	(0)
(利用間伐) 間伐	(250ha)	(349,333,406)
作業道新設等	(60,877m)	
出荷材積	(17,461m ³)	
林業再生事業	3,356m	56,788,618
(林業専用道新設等)	(3,356m)	(56,788,618)
素材生産費 (利用間伐諸経費)	250ha	11,692,837
林業整備地域活動支援事業	-	-
(林分調査等)	-	-
分収林契約適正化事業	1,444ha	400,000
(「美しい森林」事業推進費)	(1,444ha)	(400,000)
合 計		438,964,161

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①公益目的事業会計	276,662,361	287,774,039	△ 11,111,678
森林整備事業収益	276,662,361	287,774,039	△ 11,111,678
分収林事業収益	276,662,361	287,774,039	△ 11,111,678
その他の事業収益	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
③法人会計	0	0	0
経常収益計	276,662,361	287,774,039	△ 11,111,678
(2) 経常費用			
①公益目的事業会計	654,566,964	635,361,665	19,205,299
森林整備事業費	654,566,964	635,361,665	19,205,299
分収林整備事業費	654,566,964	635,361,665	19,205,299
その他の事業費	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
③法人会計	0	0	0
経常費用計	654,566,964	635,361,665	19,205,299
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 377,904,603	△ 347,587,626	△ 30,316,977
森林資産勘定振替額	377,904,603	347,587,626	30,316,977
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
立木補償金収益	2,175,095	4,257,558	△ 2,082,463
引当金取崩額	0	0	0
その他経常外収益	2,000,000	0	2,000,000
指定正味財産からの振替額	1,789,228	1,484,480	304,748
経常外収益計	5,964,323	5,742,038	222,285
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	5,558,827	8,049,801	△ 2,490,974
販売用資産評価損	0	0	0
減損損失	0	0	0
その他経常外費用	150,319	347,602	△ 197,283
経常外費用計	5,709,146	8,397,403	△ 2,688,257
当期経常外増減額	255,177	△ 2,655,365	2,910,542
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	255,177	△ 2,655,365	2,910,542
一般正味財産期首残高	406,690,089	409,345,454	△ 2,655,365
一般正味財産期末残高	406,945,266	406,690,089	255,177
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	298,230,673	268,041,656	30,189,017
指定正味財産運用益	100	100	0
一般正味財産への振替額	△ 1,789,328	△ 1,484,580	△ 304,748
当期指定正味財産増減額	296,441,445	266,557,176	29,884,269
指定正味財産期首残高	16,265,310,856	15,998,753,680	266,557,176
指定正味財産期末残高	16,561,752,301	16,265,310,856	296,441,445
III 正味財産期末残高	16,968,697,567	16,672,000,945	296,696,622

正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	分収林 整備事業		収益事業 等会計	法人会計
			分収林 整備事業	森林整備 受託事業		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	100	100	100	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	100	100	100	0	0	0
特定資産運用益	13,565	13,565	13,565	0	0	0
受 取 利 息	13,565	13,565	13,565	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	137,439,924	137,439,924	137,439,924	0	0	0
間伐材持出支援事業補助金	45,397,431	45,397,431	45,397,431	0	0	0
市町持出支援事業補助金	8,130,206	8,130,206	8,130,206	0	0	0
公庫利子補給補助金	83,385,000	83,385,000	83,385,000	0	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0	0
その他の補助金	527,287	527,287	527,287	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
事業収益	137,674,273	137,674,273	137,674,273	0	0	0
販売用森林資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	137,674,273	137,674,273	137,674,273	0	0	0
間伐材等立木売却収入	136,261,897	136,261,897	136,261,897	0	0	0
立木補償金収入	1,333,176	1,333,176	1,333,176	0	0	0
森林J-VER売却収入	79,200	79,200	79,200	0	0	0
受託事業収入	0	0	0	0	0	0
雑 収 益	1,534,499	1,534,499	1,534,499	0	0	0
受 取 利 息	1,942	1,942	1,942	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	1,532,557	1,532,557	1,532,557	0	0	0
経常収益計	276,662,361	276,662,361	276,662,361	0	0	0
(2) 経常費用						
事業費	532,654,945	532,654,945	532,654,945	0	0	0
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0	0
直接事業費	438,564,161	438,564,161	438,564,161	0	0	0
造林施設費	0	0	0	0	0	0
作業道補修	0	0	0	0	0	0
保育費	370,082,706	370,082,706	370,082,706	0	0	0
その他事業費	68,481,455	68,481,455	68,481,455	0	0	0
林業再生事業(林業専用道)	56,788,618	56,788,618	56,788,618	0	0	0
素材生産費	11,692,837	11,692,837	11,692,837	0	0	0
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費	400,000	400,000	400,000	0	0	0
利用間伐協力金	8,377,247	8,377,247	8,377,247	0	0	0
分収交付金	1,469,417	1,469,417	1,469,417	0	0	0
森林保険料	432,644	432,644	432,644	0	0	0
事業資金借入金支払利息	83,411,476	83,411,476	83,411,476	0	0	0
管理費	121,912,019	121,912,019	121,912,019	0	0	0
人件費	96,904,244	96,904,244	96,904,244	0	0	0
事務経費	25,007,775	25,007,775	25,007,775	0	0	0
経常費用計	654,566,964	654,566,964	654,566,964	0	0	0
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 377,904,603	△ 377,904,603	△ 377,904,603	—	—	0
森林資産勘定振替額	377,904,603	377,904,603	377,904,603	—	—	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	分収林 整備事業		収益事業 等会計	法人会計
			分収林 整備事業	森林整備 受託事業		
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
立木補償金収益	2,175,095	2,175,095	2,175,095	0	0	0
引当金取崩額	0	0	0	0	0	0
その他経常外収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
指定正味財産からの振替額	1,789,228	1,789,228	1,789,228	0	0	0
補助金等振替額	1,789,228	1,789,228	1,789,228	0	0	0
経常外収益計	5,964,323	5,964,323	5,964,323	0	0	0
(2)経常外費用						
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	5,558,827	5,558,827	5,558,827	0	0	0
分収林資産除却損	5,558,827	5,558,827	5,558,827	0	0	0
有形固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
無形固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
販売用森林資産評価減	0	0	0	0	0	0
減損	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	150,319	150,319	150,319	0	0	0
経常外費用計	5,709,146	5,709,146	5,709,146	0	0	0
当期経常外増減額	255,177	255,177	255,177	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	255,177	255,177	255,177	0	0	0
一般正味財産期首残高	406,690,089	406,690,089	406,690,089	0	0	0
一般正味財産期末残高	406,945,266	406,945,266	406,945,266	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	298,230,673	298,230,673	298,230,673	0	0	0
森林資産形成補助金	298,230,673	298,230,673	298,230,673	0	0	0
指定正味財産運用益	100	100	100	0	0	0
基本財産受取利息	100	100	100	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,789,328	△ 1,789,328	△ 1,789,328	0	0	0
受取補助金等振替額	△ 1,789,228	△ 1,789,228	△ 1,789,228	0	0	0
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,789,228	△ 1,789,228	△ 1,789,228	0	0	0
指定正味財産運用益振替額	△ 100	△ 100	△ 100	0	0	0
当期指定正味財産増減額	296,441,445	296,441,445	296,441,445	0	0	0
指定正味財産期首残高	16,265,310,856	16,265,310,856	16,265,310,856	0	0	0
指定正味財産期末残高	16,561,752,301	16,561,752,301	16,561,752,301	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,968,697,567	16,968,697,567	16,968,697,567	0	0	0

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	160,285,039	232,304,473	△ 72,019,434
有価証券	0	0	0
販売用資産	0	0	0
未収金	59,555,458	82,422,943	△ 22,867,485
前払金	45,100	78,940	△ 33,840
前払費用	159,200	0	159,200
その他流動資産	0	0	0
流動資産合計	220,044,797	314,806,356	△ 94,761,559
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2)特定資産			
特定積立資産	144,599,582	143,583,373	1,016,209
退職給付引当金積立資産	8,277,675	7,261,466	1,016,209
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0
特定事業資産	16,560,752,301	16,264,310,856	296,441,445
森林補助金資産	16,560,752,301	16,264,310,856	296,441,445
特定資産合計	16,705,351,883	16,407,894,229	297,457,654
(3)その他固定資産			
事業資産	31,544,300,050	31,468,395,719	75,904,331
森林資産	31,544,300,050	31,468,395,719	75,904,331
分収造林森林資産	31,544,300,050	31,468,395,719	75,904,331
有形固定資産	321,746	4	321,742
無形固定資産	367,084	367,084	0
その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	31,544,988,880	31,468,762,807	76,226,073
固定資産合計	48,251,340,763	47,877,657,036	373,683,727
[資産 合 計]	48,471,385,560	48,192,463,392	278,922,168
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	0	0
次期返済長期借入金	824,892,367	786,290,231	38,602,136
日本政策金融公庫借入金	291,892,367	281,888,231	10,004,136
公共団体借入金	533,000,000	504,402,000	28,598,000
金融機関借入金	0	0	0
未払金	68,802,443	79,997,403	△ 11,194,960
未払費用	0	0	0
賞与引当金	6,349,777	5,536,667	813,110
前受益	0	0	0
前受収益	0	0	0
預り金	383,079	1,822,320	△ 1,439,241
その他の流動負債	0	0	0
流動負債合計	900,427,666	873,646,621	26,781,045
2 固定負債			
長期借入金	30,593,540,358	30,639,030,725	△ 45,490,367
日本政策金融公庫借入金	5,453,579,546	5,510,471,913	△ 56,892,367
公共団体借入金	25,139,960,812	25,128,558,812	11,402,000
金融機関借入金	0	0	0
長期未払費用	0	0	0
引当金	8,277,675	7,261,466	1,016,209
退職給付引当金	8,277,675	7,261,466	1,016,209
長期未払金	442,294	523,635	△ 81,341

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
長期前受金	0	0	0
長期預り金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
固定負債合計	30,602,260,327	30,646,815,826	△ 44,555,499
[負債合計]	31,502,687,993	31,520,462,447	△ 17,774,454
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金	1,000,000	1,000,000	0
補助金等	16,560,752,301	16,264,310,856	296,441,445
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	16,561,752,301	16,265,310,856	296,441,445
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,560,752,301)	(16,264,310,856)	(296,441,445)
2 一般正味財産			
特定資産形成一般正味財産	0	0	0
森林資産形成一般正味財産	0	0	0
その他一般正味財産	406,945,266	406,690,089	255,177
一般正味財産合計	406,945,266	406,690,089	255,177
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,321,907)	(136,321,907)	(0)
[正味財産合計]	16,968,697,567	16,672,000,945	296,696,622
負債及び正味財産 計	48,471,385,560	48,192,463,392	278,922,168

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	決 算 額	公益目的事業 会 計	収益事業 会 計	法人会計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	160,285,039	160,285,039	0	0
有価証券	0	0	0	0
販売用資産	0	0	0	0
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0
分収造林主伐資産	0	0	0	0
未収金	59,555,458	59,555,458	0	0
補助金等未収金	51,480,959	51,480,959	0	0
事業未収金	8,074,499	8,074,499	0	0
受託事業収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0
前払費用	45,100	45,100	0	0
前払費用	159,200	159,200	0	0
その他流動資産	0	0	0	0
流動資産合計	220,044,797	220,044,797	0	0
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0
現金預金	1,000,000	1,000,000	0	0
有価証券	0	0	0	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	0
(2) 特定資産				
特定積立資産	144,599,582	144,599,582	0	0
負債対応積立資産	8,277,675	8,277,675	0	0
退職給付引当金積立資産	8,277,675	8,277,675	0	0
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	136,321,907	0	0
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0	0
特定事業資産(指定)	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0
森林補助金資産	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0
(森林補助金資産の期首額)	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0
(当期の森林補助金資産増加分)	298,230,673	298,230,673	0	0
(森林資産への振替分)	△ 1,789,228	△ 1,789,228	0	0
特定資産合計	16,705,351,883	16,705,351,883	0	0
(3) その他固定資産				
事業資産	31,544,300,050	31,544,300,050	0	0
森林資産	31,544,300,050	31,544,300,050	0	0
分収造林資産	31,544,300,050	31,544,300,050	0	0
(分収造林資産の期首額)	31,468,395,719	31,468,395,719	0	0
(当期の分収林造林資産取得額)	79,673,930	79,673,930	0	0
(当期の分収林造林資産除却額)	△ 3,769,599	△ 3,769,599	0	0
(森林資産形成補助金の振替分)	0	0	0	0
有形固定資産	321,746	321,746	0	0
建物等資産	0	0	0	0
土地資産	0	0	0	0
その他の有形固定資産	321,746	321,746	0	0
車両運搬具	0	0	0	0
器具器備	321,746	321,746	0	0
無形固定資産	367,084	367,084	0	0
電話加入権	367,084	367,084	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0
長期有価証券	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0
その他固定資産合計	31,544,988,880	31,544,988,880	0	0
固定資産合計	48,251,340,763	48,251,340,763	0	0
[資産合計]	48,471,385,560	48,471,385,560	0	0
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	0	0	0	0
公共団体借入金	0	0	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
次期返済長期借入金	824,892,367	824,892,367	0	0
日本政策金融公庫借入金	291,892,367	291,892,367	0	0
公共団体借入金	533,000,000	533,000,000	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
未払金	68,802,443	68,802,443	0	0
未払費用	0	0	0	0
賞与引当金	6,349,777	6,349,777	0	0
前受	0	0	0	0

科 目	決 算 額	公益目的事業		
		会 計	会 計	法人会計
森林整備事業前受金	0	0	0	0
その他前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
預り金	383,079	383,079	0	0
森林整備事業預り金	0	0	0	0
その他預り金	383,079	383,079	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
流動負債合計	900,427,666	900,427,666	0	0
2 固定負債				
長期借入金	30,593,540,358	30,593,540,358	0	0
日本政策金融公庫	5,453,579,546	5,453,579,546	0	0
公共団体借入金	25,139,960,812	25,139,960,812	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
長期未払費用	0	0	0	0
引当金	8,277,675	8,277,675	0	0
退職給付引当金	8,277,675	8,277,675	0	0
長期未払金	442,294	442,294	0	0
長期前受金	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	0
固定負債合計	30,602,260,327	30,602,260,327	0	0
[負債合計]	31,502,687,993	31,502,687,993	0	0
II 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金及び出捐金	1,000,000	1,000,000	0	0
社員出資金	1,000,000	1,000,000	0	0
補助金等	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0
補助金	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0
森林資産形成補助金	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0
特定資産形成補助金	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0
指定正味財産合計	16,561,752,301	16,561,752,301	0	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,560,752,301)	(16,560,752,301)	(0)	(0)
2 一般正味財産				
森林資産形成一般正味財産	0	0	0	0
その他一般正味財産	406,945,266	406,945,266	0	0
一般正味財産合計	406,945,266	406,945,266	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,321,907)	(136,321,907)	(0)	(0)
[正味財産合計]	16,968,697,567	16,968,697,567	0	0
負債及び正味財産合計	48,471,385,560	48,471,385,560	0	0

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 公益目的事業活動収入	579,068,129	560,154,594	18,913,535	
森林整備事業収入	579,068,129	560,154,594	18,913,535	
分収林整備事業収入	579,068,129	560,154,594	18,913,535	
森林整備受託事業収入	0	0	0	
(2) 収益事業等活動収入	0	0	0	
収 1 事業収入	0	0	0	
収 2 事業収入	0	0	0	
(3) 法人会計活動収入	0	0	0	
基本財産運用収入	0	0	0	
特定資産運用収入	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
事業活動収入計	579,068,129	560,154,594	18,913,535	
2 事業活動支出				
(1) 公益目的事業活動支出	652,918,047	634,756,361	18,161,686	
森林整備事業支出	652,918,047	634,756,361	18,161,686	
分収林整備事業支出	652,918,047	634,756,361	18,161,686	
森林整備受託事業支出	0	0	0	
(2) 収益事業等活動支出	0	0	0	
収 1 事業支出	0	0	0	
収 2 事業支出	0	0	0	
(3) 法人会計活動支出	0	0	0	
人件費	0	0	0	
事務経費	0	0	0	
事業活動支出計	652,918,047	634,756,361	18,161,686	
その他事業活動収支計	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 73,849,918	△ 74,601,767	751,849	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
基本財産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	301,922	1,286,636	△ 984,714	
固定資産売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	0	0	0	
貸付金償還収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
投資活動収入計	301,922	1,286,636	△ 984,714	
2 投資活動支出				
基本財産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出	1,318,131	1,629,808	△ 311,677	
固定資産取得支出	373,000	0	373,000	
有価証券取得支出	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,691,131	1,629,808	61,323	
投資活動収支差額	△ 1,389,209	△ 343,172	△ 1,046,037	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	275,000,000	468,000,000	△ 193,000,000	
短期借入金収入	0	0	0	
公共団体借入金収入	0	0	0	
金融機関借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	275,000,000	468,000,000	△ 193,000,000	
公庫借入金収入	235,000,000	260,000,000	△ 25,000,000	
公共団体借入金収入	40,000,000	208,000,000	△ 168,000,000	
金融機関借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	275,000,000	468,000,000	△ 193,000,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2 財務活動支出				
借入金返済支出	281,888,231	260,569,207	21,319,024	
短期借入金返済支出	0	0	0	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	281,888,231	260,569,207	21,319,024	
公庫借入金返済支出	281,888,231	260,569,207	21,319,024	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	281,888,231	260,569,207	21,319,024	
財務活動収支差額	△ 6,888,231	207,430,793	△ 214,319,024	
IV 予備費収支	0	0	0	
当期収支額	△ 82,127,358	132,485,854	△ 214,613,212	
前期繰越収支差額	232,986,633	100,500,779	132,485,854	
法人会計振替額	0	0	0	
次期繰越収支差額	150,859,275	232,986,633	△ 82,127,358	

収支計算書事業活動収支明細表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林整備受託事業	収1事業	収2事業	
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
事業収入	139,849,368	139,849,368	139,849,368	0	0	0	0
森林資産販売収入	0	0	0	0	0	0	0
間伐材等立木売却収入	136,261,897	136,261,897	136,261,897	0	0	0	0
立木補償金収入	3,508,271	3,508,271	3,508,271	0	0	0	0
森林J-VER売却収入	79,200	79,200	79,200	0	0	0	0
補助金等収入	435,670,597	435,670,597	435,670,597	0	0	0	0
造林事業補助金収入	244,866,870	244,866,870	244,866,870	0	0	0	0
林業再生事業補助金	53,363,803	53,363,803	53,363,803	0	0	0	0
その他補助金収入	137,439,924	137,439,924	137,439,924	0	0	0	0
県間伐材持出支援事業補助金	45,397,431	45,397,431	45,397,431	0	0	0	0
市町間伐材持出支援事業補助金	8,130,206	8,130,206	8,130,206	0	0	0	0
公庫利子補給補助金	83,385,000	83,385,000	83,385,000	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業補助金	0	0	0	0	0	0	0
その他補助金収入	527,287	527,287	527,287	0	0	0	0
森林整備地域活動支援交付金収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	3,548,164	3,548,164	3,548,164	0	0	0	0
基本財産運用収入	100	100	100	0	0	0	0
特定資産運用収入	13,565	13,565	13,565	0	0	0	0
受取利息収入	1,942	1,942	1,942	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	3,532,557	3,532,557	3,532,557	0	0	0	0
長期未払金振替収入	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	579,068,129	579,068,129	579,068,129	0	0	0	0
2 事業活動支出							
事業費支出	532,654,945	532,654,945	532,654,945	0	0	0	0
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0	0	0
直接事業費	438,564,161	438,564,161	438,564,161	0	0	0	0
造林施設費	0	0	0	0	0	0	0
保育費	370,082,706	370,082,706	370,082,706	0	0	0	0
素材生産費	11,692,837	11,692,837	11,692,837	0	0	0	0
林業再生事業(林業専用道)	56,788,618	56,788,618	56,788,618	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0	0	0
間接事業費	10,679,308	10,679,308	10,679,308	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費	400,000	400,000	400,000	0	0	0	0
利用間伐協力金	8,377,247	8,377,247	8,377,247	0	0	0	0
分収交付金	1,469,417	1,469,417	1,469,417	0	0	0	0
森林保険料	432,644	432,644	432,644	0	0	0	0
借入金利息支出	83,411,476	83,411,476	83,411,476	0	0	0	0
管理費支出	120,181,761	120,181,761	120,181,761	0	0	0	0
人件費	95,074,925	95,074,925	95,074,925	0	0	0	0
役員報酬	6,618,668	6,618,668	6,618,668	0	0	0	0
給与及び諸手当	70,933,895	70,933,895	70,933,895	0	0	0	0
賃金	3,860,976	3,860,976	3,860,976	0	0	0	0
法定福利費	13,359,464	13,359,464	13,359,464	0	0	0	0
退職給付支出	301,922	301,922	301,922	0	0	0	0
事務経費	25,106,836	25,106,836	25,106,836	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	264,116	264,116	264,116	0	0	0	0
報償費	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0
旅費交通費	93,515	93,515	93,515	0	0	0	0
需用費	3,870,136	3,870,136	3,870,136	0	0	0	0
消耗品費	1,864,281	1,864,281	1,864,281	0	0	0	0
食糧費	6,505	6,505	6,505	0	0	0	0
燃料費	867,016	867,016	867,016	0	0	0	0
修繕費	335,140	335,140	335,140	0	0	0	0
印刷製本費	29,700	29,700	29,700	0	0	0	0
光熱水費	767,494	767,494	767,494	0	0	0	0
役員費	2,751,677	2,751,677	2,751,677	0	0	0	0
通信運搬費	1,153,489	1,153,489	1,153,489	0	0	0	0
手数料	1,153,658	1,153,658	1,153,658	0	0	0	0
保険料	444,530	444,530	444,530	0	0	0	0
使用料及び賃借料	9,254,926	9,254,926	9,254,926	0	0	0	0
租税公課費	3,602,100	3,602,100	3,602,100	0	0	0	0
負担金及び交付金	276,628	276,628	276,628	0	0	0	0
委託料	4,743,659	4,743,659	4,743,659	0	0	0	0
雑費	249,079	249,079	249,079	0	0	0	0
長期未払金支出	81,341	81,341	81,341	0	0	0	0
事業活動支出計	652,918,047	652,918,047	652,918,047	0	0	0	0
事業活動収支差額	△ 73,849,918	△ 73,849,918	△ 73,849,918	0	0	0	0

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林整備受託事業	収1事業	収2事業	
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	301,922	301,922	301,922	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	301,922	301,922	301,922	0	0	0	0
2 投資活動支出							
基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	1,318,131	1,318,131	1,318,131	0	0	0	0
固定資産取得支出	373,000	373,000	373,000	0	0	0	0
有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,691,131	1,691,131	1,691,131	0	0	0	0
投資活動収支差額	△ 1,389,209	△ 1,389,209	△ 1,389,209	0	0	0	0
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
借入金収入	275,000,000	275,000,000	275,000,000	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
公共団体借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金収入	275,000,000	275,000,000	275,000,000	0	0	0	0
公庫借入金収入	235,000,000	235,000,000	235,000,000	0	0	0	0
公共団体借入金収入	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	275,000,000	275,000,000	275,000,000	0	0	0	0
2 財務活動支出							
借入金返済支出	281,888,231	281,888,231	281,888,231	0	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	281,888,231	281,888,231	281,888,231	0	0	0	0
公庫借入金返済支出	281,888,231	281,888,231	281,888,231	0	0	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	281,888,231	281,888,231	281,888,231	0	0	0	0
財務活動収支差額	△ 6,888,231	△ 6,888,231	△ 6,888,231	0	0	0	0
IV 予備費収支	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 82,127,358	△ 82,127,358	△ 82,127,358	0	0	0	0
前期繰越収支差額	232,986,633	232,986,633	232,986,633	0	0	0	0
法人会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	150,859,275	150,859,275	150,859,275	0	0	0	0

<収支計算に対する注記>

- 1 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、前受収益、未払金、預り金を含めている。
- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
現金預金	232,304,473	0	72,019,434	160,285,039
未収金	82,422,943	59,555,458	82,422,943	59,555,458
前払金	78,940	45,100	78,940	45,100
前払費用	0	159,200		159,200
仮払金	0	0	0	0
合計	314,806,356	59,759,758	154,521,317	220,044,797
前受収益	0	0	0	0
未払金	79,997,403	68,802,443	79,997,403	68,802,443
預り金	1,822,320	383,079	1,822,320	383,079
合計	81,819,723	69,185,522	81,819,723	69,185,522
次期繰越収支差額	232,986,633	△ 9,425,764	72,701,594	150,859,275

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,741,994	△ 74,793,099	11,051,105
森林整備事業による収支	△ 63,741,994	△ 74,793,099	11,051,105
分収造林整備事業による収支	△ 63,741,994	△ 74,793,099	11,051,105
分収造林整備事業の収入	594,243,385	515,685,412	78,557,973
分収造林整備事業の支出	657,985,379	590,478,511	67,506,868
分収育林整備事業による収支	0	0	0
分収育林整備事業の収入	0	0	0
分収育林整備事業の支出	0	0	0
森林資産勘定振替額	0	0	0
法人会計による収支	0	0	0
法人会計の収入	0	0	0
法人会計の支出	0	0	0
その他の収支	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389,209	△ 343,172	△ 1,046,037
事業資産形成活動による収支	0	0	0
森林資産形成による収支	0	0	0
分収造林資産形成の収入	0	0	0
森林資産形成補助金収入(指定)	0	0	0
分収造林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
分収育林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
特定資産形成活動による収支	△ 1,016,209	△ 343,172	△ 673,037
預金の解約による収入	301,922	1,286,636	△ 984,714
預金の取得による支出	1,318,131	1,629,808	△ 311,677
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
有形固定資産形成活動による収支	△ 373,000	0	△ 373,000
建物等資産の形成の支出	373,000	0	373,000
無形固定資産形成活動による収支	0	0	0
その他固定資産形成活動による収支	0	0	0
定期預金の解約による収入	0	0	0
定期預金の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,888,231	207,430,793	△ 214,319,024
事業活動に係る資金の返済による支出	281,888,231	260,569,207	21,319,024
分収造林資産借入金に係る返済支出	281,888,231	260,569,207	21,319,024
分収育林資産借入金に係る返済支出	0	0	0
その他の事業に係る返済支出	0	0	0
投資活動に係る資金の返済による収入	275,000,000	468,000,000	△ 193,000,000
分収造林資産形成に係る借入金収入	275,000,000	468,000,000	△ 193,000,000
分収育林資産形成に係る借入金収入	0	0	0
その他の事業に係る借入金収入	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務に係る支出	0	0	0
当期中の資金収支合計	△ 72,019,434	132,294,522	△ 204,313,956
前期繰越金(現金及び現金同等物)	232,304,473	100,009,951	132,294,522
次期繰越金(現金及び現金同等物)	160,285,039	232,304,473	△ 72,019,434

(脚注)現金及び現金同等物の貸借対照表上の表示との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表科目	当年度	前年度	増減
次期繰越金	160,285,039	232,304,473	△ 72,019,434
流動資産	160,285,039	232,304,473	△ 72,019,434
現金預金	160,285,039	232,304,473	△ 72,019,434
有価証券	0	0	0
その他の現金預金	0	0	0
流動資産	0	0	0
定期預金	0	0	0
有価証券	0	0	0
固定資産(基本財産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(特定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(その他の固定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
合計	160,285,039	232,304,473	△ 72,019,434

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

該当なし

② 事業資産(森林資産を除く。)

個別法に基づく原価法によっている。(価額が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としている。)

③ 森林資産

林業公社会計基準第27条によっている。(森林資産に期待されるサービス提供能力が、著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは減損処理を行う。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① その他固定資産

車両運搬具、ソフトウェア等……………定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金(貸借対照表の「現金預金」として)している。

(6) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

平成23年度から林業公社会計基準(平成23年4月1日制定)を適用している。

3 寄附金及び補助金等に関する事項

当期の寄附金及び補助金等の受入は、次のとおりである。

寄附等の種類 及び寄付者等	寄付等の内容	金額(円)	摘要
指定正味財産への計上			
補助金等	森林資産形成補助金	298,230,673	
寄附金		0	
計		298,230,673	
一般正味財産増減の部への計上			
補助金等		137,439,924	
鳥取県	利子補給補助金外2件	129,309,718	
鳥取市外		8,130,206	
寄附金等		0	・林業公社会計基準の注解第8第2項により一般正味財産増減の部に計上。
計		137,439,924	
合計		435,670,597	

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出損金	0	0	0
該当なし	0	0	0
補助金等	0	1,789,228	1,789,228
目的達成による指定解除額	0	1,789,228	1,789,228
森林資産形成補助金	0	1,789,228	1,789,228
寄附金	0	0	0
該当なし	0		0
合 計	0	1,789,228	1,789,228

- (注) 1 「目的達成による解除額」には、当該資産の災害等による除却や減損損失を含む。
 2 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。
 3 指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

5 資産の評価に関する事項

(1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2) 事業資産の減損損失に関する事項

当期の事業資産に係る減損損失は、次のとおりである。

(単位:百万円)

対象資産グループ	取得原価	減損損失累計額			貸借対照表 価 額
		前期末	当 期	計	
0ヶ所	0	0	0	0	0

(3) 森林資産情報に関する事項

① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位:百万円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	33,608	-	634	32,974	-
標準伐期齢以上	14,125	1,012	6	15,131	10,876
計	47,733	1,012	640	48,105	-

- (注) 1 標準伐期齢未満の森林資産の回収能力見込額は、未だ生育途上の木材であり、伐期林齢を80年とする木材販売収入を測定するのは極めて困難であるところから、除外している。
 2 標準伐期齢以上の森林資産の回収能力見込額は、現在の丸太市場価格を基に、将来の立木販売収入の見込額に補助金収入を加えた額から、今後の直接事業費及び分収交付金を控除した額を、現在価値に割引いた額とする。
 なお、現在価値を算定する際に用いられる割引率は、当該公社の現実の資金調達を反映した資金調達コストを基に算定する。
 3 貸借対照表価額及び回収能力見込額には、指定正味財産の森林資産形成補助金額が含まれる。
 4 経営改革プランでは最終的に損失を生じない取組を行うこととしている。

② 森林資産とその公益的機能評価額

<(鳥取県の林野面積) 258,782 ha (造林公社の森林資産面積) 14,210 ha> (単位:百万円)

公 益 的 機 能	評 価 額		摘 要
	鳥取県の 森林全体	造林公社 森林資産	
水資源貯留機能	113,700	6,243	
洪水緩和機能	68,600	3,767	
水質浄化機能	148,500	8,154	
表面浸食防止機能	368,900	20,257	
表面崩壊防止機能	86,600	4,755	
二酸化炭素吸収機能	12,700	697	
化石燃料代替機能	1,100	60	
保健・レクリエーション機能	22,600	1,241	
合 計	822,700	45,175	

- (注) 1 日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月)を参考として試算。
 2 鳥取県の評価額は、「平成29年度鳥取県林業統計」から転記。
 3 造林公社の評価額は、鳥取県の評価額を面積按分して算出。

(4) 経営改善策等の情報

平成25年2月に策定した造林公社の経営改革プラン(長期、第1期)に基づき、次に掲げる経営改善策の着実な実行を図る。

- ・森林蓄積の現況調査を行い、収益対象林分の把握に努める。
- ・林内路網整備の推進により、伐採搬出コストの低減を図る。
- ・収入間伐の推進を図るとともに、国等の補助金を積極的に活用して収益の確保に努める。
- ・経営改善状況を概ね5年ごとに点検し、必要に応じて経営改善施策の見直しを行う。

6 リース取引に関する事項

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 関係当事者との取引の内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

11 その他財務諸表作成のための基本となる事項

該当なし

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
流 動 資 産			
現金預金		運転資金	160,285,039
現金			0
預金			160,285,039
普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店		153,598,760
決済用預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	契約保証金の保管	0
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店		6,686,279
定期預金			0
販売用資産			0
森林整備事業販売用資産			0
分収造林主伐資産		公益目的保有財産であり、主伐時期に達した森林資産の販売用資産	0
分収育林主伐資産			0
未 収 金			59,555,458
補助金等未収金			51,480,959
分収林整備事業未収金			51,480,959
造林補助金	利用間伐。県		29,747,608
林業専用道補助金	林業専用道。県	森林整備事業収益に係る未収金	1,759,927
間伐搬出補助金	利用間伐。県、鳥取市等		19,973,424
森林整備地域活動支援交付金			0
事業収入未収金		立木売却収入	7,612,130
立木補償金収入			462,369
その他の未収金		消費税還付金	0
前 払 金			45,100
事業前払金			0
その他前払金		傷害保険(R3)の前払金	45,100
前 払 費 用			159,200
事業前払費用			0
その他前払費用		ハードディスク保守料の前払費用	159,200
その他流動資産			0
立 替 金			0
仮 払 金			0
流 動 資 産 計			220,044,797
固 定 資 産			
基本財産			1,000,000
積立資産			1,000,000
定期預金		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	1,000,000
特 定 資 産			16,705,351,883
特定積立資産			144,599,582
負債対応積立資産			8,277,675
退職給付引当金積立資産			8,277,675
普通預金		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	0
定期預金			8,277,675
一般正味財産対応積立資産			136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産			12,980,907
普通預金		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	0
定期預金			12,980,907
事業準備資金積立資産			123,341,000
普通預金		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	0
定期預金			123,341,000

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
特定事業資産（指定）			16,560,752,301
森林補助金資産		公益目的保有財産	16,560,752,301
分収造林資産		・森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。（指定正味財産の資産形成補助金に係る資産）	16,560,752,301
分収育林資産			0
その他固定資産			31,544,988,880
事業資産			31,544,300,050
森林整備事業資産			31,544,300,050
森林資産		公益目的保有財産	31,544,300,050
分収造林資産		・森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。	31,544,300,050
分収育林資産			0
有形固定資産			321,746
車両運搬具等			0
（減価償却累計額）		・公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	(0)
工具器具備品			321,746
（減価償却累計額）			(193,634)
無形固定資産			367,084
電話加入権			367,084
ソフトウェア		・公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	0
（減価償却累計額）			(2,233,320)
その他の固定資産			0
敷金・保証金			0
固定資産計			48,251,340,763
資産合計			48,471,385,560
流動負債			
短期借入金			0
公共団体借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
次期返済長期借入金			824,892,367
公庫借入金			291,892,367
事業資金借入金			291,892,367
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	291,892,367
公共団体借入金			533,000,000
事業資金借入金			533,000,000
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	533,000,000
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
前受収益			0
未払金			68,802,443
事業未払金			53,512,717
森林整備事業未払金			53,512,717
分収造林事業未払金		保育事業等に係る請負費等の未払金	53,512,717
その他未払金			15,289,726
管理費等事務費の未払金		人件費及び事務経費の未払金	6,104,639
分収交付金等未払金		森林所有者等への未払金	9,185,087
賞与引当金			6,349,777

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
預り金			383,079
森林整備事業預り金			0
分収造林事業預り金			0
その他預り金			383,079
その他の流動負債			0
流動負債計			900,427,666
固定負債			
長期借入金			30,593,540,358
公庫借入金			5,453,579,546
事業資金借入金			5,453,579,546
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	5,453,579,546
県借入金			25,139,960,812
事業資金借入金			25,139,960,812
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	25,139,960,812
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
引当金			8,277,675
退職給付引当金			8,277,675
長期未払金			442,294
森林整備事業未払金		利用間伐協力金等に係る未払金	442,294
その他固定負債			0
リース債務			0
その他固定資産リース債務			0
固定負債計			30,602,260,327
負債合計			31,502,687,993
正味財産			
指定正味財産			16,561,752,301
出資金及び出捐金		鳥取県からの出資金であり、基本財産として保有している。	1,000,000
補助金等			16,560,752,301
森林資産形成補助金		森林資産の取得に係る補助金	16,560,752,301
寄付金			0
その他			0
一般正味財産			406,945,266
その他一般正味財産			406,945,266
正味財産合計			16,968,697,567
負債・正味財産合計			48,471,385,560

令和2年度決算附属明細書

1 管 理 費 明 細 表

管理費に係る内容は正味財産増減計算書内訳表において記載のとおり、公益目的事業会計のみとしていることから当明細表は省略しています。

2 森林資産の取得原価明細表

(単位:円)

区 分		当期首価額	当期の増減額			当期末価額	
			販売用資産への 振替等による増減	当期の 資産減少額	当期の 取得原価額		
販売用資産	分収造林産	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	分収育林産	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	計	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
特定事業資産	分収造林産	貸借対照表価額	16,264,310,856	0	1,789,228	298,230,673	16,560,752,301
		(内、森林資産形成補助金)	(16,264,310,856)	(0)	(1,789,228)	(298,230,673)	(16,560,752,301)
	分収育林産	貸借対照表価額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	貸借対照表価額	16,264,310,856	0	1,789,228	298,230,673	16,560,752,301
		(内、森林資産形成補助金)	(16,264,310,856)	(0)	(1,789,228)	(298,230,673)	(16,560,752,301)
その他固定資産(事業資産)	分収造林産	取得原価	31,468,395,719	0	3,769,599	79,673,930	31,544,300,050
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	31,468,395,719	0	3,769,599	79,673,930	31,544,300,050
	分収育林産	取得原価	0	0	0	0	0
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0
	計	取得原価	31,468,395,719	0	3,769,599	79,673,930	31,544,300,050
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	31,468,395,719	0	3,769,599	79,673,930	31,544,300,050
		(内、森林資産形成補助金)	(16,264,310,856)	(0)	(1,789,228)	(298,230,673)	(16,560,752,301)
合 計	取得原価	47,732,706,575	0	5,558,827	377,904,603	48,105,052,351	
	直接控除補助金	0	0	0	0	0	
	貸借対照表価額	47,732,706,575	0	5,558,827	377,904,603	48,105,052,351	
	(内、森林資産形成補助金)	(16,264,310,856)	(0)	(1,789,228)	(298,230,673)	(16,560,752,301)	

(脚注) 「当期首価額」欄の全会計基準適用以前の「資産形成補助金(「直接控除補助金」を含む。)」は、全会計基準適用時において「資産形成補助金」として確定した価額である。

- (注) 1 「直接控除補助金」欄の数値は(△)で記載する。
2 「当期資産減少額」は、資産評価による減少額や資産除却等による減少額等を記載する。

3 森林資産取得原価算出明細表(令和2年度決算)
(当期の森林資産勘定振替額の算出)

(単位:円)

項 目		金 額	項 目		金 額	
事業費	植 栽 費	0	事業収入	資産形成補助金	・造林事業費補助金	(244,866,870)
	地 拵 費	0			・林業専用道事業費補助金	(53,363,803)
	新 植 費	0			・森林整備地域活動支援交付金	(0)
	保 育 費	370,082,706			・災害復旧事業費補助金	(0)
	雪 起	0			計	(298,230,673)
	下 刈	0		控除補助金収入	137,439,924	
	つ る 切 り	0		・県公庫利子補給補助金	83,385,000	
	除 伐	848,100		・美しい森林事業推進補助金	0	
	間 伐	19,901,200		・県間伐材搬出支援事業補助金	45,397,431	
	枝 打	0		・市町間伐材搬出支援事業費補助金	8,130,206	
	利 用 間 伐	349,333,406	・その他補助金	527,287		
	付 帯 施 設	0	事業収入	137,674,273		
	作 業 道 新 設 等	0	・間伐材等立木売却収入	136,261,897		
	そ の 他 の 事 業	68,481,455	・立木補償金収入	1,333,176		
	林業再生事業(林業専用道)	56,788,618	・森林J-VER売却収入	79,200		
	素 材 生 産 費	11,692,837	その他収入	1,548,164		
	森林J-VER取得推進事業費	0	・基本財産受取利息	100		
	森林整備地域活動事業費	0	・特定資産受取利息	13,565		
	災 害 復 旧 事 業	0	・その他受取利息	1,942		
	(計)	438,564,161	・雑収入	1,532,557		
	「美しい森林」事業推進費補助金	400,000	控 除 収 入 計 (B)	276,662,361		
	利 用 間 伐 協 力 金	8,377,247	当期の取得原価	森林資産勘定振替額	377,904,603	
	分 収 交 付 金	1,469,417		(A) - (B)	377,904,603	
森 林 保 険 料	432,644	貸借対照表の計上内容		資産の部	特定資産	
借 入 金 支 払 利 息	83,411,476			特定事業資産		
管 理 費	121,912,019			森林補助金形成資産	298,230,673	
人 件 費	96,904,244			その他固定資産		
事 務 経 費	25,007,775			事業資産		
事業費 計 (A)	654,566,964			分 収 林 資 産	79,673,930	
				正味財産の部	指定正味財産	
					補助金等	
					森林補助金形成資産	298,230,673

(注)1 森林資産の取得原価の算定にあたって、「資産形成補助金」を取得原価から控除する「直接減額方式」を採用している場合は、「直接減額補助金」の欄に記載する。
2 表の「法人会計」欄の差引額がマイナスの場合、そのマイナス額のうち、森林整備に係る額を算定し、森林取得原価(C欄)に算入できるものとする。

4 運用益金明細表

(受取利息、配当金等)

(単位:円)

区 分	預金等の 期末残高	運用益金 (受取利息 等)	正味財産増減計算書の計上項目	
			区 分	運用事業
流動資産	160,285,039	1,942		
預 金	160,285,039	1,942	・一般正味財産増減の部 経常収益の雑収益へ計上	・公益目的事業に充当
普 通 預 金	153,598,760	1,677		
普 通 預 金	6,686,279	265		
普 通 預 金 (決済用預金)	0	0		
定 期 預 金	0	0		
固定資産	145,599,582	13,665		
基本財産積立資産	1,000,000	100	・指定正味財産増減の部 から一般正味財産増減の 部に振替計上(経常収益)	・公益目的事業に充当
普 通 預 金	0	0		
定 期 預 金	1,000,000	100		
有 価 証 券	0	0		
特 定 資 産	144,599,582	13,565		
負債対応積立資産	8,277,675	726		
退職給付引当金積立資産	8,277,675	726	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
普 通 預 金	0	0		
定 期 預 金	8,277,675	726		
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	12,839		
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	1,298	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
普 通 預 金	0	0		
定 期 預 金	12,980,907	1,298		
事業準備資金積立資産	123,341,000	11,541	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
普 通 預 金	0	0		
定 期 預 金	123,341,000	11,541		
その他の固定資産	0	0		
その他の固定資産	0	0		
長期定期預金	0	0		
長期有価証券	0	0		
合 計	305,884,621	15,607		

5 基本財産及び特定資産並びに正味財産明細表

① 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	対応する財源等
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000	出資金
	計	1,000,000	0	0	1,000,000	
特定資産	特定積立資産	143,583,373	1,318,131	301,922	144,599,582	
	指定正味財産対応特定資産	0	0	0	0	
	一般正味財産対応特定資産	136,321,907	0	0	136,321,907	
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	0	12,980,907	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	0	123,341,000	
	負債対応特定資産	7,261,466	1,318,131	301,922	8,277,675	
	退職給付引当金積立資産	7,261,466	1,318,131	301,922	8,277,675	引当金
	特定事業資産	16,264,310,856	298,230,673	1,789,228	16,560,752,301	
	森林資産形成補助金	16,264,310,856	298,230,673	1,789,228	16,560,752,301	造林補助金等
計	16,407,894,229	299,548,804	2,091,150	16,705,351,883		
合計	16,408,894,229	299,548,804	2,091,150	16,706,351,883		

(注)基本財産の当期の増減内訳 ・該当なし

② 基本財産及び特定資産の財源内訳

(単位:円)

区分	名称	当期末残高	対応する財源等の額			対応する財源等の内容
			指定正味財産	一般正味財産	負債	
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0	出資金
	計	1,000,000	1,000,000	0	0	
特定資産	特定積立資産	144,599,582	0	136,321,907	8,277,675	
	退職給付引当金積立資産	8,277,675	0	0	8,277,675	引当金
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	12,980,907	0	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	123,341,000	0	
	特定事業資産	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0	
	森林資産形成補助金	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0	造林補助金等
	計	16,705,351,883	16,560,752,301	136,321,907	8,277,675	
合計	16,706,351,883	16,561,752,301	136,321,907	8,277,675		

③ 正味財産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
指定正味財産	出資金	1,000,000	0	1,000,000		
	基本財産	1,000,000	0	1,000,000	・鳥取県	
	補助金等	16,264,310,856	298,230,673	1,789,228	16,560,752,301	
	森林資産形成補助金	16,264,310,856	298,230,673	1,789,228	16,560,752,301	造林補助金等
	事業基金	0	0	0	0	
	寄附金	0	0	0	0	
	指定正味財産計	16,265,310,856	298,230,673	1,789,228	16,561,752,301	
一般正味財産	特定資産形成一般正味財産	0	0	0		
	資産形成補助金	0	0	0		
	その他の一般正味財産	406,690,089	255,177	0	406,945,266	
一般正味財産計	406,690,089	255,177	0	406,945,266		
合計	16,672,000,945	298,485,850	1,789,228	16,968,697,567		

6 事業資産明細表
(事業資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

資産の種類別	取得原価			評価損			減価償却額			評価損又は減損損失額			貸借対照表額 ①-⑤-⑥
	期首残高		当期増加額	当期末少額		期末残高	当期の減価償却額		当期の減損又は減損損失額	当期の減損又は減損損失額	期末累計額		
	規模	金額		規模	金額		規模	金額					
販売用資産(流動資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分取造林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分取育林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定事業資産(特定資産)	0	16,264,310,856	0	298,230,673	0	1,789,228	0	16,560,752,301	0	0	0	16,560,752,301	
森林補助金形成資産	0	16,264,310,856	0	298,230,673	0	1,789,228	0	16,560,752,301	0	0	0	16,560,752,301	
分取森林補助金形成資産	0	16,264,310,856	0	298,230,673	0	1,789,228	0	16,560,752,301	0	0	0	16,560,752,301	
分取育林補助金形成資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業資産(その他の固定資産)	0	31,468,395,719	0	79,673,930	0	3,769,599	0	31,544,300,050	0	0	0	31,544,300,050	
森林整備事業資産	0	31,468,395,719	0	79,673,930	0	3,769,599	0	31,544,300,050	0	0	0	31,544,300,050	
森林資産	0	31,468,395,719	0	79,673,930	0	3,769,599	0	31,544,300,050	0	0	0	31,544,300,050	
分取造林資産	0	31,468,395,719	0	79,673,930	0	3,769,599	0	31,544,300,050	0	0	0	31,544,300,050	
分取育林資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	47,732,706,675	0	377,904,603	0	5,558,827	0	48,105,052,351	0	0	0	48,105,052,351	

(単位:円)

(注)1 特定資産及び事業資産に係る資産(資金貸付資産を除く。)を記載する。なお、基本財産に係る土地建物等は含まない。

2 「当期の売却・売却等に係る償減額」とは、期首累計額に含まれる当期の売却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。増額の場合は、△マイナス表示する。

7 有形固定資産及び無形固定資産等明細表
(共用資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

資産の種類別	取得		原価		減価償却累計額			評価損又は減損損失累計額			貸借対照面額 (A)-(B)-(C)
	期首残高	当期増加額	期末減少額	期末残高 (A)	期首累計額	当期の除却等 資産の累計額 に係る増減額	当期の除却等 資産の累計額 に係る増減額	期首累計額	当期の除却等 又は減価償却 に係る増減額	期末累計額	
有形固定資産(固定資産)	142,380	373,000	0	515,380	142,376	0	193,634	0	0	0	321,746
社屋・建物等資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	142,380	373,000	0	515,380	142,376	0	193,634	0	0	0	321,746
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	142,380	373,000	0	515,380	142,376	0	193,634	0	0	0	321,746
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産(固定資産)	2,600,404	0	0	2,600,404	2,233,320	0	2,233,320	0	0	0	367,084
電話加入権	367,084	0	0	367,084	0	0	0	0	0	0	367,084
ソフトウェア	2,233,320	0	0	2,233,320	2,233,320	0	2,233,320	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計	2,742,784	373,000	0	3,115,784	2,375,696	0	2,426,954	0	0	0	668,830

(注)1 資金(預金、債権、有価証券等)に係る資産以外の共用資産は全て記載する。ただし、基本財産に係る資産は除かれる。

2 「その他の除却・売却等に係る増減額」とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。

8 現金預金明細表

(現金及び預金(普通預金、定期預金等)の状況)

(単位:円)

区 分	預入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
流動資産		232,304,473	0	72,019,434	160,285,039
現金		0	0	0	0
預 金		232,304,473	0	72,019,434	160,285,039
普通預金	・山陰合同銀行 ・鳥取銀行	230,888,344	0	70,603,305	160,285,039
普通預金(決済用預金)	・山陰合同銀行	1,416,129	0	1,416,129	0
定期預金		0	0	0	0
固定資産		144,583,373	1,318,131	301,922	145,599,582
基本財産積立金		1,000,000	0	0	1,000,000
普通預金		0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産		143,583,373	1,318,131	301,922	144,599,582
負債対応積立資産		7,261,466	1,318,131	301,922	8,277,675
退職給付引当金積立資産		7,261,466	1,318,131	301,922	8,277,675
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	7,261,466	1,318,131	301,922	8,277,675
一般正味財産対応積立資産		136,321,907	0	0	136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産		12,980,907	0	0	12,980,907
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	12,980,907	0	0	12,980,907
事業準備資金積立資産		123,341,000	0	0	123,341,000
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	123,341,000	0	0	123,341,000
その他固定資産		0	0	0	0
その他固定資産		0	0	0	0
長期定期預金		0	0	0	0
合 計		376,887,846	1,318,131	72,321,356	305,884,621

9 有 価 証 券 明 細 表
(満期保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益)

該当なし

10 債権明細表

(未収債権の帳簿価額並びに貸倒引当金及び未収債権の期末残高)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸倒引当金 当期残高	未収債権の 期末残高
未 収 金	82,422,943	59,555,458	82,422,943	59,555,458	0	59,555,458
事業未収金	76,146,843	59,555,458	76,146,843	59,555,458	0	59,555,458
森林整備事業未収金	76,146,843	59,555,458	76,146,843	59,555,458	0	59,555,458
未 収 補 助 金	65,193,957	51,480,959	65,193,957	51,480,959	0	51,480,959
分収造林補助金	46,268,190	29,747,608	46,268,190	29,747,608	0	29,747,608
林業専用道補助金	0	1,759,927	0	1,759,927	0	1,759,927
間伐材搬出補助金	18,925,767	19,973,424	18,925,767	19,973,424	0	19,973,424
森林整備地域活動 支援交付金	0	0	0	0	0	0
公庫利子補給補助金	0	0	0	0	0	0
運 営 補 助 金	0	0	0	0	0	0
未 収 事 業 収 入	10,952,886	8,074,499	10,952,886	8,074,499	0	8,074,499
販売代金未収金	0	0	0	0	0	0
事業収入未収金	10,952,886	8,074,499	10,952,886	8,074,499	0	8,074,499
間 伐 材 等 立 木 売 却 収 入	10,757,807	7,612,130	10,757,807	7,612,130	0	7,612,130
立木補償金収入	195,079	462,369	195,079	462,369	0	462,369
その他未収金	6,276,100	0	6,276,100	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
森林整備事業貸付金	0	0	0	0	0	0
長 期 未 収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	82,422,943	59,555,458	82,422,943	59,555,458	0	59,555,458

(注) 貸倒引当金に係る債権は全て記載する。

11 借 入 金 明 細 表

(短期借入金、次期返済長期借入金、長期借入金の状況)

(単位:円)

区 分	借入先等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
短 期 借 入 金		0	0	0	0
事業資金借入金		0	0	0	0
分取林整備事業借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
短期借入金合計		0	0	0	0
	公共団体借入金	0	0	0	0
	金融機関借入金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
次期返済長期借入金		786,290,231	824,892,367	786,290,231	824,892,367
事業資金借入金		786,290,231	824,892,367	786,290,231	824,892,367
分取林整備事業借入金		786,290,231	824,892,367	786,290,231	824,892,367
日本政策金融公庫借入金		281,888,231	291,892,367	281,888,231	291,892,367
公共団体借入金	鳥取県	504,402,000	533,000,000	504,402,000	533,000,000
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
次期返済長期借入金合計		786,290,231	824,892,367	786,290,231	824,892,367
	日本政策金融公庫借入金	281,888,231	291,892,367	281,888,231	291,892,367
	公共団体借入金	504,402,000	533,000,000	504,402,000	533,000,000
	金融機関借入金	0	0	0	0
	計	786,290,231	824,892,367	786,290,231	824,892,367
長 期 借 入 金		30,639,030,725	779,402,000	824,892,367	30,593,540,358
事業資金借入金		30,639,030,725	779,402,000	824,892,367	30,593,540,358
分取林整備事業借入金		30,639,030,725	779,402,000	824,892,367	30,593,540,358
日本政策金融公庫借入金		5,510,471,913	235,000,000	291,892,367	5,453,579,546
公共団体借入金	鳥取県	25,128,558,812	544,402,000	533,000,000	25,139,960,812
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
長期借入金合計		30,639,030,725	779,402,000	824,892,367	30,593,540,358
	日本政策金融公庫借入金	5,510,471,913	235,000,000	291,892,367	5,453,579,546
	公共団体借入金	25,128,558,812	544,402,000	533,000,000	25,139,960,812
	金融機関借入金	0	0	0	0
	計	30,639,030,725	779,402,000	824,892,367	30,593,540,358
合 計		31,425,320,956	1,604,294,367	1,611,182,598	31,418,432,725

12 引 当 金 明 細 表

(貸倒引当金、賞与引当金、負債性引当金の状況)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減少額の内容
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0	
流 動 資 産	0	0	0	0	
未 収 金	0	0	0	0	
固 定 資 産	0	0	0	0	
事 業 資 産	0	0	0	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	0	0	
賞与引当金(流動負債)	5,536,667	6,349,777	5,536,667	6,349,777	
引当金(固定負債)	7,261,466	1,318,131	301,922	8,277,675	
退職給付引当金	7,261,466	1,318,131	301,922	8,277,675	
合 計	12,798,133	7,667,908	5,838,589	14,627,452	

(注) 目的使用以外の理由による減少額は、その金額、理由を脚注する。

令和3年度事業計画

事業区分	事業量	金額(千円)
保育事業	515ha、95,496m、28,119m ³	568,664
(下刈) 1回目	(0ha)	(0)
(つる切)	(0ha)	(0)
(除伐)	(10ha)	(2,480)
(保育間伐)	(105ha)	(15,565)
(枝打)	(10ha)	(2,550)
(利用間伐) 間伐	(390ha)	(548,069)
作業道新設等	(95,496m)	
出荷材積	(28,119m ³)	
林業再生事業(林業専用道)	3,500m	129,000
(林業専用道)	(3,500m)	(129,000)
素材生産費(利用間伐諸経費)	390ha	19,964
市町村森林管理、整備受託事業	1町	534
森林整備地域活動支援事業	—	—
(林分調査等)	—	—
分収林施業転換推進事業	780ha	500
(「美しい森林」事業推進費)	(780ha)	(500)
合 計		718,662

○ 経営改善目標

平成25年2月に策定した「経営改革プラン(H25～R66年)」及び「第1期経営改善計画(H25～R4年)」に基づいて利用間伐等を推進することにより、木材販売収入の確保を図り、公社の財務状況の改善を図る。

【改善策】

1 利用間伐の推進

利用間伐の着実な推進を図るため、収益林分の把握に努めるとともに、林内路網整備を促進し、伐採搬出コストの低減を図る。また、国の補助制度を積極的に活用する。

2 更新伐の導入

主伐時に抜き切りし、立木状態で返還する「更新伐」の導入を進める。

3 原木の直送方式

原木を合板工場等に直接出荷する「直送方式」を推進する。

4 市町村との連携による森林管理の取組

市町村行造林地等の管理・整備を受託し、地域の森林整備の管理水準の向上を図る。

収支予算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,000	1,000	0	
特定資産運用収入	19,000	19,000	0	
特定資産受取利息	19,000	19,000	0	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
補助金等収入	163,178,000	133,985,000	29,193,000	
その他の補助金	163,178,000	133,985,000	29,193,000	
県間伐材持出支援事業補助金	73,110,000	43,945,000	29,165,000	
市町持出支援事業補助金	9,883,000	6,655,000	3,228,000	
公庫利子補給補助金	80,185,000	83,385,000	△ 3,200,000	
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	美しい森林推進協議会への直接補助による。
事業収入	218,249,000	135,197,000	83,052,000	
販売用資産売却収入	0	0	0	
間伐材等立木売却収入	216,909,000	133,917,000	82,992,000	利用間伐面積R3:390ha (R2:250ha)
立木補償金収入	1,200,000	1,200,000	0	立木補償金の土地所有者分(4割相当)
森林J-V E R売却収入	140,000	80,000	60,000	
受託事業収入	534,000	0	534,000	
市町村森林管理、整備受託事業収入	534,000	0	534,000	新規 市町村からの森林管理受託料
雑収入	31,000	238,000	△ 207,000	
受取利息	18,000	18,000	0	
損害てん補金	1,000	1,000	0	
調査費収入	7,000	7,000	0	
その他の収入	5,000	212,000	△ 207,000	
経常収益計	382,012,000	269,440,000	112,572,000	
(2) 経常費用				
事業費	813,712,000	521,026,000	292,686,000	
販売用森林資産原価	0	0	0	
直接事業費	719,162,000	427,318,000	291,844,000	
造林施設費	0	0	0	
保育費	568,664,000	359,291,000	209,373,000	利用間伐面積R3:390ha (R2:250ha)
素材生産費	19,964,000	12,136,000	7,828,000	
林業再生事業(林業専用道)	129,000,000	55,891,000	73,109,000	林業専用道開設6箇所
災害復旧事業費	1,000,000	0	1,000,000	
森林整備地域活動事業費	0	0	0	
市町村森林管理、整備受託事業費	534,000	0	534,000	新規 人件費、事務費に充当
間接事業費	14,365,000	10,296,000	4,069,000	
「美しい森林」事業推進協議会補助金	500,000	400,000	100,000	美しい森林推進協議会への公社単独補助分
利用間伐協力金	11,753,000	7,663,000	4,090,000	利用間伐面積390ha
分収交付金	1,800,000	1,800,000	0	
森林保険料	312,000	433,000	△ 121,000	
事業資金借入金支払利息	80,185,000	83,412,000	△ 3,227,000	
管理費	141,096,000	134,105,000	6,991,000	
人件費	112,898,000	104,587,000	8,311,000	
役員報酬	5,488,000	6,568,000	△ 1,080,000	専務理事の配置減による。
給与及び諸手当	75,157,000	72,234,000	2,923,000	常勤職員の数増による。
法定福利費	14,109,000	11,903,000	2,206,000	
賞金	9,857,000	6,746,000	3,111,000	会計年度任用職員期末手当の増による。
退職給付費用	1,937,000	1,599,000	338,000	
賞与引当金繰入額	6,350,000	5,537,000	813,000	
事務経費	28,198,000	29,518,000	△ 1,320,000	
減価償却費	0	35,000	△ 35,000	
交際費	67,000	67,000	0	
福利厚生費	0	258,000	△ 258,000	
報償費	0	10,000	△ 10,000	
旅費交通費	1,112,000	1,224,000	△ 112,000	

科 目	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
需用費	3,435,000	3,876,000	△ 441,000	
消耗品費	1,624,000	1,636,000	△ 12,000	
食糧費	100,000	100,000	0	
燃料費	820,000	820,000	0	
修繕費	180,000	180,000	0	
印刷製本費	140,000	140,000	0	
光熱水費	571,000	1,000,000	△ 429,000	
役務費	2,070,000	1,953,000	117,000	
通信運搬費	1,099,000	1,000,000	99,000	
手数料	500,000	500,000	0	
保険料	471,000	453,000	18,000	
使用料及び賃借料	9,460,000	9,663,000	△ 203,000	
租税公課費	7,616,000	7,546,000	70,000	消費税、収入印紙等
負担金及び交付金	339,000	366,000	△ 27,000	
委託料	2,809,000	4,020,000	△ 1,211,000	長期管理委託料の減による。
備品購入費	790,000	0	790,000	造林地調査用ドローン購入
予備費	500,000	500,000	0	
經常費用計	954,808,000	655,131,000	299,677,000	
森林資産勘定振替前当期經常増減額	△ 572,796,000	△ 385,691,000	△ 187,105,000	
森林資産勘定振替額	572,796,000	385,691,000	187,105,000	
当期經常増減額	0	0	0	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
立木補償金収益	1,800,000	1,800,000	0	立木補償金の公社分(6割相当)
引当金取崩額	0	0	0	
その他經常外収益	0	2,000,000	△ 2,000,000	
指定正味財産からの振替額	1,500,000	1,500,000	0	
補助金等振替額	1,500,000	1,500,000	0	
經常外収益計	3,300,000	5,300,000	△ 2,000,000	
(2) 經常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
分収林資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
有形固定資産除却損	0	0	0	
販売用資産評価損	0	0	0	
減損損失	0	0	0	
その他の經常外損失	0	0	0	
經常外費用計	4,000,000	4,000,000	0	
当期經常外増減額	△ 700,000	1,300,000	△ 2,000,000	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 700,000	1,300,000	△ 2,000,000	
一般正味財産期首残高	407,990,089	406,690,089	1,300,000	R2決算見込額 407,990,089円
一般正味財産期末残高	407,290,089	407,990,089	△ 700,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	448,070,000	285,888,000	162,182,000	
森林資産形成補助金	448,070,000	285,888,000	162,182,000	造林 332,495千円 林業専用道 115,575千円
指定正味財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,501,000	△ 1,501,000	0	
受取補助金等振替額	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
指定正味財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	446,570,000	284,388,000	162,182,000	
指定正味財産期首残高	16,549,698,856	16,265,310,856	284,388,000	R2決算見込額 16,549,698,856円
指定正味財産期末残高	16,996,268,856	16,549,698,856	446,570,000	
III 正味財産期末残高	17,403,558,945	16,957,688,945	445,870,000	

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円
鳥取県出えん金 270,983,741円
関係市町村出えん金 270,899,270円
民間団体出えん金 135,880,238円
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人
評議員 田中英利(鳥取市農林水産部長)
〃 丸山 悟(日南町副町長)
〃 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)
〃 尾崎史明(公益財団法人鳥取県造林公社理事長)
〃 前田八壽彦(鳥取県木材協同組合連合会代表理事会長)
代表理事 嶋沢和幸(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
常務理事 中田和男(鳥取県森林組合連合会参事)
理事 池内富久(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
〃 岩見一郎(八頭町副町長)
〃 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)

監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

〃 鹿 島 功 (大山森林組合代表理事組合長)

7 職 員 4人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3番地

令和2年度事業実施状況

平成25年4月1日に「公益財団法人」の移行認定を受けてから8年目の事業年度となったが、令和2年度はあらゆる事に新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼし、経済活動よりコロナ対策優先の施策に舵取りがされ、耐えるべき年度であった。

その中で、緑の雇用事業研修をはじめとする従来の対面での研修で効果を上げてきた事業も、WEB活用で密を避けた研修にシフトし、教育ガイドの作成、DVD制作など、コロナ禍の中でもできる研修を効果的に実施した。

本財団の主たる目的である「林業労働力の確保の為の支援事業・研修事業」を中心に「担い手の育成」、「新規就業者の確保」に積極的に取り組み、鳥取県林業の安定的発展の為に尽力した。特に、新規就業者の確保では、今年度初めて「森林の仕事体験講座」、「大学生の林業体験」を実施し、林業の魅力を発信して就労促進を行った。合計で受講生20名が参加し、1名（県内在住）が林業事業体に就業した。コロナ禍でも有効求人倍率が他産業と比べ1.5倍強と高い水準だが、昨年と比べ就業率の停滞が見られる中、就業希望者の受け皿である林業事業体への取組に貢献できた。また、県からの委託事業、研修事業についても昨年同様に充実した事業を実施することができた。

(一般会計) 林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主16事業体、加入労働者241名（R元年度237名）、加入総口数は13,269口（R元年度13,026口）で共済年金掛金の1/2の6,634,500円の掛金助成を行った。また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数234名（R元年度237名）のうち年間就労日数150日以上の226名（R元年度223名）を対象に、7,488,706円の年末一時金助成を3団体に対して行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金18,850,306円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

(特別会計) 林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務として、加入事業主数38加入労働者数288名に対し、新規加入申請22件、手帳更新申請307件、脱退申請14件の手続きを行い、林業退職金共済事業本部より総額11,029,178円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件に

あった労働者 66 名（R 元年度 71 名）を雇用している 17 事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として 1,923,240 円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である国版緑の雇用事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を行った。

また、県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行った。また県外者を対象に林業体験研修を 10 月、2 月に実施した。また、I J U ターンの雇用の推進を図るため、就労相談会（東京移住フェアに WEB 参加）、森林の仕事ガイダンス（全森連主催、東京・大阪 WEB、リモート参加）など各種の事業に取り組み、コロナ禍の中、県内在住者の就労 1 名が林業会社に就業した。また、DVD による林業紹介や研修の記録、ホームページや YouTube の発信と合わせて積極的な広報活動を行った。

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,803,593	4,734,320	69,273
基本財産受取利息	4,803,593	4,734,320	69,273
事業収益	37,617,373	42,816,503	△ 5,199,130
共済年金事業収益	134,390	133,590	800
支部業務受託収益	429,000	414,000	15,000
林業雇用改善受託収益	5,000,000	3,170,901	1,829,099
新規就労者支援受託収益	1,002,829	3,967,000	△ 2,964,171
国版緑業務受託収益	27,264,231	30,082,087	△ 2,817,856
林業就業支援講習受託収益	0	1,890,630	△ 1,890,630
鳥取式作業道受託収益	1,280,000	1,284,800	△ 4,800
林業技術訓練センター研修受託収益	796,272	963,478	△ 167,206
伐木チャンピオンシップ鳥取事業収益	0	910,017	△ 910,017
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	1,710,651	0	1,710,651
受取補助金等	31,973,563	33,594,658	△ 1,621,095
受取地方公共団体補助金	28,925,901	30,568,285	△ 1,642,384
受取民間補助金	3,047,662	3,026,373	21,289
雑収益	312	450	△ 138
受取利息	312	450	△ 138
経常収益計	74,394,841	81,145,931	△ 6,751,090
(2) 経常費用			
事業費	72,403,590	80,644,316	△ 8,240,726
役員報酬	840,000	840,000	0
給料手当	20,542,999	24,494,892	△ 3,951,893
臨時雇賃金	74,764	194,048	△ 119,284
法定福利費	3,406,391	4,140,906	△ 734,515
旅費交通費	758,243	2,468,858	△ 1,710,615
通信運搬費	870,550	1,279,649	△ 409,099
消耗品費	3,542,517	4,719,690	△ 1,177,173
印刷製本費	659,160	443,736	215,424
燃料費	689,070	731,521	△ 42,451
賃借料	3,210,571	2,482,724	727,847
保険料	260,668	631,106	△ 370,438
諸謝金	4,567,500	4,713,700	△ 146,200
租税公課	1,882,500	1,849,600	32,900
支払負担金	0	1,449,529	△ 1,449,529
支払助成金	16,046,446	15,676,031	370,415
委託費	6,256,853	3,032,722	3,224,131
受講料	4,622,918	5,431,608	△ 808,690
使用料	3,566,392	5,057,102	△ 1,490,710
図書購入費	192,270	69,900	122,370
資材購入費	403,604	916,630	△ 513,026
支払手数料	10,174	20,364	△ 10,190
雑費	0	0	0
管理費	1,970,186	2,119,516	△ 149,330
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	479,759	461,039	18,720
法定福利費	114,241	128,440	△ 14,199
会議費	5,000	4,800	200
旅費交通費	13,050	31,518	△ 18,468
通信運搬費	72,173	63,968	8,205
消耗品費	174,404	196,353	△ 21,949
印刷製本費	12,540	0	12,540
燃料費	7,200	18,000	△ 10,800
賃借料	358,727	420,768	△ 62,041
保険料	40,752	45,324	△ 4,572
支払負担金	65,000	92,100	△ 27,100
委託費	214,500	210,600	3,900
支払手数料	52,840	86,606	△ 33,766
雑費	0	0	0
経常費用計	74,373,776	82,763,832	△ 8,390,056
評価損益等調整前当期経常増減額	21,065	△ 1,617,901	1,638,966

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	21,065	△ 1,617,901	1,638,966
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	21,065	△ 1,617,901	1,638,966
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	65	△ 1,638,901	1,638,966
一般正味財産期首残高	1,339,030	2,977,931	△ 1,638,901
一般正味財産期末残高	1,339,095	1,339,030	65
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	4,803,593	4,734,320	69,273
一般正味財産への振替額	△ 4,803,593	△ 4,734,320	△ 69,273
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	702,482,095	702,482,030	65

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,977,810	0	2,825,783	0	4,803,593
基本財産受取利息	1,977,810	0	2,825,783		4,803,593
事業収益	37,053,983	563,390	0	0	37,617,373
共済年金事業収益	0	134,390	0		134,390
支部業務受託収益	0	429,000	0		429,000
林業雇用改善受託収益	5,000,000	0	0		5,000,000
新規就労者支援受託収益	1,002,829	0	0		1,002,829
国版緑業務受託収益	27,264,231	0	0		27,264,231
林業就業支援講習受託収益	0	0	0		0
鳥取式作業道受託収益	1,280,000	0	0		1,280,000
林業技術訓練センター研修受託収益	796,272	0	0		796,272
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	1,710,651	0	0		1,710,651
受取補助金等	22,300,723	8,557,740	1,115,100	0	31,973,563
受取地方公共団体補助金	20,802,981	7,230,840	892,080		28,925,901
受取民間補助金	1,497,742	1,326,900	223,020		3,047,662
雑収益	308	4	0	0	312
受取利息	308	4	0		312
経常収益計	61,332,824	9,121,134	3,940,883	0	74,394,841
(2) 経常費用					
事業費	62,301,556	10,102,034		0	72,403,590
役員報酬	600,000	240,000			840,000
給料手当	19,933,389	609,610			20,542,999
臨時雇賃金	74,764	0			74,764
法定福利費	3,362,453	43,938			3,406,391
旅費交通費	722,543	35,700			758,243
通信運搬費	822,438	48,112			870,550
消耗品費	3,426,251	116,266			3,542,517
印刷製本費	650,800	8,360			659,160
燃料費	684,270	4,800			689,070
賃借料	2,971,423	239,148			3,210,571
保険料	233,500	27,168			260,668
諸謝金	4,567,500	0			4,567,500
租税公課	1,854,308	28,192			1,882,500
支払負担金	0	0			0
支払助成金	7,488,706	8,557,740			16,046,446
委託費	6,113,853	143,000			6,256,853
受講料	4,622,918	0			4,622,918
使用料	3,566,392	0			3,566,392
図書購入費	192,270	0			192,270
資材購入費	403,604	0			403,604
支払手数料	10,174	0			10,174
雑費	0	0			0
管理費			1,970,186	0	1,970,186
役員報酬			360,000		360,000
給料手当			479,759		479,759
法定福利費			114,241		114,241
会議費			5,000		5,000
旅費交通費			13,050		13,050
通信運搬費			72,173		72,173
消耗品費			174,404		174,404
印刷製本費			12,540		12,540
燃料費			7,200		7,200
賃借料			358,727		358,727
保険料			40,752		40,752
支払負担金			65,000		65,000
委託費			214,500		214,500
支払手数料			52,840		52,840
雑費			0		0
経常費用計	62,301,556	10,102,034	1,970,186	0	74,373,776
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 968,732	△ 980,900	1,970,697	0	21,065

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 968,732	△ 980,900	1,970,697	0	21,065
2. 経常外増減の部		0			
(1) 経常外収益		0			
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用		0			
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 968,732	△ 980,900	1,970,697	0	21,065
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 968,732	△ 980,900	1,949,697	0	65
一般正味財産期首残高					1,339,030
一般正味財産期末残高					1,339,095
II 指定正味財産増減の部		0			
基本財産受取利息	1,977,810	0	2,825,783		4,803,593
一般正味財産への振替額	△ 1,977,810	0	△ 2,825,783		△ 4,803,593
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
III 正味財産期末残高					702,482,095

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,782,981	11,147,000	4,635,981
未収金	22,705,950	31,361,214	△ 8,655,264
立替金	0	891,900	△ 891,900
流動資産合計	38,488,931	43,400,114	△ 4,911,183
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	151,043,000	30,043,000	121,000,000
定期預金	70,100,000	70,100,000	0
投資有価証券	480,000,000	601,000,000	△ 121,000,000
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	739,631,931	744,543,114	△ 4,911,183
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,482,652	30,598,285	△ 3,115,633
預り金	9,292,184	10,900,299	△ 1,608,115
流動負債合計	36,774,836	41,498,584	△ 4,723,748
2. 固定負債			
長期借入金	375,000	562,500	△ 187,500
固定負債合計	375,000	562,500	△ 187,500
負債合計	37,149,836	42,061,084	△ 4,911,248
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	1,339,095	1,339,030	65
一般正味財産合計	1,339,095	1,339,030	65
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	702,482,095	702,482,030	65
負債及び正味財産合計	739,631,931	744,543,114	△ 4,911,183

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,043,000	121,000,000	0	151,043,000
定期預金	70,100,000	0	0	70,100,000
投資有価証券	601,000,000	0	121,000,000	480,000,000
小 計	701,143,000	121,000,000	121,000,000	701,143,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	701,143,000	121,000,000	121,000,000	701,143,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	151,043,000	(151,043,000)	(0)	—
定期預金	70,100,000	(70,100,000)	(0)	—
投資有価証券	480,000,000	(480,000,000)	(0)	—
小 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
合 計	480,000,000	480,000,000	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,095,322	6,095,322	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,095,322	6,095,322	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,047,662	3,047,662	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	1,923,240	1,923,240	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	10,691,494	10,691,494	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	4,120,523	4,120,523	0	一般正味財産
合 計		0	31,973,563	31,973,563	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,803,593
合 計	4,803,593

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0
		普通預金	運転資金として	13,832
	預金	農林中央金庫 岡山支店 普通預金	運転資金として	1,715,192
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	13,199,009
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	421,472
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	4,472
		三井住友信託銀行 大阪中央支店 定期預金	運転資金として	429,004
		山陰合同銀行 千代水支店		
	未収金		福祉向上補助金	10,338,306
			基本財産運用収入	77,000
		新規就労者支援委託料	5,000,000	
		年末一時金事業	7,290,644	
流動資産合計				38,488,931
(固定資産)	基本財産	定期預金 鳥取県信用漁業協 同組合連合会 普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	70,000,000
			公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	30,000,000
		普通預金 山陰合同銀行 千代水支店 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、運用益を管理業務の財源として使 用している。	121,000,000
		定期預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	100,000
		普通預金 農林中央金庫 岡山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。	43,000
	投資有価証券	鳥取県債 24年度16号(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	480,000,000
	特定資産			0
	その他固定資産			0
	固定資産合計			
資産合計				739,631,931
(流動負債)	未払金		雇用改善委託事業	0
			林業退職金事業	429,004
			指導師養成事業	810,000
			新規就労者支援委託業務	2,997,000
			国版緑の雇用監督検査委託業務	2,827,500
			国版緑の雇用集合研修委託業務	12,106,366
			作業班長実践力向上事業	2,042,000
			森林施業プランナー育成事業	852,782
			林業事業体の育成強化事業	3,234,000
	預り金		財団事務運営費	2,184,000
		共済年金・年末一時金	9,292,184	
流動負債合計				36,774,836
(固定負債)	長期借入金		林業就業促進資金	375,000
固定負債合計				375,000
負債合計				37,149,836
正味財産				702,482,095

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細
該当なし。

令和3年度事業計画

総括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け8事業年度を終了し9年目の計画となる。当財団は林業労働力の確保のための支援事業を中心に、「鳥取県林業担い手の確保」について令和3年度も積極的に公益目的事業を遂行し、「林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るとともに雇用管理の改善、新規就労者とともに就業者の研修支援を行うことにより林業労働力を確保する事業」を継続して行う。

また、研修事業を円滑にするため、安全衛生教育・特別教育・技能講習を実施主体として行う為に登録研修機関の申請及び林業事業体のインターンシップや職場体験を行い、就業がスムーズに行くように無料職業紹介事業の申請等に取り組む。

公益目的事業として、以下の3事業を行う。

- ① 助成事業 ② 研修事業 ③ 雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として、以下の事業を行う。

- ④ 林業労働力の福祉向上事業

[公益目的事業]

① 助成事業

* 「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。

年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業体の作業班員。

(継続) (一般会計)

年計画	240人登録	延べ就労日数 57,800人日	給付総額 19,021千円
			(財団助成額 7,461千円)
			[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]
* 対象期間は令和3年1月～令和3年12月まで			

* 林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

(継続) (センター事業)

年計画	基金の(県への)償還計画のみ	187千円
* 貸付計画はなし		

② 研修事業

* 全森連の委託（林野庁）により「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の集合研修を実施する。

フォレストワーカー 1～3 年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。
対象予定者は FW 1 年生 20 名、FW 2 年 15 名、FW 3 年生 12 名、FL 5 年生 21 名を予定している。

(継続) (センター事業)

年計画	集合研修	15,000 千円
	フォレストリーダー研修	3,700 千円
		18,700 千円 [全森連 10/10 委託]

* 「林業技術・労働安全対策支援事業」の“作業班長等実践力向上事業”を実施する。

鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上の為のコーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を要請する。

(継続) (センター事業)

年計画	作業システム実践力向上研修	3,000 千円
	コーチング研修	3,500 千円
	安全に特化した林業研修	5,628 千円
		12,128 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]

* 「伐木等技能競技大会支援事業」を実施する。

JLC (伐木チャンピオンシップ) の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上を目指し、各種大会イベントへの参加を行い県内での卓越した技術者を育成する。

(継続) (センター事業)

年計画	伐木等技能競技大会支援事業	1,954 千円 [県 1/2 その他 1/2 補助]
-----	---------------	-----------------------------

* 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。

認定森林施業プランナーは、令和 2 年度の登録者が 69 名となった。

令和 3 年度からの「とっとり森林・林業振興ビジョン」でも、その育成が急務となっている。

プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で 1 次試験（または 2 次試験）突破の為の研修を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	森林施業プランナーの育成研修	4,214 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]
-----	----------------	---------------------------

* 平成 31 年 4 月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体（鳥取県木材協同組合連合会との 2 社）として受け、その中の 1 施設「鳥取県林業技術訓練センター」の研修事業を実施する。

チェンソー作業に特化した研修を年 6 回実施予定である。

(継続) (センター事業)

年計画	1,650 千円 [県 1/2 国 1/2 指定管理委託]
-----	-------------------------------

③ 雇用改善及び就業支援事業

* 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・I J Uターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。

(継続) (センター事業)

* 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取りまとめを行う。

(継続) (センター事業)

年計画	林業新規就労者支援事業	4,010 千円	[県 10/10 委託]
	鳥取県版緑の雇用支援事業	20,000 千円	[県 10/10 事業体への助成分]
		24,010 千円	

* 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	3,500 千円	[全森連 10/10 委託]
-----	----------	----------------

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業 (助成事業)

* 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。

掛金は月払いで1人1口1,000円～5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳～78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結した。

(継続) (一般会計)

年計画	19 事業体	255 人登録	13,860 口	財団助成額 6,930 千円
				[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]

* 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。

内容は年間就労日数200日以上の方に対して林業退職金共済事業の証紙62日分相当額を事業主に助成する。

(継続) (特別会計)

年計画	鳥取県支部事務取扱業務	400 千円	[林退共本部 10/10 委託]
	就労年2～5年目が対象	財団助成額 2,245 千円	[県 10/10 補助]

収支予算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	3,070,000	3,070,000	0	0
事業収入	500,000	100,000	400,000	0
補助金等収入	83,045,600	15,621,600	2,245,000	65,179,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当期収入合計	86,617,600	18,792,600	2,645,000	65,180,000
前期繰越収支差額	4,709,028	2,972,481	0	1,736,547
収入合計	91,326,628	21,765,081	2,645,000	66,916,547
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
事業費	83,192,600	14,391,600	2,645,000	66,156,000
管理費	4,400,000	4,400,000	0	0
長期借入金返済支出	187,500	0	0	187,500
予備費	0	0	0	0
当期支出合計	87,780,100	18,791,600	2,645,000	66,343,500
当期収支差額	△1,162,500	1,000	0	△1,163,500
次期繰越収支差額	3,546,528	2,973,481	0	573,047

<一般会計>

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	3,070,000	4,766,600	△1,696,600
2. 共済年金手数料収入	100,000	103,400	△3,400
3. 福祉向上推進補助金収入	15,621,600	15,468,750	152,850
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	18,792,600	20,339,750	△1,547,150
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	21,765,081	23,312,231	△1,547,150
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,930,000	6,630,000	300,000
2. 年末一時金助成事業費	7,461,600	7,588,750	△127,150
3. 管理費	4,400,000	6,120,000	△1,720,000
人件費	2,051,282	2,564,103	△512,821
法定福利費	348,718	435,897	△87,179
会議費	20,000	55,000	△35,000
旅費交通費	50,000	150,000	△100,000
通信運搬費	30,000	90,000	△60,000
消耗品費	28,000	95,000	△67,000
動力光熱費	30,000	90,000	△60,000
自動車保険料	90,000	90,000	0
印刷製本費	35,000	95,000	△60,000
租税公課	45,000	45,000	0
賃借料	800,000	1,450,000	△650,000
負担金	120,000	178,000	△58,000
支払手数料	30,000	50,000	△20,000
雑費	20,000	30,000	△10,000
委託費	702,000	702,000	0
4. 予備費	0	0	0
当期支出合計(C)	18,791,600	20,338,750	△1,547,150
当期収支差額(A)－(C)	1,000	1,000	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,973,481	2,973,481	0

＜特別会計：鳥取県林業労働力支援センター業務＞

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 林業雇用改善委託収入	0	0	0
2. 新規就労者支援事業収入	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
3. 林業技術指導師養成事業収入	0	1,238,000	△ 1,238,000
4. 国版緑監督検査業務委託収入	3,500,000	3,700,000	△ 200,000
5. 林業就業支援講習委託収入	0	0	0
6. 作業班長実践力向上研修事業収入	12,128,000	12,476,000	△ 348,000
7. 国版緑集合研修業務委託収入	18,700,000	20,800,000	△ 2,100,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業収入	977,000	1,370,000	△ 393,000
9. 鳥取式作業道開設講習会開催委託収入	0	1,565,000	△ 1,565,000
10. 林業技術訓練センター研修委託収入	1,650,000	1,650,000	0
11. 森林施業プランナー育成事業収入	4,214,000	4,498,000	△ 284,000
12. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
13. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	65,180,000	71,308,000	△ 6,128,000
前期繰越収支差額(B)	1,736,547	1,923,047	△ 186,500
収入合計(C) A+B	66,916,547	73,231,047	△ 6,314,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 林業雇用改善事業費	0	0	0
2. 新規就労者支援事業費	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
3. 林業技術指導師養成事業費	0	1,238,000	△ 1,238,000
4. 国版緑監督検査業務委託費	3,500,000	3,700,000	△ 200,000
5. 林業就業支援講習委託費	0	0	0
6. 作業班長実践力向上研修事業費	12,128,000	12,476,000	△ 348,000
7. 国版緑集合研修等業務委託費	18,700,000	20,800,000	△ 2,100,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業費	1,954,000	1,370,000	584,000
9. 鳥取式作業道開設講習会委託費	0	1,565,000	△ 1,565,000
10. 林業技術訓練センター研修委託費	1,650,000	1,650,000	0
11. 森林施業プランナー育成事業費	4,214,000	4,498,000	△ 284,000
12. 林業就業促進資金貸付事業費	187,500	187,500	0
当期支出合計(D)	66,343,500	71,494,500	△ 5,151,000
当期収支差額(E) A-D	△ 1,163,500	△ 186,500	△ 977,000
次期繰越収支差額(F) B+E	573,047	1,736,547	△ 1,163,500

＜特別会計：林業退職金共済事業鳥取県支部業務＞

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	400,000	400,000	0
2. 担い手育成対策補助金収入	2,245,000	2,331,000	△ 86,000
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,645,000	2,731,000	△ 86,000
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,645,000	2,731,000	△ 86,000
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	400,000	400,000	0
旅費	20,000	20,000	0
管理諸費	365,185	365,185	0
租税公課	14,815	14,815	0
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,245,000	2,331,000	△ 86,000
計	2,245,000	2,331,000	△ 86,000
当期支出合計(C)	2,645,000	2,731,000	△ 86,000
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

(令和3年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修									合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導師養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	鳥取式作業道講習会開催業務(委託)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	0	2,051,481	0	0	2,270,370	0	2,500,000	6,307,407	500,000	0	350,000	600,000	14,579,259
法定福利費	0	280,000	0	0	380,000	0	420,000	1,050,000	85,000	0	50,000	102,000	2,367,000
旅費交通費	0	800,000	0	0	340,000	0	1,700,000	300,000	260,000	0	50,000	550,000	4,000,000
消耗品費	0	120,000	0	0	50,000	0	1,228,000	250,000	519,000	0	98,889	312,000	2,577,889
通信運搬費	0	80,000	0	0	100,000	0	300,000	200,000	60,000	0	50,000	230,000	1,020,000
印刷製本費	0	260,000	0	0	90,000	0	800,000	150,000	80,000	0	50,000	80,000	1,510,000
賃借料	0	120,000	0	0	80,000	0	500,000	1,800,000	300,000	0	300,000	100,000	3,200,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	50,000	0	0	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	450,000
動力光熱費	0	60,000	0	0	60,000	0	300,000	150,000	0	0	50,000	0	620,000
交付事業費	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	0	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,500,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	40,000	0	0	0	0	2,500,000	2,300,000	150,000	0	530,000	2,240,000	7,760,000
賃金	0	0	0	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
租税公課	0	148,519	0	0	129,630	0	0	692,593	0	0	61,111	0	1,031,852
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	4,010,000	20,000,000	0	3,500,000	0	12,128,000	18,700,000	1,954,000	0	1,650,000	4,214,000	66,156,000

(令和2年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修									合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導師養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	鳥取式作業道講習会開催業務(委託)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	0	2,051,481	0	277,500	2,362,963	0	2,500,000	6,229,630	290,000	350,000	350,000	600,000	15,011,574
法定福利費	0	280,000	0	45,000	380,000	0	420,000	1,050,000	50,000	70,000	50,000	102,000	2,447,000
旅費交通費	0	800,000	0	277,500	240,000	0	1,700,000	350,000	260,000	100,000	50,000	550,000	4,327,500
消耗品費	0	120,000	0	45,000	150,000	0	1,576,000	300,000	330,000	77,037	98,889	318,000	3,014,926
通信運搬費	0	80,000	0	39,000	150,000	0	300,000	250,000	40,000	50,000	50,000	280,000	1,239,000
印刷製本費	0	260,000	0	38,000	80,000	0	800,000	150,000	80,000	80,000	50,000	0	1,538,000
賃借料	0	120,000	0	0	80,000	0	500,000	1,800,000	260,000	450,000	300,000	150,000	3,660,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	50,000	0	0	0	0	200,000	350,000	0	80,000	50,000	0	730,000
動力光熱費	0	60,000	0	0	120,000	0	300,000	200,000	0	50,000	50,000	0	780,000
交付事業費	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	141,000	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,641,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	40,000	0	0	0	0	2,500,000	4,000,000	60,000	200,000	530,000	2,498,000	9,828,000
賃金	0	0	0	375,000	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,575,000
租税公課	0	148,519	0	0	137,037	0	0	770,370	0	57,963	61,111	0	1,175,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	4,010,000	20,000,000	1,238,000	3,700,000	0	12,476,000	20,800,000	1,370,000	1,565,000	1,650,000	4,498,000	71,307,000

(28) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
- 2 目 的 豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日
昭和56年3月25日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日
昭和56年3月27日)
- 5 基本財産 出えん金 253,856,000円
鳥取県出えん金 218,000,000円
関係市町村出えん金 11,600,000円
漁業協同組合出えん金 20,006,000円
漁業関係団体出えん金 4,250,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 10人 監事 2人
評議員 福井靖子(とっとり県消費者の会会長)
〃 中前雄一郎(公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり
基金評議員)
〃 松原雄平(株式会社鳥取クリエイティブ研究所所長)
〃 佐竹寛昭(全国漁業信用基金協会鳥取支所所長)
理事長 大磯一清(鳥取県漁業協同組合代表理事専務)
副理事長 氏良介(鳥取県栽培漁業センター所長)
専務理事 濱田文彦(前事務局長)
理事 小松弘明(琴浦町長)
〃 長戸清(岩美町副町長)
〃 田淵幸一(田後漁業協同組合代表理事組合長)

理事 敦賀 亀 義 (鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長)
" 田 渕 孝 則 (鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員長)
" 祇 園 行 裕 (赤碕町漁業協同組合代表理事組合長)
" 柏 木 頼 文 (境港市産業部長)
監事 吉 本 幾 雄 (鳥取県信用漁業協同組合連合会常務理事)
" 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 7人 (うち県職員 1人)

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町大字石脇 1 1 6 6 番地

令和2年度事業実施状況

1 受託事業

(1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行った。放流後の漁場管理を漁業者と共に推進し、また、各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行った。

① 種苗放流

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	淀江、境港
キ ジ ハ タ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、御来屋、中山、淀江
ア ワ ビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ ザ エ	13	東、浦富、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

② 養 殖

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	3	J R 西日本、湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
キ ジ ハ タ	1	三光株式会社
マ サ バ	3	J R 西日本、弓ヶ浜水産、米子市漁協
ア ワ ビ	2	湯梨浜振興合同会社、テイトエンタープライズ
ワ カ メ	5	東、田後、福部、泊、淀江
イ ワ ガ キ	2	浜村、弓ヶ浜水産

③ 増 殖・移 植

種 類	箇所数	指 導 先
イ ワ ガ キ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
ア ラ メ	10	東、浦富、田後、網代、浜村、泊、赤碕、中山、淀江、境港

(2) 県栽培漁業センター施設維持管理

種苗生産に係る施設の維持管理及び保守は、施設・機器の点検手入れ基準に従って適正な運転を確保した。

(3) マサバ種苗生産試験委託業務

全長60.0mmのマサバ種苗を8,000尾生産し、県栽培漁業センターに引き渡した。

(4) マサバ晩期採卵試験委託業務

9月1日、4日、そして9日の採卵で179,000粒の浮上卵を得たが、計画の浮上卵数を大きく下回る結果となった。春期の産卵より早めた1月28日には1,239,800粒の浮上卵を得ることができた。採卵コントロールには、日長だけでなく水温も影響した可能性がうかがわれ、秋期の採卵には技術的な課題が残った。

(5) キジハタ早期採卵試験委託業務

6月12日に3,174,000粒の採卵を行った。その内1,225,000粒の浮上卵を得ることができ、目標である浮上卵800,000粒を大きく上回った。

(6) ツルアラメ餌料効率比較試験

ツルアラメとアラメの餌料効率を比較した結果、ツルアラメを摂餌したアワビ・サザエの成長が速やかであった。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産して配布した。

種 類	規 格	生 産 数 量
放 流 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	60,000尾
放 流 用 キ ジ ハ タ	全長 50mm	53,042尾
放 流 用 ア ユ	体重 5g	518,000尾
放 流 用 ア ユ	体重 1g	90,000尾
放 流 用 ア ワ ビ	殻長 30mm	175,444個
放 流 用 サ ザ エ	殻高 9mm	339,200個
養 殖 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	15,000尾
養 殖 用 マ サ バ	全長 60mm	356,000尾
養 殖 用 キ ジ ハ タ	全長 70mm	3,000尾
養 殖 用 ア ユ	体重 5g	12,000尾
養 殖 用 イ ワ ガ キ	殻高 10mm	稚貝付着ホタテ殻500枚
移 植 用 ア ラ メ	葉長 100mm	135枚

(2) 展示養殖事業

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示養殖を行った。

種 類	規 格	生 産 数 量
ヒ ラ メ	全長200-350mm	119尾
ア ワ ビ	殻長40-100mm	0個

(3) 新規事業開拓試験

アラメの小型種苗プレートの生産と設置試験を行った。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため中止した。

(6) とっとり賀露かにかっこ館飼育管理委託業務

とっとり賀露かにかっこ館で展示するカニ類等の水生生物を収集し、それらの飼育を行うとともに、かにかっこ館の管理運營業務を行った。

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	277,217	257,718	19,499
事業収益			
事業収益	82,190,467	72,085,634	10,104,833
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,208,000	20,208,000	0
雑収益			
受取利息	21,783	21,420	363
経常収益計	102,697,467	92,572,772	10,124,695
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	39,783,862	39,743,986	39,876
臨時雇賃金	10,551,659	10,935,955	△ 384,296
退職給付費用	2,261,380	2,208,000	53,380
福利厚生費	7,128,973	6,971,000	157,973
旅費交通費	119,148	356,880	△ 237,732
通信運搬費	315,124	302,698	12,426
消耗品費	20,086,876	16,549,173	3,537,703
修繕費	1,115,640	1,072,652	42,988
印刷製本費	49,119	49,376	△ 257
燃料費	267,361	240,387	26,974
光熱水料費	9,915,778	10,885,594	△ 969,816
賃借料	3,204,840	2,246,998	957,842
保険料	120,040	115,790	4,250
諸謝金	192,325	289,670	△ 97,345
租税公課	4,122,650	2,613,000	1,509,650
支払負担金	67,320	66,920	400
支払手数料	545,690	578,275	△ 32,585
食糧費	0	42,500	△ 42,500
事業費計	99,847,785	95,268,854	4,578,931
管理費			
役員報酬	224,400	224,400	0
給料手当	1,516,776	1,515,575	1,201
臨時雇賃金	198,290	178,908	19,382
退職給付費用	72,000	72,000	0
福利厚生費	280,230	284,000	△ 3,770
会議費	42,000	33,220	8,780
旅費交通費	58,355	48,380	9,975
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	3,459	4,485	△ 1,026
燃料費	30,000	28,000	2,000
光熱水料費	28,140	40,000	△ 11,860
管理費計	2,463,650	2,438,968	24,682
経常費用計	102,311,435	97,707,822	4,603,613
評価損益等調整前当期経常増減額	386,032	△ 5,135,050	5,521,082
当期経常増減額	386,032	△ 5,135,050	5,521,082
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	386,031	△ 5,135,050	5,521,081
当期一般正味財産増減額	386,031	△ 5,135,050	5,521,081
一般正味財産期首残高	40,846,218	45,981,268	△ 5,135,050
一般正味財産期末残高	41,232,249	40,846,218	386,031
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	277,217	257,718	19,499
受取寄付金			
受取寄付金	614,000	2,000,000	△ 1,386,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 277,217	△ 257,718	△ 19,499
当期指定正味財産増減額	614,000	2,000,000	△ 1,386,000
指定正味財産期首残高	253,242,000	251,242,000	2,000,000
指定正味財産期末残高	253,856,000	253,242,000	614,000
III 正味財産期末残高	295,088,249	294,088,218	1,000,031

正味財産増減計算書内訳表
令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	資源維持 培養事業	共 通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	249,529	0	249,529	27,688	0	277,217
事業収益						
事業収益	82,190,467	0	82,190,467	0	0	82,190,467
受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	18,308,000	0	18,308,000	1,900,000	0	20,208,000
雑収益						
受取利息	0	0	0	21,783	0	21,783
経常収益計	100,747,996	0	100,747,996	1,949,471	0	102,697,467
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	39,783,862	0	39,783,862	0	0	39,783,862
臨時雇賃金	10,551,659	0	10,551,659	0	0	10,551,659
退職給付費用	2,261,380	0	2,261,380	0	0	2,261,380
福利厚生費	7,128,973	0	7,128,973	0	0	7,128,973
旅費交通費	119,148	0	119,148	0	0	119,148
通信運搬費	315,124	0	315,124	0	0	315,124
消耗品費	20,086,876	0	20,086,876	0	0	20,086,876
修繕費	1,115,640	0	1,115,640	0	0	1,115,640
印刷製本費	49,119	0	49,119	0	0	49,119
燃料費	267,361	0	267,361	0	0	267,361
光熱水料費	9,915,778	0	9,915,778	0	0	9,915,778
賃借料	3,204,840	0	3,204,840	0	0	3,204,840
保険料	120,040	0	120,040	0	0	120,040
諸謝金	192,325	0	192,325	0	0	192,325
租税公課	4,122,650	0	4,122,650	0	0	4,122,650
支払負担金	67,320	0	67,320	0	0	67,320
支払手数料	545,690	0	545,690	0	0	545,690
事業費計	99,847,785	0	99,847,785	0	0	99,847,785
管理費						
役員報酬	0	0	0	224,400	0	224,400
給料手当	0	0	0	1,516,776	0	1,516,776
臨時雇賃金	0	0	0	198,290	0	198,290
退職給付費用	0	0	0	72,000	0	72,000
福利厚生費	0	0	0	280,230	0	280,230
会議費	0	0	0	42,000	0	42,000
旅費交通費	0	0	0	58,355	0	58,355
通信運搬費	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗品費	0	0	0	3,459	0	3,459
燃料費	0	0	0	30,000	0	30,000
光熱水料費	0	0	0	28,140	0	28,140
管理費計	0	0	0	2,463,650	0	2,463,650
経常費用計	99,847,785	0	99,847,785	2,463,650	0	102,311,435
評価損益等調整前当期経常増減額	900,211	0	900,211	△ 514,179	0	386,032
当期経常増減額	900,211	0	900,211	△ 514,179	0	386,032
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損						
什器備品除却損	1	0	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	900,210	0	900,210	△ 514,179	0	386,031
税引前当期一般正味財産増減額	900,210	0	900,210	△ 514,179	0	386,031
当期一般正味財産増減額	900,210	0	900,210	△ 514,179	0	386,031
一般正味財産期首残高	41,337,997	0	41,337,997	△ 491,779	0	40,846,218
一般正味財産期末残高	42,238,207	0	42,238,207	△ 1,005,958	0	41,232,249
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	249,529	0	249,529	27,688	0	277,217
受取寄付金						
受取寄付金	552,600	0	552,600	61,400	0	614,000
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	△ 249,529	0	△ 249,529	△ 27,688	0	△ 277,217
当期指定正味財産増減額	552,600	0	552,600	61,400	0	614,000
指定正味財産期首残高	227,952,800	0	227,952,800	25,289,200	0	253,242,000
指定正味財産期末残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
III 正味財産期末残高	270,743,607	0	270,743,607	24,344,642	0	295,088,249

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,956,083	44,603,222	△ 5,647,139
未収金	8,906,800	0	8,906,800
流動資産合計	47,862,883	44,603,222	3,259,661
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 (基)	253,242,000	251,242,000	2,000,000
普通預金 (基)	614,000	2,000,000	△ 1,386,000
基本財産合計	253,856,000	253,242,000	614,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	6,090,268	6,361,168	△ 270,900
減価償却累計額	△ 6,090,258	△ 6,361,157	270,899
その他固定資産合計	10	11	△ 1
固定資産合計	253,856,010	253,242,011	613,999
資産合計	301,718,893	297,845,233	3,873,660
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,468,644	3,595,915	2,872,729
預り金	162,000	161,100	900
流動負債合計	6,630,644	3,757,015	2,873,629
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,630,644	3,757,015	2,873,629
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	614,000	2,000,000	△ 1,386,000
寄付金	253,242,000	251,242,000	2,000,000
指定正味財産合計	253,856,000	253,242,000	614,000
2. 一般正味財産	41,232,249	40,846,218	386,031
正味財産合計	295,088,249	294,088,218	1,000,031
負債及び正味財産合計	301,718,893	297,845,233	3,873,660

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、存価格を5年間で均等償却している。

3. 会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,000,000	614,000	2,000,000	614,000
定期預金	251,242,000	2,000,000	0	253,242,000
小 計	253,242,000	2,614,000	2,000,000	253,856,000
合 計	253,242,000	2,614,000	2,000,000	253,856,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	614,000	(614,000)	(0)	
定期預金	253,242,000	(253,242,000)	(0)	
小 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
合 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産の 名称	規格	数量	取得 年月日	取得 金額	耐用 年数	償 却 率	前年 度末 残高	今年 度償 却額	償 却 額 累 計	残存 価格	棄 却 処分 日
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	3	S63 .4.1 5	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フード スライサー	エムラ ES-2L型	1	S63 .4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型攪拌造粒 機	SEF-125- 35型	1	H1 .5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	5	H2 .10.1 5	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵 ショーケース	サンヨー MPR-311DR	1	H5 .4.28	278,000	3	0.536	1	0	277,999	1	
顕微鏡 (ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7 .6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミア ふ化槽	SBF-2000 TO	1	H8 .5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器コ ントローラー	ヤマハ YDF-220B0 A	2	H9 .6.10	270,900	8	0.250	1	1	270,899	0	9月30日
自動給餌器	FPR40型	2	H22 .3.5	285,600	8	0.313	1	0	285,599	1	
計				6,361,168			11	1	6,361,157	10	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	—
合 計		0	20,208,000	20,208,000	0	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

1 3. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金現金				
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	9,521,293	
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	27,599,802	
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として	1,834,988	
			〈現金・預金計〉	38,956,083	
	未収金	湯梨浜振興合同会社	運転資金として	386,800	
	未収金	弓ヶ浜水産(株)	運転資金として	8,520,000	
			〈未収金計〉	8,906,800	
流動資産合計				47,862,883	
(固定資産)	基本財産	預金現金			
		普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	614,000
		定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	253,192,000
		定期預金	山陰合同銀行松崎支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000
			〈現金・預金計〉	253,856,000	
	その他固定資産	什器備品	FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	6,090,268
減価償却累計額			〈その他の固定資産計〉	△6,090,258	
				10	
固定資産合計				253,856,010	
資産合計				301,718,893	
(流動負債)	未払金	倉吉社会保険事務所長	事業所負担の社会保険料などである	517,753	
		山陰合同銀行	支払手数料である	6,215	
		西日本電信電話(株)	電話代金である	10,000	
		NTT ファイナンス	電話代金である	2,566	
		鳥取中央有線放送	インターネット代金である	5,170	
		鳥取県栽培漁業センター	燃料費協会負担分である	40,950	
		鳥取県栽培漁業センター	施設使用料である	2,130,000	
		北原商事	ガス代金である	2,368	
		荒谷(株)	消耗品である	118,470	
		マリンテック(株)	消耗品である	79,750	
		(有)アイエスシー	消耗品である	27,665	
		(株)ミシロ境港支店	消耗品である	174,900	
		(株)イブキ	消耗品である	148,148	
		倉吉税務署長	消費税等である	2,789,400	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		職員手当	職員給与である	58,719
		賃金	非常勤職員給与である 〈未払金計〉	356,570 6,468,644
	預り金	住民税	職員負担の税金等である 〈預り金計〉	162,000 162,000
流動負債合計				6,630,644
固定負債合計				0
負債合計				6,630,644
正味財産				295,088,249

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	2,000,000	614,000	2,000,000	614,000
	定期預金	251,242,000	2,000,000	0	253,242,000
	基本財産計	253,242,000	2,614,000	2,000,000	253,856,000
その他固定資産	什器備品	6,361,168	0	270,900	6,090,268
	減価償却累計額	6,361,157	0	270,899	6,090,258
	その他固定資産計	11	0	1	10

2. 引当金の明細

該当なし

令和3年度事業計画

1 県受託事業

(1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者等と共に推進する。

また、養殖を行う場合の飼育技術の指導、飼育施設へのアドバイス、増殖や移植活動に取り組む者への技術指導を行う。

① 種苗放流

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	淀江、境港
キジハタ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アワビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サザエ	14	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

② 養殖

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
マサバ	3	弓ヶ浜水産、米子市漁協、タシマ
キジハタ	1	三光株式会社
アワビ	1	テイトエンタープライズ
イワガキ	2	浜村、弓ヶ浜水産
ワカメ	5	東、田後、福部、泊、淀江

③ 増殖・移植

魚種	箇所数	指導先
イワガキ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	7	東、浦富、田後、網代、浜村、赤碕、淀江

(2) 施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

(3) マサバ試験養殖用種苗生産

県栽培漁業センターが試験養殖に用いるマサバ種苗を生産する。

(全長60mm：8,000尾)

(4) マサバ晩期採卵試験

晩期(8月)の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(5) キジハタ早期採卵試験

早期(6月)に採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(6) キジハタ試験放流用種苗生産

(全長80mm：3,500尾)

(7) ツルアラメ藻場造成試験

ツルアラメの藻場造成技術の開発を行う。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産・販売する。

	魚 種	数 量	大 き さ
放流用	ヒ ラ メ	60,000尾	全長80mm
	キ ジ ハ タ	21,500尾	全長50mm
	ア ユ	472,000尾	体重5g
		90,000尾	体重1g
	ア ワ ビ	137,200個	殻長30mm
	サ ザ エ	297,000個	殻高 9mm
養殖用	ヒ ラ メ	20,000尾	全長80mm
	マ サ バ	350,000尾	全長60mm
	キ ジ ハ タ	3,000尾	全長70mm
	ア ユ	10,000尾	体重5g
移植用	アラメ・クロメ	プレート従来型 (48枚)	葉長10cm
		プレート小型 (82枚)	

(2) 展示養殖事業 (養殖開拓事業)

養殖事業者の経営安定および新規参入者の育成のため、実施体験や技術習得の為の展示養殖と販売を行う。

魚 種	数 量	内 容
ヒ ラ メ	1,100尾	全長32cm (1,000尾販売)
ア ワ ビ	1,200個	殻長60mm (1,000個販売)

(3) 新規事業開拓試験

新たな栽培対象種の種苗生産および増・養殖方法の技術開発を行う。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新の情報収集及び新技術の実証研修、法人運営に係る情報交換を行う。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビやサザエ等の増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

令和3年度収支予算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(収 入)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考	
大 項 目	中 項 目	小 項 目					
県支出金収入			32,245	31,402	843		
	県交付金		20,208	20,208	0		
		県交付金	20,208	20,208	0		
	県受託金		栽培技術普及指導事業	291	291	0	
			施設維持管理	6,873	6,842	31	
			マサバ種苗生産試験	920	920	0	
			マサバ晩期採卵試験	1,559	1,559	0	
			キジハタ早期採卵試験	975	975	0	
			キジハタ試験放流魚種苗生産	776	0	776	
			ツルアラメ藻場造成試験	643	0	643	
			ツルアラメ餌料効率比較試験	0	607	△ 607	
諸 収 入			298	298	0		
		受取利息	297	297	0		
		雑 入	1	1	0		
独自事業収入			58,576	86,994	△ 28,418		
	生産収入		58,576	82,074	△ 23,498		
			種苗生産収入	57,736	81,534	△ 23,798	
			展示養殖収入	840	540	300	
	受託金収入		0	4,920	△ 4,920		
		賀露かっこ館飼育業務	0	4,920	△ 4,920		
当期収入合計(A)			91,119	118,694	△ 27,575		
前期繰越収支差額			18,539	19,253	△ 714		
収入合計(B)			109,658	137,947	△ 28,289		

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考	
大 項 目	中 項 目	小 項 目					
法人会計			2,549	2,662	△ 113	会議開催経費	
	職 員 費		1,737	1,880	△ 143		
			給料手当	1,398	1,521	△ 123	
			福利厚生費	267	287	△ 20	
			退職手当掛金	72	72	0	
	会議費		125	105	20		
			旅費	70	70	0	
			食料費	55	35	20	
	事務費		687	677	10		
			役員報酬	330	330	0	評議員・理事・監事報酬
			臨時雇賃金	262	262	0	
		消耗品費	5	5	0		

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		燃料費	40	30	10	
		光熱水費	40	40	0	
		通信運搬費	10	10	0	
事業費			89,440	116,746	△ 27,306	
	職 員 費		41,925	50,184	△ 8,259	
		給料手当	34,218	41,030	△ 6,812	
		福利厚生費	5,811	6,922	△ 1,111	
		退職手当掛金	1,896	2,232	△ 336	
	事務費		8,177	9,403	△ 1,226	
		臨時雇賃金	2,388	2,388	0	
		福利厚生費	266	266	0	
		通信運搬費	342	342	0	
		減価償却費	0	0	0	
		消耗品費	107	107	0	
		修繕費	100	100	0	
		印刷製本費	73	73	0	
		燃料費	184	159	25	
		光熱水費	223	223	0	
		使用料及賃借料	389	389	0	
		保険料	130	130	0	
		諸謝金	20	20	0	
		租税公課	3,274	4,525	△ 1,251	
		支払負担金	48	48	0	
		税理士事務所顧問料	418	418	0	
		支払手数料	215	215	0	
	会議・研修費		605	486	119	
		旅費交通費	545	436	109	
		食料費	60	50	10	
	県受託事業費		7,412	6,569	843	
	栽培技術普及指導費		291	291	0	
		消耗品費	197	197	0	
		賃借料	30	30	0	
		通信運搬費	7	7	0	
		印刷製本費	30	30	0	
		公課費	27	27	0	
	施設維持管理		2,248	2,217	31	
		消耗品費	731	731	0	
		修繕料	705	705	0	
		役務費	187	159	28	
		公課費	625	622	3	
	マサバ試験用種苗生産		920	920	0	
		臨時雇賃金	436	436	0	
		消耗品費	250	250	0	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		光熱水費	145	145	0	
		印刷製本費	5	5	0	
		公課費	84	84	0	
	マサバ晩期採卵試験		1,559	1,559	0	
		臨時雇賃金	240	240	0	
		親魚購入費	400	400	0	
		消耗品費	475	475	0	
		光熱水費	300	300	0	
		印刷製本費	2	2	0	
		公課費	142	142	0	
	キジハタ早期採卵試験		975	975	0	
		臨時雇賃金	320	320	0	
		親魚購入費	75	75	0	
		消耗品費	191	191	0	
		光熱水費	300	300	0	
		公課費	89	89	0	
	キジハタ試験放流用種苗生産		776	0	776	新規
		臨時雇賃金	400	0	400	
		消耗品費	205	0	205	
		光熱水費	99	0	99	
		通信運搬費	1	0	1	
		公課費	71	0	71	
	ツルアラメ藻場造成試験		643	0	643	新規
		臨時雇賃金	509	0	509	
		消耗品費	53	0	53	
		光熱水費	20	0	20	
		役務費	2	0	2	
		公課費	59	0	59	
	ツルアラメ餌料効率比較試験		0	607	△ 607	
		臨時雇賃金	0	509	△ 509	
		親魚購入費	0	30	△ 30	
		消耗品費	0	10	△ 10	
		光熱水費	0	0	0	
		役務費	0	0	0	
		公課費	0	58	△ 58	
	独自事業費		31,321	50,104	△ 18,783	
	種苗生産事業		30,737	49,404	△ 18,667	
		臨時雇賃金	8,286	10,838	△ 2,552	アウビ・サザエ・ヒラメ・マサバ・キジハタ・アユ・アラメ
		消耗品費	10,950	22,093	△ 11,143	
		光熱水費	7,522	10,983	△ 3,461	
		通信運搬費	23	24	△ 1	
		燃料費	181	206	△ 25	
		諸謝金	185	185	0	
		使用料及び賃借料	3,570	5,055	△ 1,485	マサバ施設利用料(6円/尾)等

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		支払負担金	20	20	0	
	展示養殖事業		484	349	135	
		臨時雇賃金	63	63	0	ヒラメ・アワビ
		消耗品費	207	146	61	
		光熱水費	210	136	74	
		通信費	4	4	0	
	賀露かっこ館飼育業務		0	151	△ 151	
		通信運搬費	0	10	△ 10	
		公課費	0	141	△ 141	
	新規事業開拓試験費		100	200	△ 100	
	種苗生産・養殖試験費	消耗品費	75	150	△ 75	
		光熱水費	25	50	△ 25	
当期支出合計(C)			91,989	119,408	△ 27,419	
当期収支差額(A)-(C)			△ 870	△ 714	△ 156	
次期繰越収支差額(B)-(C)			17,669	18,539	△ 870	

令和3年度正味財産増減予算書（内訳表）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	249,000		249,000	28,000	277,000
基本財産受取利息	249,000		249,000	28,000	277,000
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
県交付金	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
事業収益	70,613,000		70,613,000	0	70,613,000
県委託金	12,037,000		12,037,000	0	12,037,000
独自事業収益	58,576,000		58,576,000	0	58,576,000
雑収益	0		0	21,000	21,000
受取利息等	0		0	21,000	21,000
経常収益計	89,170,000		89,170,000	1,949,000	91,119,000
(2)経常費用					
事業費	89,440,000		89,440,000		89,440,000
給料手当	34,218,000		34,218,000		34,218,000
臨時雇賃金	12,642,000		12,642,000		12,642,000
福利厚生費	6,077,000		6,077,000		6,077,000
退職金掛金	1,896,000		1,896,000		1,896,000
旅費交通費	545,000		545,000		545,000
会議費	60,000		60,000		60,000
通信運搬費	377,000		377,000		377,000
減価償却費	0		0		0
消耗品費	13,916,000		13,916,000		13,916,000
修繕費	805,000		805,000		805,000
印刷製本費	112,000		112,000		112,000
燃料費	365,000		365,000		365,000
光熱水料費	8,844,000		8,844,000		8,844,000
賃借料	3,989,000		3,989,000		3,989,000
保険料	130,000		130,000		130,000
諸謝金	205,000		205,000		205,000
租税公課	4,371,000		4,371,000		4,371,000
支払負担金	68,000		68,000		68,000
支払手数料	820,000		820,000		820,000
管理費				2,549,000	2,549,000
役員報酬				330,000	330,000
給料手当				1,398,000	1,398,000
臨時雇賃金				262,000	262,000
福利厚生費				267,000	267,000

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
退職金掛金				72,000	72,000
旅費交通費				70,000	70,000
会議費				55,000	55,000
通信運搬費				10,000	10,000
消耗費				5,000	5,000
修繕費				0	0
印刷製本費				0	0
光熱水料費				40,000	40,000
燃料費				40,000	40,000
賃借料				0	0
保険料				0	0
諸謝金				0	0
租税公課				0	0
支払負担金				0	0
支払手数料				0	0
経常費用計	89,440,000		89,440,000	2,549,000	91,989,000
当期経常増減額	△ 270,000		△ 270,000	△ 600,000	△ 870,000
当期経常増減額	△ 270,000		△ 270,000	△ 600,000	△ 870,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 270,000		△ 270,000	△ 600,000	△ 870,000
一般正味財産期首残高	24,331,000		24,331,000	0	24,331,000
一般正味財産期末残高	24,061,000		24,061,000	△ 600,000	23,461,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
基本財産受取利息	249,000		249,000	28,000	277,000
一般正味財産への振替額	△ 18,557,000		△ 18,557,000	△ 1,928,000	△ 20,485,000
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	253,242,000		253,242,000	0	253,242,000
指定正味財産期末残高	253,242,000		253,242,000	0	253,242,000
Ⅲ 正味財産期末残高	277,303,000		277,303,000	△ 600,000	276,703,000

(29) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金 |
| 2 | 目 的 | 県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日
平成6年3月4日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日
平成6年3月7日) |
| 5 | 基本財産 | 576,566,696円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 275,000,000円
関係市町村出えん金 200,000,000円
建設業協会出えん金 100,000,000円
漁業関係団体出えん金 25,000,000円
平成29年4月1日取崩し 4,000,000円
平成30年4月2日取崩し 9,000,000円
平成31年4月2日取崩し 9,000,000円
令和2年4月2日取崩し 3,500,000円
令和3年3月31日償却原価 4,466,696円
令和3年4月2日取崩し 2,400,000円 |
| 6 | 役員等 | 評議員 4人 理事 4人 監事 2人
評議員 安住正治(元鳥取県漁業信用基金協会理事長)
" 小野達也(国立大学法人鳥取大学地域学部教授) |

評 議 員	中 前 雄一郎 (元小学校校長)
〃	森 下 恵 子 (公益社団法人鳥取県栄養士会管理 栄養士)
代 表 理 事	中 田 達 彦 (日吉津村長)
業 務 執 行 理 事	國 米 洋 一 (鳥取県農林水産部水産振興局長)
理 事	佐 藤 英 夫 (鳥取県内水面漁業協同組合連合会 長)
〃	米 谷 浩 一 (一般社団法人鳥取県建設業協会専 務理事)
監 事	田 中 英 利 (鳥取市農林水産部長)
〃	武 村 英 治 (鳥取県信用漁業協同組合連合会代 表監事)

7 職 員 3人

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

令和2年度事業実施状況

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、ウナギ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウの追払い等）に対し、事業費の一部を助成した。

決算額：7,820,000円

[実施状況]

- (1) 実施主体：千代川漁業協同組合
 - ・内容：アユの種苗放流、アユの産卵場造成
 - ・事業費（うち助成費）：2,636,430円（2,386,000円）
- (2) 実施主体：天神川漁業協同組合
 - ・内容：アユ、ヤマメなどの種苗放流、産卵場造成、カワウ追払い等
 - ・事業費（うち助成費）：4,800,249円（1,355,000円）
- (3) 実施主体：日野川水系漁業協同組合
 - ・内容：アユ、ヤマメなどの種苗放流、産卵場造成、カワウ追払い等
 - ・事業費（うち助成費）：45,639,349円（2,671,000円）
- (4) 実施主体：湖山池漁業協同組合
 - ・内容：フナの採卵・孵化放流、ウナギ稚魚などの放流、シジミ漁場清掃等
 - ・事業費（うち助成費）：741,894円（607,000円）
- (5) 実施主体：東郷湖漁業協同組合
 - ・内容：ウナギ及びフナの種苗放流、エビなどの産卵場造成、池の清掃等
 - ・事業費（うち助成費）：934,000円（801,000円）

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取り、放流等を行う下記5実施主体が実施する事業に対し、事業費の一部を助成した。

なお、当初17事業に対して助成予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、12事業が中止、又は取下げとなった。

また、市町村が実施主体の事業については、当基金から直接助成（3市町分：115,000円）し、民間団体等が実施主体の事業については、鳥取県からの補助金を活用（2団体分：73,000円）した。

決算額：188,000円

[実施状況]

- (1) 実施主体：鳥取市
 - ・内容：地元の園児によるヤマメの稚魚放流
 - ・事業費（うち助成費）：30,000円（15,000円）
- (2) 実施主体：八頭町
 - ・内容：地元の園児等によるヤマメの稚魚放流
 - ・事業費（うち助成費）：100,000円（50,000円）
- (3) 実施主体：若桜町
 - ・内容：職員等によるヤマメ及びイワナの稚魚放流
※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、園児による放流を見合わせた。
 - ・事業費（うち助成費）：450,000円（50,000円）
- (4) 実施主体：小鷲河ふる里をまもる会
 - ・内容：親子による淡水魚の生態観察会、ヤマメのつかみ取り等
 - ・事業費（うち助成費）：89,816円（44,000円）
- (5) 実施主体：三滝まもり隊
 - ・内容：地元住民、観光客等祭りの参加者によるヤマメ釣り

・事業費 (うち助成費) : 75, 193円 (29, 000円)

(公益目的事業3 : 県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業)

3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、各関係者が情報共有、学ぶ機会となる講演会を鳥取県と共同で開催したほか、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系等のマップを作成した。

事業費総額 : 47, 333円 (マップ印刷代)

(1) 講演会の開催

「現在の河川環境に適したアユ漁場の造成」について、山口県から講師を招き講演会を開催した。

・目的 : 鳥取県のアユは、冷水病のまん延、カワウによる食害、河川環境の悪化等により資源量の低い状況が続いている。改善のためには、各河川の状態に合わせた対策が必要となる。53水系258河川に及ぶ膨大な調査、現場のデータに基づいたアユ等水産有用種の生息環境の保全や増殖手法開発について具体的な事例を紹介いただくことにより、技術、方法を学び、今後の鳥取県の取組に活かす。

・日時 : 令和2年9月10日(木) 午後1時15分から午後3時30分まで

・場所 : とりぎん文化会館1階 第1会議室(鳥取市尚徳町101-5)

・参加者 : 森下恵子評議員、國米洋一業務執行理事、中瀬書記 ほか約50名の参加者

・次第

①開会挨拶 國米洋一氏(鳥取県農林水産部水産振興局長、川づくり基金業務執行理事)

②調査発表「アユ資源緊急回復試験の進捗について」

発表者 田中 靖氏(鳥取県栽培漁業センター研究員)

③講演「現在の河川環境に適したアユ漁場の造成」

講師 畑間 俊弘氏(山口県柳井農林水産事務所水産部主査)

④質疑応答

⑤閉会

(2) マップの作成(2,000部作成)

・内容 : 日野川水系川マップ、湖山池マップを最新の情報に修正したほか、東郷池マップを新たに作成して各関係機関に配布した。

・配布先 : 県内の市町村、遊漁証取扱先、内水面漁業協同組合

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,185,763	645,700	7,540,063
基本財産受取利息	8,185,763	645,700	7,540,063
雑収益	350	93	257
受取利息	350	93	257
基本財産取崩収入	3,500,000	9,000,000	△ 5,500,000
取崩収入	3,500,000	9,000,000	△ 5,500,000
受取補助金	73,000	435,000	△ 362,000
県補助金	73,000	435,000	△ 362,000
経常収益計	11,759,113	10,080,793	1,678,320
(2) 経常費用			
事業費	10,882,359	10,502,162	380,197
助成費	8,008,000	8,370,000	△ 362,000
給料手当	2,308,680	1,662,624	646,056
退職給付費用	30,000	0	30,000
福利厚生費	334,023	258,671	75,352
通信運搬費	54,634	59,807	△ 5,173
印刷製本費	47,333	63,249	△ 15,916
光熱水料費	9,684	9,628	56
賃借料	90,005	78,183	11,822
管理費	813,025	618,241	194,784
役員報酬	45,900	0	45,900
給料手当	577,170	415,656	161,514
退職給付費用	7,500	0	7,500
福利厚生費	83,506	64,668	18,838
旅費交通費	39,025	55,150	△ 16,125
通信運搬費	13,658	14,952	△ 1,294
消耗品費	16,292	17,992	△ 1,700
光熱水料費	2,421	2,407	14
賃借料	22,501	19,546	2,955
食糧費	2,922	23,330	△ 20,408
雑費	2,130	4,540	△ 2,410
経常費用計	11,695,384	11,120,403	574,981
評価損益等調整前当期経常増減額	63,729	△ 1,039,610	1,103,339
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	63,729	△ 1,039,610	1,103,339
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	63,729	△ 1,039,610	1,103,339
一般正味財産期首残高	1,465,705	2,505,315	△ 1,039,610
一般正味財産期末残高	1,529,434	1,465,705	63,729
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	8,185,763	645,700	7,540,063
基本財産取崩収入	3,500,000	9,000,000	△ 5,500,000
投資有価証券償却原価額	4,466,696	0	4,466,696
一般正味財産への振替額	△ 11,685,763	△ 9,645,700	△ 2,040,063
当期指定正味財産増減額	966,696	△ 9,000,000	9,966,696
指定正味財産期首残高	578,000,000	587,000,000	△ 9,000,000
指定正味財産期末残高	578,966,696	578,000,000	966,696
III 正味財産期末残高	580,496,130	579,465,705	1,030,425

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1:増進促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	7,367,187	7,367,187	818,576		8,185,763
基本財産受取利息				7,367,187	7,367,187	818,576		8,185,763
雑収益	0	0	0	0	0	350		350
受取利息					0	350		350
基本財産取崩収入	0	0	0	3,150,000	3,150,000	350,000		3,500,000
取崩収入				3,150,000	3,150,000	350,000		3,500,000
受取補助金	0	73,000	0	0	73,000	0		73,000
県補助金		73,000			73,000			73,000
経常収益計	0	73,000	0	10,517,187	10,590,187	1,168,926	0	11,759,113
(2) 経常費用								
事業費	8,173,379	894,756	1,814,224	0	10,882,359			10,882,359
助成費	7,820,000	188,000			8,008,000			8,008,000
給料手当	288,585	577,170	1,442,925		2,308,680			2,308,680
退職給付費用	3,750	7,500	18,750		30,000			30,000
福利厚生費	41,753	83,506	208,764		334,023			334,023
旅費交通費					0			0
通信運搬費	6,829	13,658	34,147		54,634			54,634
印刷製本費			47,333		47,333			47,333
光熱水料費	1,211	2,421	6,052		9,684			9,684
賃借料	11,251	22,501	56,253		90,005			90,005
管理費						813,025		813,025
役員報酬						45,900		45,900
給料手当						577,170		577,170
退職給付費用						7,500		7,500
福利厚生費						83,506		83,506
旅費交通費						39,025		39,025
通信運搬費						13,658		13,658
消耗品費						16,292		16,292
光熱水料費						2,421		2,421
賃借料						22,501		22,501
食糧費						2,922		2,922
雑費						2,130		2,130
経常費用計	8,173,379	894,756	1,814,224	0	10,882,359	813,025	0	11,695,384
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,173,379	△ 821,756	△ 1,814,224	10,517,187	△ 292,172	355,901	0	63,729
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,173,379	△ 821,756	△ 1,814,224	10,517,187	△ 292,172	355,901	0	63,729
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,173,379	△ 821,756	△ 1,814,224	10,517,187	△ 292,172	355,901	0	63,729
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,465,705		1,465,705
一般正味財産期末残高	△ 8,173,379	△ 821,756	△ 1,814,224	10,517,187	△ 292,172	1,821,606	0	1,529,434
II 指定正味財産増減の部					0			0
基本財産運用益	0	0	0	7,367,187	7,367,187	818,576		8,185,763
基本財産取崩収入	0	0	0	3,150,000	3,150,000	350,000		3,500,000
投資有価証券償却原価額	0	0	0	4,020,026	4,020,026	446,670		4,466,696
一般正味財産への振替額				△ 10,517,187	△ 10,517,187	△ 1,168,576		△ 11,685,763
当期指定正味財産増減額	0	0	0	870,026	870,026	96,670		966,696
指定正味財産期首残高				520,200,000	520,200,000	57,800,000		578,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	521,070,026	521,070,026	57,896,670		578,966,696
III 正味財産期末残高	△ 8,173,379	△ 821,756	△ 1,814,224	531,587,213	520,777,854	59,718,276	0	580,496,130

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（普通預金）	4,222,427	3,691,946	530,481
未収金	0	435,000	△ 435,000
流動資産合計	4,222,427	4,126,946	95,481
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金（普通預金）	27,421,000	0	27,421,000
現金預金（定期預金）	67,000,000	578,000,000	△ 511,000,000
投資有価証券	484,545,696	0	484,545,696
基本財産合計	578,966,696	578,000,000	966,696
固定資産合計	578,966,696	578,000,000	966,696
資産合計	583,189,123	582,126,946	1,062,177
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,686,305	2,657,731	28,574
預り金	6,688	3,510	3,178
流動負債合計	2,692,993	2,661,241	31,752
負債合計	2,692,993	2,661,241	31,752
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
現金預金（普通預金）	27,421,000	0	27,421,000
現金預金（定期預金）	67,000,000	578,000,000	△ 511,000,000
投資有価証券	484,545,696	0	484,545,696
指定正味財産合計	578,966,696	578,000,000	966,696
(うち基本財産への充当額)	(578,966,696)	(578,000,000)	(966,696)
2. 一般正味財産	1,529,434	1,465,705	63,729
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	580,496,130	579,465,705	1,030,425
負債及び正味財産合計	583,189,123	582,126,946	1,062,177

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	27,421,000	0	27,421,000
定期預金	578,000,000	67,000,000	578,000,000	67,000,000
投資有価証券	0	484,545,696	0	484,545,696
小 計	578,000,000	578,966,696	578,000,000	578,966,696
合 計	578,000,000	578,966,696	578,000,000	578,966,696

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	27,421,000	(27,421,000)	(0)	-
定期預金	67,000,000	(67,000,000)	(0)	-
投資有価証券	484,545,696	(484,545,696)	(0)	-
小 計	578,966,696	(578,966,696)	(0)	-
合 計	578,966,696	(578,966,696)	(0)	-

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回ソトバンクグループ社債	292,288,500	306,210,000	△ 13,921,500
第55回ソトバンクグループ社債	192,257,196	202,040,000	△ 9,782,804
小 計	484,545,696	508,250,000	△ 23,704,304
合 計	484,545,696	508,250,000	△ 23,704,304

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 令和2年度鳥取県魚を育む 内水面漁業活動支援事業 費補助金	鳥取県	0	73,000	73,000	0	
合 計		0	73,000	73,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	8,185,763
基本財産取崩収入	3,500,000
合 計	11,685,763

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	運転資金として	4,222,427
流動資産合計				4,222,427
(固定資産)	基本財産	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用して いる。	24,678,900
	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的事業に必要な業務又は活動 の用に供する財産であり、運用益を 管理費の財源として使用している。	2,742,100
	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用して いる。	60,300,000
	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的事業に必要な業務又は活動 の用に供する財産であり、運用益を 管理費の財源として使用している。	6,700,000
	投資有価証券	事業債 第51回、55回 ソフトバンクグループ社債	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用して いる。	436,091,126
	投資有価証券	事業債 第51回、55回 ソフトバンクグループ社債	公益目的事業に必要な業務又は活動 の用に供する財産であり、運用益を 管理費の財源として使用している。	48,454,570
固定資産合計				578,966,696
資産合計				583,189,123
(流動負債)	未払金	日野川水系漁業協同組合に 対する未払額	令和2年度増殖促進事業助成費未払 い分	2,671,000
		NTTファイナンス(株)に 対する未払額	NTT西日本等利用料(3月分)未払い 分	5,621
		鳥取労働局に対する未払い 額	令和2年度労働保険料確定による未 払い分	9,684
	預り金	役員、職員からの預り額	源泉所得税(1~3月分)	6,688
流動負債合計				2,692,993
負債合計				2,692,993
正味財産				580,496,130

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。

令和3年度事業計画

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、シジミ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウ被害防除等）に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は、種苗放流と水産資源の確保のための事業を併せて実施することを採択条件としている。

計画助成費総額：7,820,000円

[助成計画]

実施主体	助成額
千代川漁業協同組合	2,425,000円
天神川漁業協同組合	1,374,000円
日野川水系漁業協同組合	2,613,000円
湖山池漁業協同組合	742,000円
東郷湖漁業協同組合	666,000円

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取りや魚の放流等を行う下記15実施主体が実施する事業に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は、前年度中に公募し、理事会において応募のあった事業について審査・選定を行い、助成先及び助成額を決定する。

また、市町村が実施主体の事業については当基金から直接助成（3市町分：115,000円）し、民間団体等が実施主体の事業については鳥取県の補助金を活用（12団体分：452,000円）する。

計画助成費総額：567,000円（うち基金助成額：115,000円）

[助成計画]

実施主体	助成額
鳥取市	15,000円
八頭町	50,000円
若桜町	50,000円
河原町あゆ祭企画実行委員会	50,000円
国府フィッシングフェスタ実行委員会	50,000円
小鷲河ふる里をまもる会	50,000円
佐治ふるさと祭り実行委員会	50,000円
三滝まもり隊	38,000円
智頭町親水公園連絡協議会	20,000円
大瀬区	30,000円
高勢地域協議会	25,000円
竹田地域協議会	20,000円
みささ村地域協議会	25,000円
江府町観光協会	50,000円
日野川水系漁業協同組合	44,000円

〈公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業〉

3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、各関係者が情報共有できる機会となる講演会を開催するほか、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系等のマップを作成することにより、水産資源の保護培養のための普及啓発を行う。

計画事業費総額：135,000円

(1) 講演会の開催

内水面漁業振興の一助とするため、県外の知見を学び今後の対策に活かす講演会を、県の水産課と連携して開催する。

また、次年度事業の実施の際の参考とするため、アンケートを実施する。

(2) マップの作成

・県内の主要1河川2湖沼(※)における禁止区域、規則等を掲載した「マップ」を最新の情報に修正し、市町村、遊漁証取扱先、内水面漁協に無償配布する。

なお、マップは、不特定多数の方が幅広く活用できるよう当基金のホームページにも掲載する。

※作成するマップ：湖山池マップ、東郷池マップ、日野川水系川マップ 計2,000部作成予定

・天神川漁業協同組合から要望を受け、天神川水系川マップを一新する。

※印刷会社が作成 計2,500部作成予定

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,443	8,185	1,258	
基本財産受取利息	9,443	8,185	1,258	社債,1年定期
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	普通預金
基本財産取崩収入	2,400	3,500	△ 1,100	
取崩収入	2,400	3,500	△ 1,100	運営資金
受取補助金	452	538	△ 86	
県補助金	452	538	△ 86	ふれあい民間団体分
経常収益計	12,296	12,224	72	
(2) 経常費用				
事業費	11,529	11,506	23	
助成費	8,387	8,473	△ 86	
給料手当	2,400	2,400	0	*:共通経費
退職給付費用	42	32	10	*
福利厚生費	384	368	16	*
旅費交通費	15	2	13	
通信運搬費	56	56	0	*
印刷製本費	135	65	70	
光熱水料費	12	12	0	*
賃借料	96	96	0	*
雑費	2	2	0	
管理費	1,027	1,005	22	
役員報酬	144	144	0	
給料手当	600	600	0	*
退職給付費用	11	8	3	*
福利厚生費	96	92	4	*
旅費交通費	60	60	0	
通信運搬費	14	14	0	*
消耗品費	40	25	15	
光熱水料費	3	3	0	*
賃借料	24	24	0	*
食糧費	30	30	0	
雑費	5	5	0	
経常費用計	12,556	12,511	45	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 260	△ 287	27	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 260	△ 287	27	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 260	△ 287	27	
一般正味財産期首残高	1,526	1,460	66	
一般正味財産期末残高	1,266	1,173	93	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	9,443	8,185	1,258	
基本財産取崩	2,400	3,500	△ 1,100	
一般正味財産への振替額	△ 11,843	△ 11,685	△ 158	
当期指定正味財産増減額	△ 2,400	△ 3,500	1,100	
指定正味財産期首残高	578,966	578,000	966	
指定正味財産期末残高	576,566	574,500	2,066	
III 正味財産期末残高	577,832	575,673	2,159	

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	※1:増殖促進事業	※2:ふれあい事業	※3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	8,499	8,499	944		9,443
基本財産受取利息	0	0	0	8,499	8,499	944		9,443
雑収益	0	0	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	0	0	1		1
基本財産取崩収入	0	0	0	2,160	2,160	240		2,400
取崩収入	0	0	0	2,160	2,160	240		2,400
受取補助金	0	452	0	0	452	0		452
県補助金	0	452	0	0	452	0		452
経常収益計	0	452	0	10,659	11,111	1,185		12,296
(2) 経常費用								
事業費	8,193	1,315	2,021	0	11,529			11,529
助成費	7,820	567	0	0	8,387			8,387
給料手当	300	600	1,500	0	2,400			2,400
退職給付費用	5	11	26	0	42			42
福利厚生費	48	96	240	0	384			384
旅費交通費	0	0	15	0	15			15
通信運搬費	7	14	35	0	56			56
印刷製本費	0	0	135	0	135			135
光熱水料費	1	3	8	0	12			12
賃借料	12	24	60	0	96			96
雑費	0	0	2	0	2			2
管理費						1,027		1,027
役員報酬						144		144
給料手当						600		600
退職給付費用						11		11
福利厚生費						96		96
旅費交通費						60		60
通信運搬費						14		14
消耗品費						40		40
光熱水料費						3		3
賃借料						24		24
食糧費						30		30
雑費						5		5
経常費用計	8,193	1,315	2,021	0	11,529	1,027		12,556
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,193	△ 863	△ 2,021	10,659	△ 418	158		△ 260
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 8,193	△ 863	△ 2,021	10,659	△ 418	158		△ 260
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,193	△ 863	△ 2,021	10,659	△ 418	158		△ 260
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,526		1,526
一般正味財産期末残高	△ 8,193	△ 863	△ 2,021	10,659	△ 418	1,684		1,266
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	8,499	8,499	944		9,443
基本財産取崩	0	0	0	2,160	2,160	240		2,400
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 10,659	△ 10,659	△ 1,184		△ 11,843
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 2,160	△ 2,160	△ 240		△ 2,400
指定正味財産期首残高	0	0	0	521,069	521,069	57,897		578,966
指定正味財産期末残高	0	0	0	518,909	518,909	57,657		576,566
III 正味財産期末残高	△ 8,193	△ 863	△ 2,021	529,568	518,491	59,341		577,832

(30) 鳥取県土地開発公社経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|-----------|---|--|
| 1 | 名 | 称 | 鳥取県土地開発公社 |
| 2 | 目 | 的 | 公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 組織変更許可年月日 | | 昭和48年4月23日
(財団法人 鳥取県開発公社設立許可年月日
昭和38年8月1日) |
| 4 | 組織変更登記年月日 | | 昭和48年4月28日
(財団法人 鳥取県開発公社設立登記年月日
昭和38年8月15日) |
| 5 | 基本財産 | | 出えん金 10,000,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円 |
| 6 | 役員 | | 理事 3人 監事 1人
理事長 尾坂英己(鳥取県住宅供給公社理事長)
副理事長 森田豊充(鳥取県県土整備部長)
理事 向井伸(不動産鑑定士)
監事 秋本孝明 |
| 7 | 職員 | | 0人 |
| 8 | 事務所 | | 鳥取市東町一丁目220番地 |

令和2年度事業実施状況

令和2年度より公有地先行取得事業として、一般国道9号改築(北条道路)工事の用地先行取得を実施しており、9469.20㎡の用地先行取得を行った。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	0	
(2) 附帯等事業収益	<u>0</u>	0
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	0	<u>0</u>
事業総利益		0
3. 販売費及び一般管理費		<u>270,811</u>
事業損失		270,811
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	6,383	
(2) 運営費補助金	<u>264,428</u>	<u>270,811</u>
経常利益		0
5. 特別利益		
(1) その他の特別利益	<u>0</u>	0
当期純利益		<u><u>0</u></u>

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

1. 流動資産

(1) 現金及び預金	80,028,884
(2) 未収金	269,397
(3) 代行用地	87,621,454
(4) 代替地	0
(5) 短期前払費用	0
(6) その他の流動資産	<u>0</u>

流動資産合計

167,919,735

2. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 工具・器具及び備品	260,000
減価償却累計額	<u>△ 259,998</u>

有形固定資産合計

2

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権	<u>156,697</u>
---------	----------------

無形固定資産合計

156,697

(3) 投資その他の資産

長期貸付金	<u>0</u>
-------	----------

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

156,699

資産合計

168,076,434

負債の部

1. 流動負債

(1) 未払金 0

(2) 未払費用 25,182

(3) 短期預り金 0

流動負債合計 25,182

2. 固定負債

(1) 長期借入金 86,905,007

(2) 引当金

ア退職給付引当金 0固定負債合計 86,905,007負債合計 86,930,189

資本の部

1. 資本金

(1) 基本財産 10,000,000

資本金合計 10,000,000

2. 準備金

(1) 前期繰越準備金 71,146,245

(2) 当期利益 0準備金合計 71,146,245資本合計 81,146,245負債・資本合計 168,076,434

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	金 額
	円
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	86,905,007
その他事業収入	0
補助金収入	253,443
公有地取得事業支出	△ 87,596,272
その他事業支出	0
人件費支出	△ 97,220
その他の業務支出	△ 204,941
受 取 利 息	7,670
その他事業外収入	31,350
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 700,963</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の処分による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	<u>△ 700,963</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>80,729,847</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u>80,028,884</u>

注記事項

1 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法について	公有用地、代行用地、代替地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定額法 耐用年数:法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 「鳥取県土地開発公社の役員及び職員の給与その他の給付 に関する規程」第2条第4項の規定により、「職員の退職手当に 関する条例」(昭和37年12月24日鳥取県条例第51号)の適用 を受ける鳥取県職員の例による。
4. 消費税等の会計処理方法	税込方式による

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
(流動資産)		
1. 現金及び預金	80,028,884	定期預金76,060,000円 普通預金3,968,884円
2. 未収金	269,397	未収利息4,969円 未収補助金264,428円
3. 代行用地	87,621,454	
4. 代替地	0	
5. 短期前払費用	0	
6. その他の流動資産	0	
(固定資産)		
1. 有形固定資産	2	
ア. 車輛その他の運搬具	0	
同上減価償却累計額	0	
イ. 工具・器具及び備品	260,000	
同上減価償却累計額	△ 259,998	
2. 無形固定資産	156,697	
ア. 電話加入権	156,697	
3. 投資その他の資産	0	
ア. 長期貸付金	0	
資 産 合 計	168,076,434	
(流動負債)		
1. 未払金	0	
2. 未払費用	25,182	
3. 短期預り金	0	
(固定負債)		
1. 長期借入金	86,905,007	
2. 引当金	0	
ア. 退職給付引当金	0	
負 債 合 計	86,930,189	
差 引 純 財 産	81,146,245	

附 属 明 細 表

1.現金及び預金明細表

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	円 0	
預 金	当 座	0	
	普 通	3,968,884	
	通 知	0	
	定 期	76,060,000	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国 債	0	
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
計		80,028,884	

2.公有用地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	面積	金額	面積	金額		
単県等公共事業用地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	
計	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	

3.代行用地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	面積	金額	面積	金額		
代行用地	0.00	0	9,469.20	72,761,098	14,143,909	0	0	691,265	25,182	0.00	0	9,469.20	87,621,454		
計	0.00	0	9,469.20	72,761,098	14,143,909	0	0	691,265	25,182	0.00	0	9,469.20	87,621,454		

4.代替地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	面積	金額	面積	金額		
公共事業代替地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	
計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	

5.有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	
【工具・器具及び備品】								
応接セット	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
ノートパソコン	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
計	260,000	0	0	260,000	0	259,998	2	

6.無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	156,697	0	0	0	0	156,697	
計	156,697	0	0	0	0	156,697	

7.投資その他の資産明細表

区分	貸付先	金額	摘要
長期貸付金		円 0	

8. 長期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
		0	86,905,007	0	86,905,007
合計		0	86,905,007	0	86,905,007

9. 資本金明細表

区 分	出 資 団 体 名	出 資 額	摘 要
基 本 財 産	鳥 取 県	円 10,000,000	
計		10,000,000	

10. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	円 0	円	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	

11. 事業収益明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 益 事 業 収 益	公 有 用 地 売 却 収 益	円 0	
	代 行 用 地 売 却 収 益	0	
	代 替 地 売 却 収 益	0	
附 帯 等 事 業 収 益	保有土地等 賃貸等収益	公共事業等代替地事業収益	0
合 計		0	

12. 事業原価明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 原 価 事 業 原 価	公 有 用 地 売 却 原 価	円 0	
	代 行 用 地 売 却 原 価	0	
	代 替 地 売 却 原 価	0	
合 計		0	

13. 販売費及び一般管理費明細表

(単位:円)

費 目			補助金対象	補助金対象外	決 算 額	摘 要
目	節	細 節				
管理事務費						
	人件費		97,220	0	97,220	
		報 酬	97,220	0	97,220	理事会等報酬
	経 費		173,591	0	173,591	
		賃 金	0	0	0	
		法定福利費	0	0	0	
		旅 費	775	0	775	理事会等旅費
		消耗品費	0	0	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		光熱水費	45,006	0	45,006	倉庫電気代(北園)
		通信運搬費	0	0	0	
		修繕費	0	0	0	
		燃料費	0	0	0	
		手数料	7,810	0	7,810	振込手数料等
		使用料・賃借料	120,000	0	120,000	倉庫賃借料(北園)
		負担金	0	0	0	
		福利厚生費	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		公租公課費	0	0	0	
計			270,811	0	270,811	

令和3年度事業計画

I. 公有地取得事業

(1) 取得

(単位: m²、千円)

事業名	事業概要	計画		備考	
		事業量	事業費		
代行用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	6,673.87	11,477	耕作物収穫後の支払分等
	代行用地計		6,673.87	11,477	
代替地	公共事業代替地	公拓法5条用地	2,500.00	54,000	
	代替地計		2,500.00	54,000	
合計			9,173.87	65,477	

(2) 処分

(単位: m²、千円)

事業名	事業概要	計画		備考	
		事業量	事業費		
代行用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	4,312.46	25,000	
	代行用地計		4,312.46	25,000	
代替地	公共事業代替地	公拓法5条用地	2,500.00	54,000	
	代替地計		2,500.00	54,000	
合計			6,812.46	79,000	

予 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

収益的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業収益	79,000	54,000	25,000		
	1 公有地取得事業収益	79,000	54,000	25,000		
	II 事業外収益	331	305	26		
	1 受取利息収益	2	8	△ 6		
	2 運営費補助金収益	329	297	32		
	III 当期損失	0	0	0		
	収入合計		79,331	54,305	25,026	
	支 出	I 事業原価	79,000	54,000	25,000	
		1 公有地取得事業原価	79,000	54,000	25,000	
		(1) その他経費	79,000	54,000	25,000	
II 販売費及び一般管理費		331	305	26		
1 一般管理費		331	305	26		
(1) 職員給与費		125	125	0		
(2) その他経費		206	180	26		
支出合計		79,331	54,305	25,026		

予 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

資本的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 資本的収入	12,083	99,261	△ 87,178	
	1 長期借入金収入	12,083	99,261	△ 87,178	
	収入合計	12,083	99,261	△ 87,178	
	I 資本的支出	90,441	153,261	△ 62,820	
支 出	1 代行用地取得費	11,477	99,261	△ 87,784	
	2 代替地取得費	54,000	54,000	0	
	3 長期借入金償還金	24,964	0	24,964	
	支出合計	90,441	153,261	△ 62,820	

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人
評議員 今井陸雄(鳥取県証券警察連絡協議会会長)
〃 澤耕司(一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)
〃 笹野真紀(有限会社元山代表取締役)
〃 塩川信道(公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会専務理事)
〃 藤田泰央(一般社団法人鳥取県警備業協会会長)
〃 藪根剛(中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員 橋本孝之（一般社団法人鳥取県バス協会専務理事）
 // 米原良（一般社団法人日本自動車販売協会連合
 会鳥取県支部支部長）
 // 豊田譲（一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長）
 // 清水広一（西日本電信電話株式会社鳥取支店相談
 役）
 // 濱部幸孝（鳥取県警察本部刑事部組織犯罪対策課
 長）
 // 西村克則（鳥取県県土整備部県土総務課建設業・
 入札制度室室長）

理事長 米原正明（鳥取県経済同友会代表幹事）
 専務理事 本庄政文
 理事 岸田親久（鳥取県遊技業協同組合専務理事）
 // 武田一義（鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長）
 // 本城聖一（鳥取県中小企業団体中央会専務理事）
 // 米田裕子（鳥取県商工会連合会専務理事）
 // 山内幸夫（鳥取県警友会連合会会長）
 // 谷垣重彦（鳥取県農業協同組合中央会専務理事）
 // 野口浩一（鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員
 会委員長）
 // 中山孝一（鳥取県商工会議所連合会幹事長）
 // 由宇正実（一般社団法人鳥取県建設業協会会長）
 // 頼田慎（鳥取県地域づくり推進部県民参画協働
 課長）

監事 藏増篤志（鳥取信用金庫理事長）
 // 藤川淳（株式会社島根銀行鳥取支店長）

7 職員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 鳥取市本町三丁目201番地

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

令和2年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和2年11月11日 米子市文化ホール

参加者 約200人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等39件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で30回454人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に18回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

住民等から委託を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行

えるよう平成25年10月に適格団体の認定を受け、同事業の広報を行った。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,240,284	7,575,400	664,884
基本財産受取利息	8,240,284	7,575,400	664,884
② 特定資産運用益	1,489	30,738	△ 29,249
特定資産受取利息	1,489	30,738	△ 29,249
③ 受取会費	4,783,510	5,297,171	△ 513,661
賛助会員受取会費	4,783,510	5,297,171	△ 513,661
④ 事業収益	4,948,000	4,934,000	14,000
講習受託収益	4,948,000	4,934,000	14,000
⑤ 受取寄付金	170,000	320,000	△ 150,000
受取寄付金	170,000	320,000	△ 150,000
⑥ 雑収益	68	156	△ 88
受取利息	68	156	△ 88
雑収益	0	0	0
経常収益計	18,143,351	18,157,465	△ 14,114
(2) 経常費用			
① 事業費	14,388,119	14,643,248	△ 255,129
給料手当	7,087,001	7,088,843	△ 1,842
退職給付費用	0	268,841	△ 268,841
福利厚生費	1,066,046	1,094,658	△ 28,612
旅費交通費	76,545	133,660	△ 57,115
通信運搬費	578,169	704,320	△ 126,151
減価償却費	351,281	351,278	3
消耗什器備品費	90,090	42,336	47,754
消耗品費	731,054	520,078	210,976
修繕費	93,258	12,708	80,550
印刷製本費	1,273,407	1,387,234	△ 113,827
燃料費	38,286	37,960	326
光熱水料費	87,680	81,162	6,518
賃借料	2,207,888	2,279,299	△ 71,411
保険料	28,280	15,590	12,690
諸謝金	126,000	126,000	0
広告料	288,500	292,500	△ 4,000
新聞図書費	67,920	70,410	△ 2,490
給付金	0	0	0
訴訟活動費	0	0	0
委託金返還	104,174	0	104,174
雑費	92,540	136,371	△ 43,831
② 管理費	3,874,872	4,043,910	△ 169,038
給料手当	2,584,188	2,707,380	△ 123,192
退職給付費用	0	72,979	△ 72,979
福利厚生費	432,137	412,846	19,291
会議費	66,030	63,047	2,983
旅費交通費	0	15,100	△ 15,100

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	36,286	40,564	△ 4,278
消耗什器備品費	0	10,584	△ 10,584
消耗品費	114,362	121,143	△ 6,781
修繕費	10,362	1,412	8,950
印刷製本費	9,718	11,334	△ 1,616
燃料費	745	0	745
光熱水料費	21,916	20,285	1,631
賃借料	343,836	354,111	△ 10,275
保険料	91,620	70,720	20,900
租税公課	60,800	34,500	26,300
支払負担金	63,360	63,360	0
雑費	39,512	44,545	△ 5,033
経常費用計	18,262,991	18,687,158	△ 424,167
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 119,640	△ 529,693	410,053
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 119,640	△ 529,693	410,053
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 119,640	△ 529,693	410,053
一般正味財産期首残高	21,309,343	21,839,036	△ 529,693
一般正味財産期末残高	21,189,703	21,309,343	△ 119,640
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	470,173,703	470,293,343	△ 119,640

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,356,192	2,884,092		8,240,284
基本財産受取利息	5,356,192	2,884,092		8,240,284
② 特定資産運用益	1,404	85		1,489
特定資産受取利息	1,404	85		1,489
③ 受取会費	2,391,756	2,391,754		4,783,510
賛助会員受取会費	2,391,756	2,391,754		4,783,510
④ 事業収益	4,948,000			4,948,000
講習受託収益	4,948,000			4,948,000
⑤ 受取寄付金	170,000			170,000
受取寄付金	170,000			170,000
⑥ 雑収益	68			68
受取利息	68			68
経常収益計	12,867,420	5,275,931		18,143,351
(2) 経常費用				
① 事業費	14,388,119			14,388,119
給料手当	7,087,001			7,087,001
退職給付費用	0			0
福利厚生費	1,066,046			1,066,046
旅費交通費	76,545			76,545
通信運搬費	578,169			578,169
減価償却費	351,281			351,281
消耗什器備品費	90,090			90,090
消耗品費	731,054			731,054
修繕費	93,258			93,258
印刷製本費	1,273,407			1,273,407
燃料費	38,286			38,286
光熱水料費	87,680			87,680
賃借料	2,207,888			2,207,888
保険料	28,280			28,280
諸謝金	126,000			126,000
広告料	288,500			288,500
新聞図書費	67,920			67,920
給付金	0			0
訴訟活動費	0			0
委託金返還	104,174			104,174
雑費	92,540			92,540
② 管理費		3,874,872		3,874,872
給料手当		2,584,188		2,584,188
退職給付費用		0		0
福利厚生費		432,137		432,137
会議費		66,030		66,030
旅費交通費		0		0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費		36,286		36,286
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		114,362		114,362
修繕費		10,362		10,362
印刷製本費		9,718		9,718
燃料費		745		745
光熱水料費		21,916		21,916
賃借料		343,836		343,836
保険料		91,620		91,620
租税公課		60,800		60,800
支払負担金		63,360		63,360
雑費		39,512		39,512
経常費用計	14,388,119	3,874,872		18,262,991
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,520,699	1,401,059		△ 119,640
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,520,699	1,401,059		△ 119,640
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,520,699	1,401,059		△ 119,640
一般正味財産期首残高	12,257,757	9,051,586		21,309,343
一般正味財産期末残高	10,737,058	10,452,645		21,189,703
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	302,576,658	167,597,045		470,173,703

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,314,901	2,904,148	410,753
未収金	0	10,099	△ 10,099
流動資産合計	3,314,901	2,914,247	400,654
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	6,000,000	△ 6,000,000
定期預金	984,000	2,984,000	△ 2,000,000
投資有価証券	448,000,000	440,000,000	8,000,000
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,435,500	1,093,680	341,820
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
特定資産合計	17,002,094	16,660,274	341,820
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	1,947,907	2,246,536	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	2	52,654	△ 52,652
その他固定資産合計	2,578,545	2,929,826	△ 351,281
固定資産合計	468,564,639	468,574,100	△ 9,461
資産合計	471,879,540	471,488,347	391,193
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	549,963	101,324	448,639
預り金	62,194	0	62,194
流動負債合計	612,157	101,324	510,833
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,093,680	1,093,680	0
固定負債合計	1,093,680	1,093,680	0
負債合計	1,705,837	1,195,004	510,833
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	21,189,703	21,309,343	△ 119,640
(うち特定資産への充当額)	(15,566,594)	(15,566,594)	(0)
正味財産合計	470,173,703	470,293,343	△ 119,640
負債及び正味財産合計	471,879,540	471,488,347	391,193

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
当期不足額が発生しているため、相当額を未払金計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	6,000,000	0	6,000,000	0
定期預金	2,984,000	0	2,000,000	984,000
投資有価証券	440,000,000	8,000,000	0	448,000,000
小 計	448,984,000	8,000,000	8,000,000	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,093,680	341,820	0	1,435,500
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	16,660,274	341,820	0	17,002,094
合 計	465,644,274	8,341,820	8,000,000	465,986,094

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	984,000	(984,000)	(0)	-
投資有価証券	448,000,000	(448,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,435,500	(0)	(0)	(1,435,500)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小 計	17,002,094	(0)	(15,566,594)	(1,435,500)
合 計	465,986,094	(448,984,000)	(15,566,594)	(1,435,500)

4. 担保に供している資産
該当事項なし5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	641,025	282,975
改装	594,000	242,550	351,450
計	1,518,000	883,575	634,425
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	160,740	346,860
計	1,397,600	1,050,739	346,861
米子市	976,500	675,412	301,088
改装	488,160	101,700	386,460
計	1,464,660	777,112	687,548
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	213,408	279,072
計	1,484,480	1,205,407	279,073
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	210,600	210,599	1
合 計	7,741,935	5,794,026	1,947,909

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	115,870,000	15,870,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (コーラブルユーロ円建リバースフローター債)	50,000,000	45,180,000	△ 4,820,000
第3回ソフトバンクグループ債	90,000,000	90,135,000	135,000
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	49,770,000	△ 230,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	46,915,000	△ 3,085,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	108,540,000	8,540,000
35大和証券G本社債	8,000,000	8,024,800	24,800
合 計	448,000,000	464,434,800	16,434,800

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		3,314,901
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	2,503,761
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	811,140
流動資産合計				3,314,901
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	984,000
		鳥取銀行産業会館支店		984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	448,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースフロー債)		50,000,000
		第3回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルカーボン型株価指数リンク円満債)		50,000,000
		ノムラグローバルファイナンス No.80458		50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債 35 大和証券G本社債		100,000,000
		8,000,000		8,000,000
基本財産合計			448,984,000	
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	1,435,500
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	救済事業費積立資産	定期預金	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000
		(株)大和ネクスト銀行		7,000,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000
	定期預金 鳥取銀行産業会館支店		2,000,000	
	公益事業推進基金 資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000
特定資産合計			17,002,094	
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	1,947,907
鳥取市白兎688番12			634,425	
倉吉市清谷町1丁目10			346,861	
米子市加茂町1丁目1番地			687,548	
米子市淀江町佐陀地内			279,073	

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話㈱	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品		公益目的保有財産として使用している	2
		暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台		1
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	1
その他固定資産合計				2,578,545
固定資産合計				468,564,639
資産合計				471,879,540
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	549,963
		退職給付引当資産	退職積立金	88,410
		キャノンマーケティングジャパン㈱	メンテナンス料	341,820
		日立キャピタルNBL㈱	コピー機リース料	5,732
		鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	7,370
		鳥取県	委託費返還金	2,457
		鳥取県	委託費返還金	104,174
	預り金	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料個人負担分	62,194
流動負債合計				612,157
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,093,680
固定負債合計				1,093,680
負債合計				1,705,837
正味財産				470,173,703

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	6,000,000	0	6,000,000	0
	定期預金	2,984,000	0	2,000,000	984,000
	投資有価証券	440,000,000	8,000,000	0	448,000,000
	基本財産計	448,984,000	8,000,000	8,000,000	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	1,093,680	341,820	0	1,435,500
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	16,660,274	341,820	0	17,002,094

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	1,093,680	341,820	0	0	1,435,500

令和3年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

(1) 暴力追放鳥取県民大会の開催

(2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

(1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援

(2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

(1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

(1) 少年指導委員に対する研修会の開催

(2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団組事務所使用差止訴訟の支援

9 暴力団に対する調査研究活動

令和3年度収支予算書（損益方式）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,213,000	8,250,000	△ 37,000	
基本財産受取利息	8,213,000	8,250,000	△ 37,000	
② 特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,939,000	4,948,000	△ 9,000	
講習受託収益	4,939,000	4,948,000	△ 9,000	
⑤ 受取寄付金	200,000	200,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,355,000	18,401,000	△ 46,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	17,649,000	17,799,000	△ 150,000	
給料手当	7,310,000	7,273,000	37,000	
退職給付費用	181,000	270,000	△ 89,000	
福利厚生費	1,210,000	1,200,000	10,000	
旅費交通費	414,000	411,000	3,000	
通信運搬費	727,000	736,000	△ 9,000	
減価償却費	300,000	353,000	△ 53,000	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	799,000	836,000	△ 37,000	
修繕費	552,000	629,000	△ 77,000	
印刷製本費	1,550,000	1,497,000	53,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	116,000	116,000	0	
賃借料	2,286,000	2,286,000	0	
保険料	27,000	19,000	8,000	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	382,000	382,000	0	
新聞図書費	89,000	89,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	500,000	500,000	0	
雑費	358,000	354,000	4,000	
② 管理費	4,773,000	4,784,000	△ 11,000	
給料手当	2,776,000	2,800,000	△ 24,000	
退職給付費用	119,000	82,000	37,000	
福利厚生費	534,000	536,000	△ 2,000	
会議費	190,000	190,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	57,000	0	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	186,000	186,000	0	
修繕費	12,000	20,000	△ 8,000	
印刷製本費	14,000	16,000	△ 2,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	29,000	29,000	0	
賃借料	415,000	415,000	0	
保険料	137,000	136,000	1,000	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	76,000	89,000	△ 13,000	
経常費用計	22,422,000	22,583,000	△ 161,000	
当期経常増減額	△ 4,067,000	△ 4,182,000	115,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,067,000	△ 4,182,000	115,000	
一般正味財産期首残高	21,100,000	21,100,000	0	
一般正味財産期末残高	17,033,000	16,918,000	115,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	466,017,000	465,902,000	115,000	

令和3年度収支予算書内訳表（損益方式）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,338,000	2,875,000	8,213,000
基本財産受取利息	5,338,000	2,875,000	8,213,000
② 特定資産運用益	2,000	0	2,000
特定資産受取利息	2,000	0	2,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,939,000	0	4,939,000
講習受託収益	4,939,000	0	4,939,000
⑤ 受取寄付金	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,980,000	5,375,000	18,355,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,649,000		17,649,000
給料手当	7,310,000		7,310,000
退職給付費用	181,000		181,000
福利厚生費	1,210,000		1,210,000
旅費交通費	414,000		414,000
通信運搬費	727,000		727,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	799,000		799,000
修繕費	552,000		552,000
印刷製本費	1,550,000		1,550,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	116,000		116,000
賃借料	2,286,000		2,286,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	382,000		382,000
新聞図書費	89,000		89,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	500,000		500,000
雑費	358,000		358,000
② 管理費		4,773,000	4,773,000
給料手当		2,776,000	2,776,000
退職給付費用		119,000	119,000
福利厚生費		534,000	534,000
会議費		190,000	190,000
旅費交通費		10,000	10,000

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		186,000	186,000
修繕費		12,000	12,000
印刷製本費		14,000	14,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		29,000	29,000
賃借料		415,000	415,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		76,000	76,000
経常費用計	17,649,000	4,773,000	22,422,000
当期経常増減額	△ 4,669,000	602,000	△ 4,067,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,669,000	602,000	△ 4,067,000
一般正味財産期首残高	10,378,000	10,722,000	21,100,000
一般正味財産期末残高	5,709,000	11,324,000	17,033,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	297,548,600	168,468,400	466,017,000